

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
 <配布先：金融政策決定会合関係者限り>
 <作成局における保管期間満了時期：2035年12月>
 2005.8.3
 金融市場局

金融調節の運営実績

1. 当座預金残高の動向と金融調節

金融調節については、前回会合（7月27日）で決定された方針¹に従って運営した。この結果、当座預金残高は、7月29日・8月3日に目標レンジの下限を下回ったほかは、30～31兆円台で推移した（当座預金残高：7月27日31.6兆円→8月3日28.5兆円）。

こうした調節の下、O/Nレート（加重平均値）は、0.001%で推移した。

2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の当座預金・準備預金の動向をみると、潤沢な当座預金供給を実施した結果、超過準備・非準備先当座預金ともに高水準で推移している。

積み期間中の1日平均、億円

積み期間	当座預金残高		準備預金残高		超過準備残高	非準備先当預残高
05年4月	323,655	(-1.9)	292,317	(-5.6)	233,496 <251,483>	31,338 <20,438>
05年5月	319,234	(-2.8)	281,362	(-7.9)	222,728 <247,308>	37,872 <22,649>
05年6月	329,679	(-0.7)	302,022	(-2.8)	243,872 <253,004>	27,657 <21,262>
05年7月	312,300	(-3.9)	289,889	(-5.0)	199,880 <214,950>	22,411 <19,680>

— ()は前年比%、<>は前年実績値

— 05年7月積み期は、05年8月3日までの値（前年も同様）

以 上

¹ 「日本銀行当座預金残高が30～35兆円程度となるよう金融市場調節を行う。なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。また、資金供給に対する金融機関の応札状況などから資金需要が極めて弱いと判断される場合には、上記目標を下回ることがありうるものとする。」

(図表1)

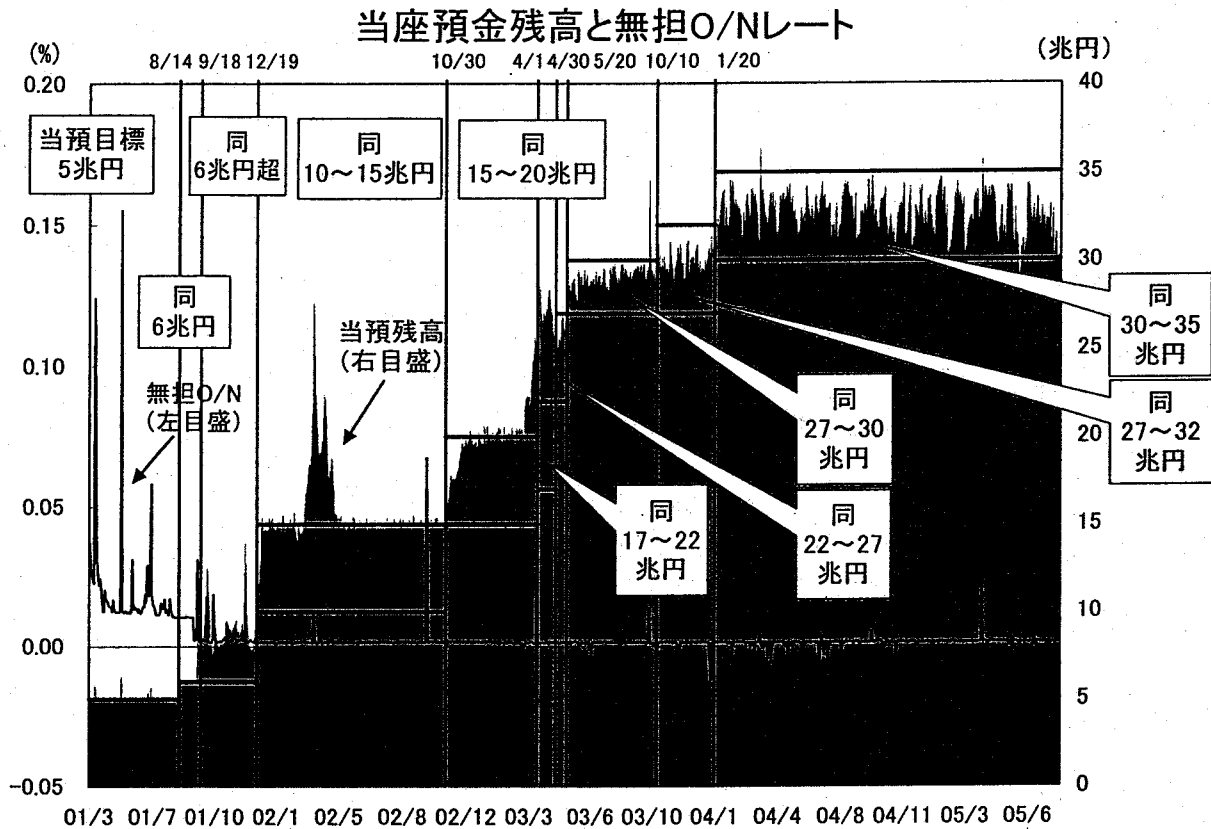
金融調節の実績の推移

(億円、%)

	日銀当座預金残高(実績値)					無担 O/N レート 加重 平均値	補完 貸付 残高	<参考> 朝方の日銀当座預金 残高見込み		
	準備預金残高	準備預金残高		残り所要額 (1日平均)	準備預金 制度の 非適用先 の残高			追加オベ後	前日実績 対比	
		超過 準備								
7月4日(月)	319,800	294,700	288,700	6,300	25,100	0.002	1.0	320,000	-	-15,000
7月5日(火)	327,900	304,200	297,300	6,300	23,700	0.002	0.0	329,000	-	+9,000
7月6日(水)	316,000	292,200	286,000	6,300	23,800	0.001	0.0	316,000	-	-12,000
7月7日(木)	328,500	305,200	296,600	6,400	23,300	0.001	0.0	330,000	-	+14,000
7月8日(金)	332,100	311,300	305,100	6,500	20,800	0.001	0.0	331,000	-	+2,000
7月11日(月)	320,700	299,200	292,100	6,300	21,500	0.001	0.0	321,000	-	-11,000
7月12日(火)	326,400	303,400	296,200	6,000	23,000	0.001	0.0	327,000	-	+6,000
7月13日(水)	316,400	292,900	286,900	6,000	23,500	0.001	0.0	316,000	-	-10,000
7月14日(木)	323,800	299,300	292,800	5,400	24,500	0.001	0.0	324,000	-	+8,000
7月15日(金)	323,300	298,300	292,900	-	25,000	0.001	0.0	323,000	-	-1,000
7月19日(火)	332,000	308,200	95,600	35,100	23,800	0.001	0.0	332,000	-	+9,000
7月20日(水)	303,200	281,900	120,200	30,300	21,300	0.001	0.0	302,000	-	-30,000
7月21日(木)	316,700	292,800	182,100	27,000	23,900	0.001	5.0	317,000	-	+14,000
7月22日(金)	328,600	303,100	235,100	21,500	25,500	0.001	0.0	330,000	-	+13,000
7月25日(月)	301,700	277,000	225,400	20,000	24,700	0.001	2.0	303,000	-	-26,000
7月26日(火)	308,100	284,600	227,800	18,200	23,500	0.001	0.0	308,000	-	+6,000
7月27日(水)	315,700	292,600	237,300	16,200	23,100	0.001	10.0	315,000	-	+7,000
7月28日(木)	315,300	292,800	241,200	14,300	22,500	0.001	0.0	316,000	-	+0
7月29日(金)	298,100	279,900	241,900	9,900	18,200	0.001	49.5	298,000	-	-17,000
8月1日(月)	304,200	284,300	257,000	8,600	19,900	0.001	0.0	306,000	-	+8,000
8月2日(火)	302,100	284,100	273,200	8,400	18,000	0.001	0.0	301,000	-	-3,000
8月3日(水)	284,600	265,400	255,700	8,300	19,200	0.001	0.0	283,000	-	-19,000

(注)8月3日分は、5時同時処理終了時点。

(図表2)



対外非公表

日銀当座預金の保有状況

(単位: 億円)

	4月積み期	5月積み期	6月積み期	7月積み期 ^(注)	8/3日	7月積み期 所要準備額
準預先	292,317	281,362	302,022	289,889	265,413	<58,396>
都長銀	146,480	148,909	135,148	144,121	138,300	<29,361>
地銀	25,442	23,454	31,687	27,832	20,871	<10,180>
地銀Ⅱ	13,347	11,798	15,357	12,122	7,989	<1,171>
外銀	58,845	56,940	58,710	66,521	65,178	<478>
郵政公社	27,983	26,228	36,574	23,429	21,088	<12,845>
非準預先	31,338	37,872	27,657	22,411	19,188	
短資	3,740	3,916	5,438	2,837	1,575	
一部系統	12,140	17,487	7,432	3,823	3,130	
政府系	1,630	1,695	1,117	1,089	1,082	
証券会社等	13,828	14,774	13,670	14,662	13,401	
当預残高	323,655	319,234	329,679	312,300	284,601	

(注) 7月16日～8月3日までの平均。8月3日は、5時同時処理終了時点。

(図表 3)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給		金融調節	当預残高 (未残)	
		銀行券			財政等
04/8月	▲7.3	+0.0	▲7.4	+8.9	33.0
9月	▲4.3	+0.2	▲4.5	+6.4	35.1
10月	▲6.3	▲0.3	▲6.0	+3.1	31.9
11月	▲8.3	▲0.8	▲7.5	+10.6	34.2
12月	▲5.7	▲5.4	▲0.4	+4.7	33.2
05/1月	▲7.0	+4.7	▲11.8	+5.5	31.6
2月	▲5.3	+0.1	▲5.4	+6.8	33.1
3月	▲0.1	▲1.6	+1.4	+2.8	35.8
4月	▲5.8	▲1.3	▲4.4	+1.8	31.8
5月	▲4.9	+2.6	▲7.4	+4.6	31.6
6月	+3.2	▲0.6	+3.8	▲1.2	33.6
7月	▲11.3	▲0.1	▲11.2	+7.5	29.8
8月 (1-3日)	▲3.8	+0.6	▲4.4	+2.5	28.5

(注) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

最近のオペ結果の推移(1)

(*) は対外非公表

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	平均落札レート		落札決定レート	按分比率
					応札倍率			
手形買入(全店)	305,554	7月15日	9M	8,000	0.75	0.001	0.001	全取り
		7月20日	10M	8,000	0.995	0.001	0.001	全取り
		7月25日	10M	8,000	1.14	0.001	0.001	87.6
		7月27日	10M	8,000	2.37	0.002	0.002	全取り
		8月1日	10M	8,000	3.87	0.002	0.002	50.5
		8月3日	10M	8,000	4.80	0.003	0.003	39.6
手形買入(本店)	79,870	7月14日	5M	3,000	0.37	0.001	0.001	全取り
		7月19日	5M	3,000	0.16	0.001	0.001	全取り
		7月22日	5M	3,000	0.10	0.001	0.001	全取り
		7月26日	6M	3,000	0.14	0.001	0.001	全取り
		7月29日	6M	3,000	0.34	0.001	0.001	全取り
		8月2日	6M	3,000	0.44	0.001	0.001	全取り
CP等買現先	27,521	7月19日	2M	4,000	1.48	0.001	0.001	64.1
		7月25日	2M	4,000	1.39	0.002	0.001	56.4
		8月2日	2M	4,000	0.99	0.002	0.001	全取り
国債買現先	21,522	7月14日	2M	4,000	0.32	0.001	0.001	全取り
		7月21日	2M	4,000	0.38	0.001	0.001	全取り
		7月25日	2M	4,000	0.14	0.001	0.001	全取り
		7月28日	2M	4,000	1.68	0.001	0.001	59.4
		8月1日	2M	4,000	1.66	0.001	0.001	60.1
短国買入	144,511	7月15日	-	6,000	0.98	0.002(*)	0.001(*)	全取り
		7月22日	-	6,000	1.67	0.001(*)	0.001(*)	74.7
		7月29日	-	6,000	2.22	0.002(*)	0.002(*)	35.4
国債買入	-	7月19日	-	3,000	4.26	0.006	0.005	37.1
		7月25日	-	3,000	4.22	0.007	0.007	47.2
		8月1日	-	3,000	2.19	0.026	0.025	39.0

(注) 1. 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース(下限は0.001%)。

2. 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

3. 国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。

4. シャドローはオファー額に未達のもの。

5. オペ直近残高は2005/8/3日現在(実行日ベース)。

最近のオペ結果の推移(2)

1. ABCP買入

(億円、%)

直近残高	オファー日	買入上限額	応札額	落札額	平均落札レート	落札決定レート
329	2005年1月12日	1,000	975	781	0.000	0.000
	1月26日	1,000	832	660	0.000	0.000
	2月9日	1,000	846	674	0.001	0.000
	2月16日	1,000	945	743	0.002	0.001
	2月24日	1,000	691	552	0.001	0.000
	3月9日	1,000	1,096	876	0.000	0.000
	3月23日	1,000	902	721	0.011	0.002
	4月8日	1,000	352	281	0.002	0.000
	4月20日	1,000	322	257	0.000	0.000
	5月12日	1,000	1,240	992	0.001	0.000
	5月26日	1,000	656	517	0.001	0.001
	6月8日	1,000	28	22	0.000	0.000
	6月22日	1,000	493	386	0.001	0.000
	7月7日	1,000	103	82	0.000	0.000
	7月20日	1,000	183	146	0.000	0.000
	8月3日	1,000	630	503	0.001	0.000

(回、億円)

オファー回数	46
買入総額	26,994

(注) 1. 直近残高は2005/8/3日現在(実行日ベース)。

(注) 2. 平均落札レート、落札決定レートは本行の提示した下限利回りとの較差。ちなみに、直近(8/3日)のオファーにおける下限利回りは、①2週間超1か月以内:0.002%、②1か月超3か月以内:0.015%、③3か月超1年以内:0.032%。

2. ABS買入

(億円)

直近残高	約定日	買入額
0	2003年9月16日	10
	2003年12月19日	1

(注) 1. 直近残高は2005/8/3日現在(実行日ベース)。

3. 国債補完供給

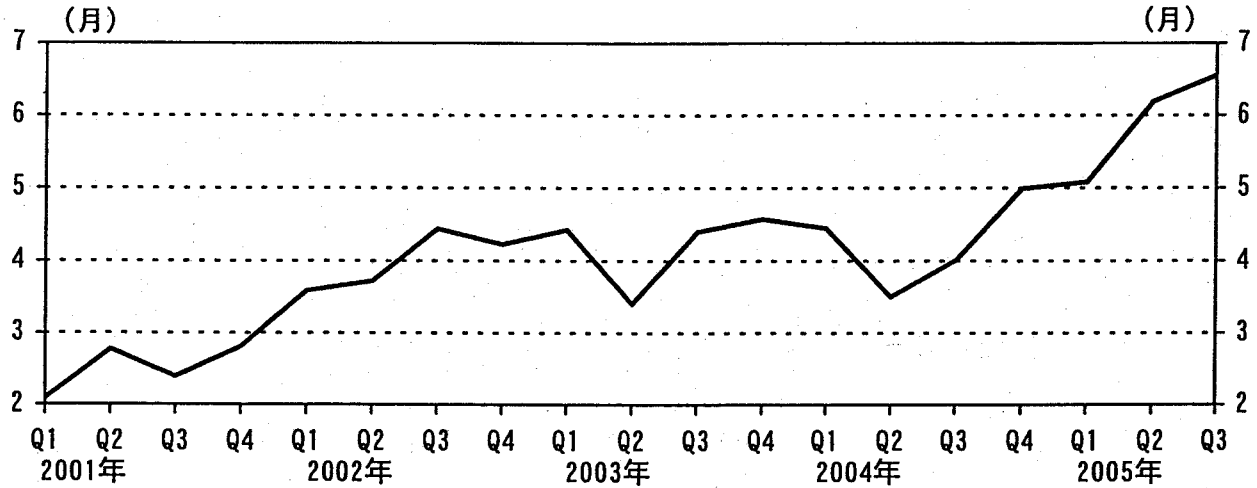
(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
2004年9月28日	24	利付国債20年62回	-1.002	-1.001

短期資金供給オペ

(図表5)

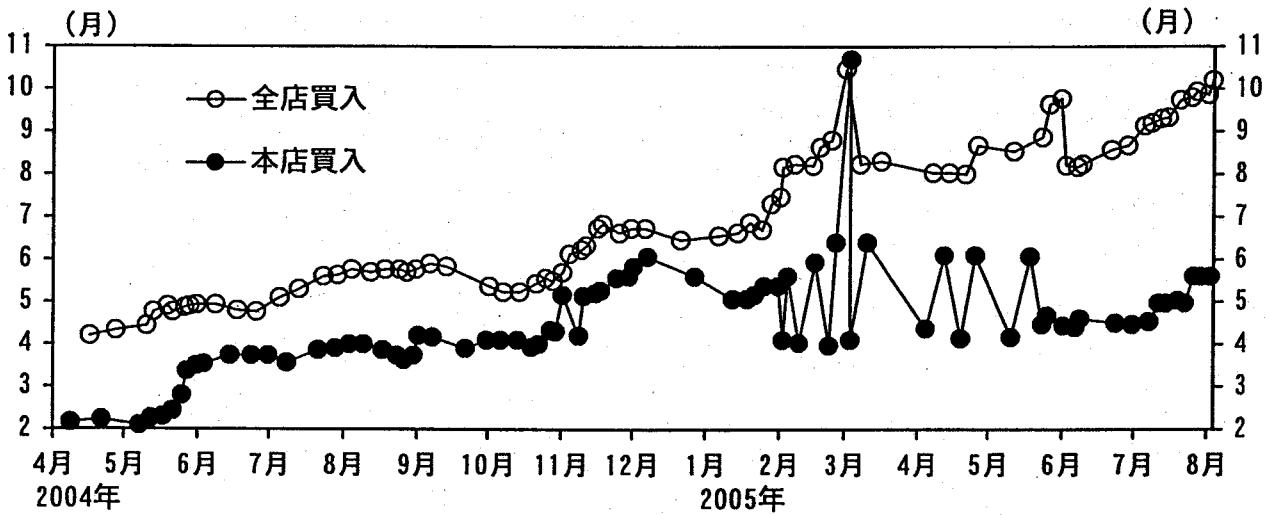
(1) 短期資金供給オペ全体の資金供給期間



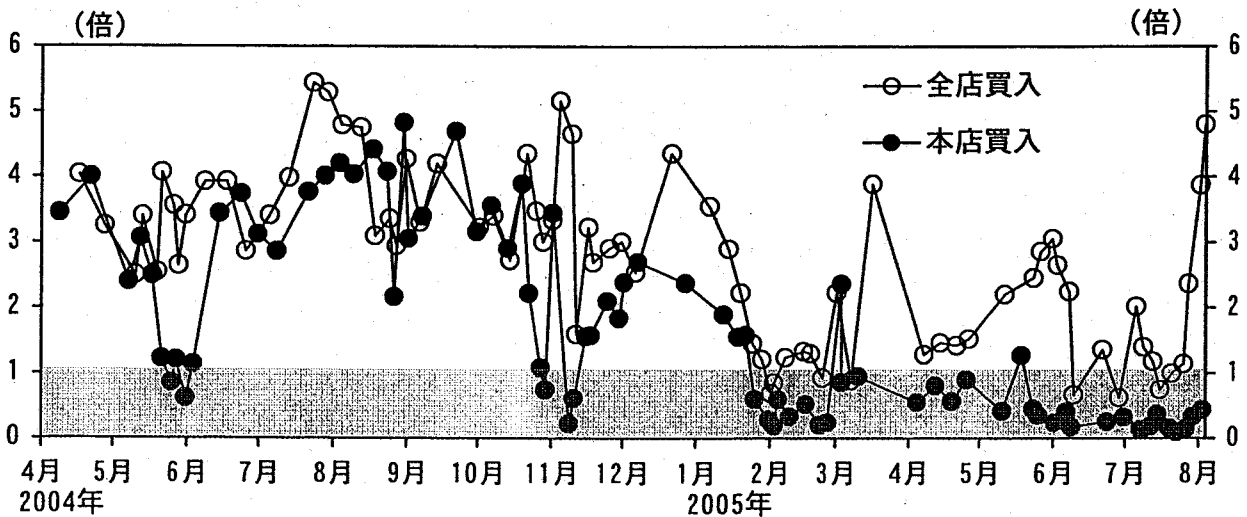
- (注) 1. 「短期資金供給オペ全体」とは、各四半期中にオファーされた、①手形買入、国債レポ（国債買現先、国債借入、短国買現先）およびCP等買現先の期間と、②短国買入において実際に買入れた銘柄の残存期間を、落札金額で加重平均したもの。
 2. 2005年3Qについては、8/3日オファー分までのデータを用いて計算。

(2) 手形買入オペの資金供給期間と応札倍率

① 資金供給期間



② 応札倍率

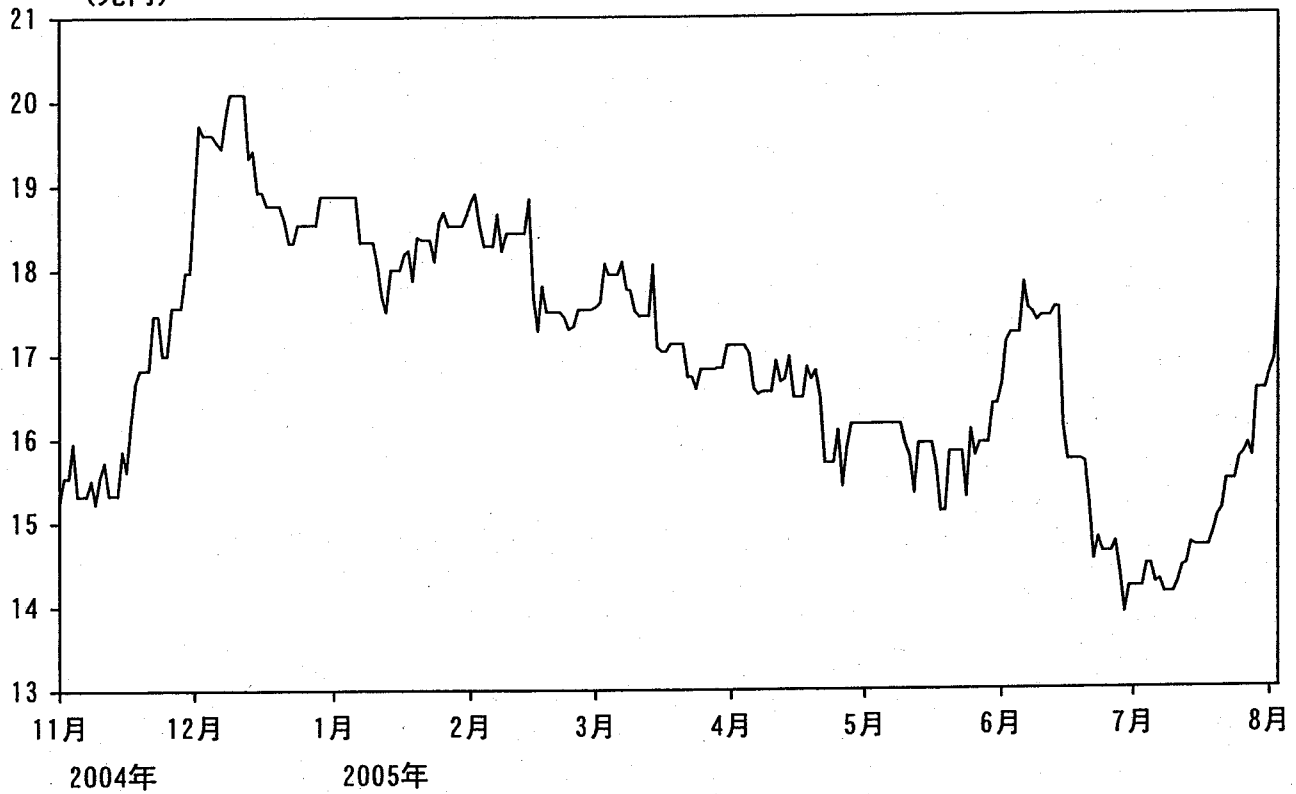


- (注) 1. 横軸はオファー日ベース。
 2. 期越え資金の供給に重点を置いたタームの短い全店買入（2004年9月28日、2005年3月29日オファー）を除く。

短期資金供給オペ残高 (業態別)

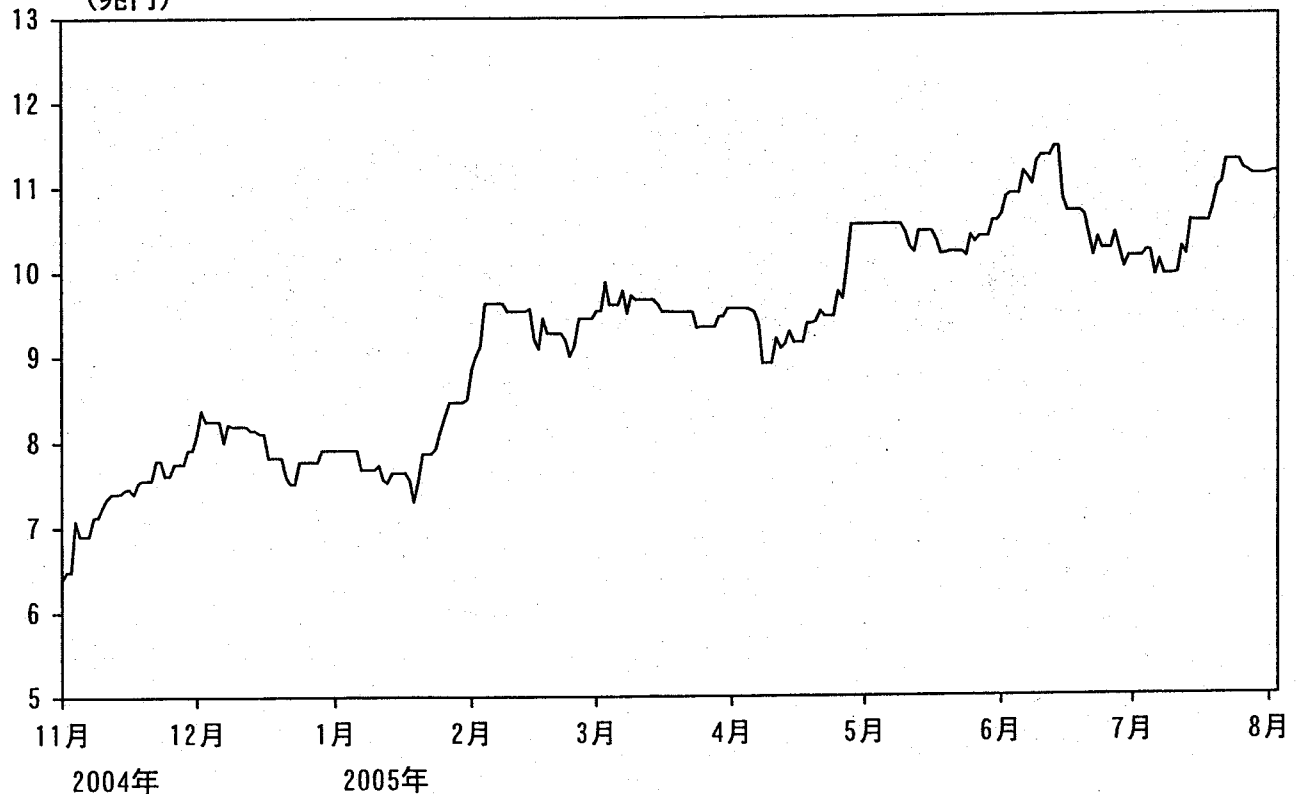
(1) 主要邦銀

(兆円)



(2) 主要証券会社

(兆円)



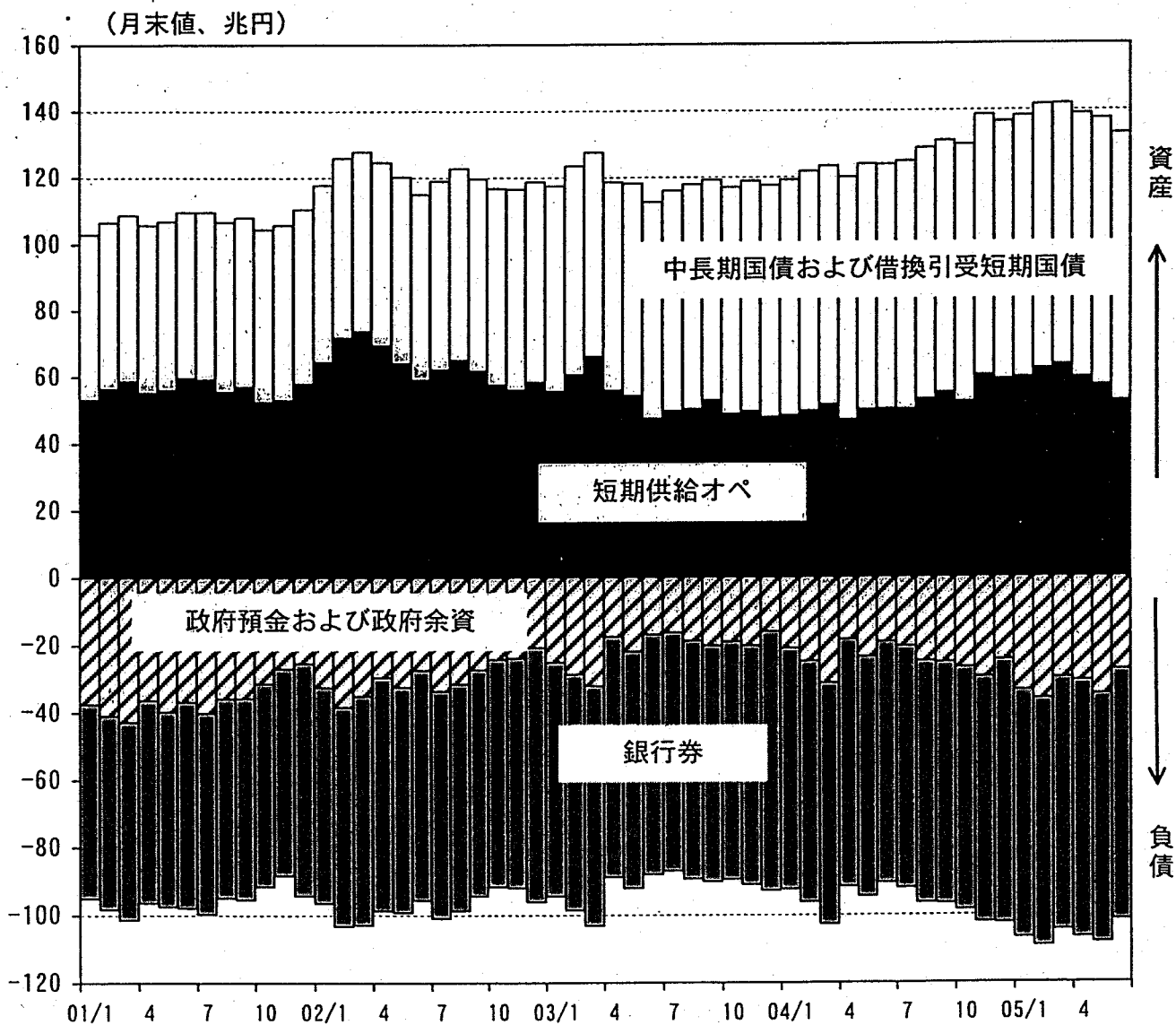
(注) 1. 短期資金供給オペ：手形買入（本店、全店）、国債買現先
2. 主要邦銀：大手5行、主要証券会社：主要邦証4社、主要外証4社

日銀バランスシート(6月末)

短期供給オペ	52.5	(+2.3)	銀行券	74.0	(+2.5)
中長期国債	64.7	(▲0.7)	当座預金	33.6	(▲0.1)
引受短国	18.2	(+7.9)	政府預金および政府余資	27.6	(+8.4)
信託財産株式	2.0	(+0.0)	短期吸収オペ	0.8	(▲1.6)

—— 主要項目のみ抜粋。単位:兆円。()内は前年差。

(参考) 日銀バランスシート主要項目の推移



(図表8)

(*)は対外非公表

本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内＝兆円、括弧内＝億円

担保種類	2005/2月	3月	4月	5月	6月	7月
総計	83.8	83.8	82.3	85.1	84.6	82.9
国債	60.3	56.8	58.7	62.3	60.6	60.2
利付国債等 ^(注1)	43.7	42.6	42.6	43.3	42.7	^(注2) 44.0
TB・FB	16.6	14.2	16.0	18.9	17.9	16.1
社債	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
その他債券	3.1	3.3	3.5	3.6	3.8	3.8
手形計	1.1	0.9	1.1	0.9	0.7	0.6
うちCP	0.4	0.5	0.5	0.2	0.1	0.0
証貸	18.8	22.3	18.5	17.8	19.1	17.8
企業向け	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	^(注3) 0.1
交付税特会等 ^(注4)	18.6	22.1	18.3	17.6	18.9	17.7
うち民間債務分	1.8	1.6	1.9	1.9	2.0	2.0

ABS	74	74	74	74	53	53
ABCP ^(注5)	1,114	1,625	2,407	2,382	2,320	2,592
(うち特則分) (*)	(897)	(820)	(1,842)	(2,066)	(1,553)	(1,858)
(参考)CP等買現先オペにおけるABCP買入残高	5,727	6,460	6,117	5,521	5,499	5,706
(うち特則分) (*)	(5,619)	(5,576)	(4,993)	(5,196)	(4,926)	(5,148)

(注1)利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2)分離国債は、1,320億円。(*)

(注3)シンジケート・ローン債権は、8億円。

(注4)交付税特会、預金保険機構、産業再生機構および銀行等保有株式取得機構向け。

(注5)資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

手形買入使用額等(*)

単位：兆円

	2005/2月	3月	4月	5月	6月	7月
合計 ^(注1)	38.6	38.4	38.6	38.8	35.4	38.3
うち手形買入使用額 ^(注1)	37.7	37.6	37.7	37.9	34.5	37.4
当座貸越残高 日中ピーク ^(注2)	2.7	2.5	2.3	2.5	2.5	2.6

(注1)末残。

(注2)平残(ITC口を除く)。

(参考)ABCPの担保適格審査状況^(注)(*)

	件数	発行枠
担保適格ABCP(特則分)	19件	1兆2,400億円
担保適格ABCP(特則外)	20件	2兆847億円
市中ABCP計	68件	2兆1,390億円

(注)「担保適格ABCP(特則分)」、「同(特則外)」は8月3日現在で審査済のもの。「市中ABCP計」は2005/7月末現在の計数。

(図表9)

対外非公表

資産担保証券の買入適格審査状況
(8月3日現在で審査済のもの)

	件数	発行枠
買入適格A B C P等	13件	1兆8,447億円

	件数	発行残高
買入適格A B S等	2件	103億円
うち資産担保債券	2件	103億円
うち準資産担保債券	0件	0億円

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<作成局における保管期間満了時期：2035年12月>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2005.8.3

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると（図表1、2）、短期金融市場では、日本銀行による潤沢な資金供給のもとで、無担保コール・レートは、概ねゼロ%近傍で推移している。ターム物レートも、低位で安定的に推移している。

国内資本市場をみると、株式市場では、景況感の改善や米国株価の堅調を受けて、株価（日経平均株価）は年初来高値を上回る12千円近傍まで上昇した。債券市場でも、景況感の改善を背景に、株価の一段上昇等を受けて金利は上昇し、長期金利（10年新発債流通利回り）は1.3%台半ばで推移している。民間債流通利回りの対国債スプレッドおよびCDSプレミアムは概ね横這い圏内で推移した。

円の対ドル相場は、堅調な米国経済や日米金利差拡大見通しを背景としたドル買いと、海外短期筋によるポジション調整のドル売りや中国人民元追加切り上げを巡る思惑を背景とした円買いが交錯する中、足許では前回会合直前とほぼ同水準の111～112円台で推移している。

2. 市場別の動向

（1）短期金融市場

短期金融市場の動向をみると（図表2）、無担保コール・レート（O/N）は、概ねゼロ%近傍で推移している。ユーロ円レート（3M）、短国レート（3M）も、低位で安定的に推移している。

ユーロ円金利先物レート（図表3-1）は、量的緩和政策の継続にかかる予想が幾分後退したことから、小幅上昇している。

	前回決定会合 直前 (7/26日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (8/3日)
FBレート (3M)	0.001%	0.001% (7/26-8/3日)	0.001% (7/26-8/3日)	0.001%
TBレート (6M)	0.001%	0.001% (7/26-8/3日)	0.001% (7/26-8/3日)	0.001%
1-円金先レート (2006/6月限)	0.170%	0.170% (7/26日)	0.195% (8/1-3日)	0.195%
GCレポレート (出合い、S/N)	0.002%	0.002% (7/26-8/3日)	0.002% (7/26-8/3日)	0.002%

(2) 債券市場

債券市場では(図表4)、景況感の改善を背景に、株価の一段上昇等を受けて金利は上昇し、長期国債流通利回り(10年新発債)は、1.3%台半ばで推移している。

—— イールド・カーブ(図表5)は、概ね全てのゾーンに亘って金利が上昇した。

—— インプライド・ボラティリティ(図表4)は、概ね横這い圏内で推移している。

—— なお、市場参加者が注目する債券利回り変動要因(図表7)からは、物価動向や短期金利・金融政策に対する見方が利回り上昇要因として意識されている様子が窺われる。

	前回決定会合 直前 (7/26日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (8/3日)
2年新発債 利回り	0.080%	0.080% (7/26日)	0.130% (8/2日)	0.125%
5年新発債 利回り	0.480%	0.480% (7/26日)	0.570% (8/2日)	0.560%
10年新発債 利回り	1.260%	1.260% (7/26日)	1.365% (8/2-3日)	1.365%
20年新発債 利回り	1.980%	1.980% (7/26日)	2.055% (8/2日)	2.040%

債券相場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、わが国景気の回復期待や、株価が上昇基調にあること等から、金利の一段の上昇を警戒する向きが幾分増したとみられる。もっとも、①景気回復ペースは緩やかなものに止まる、②機関投資家からの底堅い需要が継続する、との見方もあり、当面、金利はレンジ内で推移すると予測する向きが多く、上昇幅は限定的とみられている。

(3) クレジット・スプレッド等

社債流通利回りの対国債スプレッドおよびCDSプレミアムは、横這い圏内で推移した（図表8）。

この間、銀行債流通利回りの対国債スプレッドおよび銀行にかかるCDSプレミアムも、横這い圏内で推移している。

	前回決定会合 直前 (7/26日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (8/2日)
A格社債の対国債 スプレッド (5年)	0.141%	0.150% (7/28日)	0.141% (7/26日)	0.144%
BBB格社債の対国債 スプレッド (同)	0.245%	0.245% (7/26,28日)	0.236% (7/27日)	0.242%
CDSプレミアム (iTraxx CJ 5年)	21.3bps	21.3bps (7/26日)	20.5bps (8/2日)	20.5bps
銀行シニア債の対国債ス プレッド (5年)	0.144%	0.146% (7/27-28日)	0.140% (8/1日)	0.141%
銀行のシニアCDS プレミアム (5年)	18.7bps	19.0bps (7/29日)	18.2bps (8/2日)	18.2bps

(注) 銀行債・銀行CDSは、みずほコーポレート・東京三菱・三井住友・UFJの平均。

(4) 株式市場

前回会合以降、株式市場では（図表9）、景況感に改善がみられていることや、米国株価の堅調を受けて、株価（日経平均株価）は年初来高値を上回る12千円近傍まで上昇した。

—— 7月第3週までのわが国株式の主体別売買動向をみると（図表10）、「外国人」が大幅買い越しとなった。

—— 日米企業の収益見通しをみると（図表10）、米国では、好調な四半期決算を受け、05年通期見通しがやや上振れた一方、わが国については、05年度見通しはほぼ横這いとなった。

	前回決定会合 直前 (7/26日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値
TOPIX	1,189pts	1,189pts (7/26日)	1,212pts (8/3日)	1,212pts (8/3日)
日経平均株価	11,737円	11,737円 (7/26日)	11,981円 (8/3日)	11,981円 (8/3日)
NY ダウ平均	10,579ドル	10,579ドル (7/26日)	10,705ドル (7/28日)	10,683ドル (8/2日)
NASDAQ 総合指数	2,175pts	2,175pts (7/26日)	2,218pts (8/2日)	2,218pts (8/2日)

株式市場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、短期的には、内外経済指標や米国株価の動向に振れやすい地合いが続くとみられている。ただし、中期的には、わが国景気の回復が確認されるに伴い、上値の重さは引き続き意識されつつも、株価は緩やかに上昇に向かうとの見方が維持されている。

(5) 為替市場

円の対ドル相場 (図表 11、12) は、堅調な米国経済や日米金利差拡大見通しを背景としたドル買いと、海外短期筋によるポジション調整のドル売りや中国人民元追加切り上げを巡る思惑 (図表 13) を背景とした円買いが交錯する中、足許では前回会合直前とほぼ同水準の 111~112 円台で推移している (NY 市場 16 時時点ベース<以下同じ>)。

—— ユーロの対ドル相場 (図表 11、12) は、海外中銀筋等のユーロ買いや海外短期筋によるポジション調整のドル売りが、堅調な米国経済や欧米金利差拡大見通しを背景としたドル買いを上回るかたちで、足許では前回会合直前の水準より幾分高い 1.21 ドル台で推移している。

為替相場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、米国の経常赤字に対する懸念や中国人民元追加切り上げを巡る思惑等がドル売り材料として引き続き意識されているものの、目先は米国の金利先高感等を背景にドル堅調地合いの継続を見込む向きが多い。

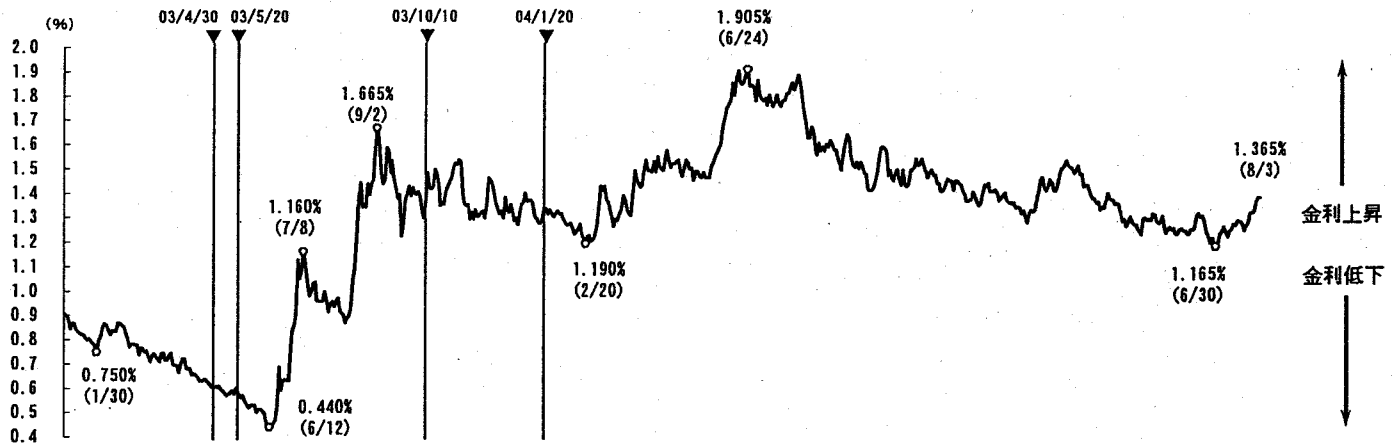
—— ただし、一部には、投機筋等の円ショート・ポジションが高水準となったこと (図表 15) を眺め、良好な本邦経済指標等をきっかけに円が買い戻される可能性を指摘する先がみられる。

以 上

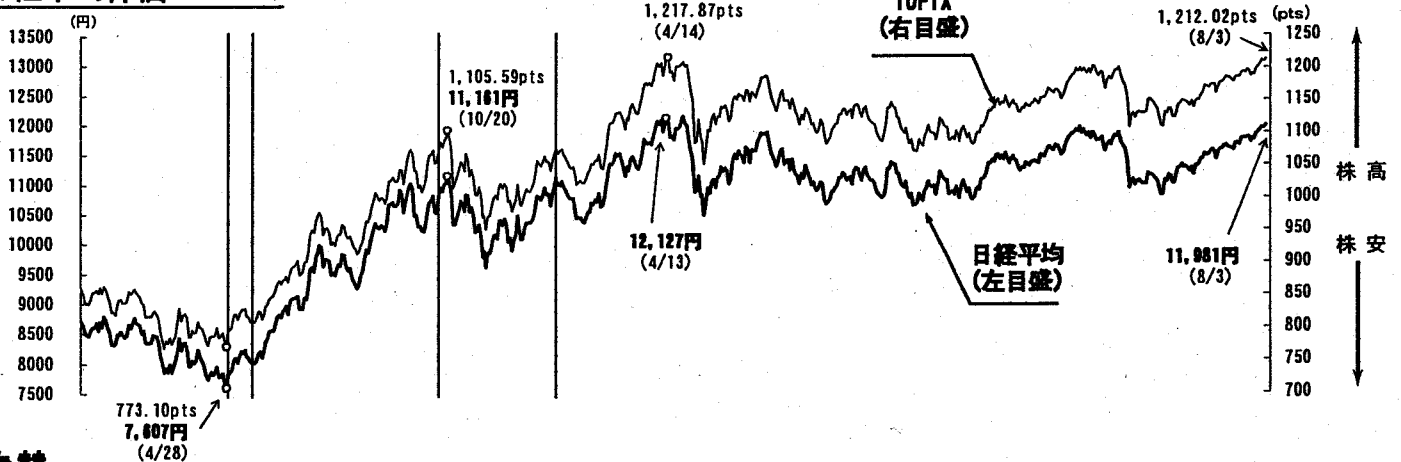
「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

- (図表1) 金融・為替市場の動向
- (図表2) 短期金利の推移
- (図表3-1) ユーロ円金利先物の動向等(1)
- (図表3-2) ユーロ円金利先物の動向等(2)
- (図表4) 長期金利の推移
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移
- (図表5) イールド・カーブの動向
- (図表6) 日・米・欧の長期金利の推移
- (図表7) 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表8) 社債スプレッド等の推移
- (図表9) 株式相場の推移等
- (図表10) 主体別売買動向等
- (図表11) 主要為替相場の推移
- (図表12) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表13) 中国人民元の動向
アジア通貨の対ドル相場の推移
- (図表14) 周辺通貨の対ドル相場の推移
- (図表15) 通貨先物、オプション市場の動向

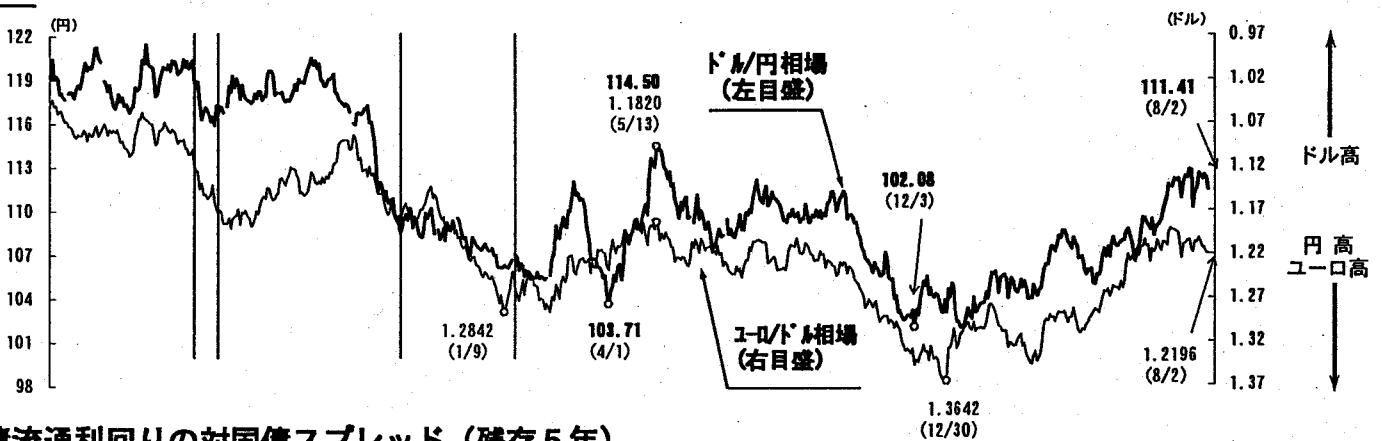
10年新発債利回り(BB)



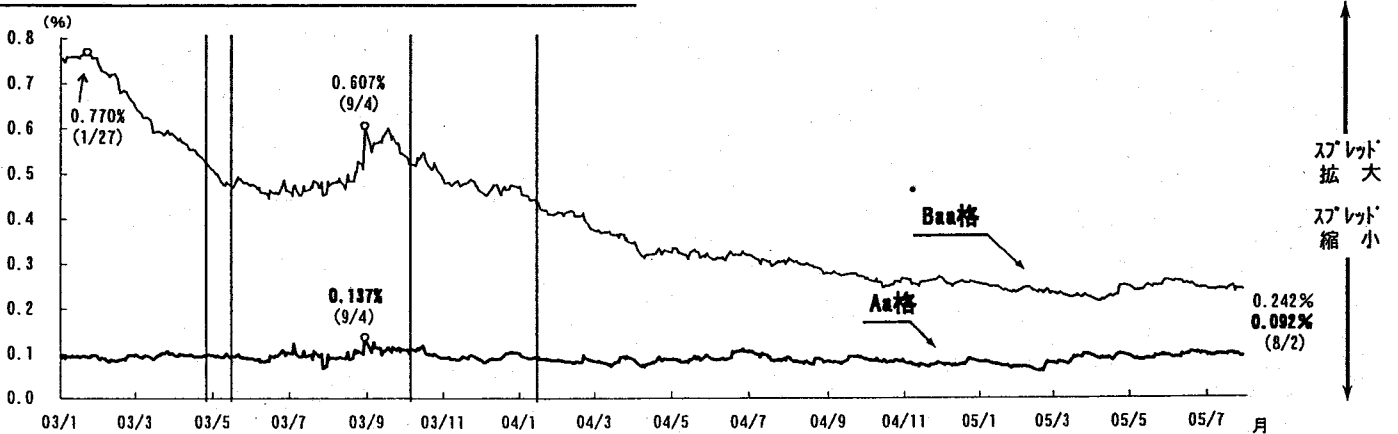
日経平均株価・TOPIX



為替



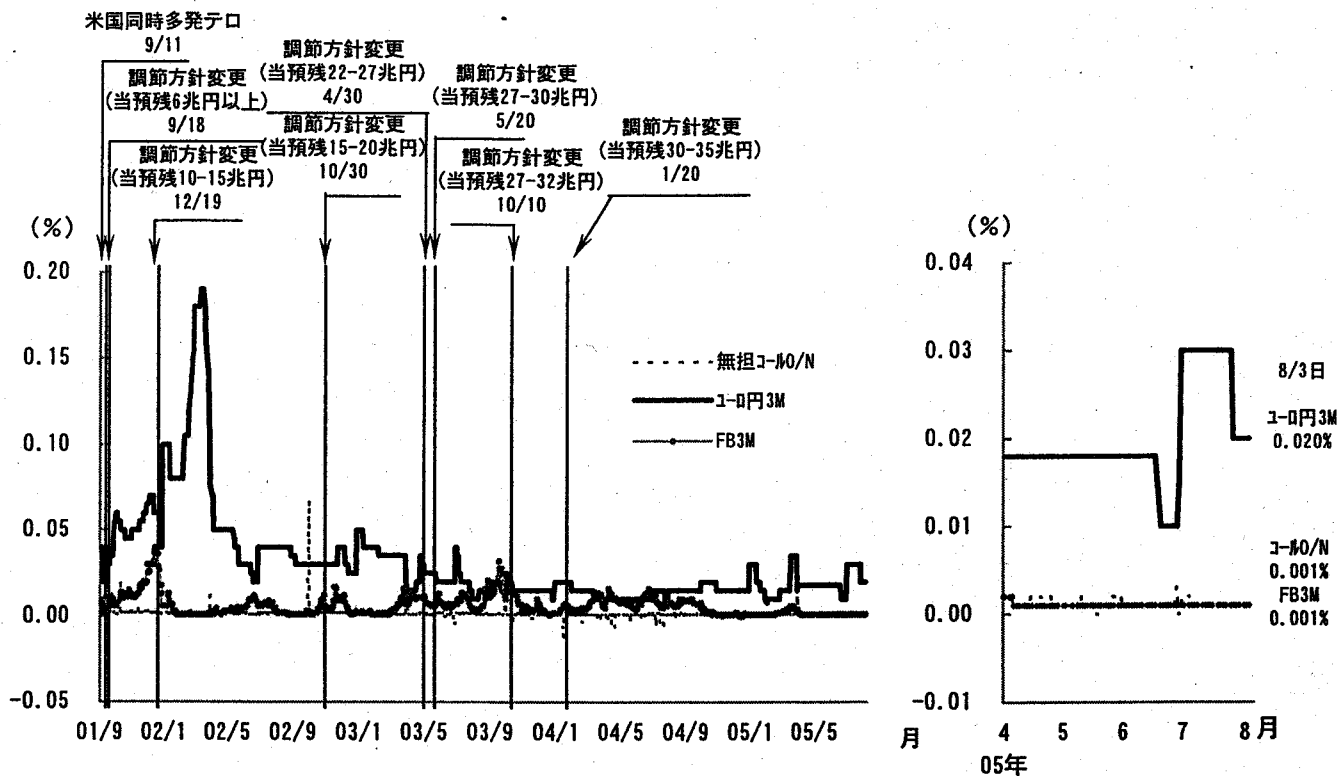
社債流通利回りの対国債スプレッド(残存5年)



(注) 1. ▼は当座預金残高目標引上げの決定日。
 2. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。
 3. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けはMoody'sによる。

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

(%)

	無担コール	ユーロ円レート				短期レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	06/6月限 (中心限月)
2005/7/27	0.001	0.002	0.005	0.020	0.025	0.001	0.001	0.002	0.002	0.175
2005/7/28	0.001	0.002	0.005	0.020	0.025	0.001	0.001	0.002	0.002	0.180
2005/7/29	0.001	0.002	0.005	0.020	0.025	0.001	0.001	0.002	0.002	0.185
2005/8/1	0.001	0.002	0.005	0.020	0.025	0.001	0.001	0.002	0.002	0.195
2005/8/2	0.001	0.002	0.005	0.020	0.030	0.001	0.001	0.002	0.002	0.195
2005/8/3	*0.001	0.002	0.005	0.020	0.035	0.001	0.001	0.003	0.002	0.195

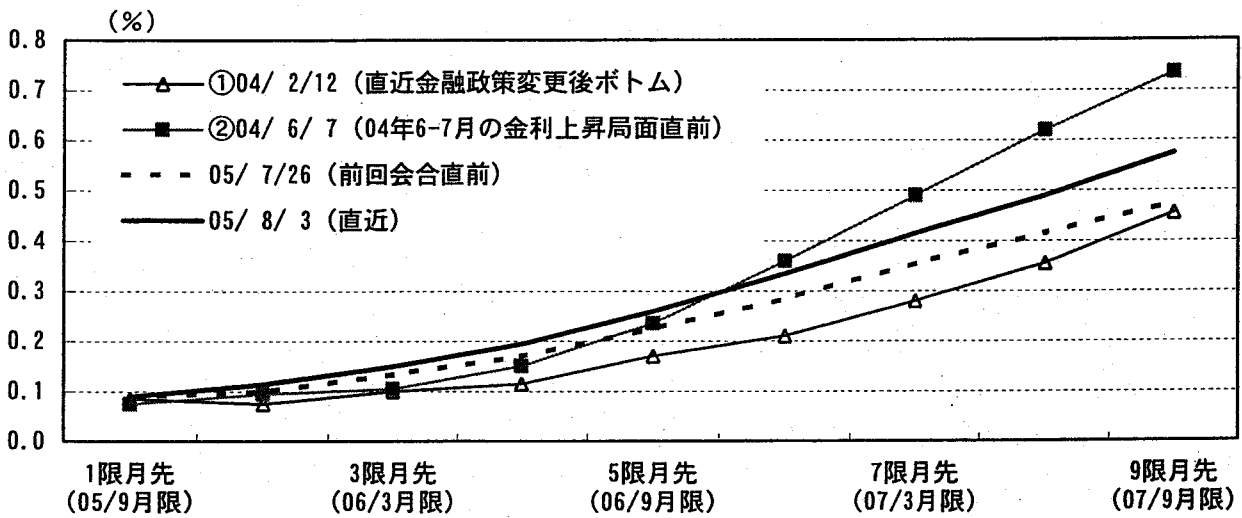
*速報値

(注) ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

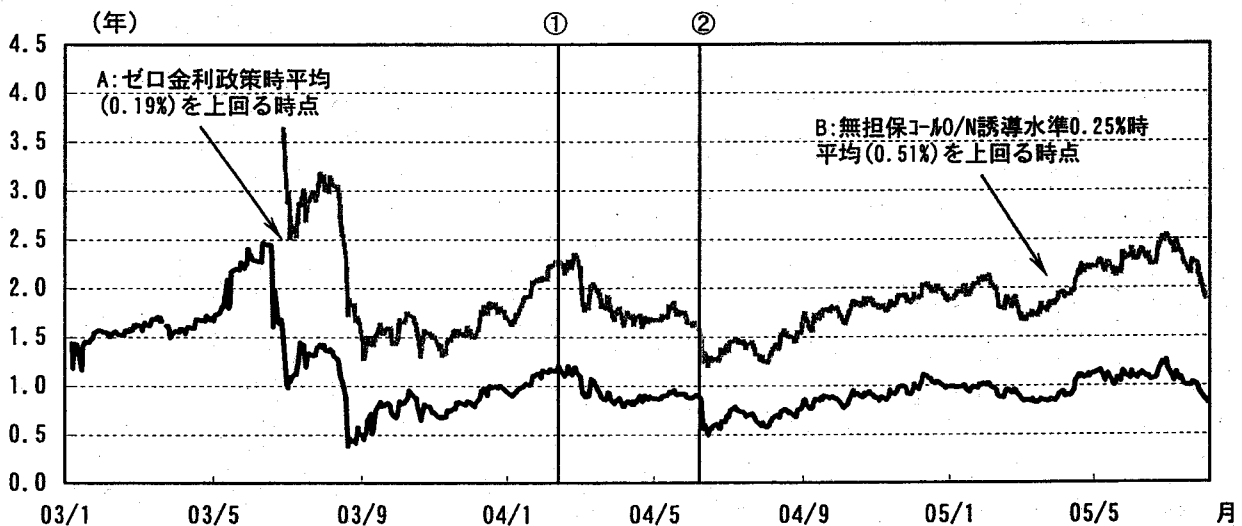
(出所) 日本相互証券、東京金融先物取引所

ユーロ円金利先物の動向等(1)

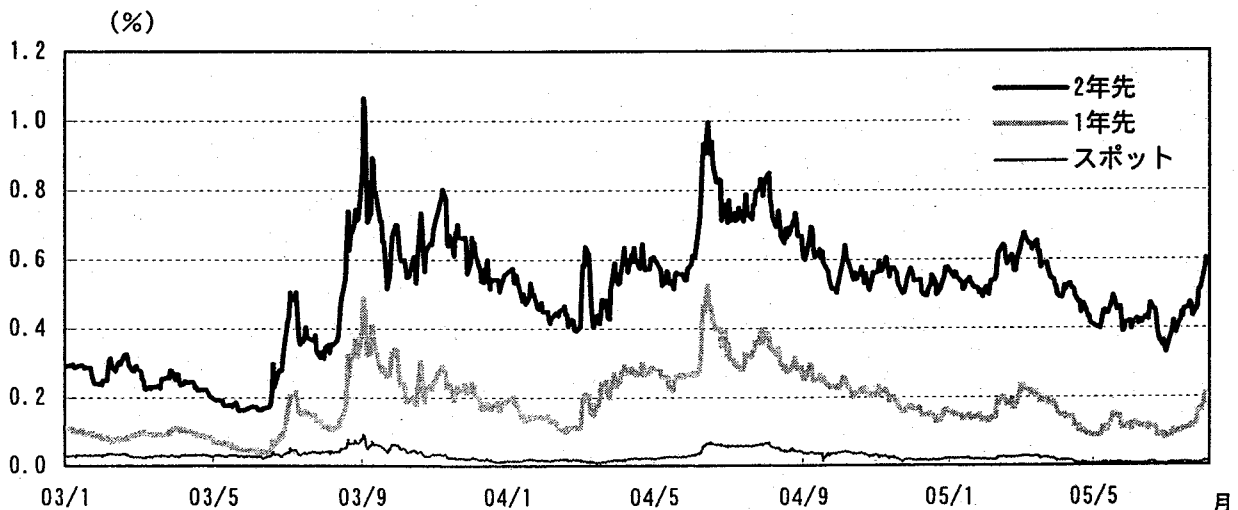
(1) ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ



(2) ユーロ円金利先物に織り込まれた量的緩和継続期間に関する市場参加者の予想



(3) JGBフォワード・レート(1年物)の推移



(注) 1. (1)のカッコ内は直近時点の限月。限月には3月、6月、9月、12月のみを採用。

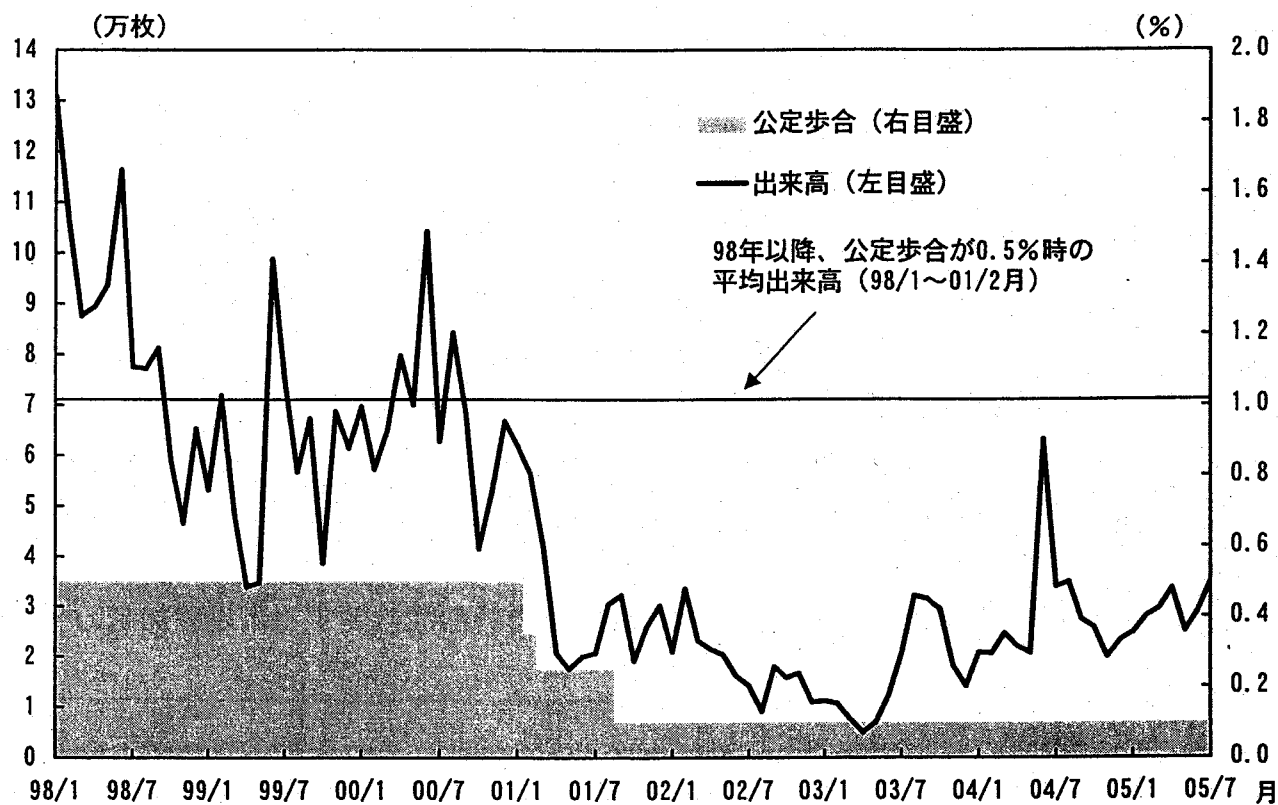
2. (2)では、A: ゼロ金利政策時(99/2月~00/8月)、B: 無担保コール0/N金利誘導水準0.25%時(98/9月~99/2月、00/8月~01/2月)のユーロ円3ヶ月物金利の平均値を上回る時点までを、予想される量的緩和の継続期間とした。

(出所) 東京金融先物取引所、日本証券業協会、日本銀行

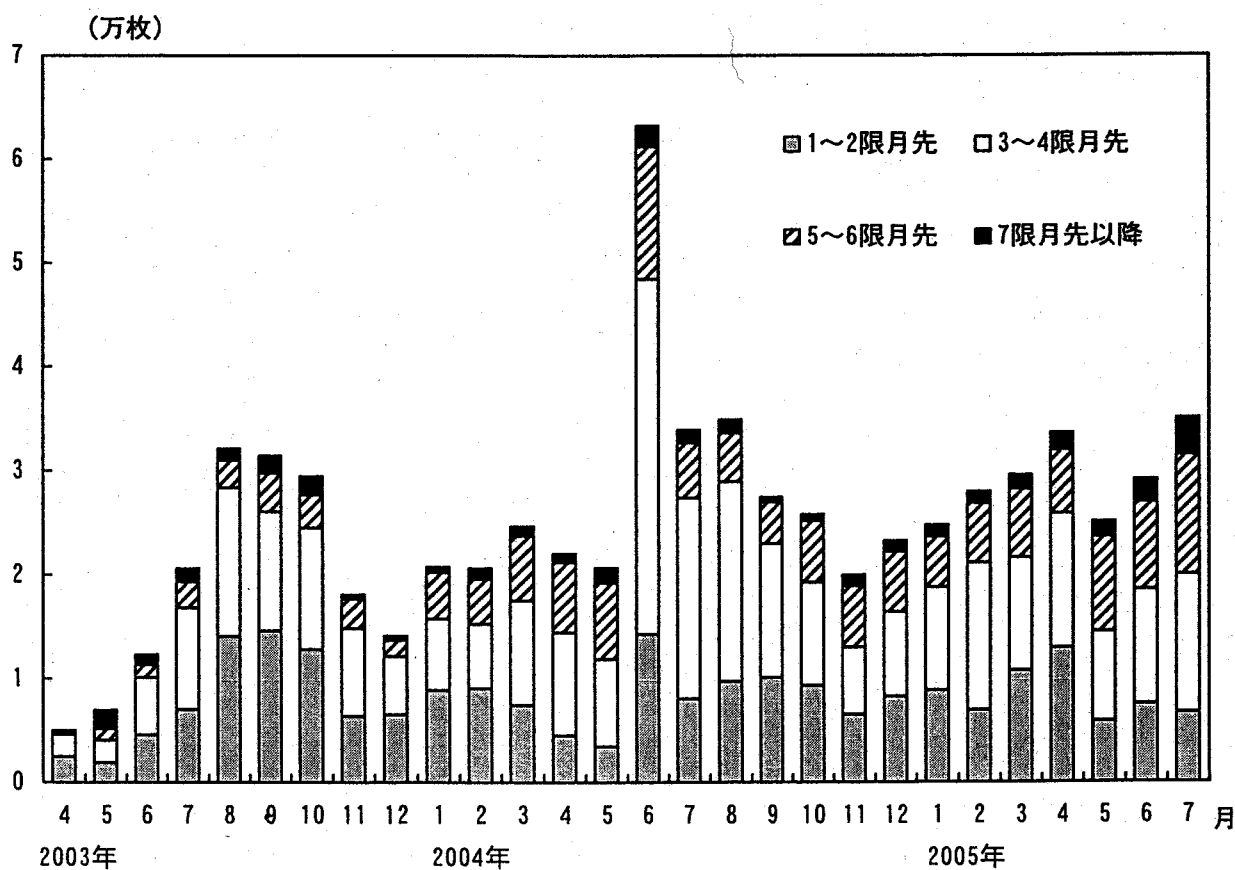
ユーロ円金利先物の動向等 (2)

(図表3-2)

(1) 月中平均出来高 (全限月合計)



(2) 月中平均出来高 (限月別内訳)

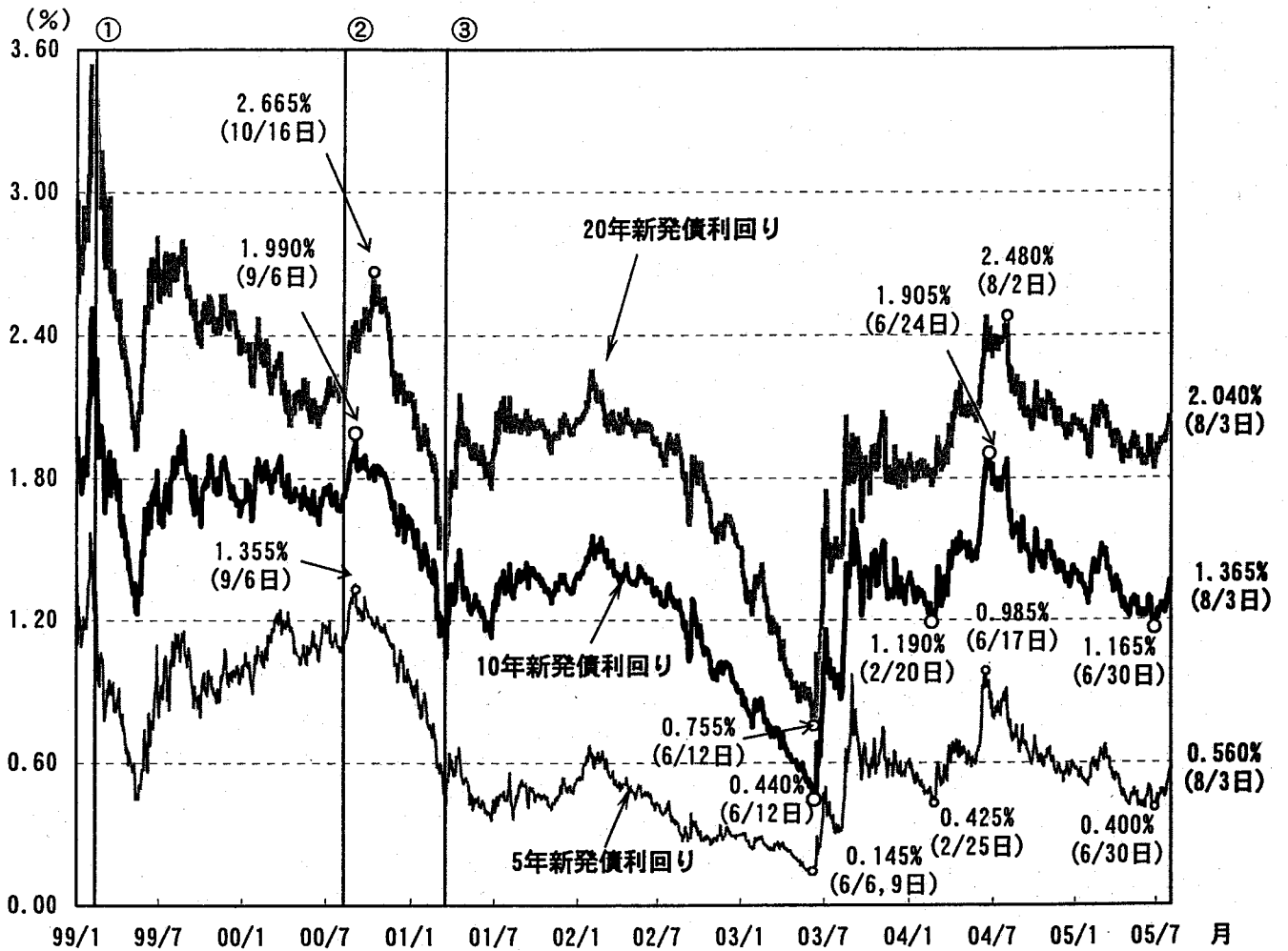


(注) 限月には、3月、6月、9月、12月のみを採用。

(出所) 東京金融先物取引所、日本銀行

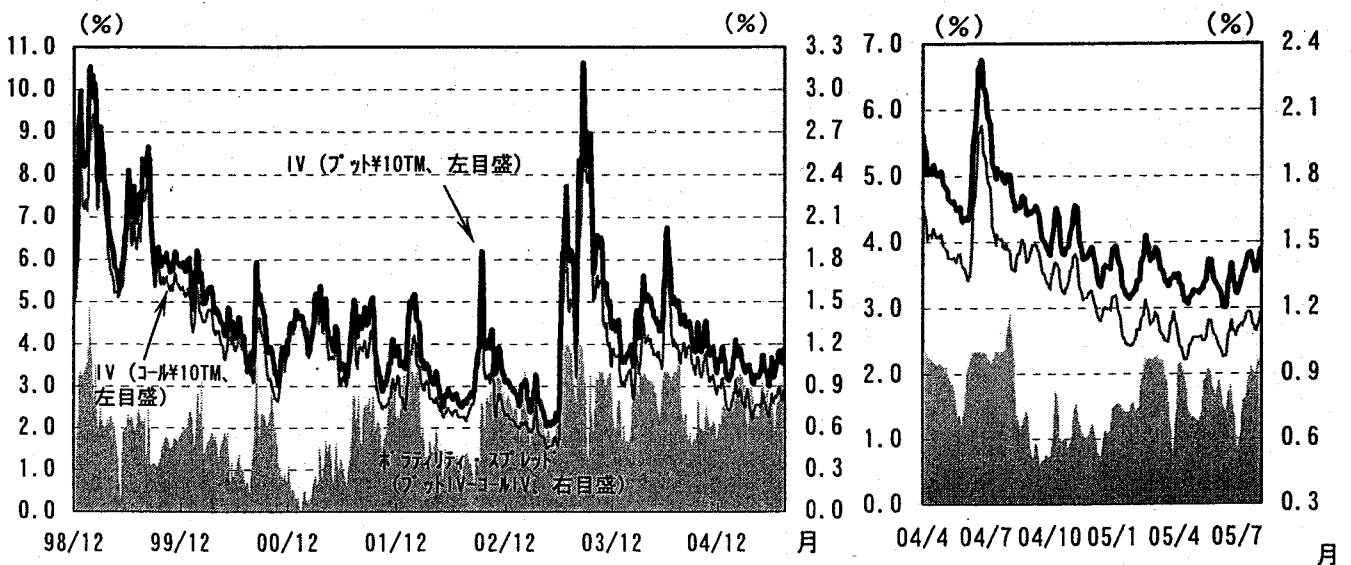
(図表4)

長期金利の推移



(注) 1. ①99/ 2/12日：ゼロ金利政策導入、②00/ 8/11日：ゼロ金利政策解除、
 ③01/ 3/19日：量的緩和政策導入
 2. 5年新発債利回りは、00/3/31日以前は残存5年の10年国債の利回り。
 (出所) Bloomberg、日本相互証券

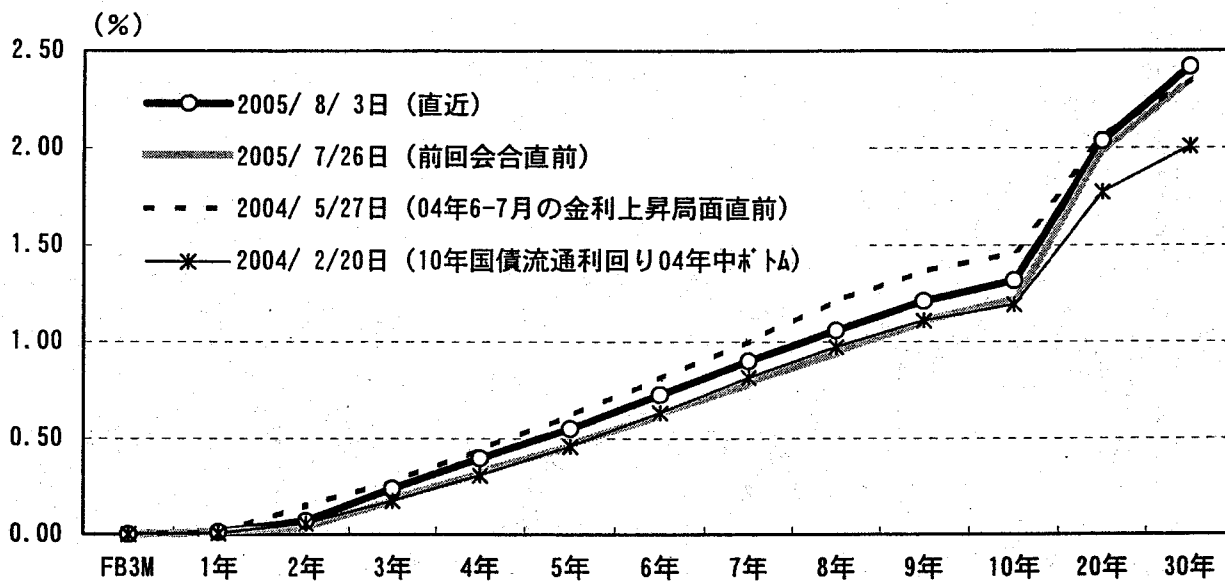
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移



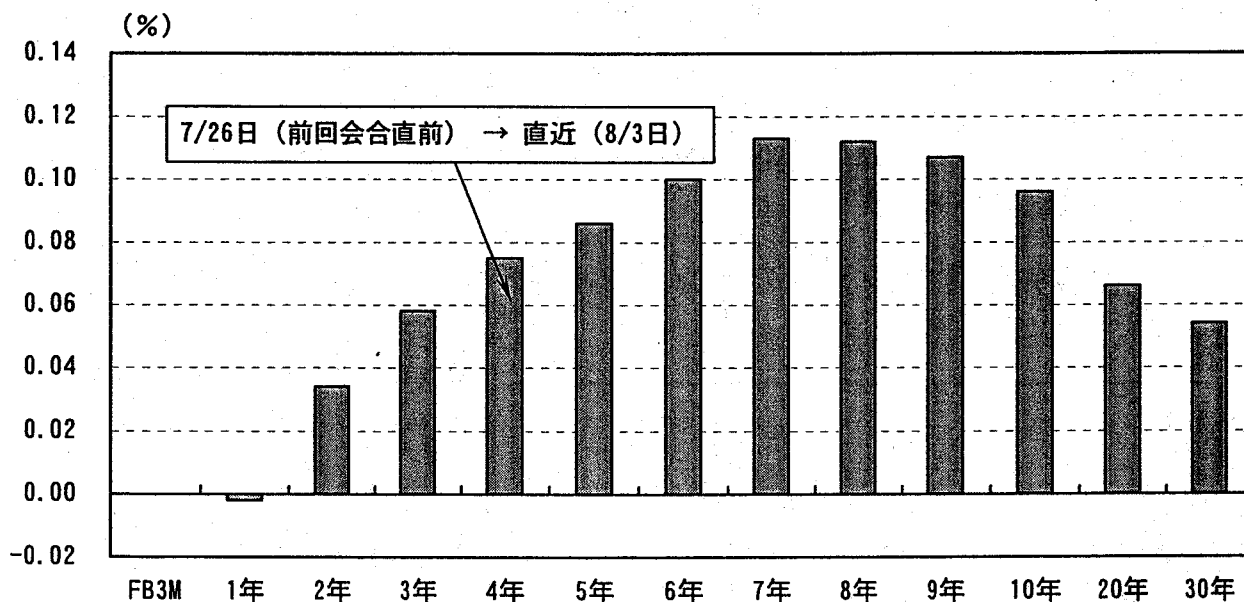
(注) 5営業日後方移動平均値。直近は8/2日。
 (出所) 三菱証券

イールド・カーブの動向

(1) 国債流通利回りのイールド・カーブ



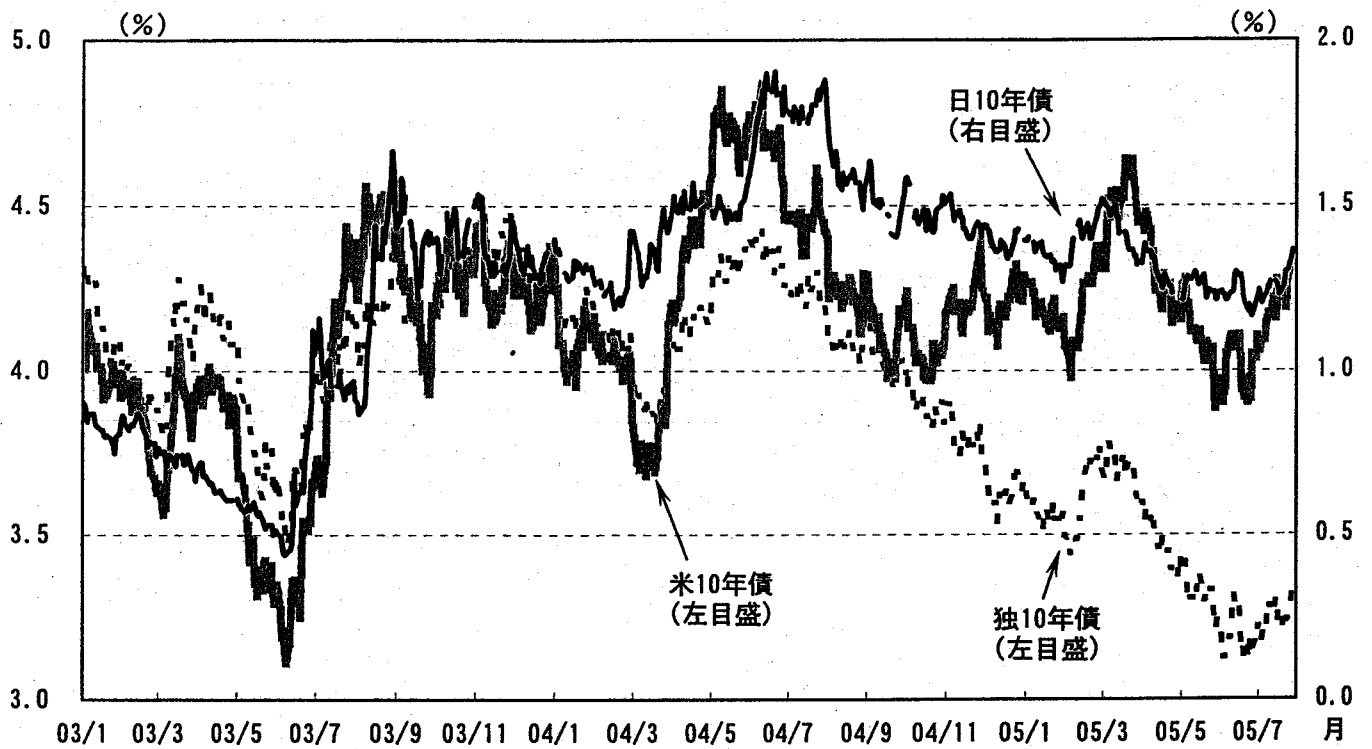
(2) イールド・カーブの変化幅



(出所) 日本証券業協会、日本相互証券

日・米・欧の長期金利の推移

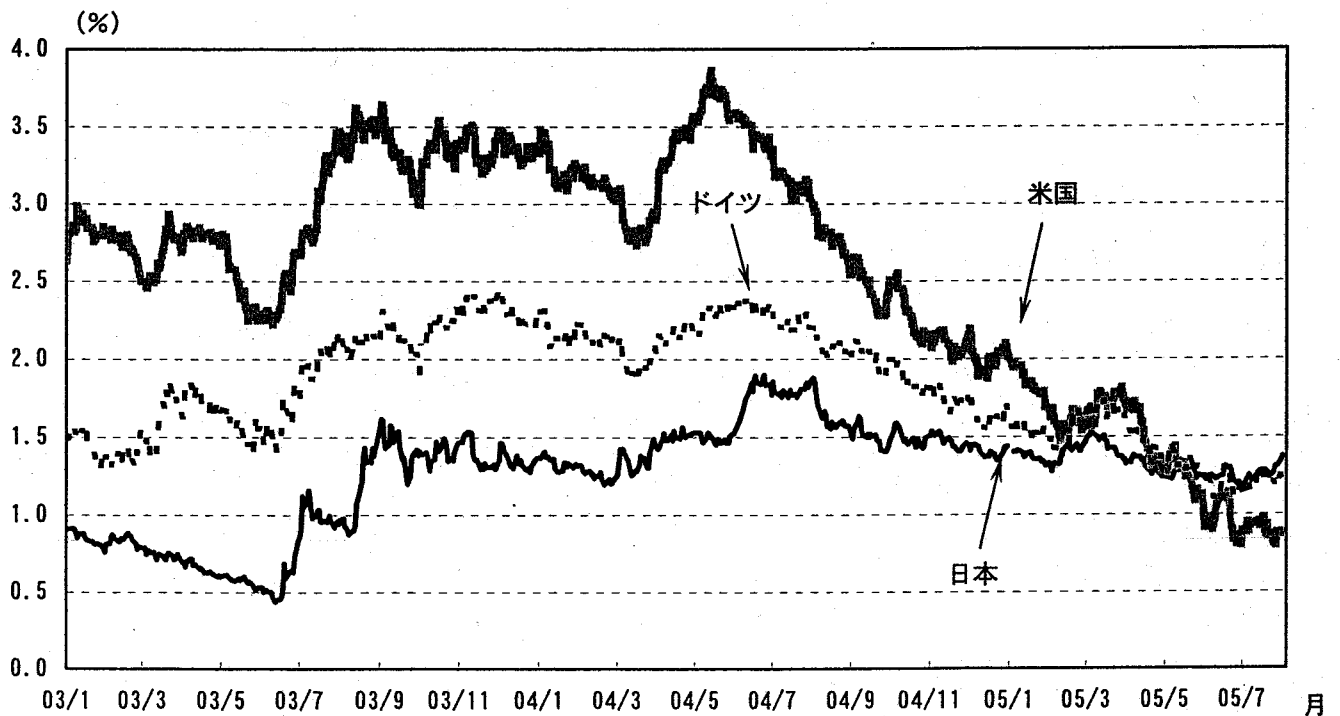
(1) 日・米・欧の10年国債利回りの推移



(注) 直近は8/2日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

(2) 日・米・欧の長短スプレッド (10年国債-FB/TB3M) の推移



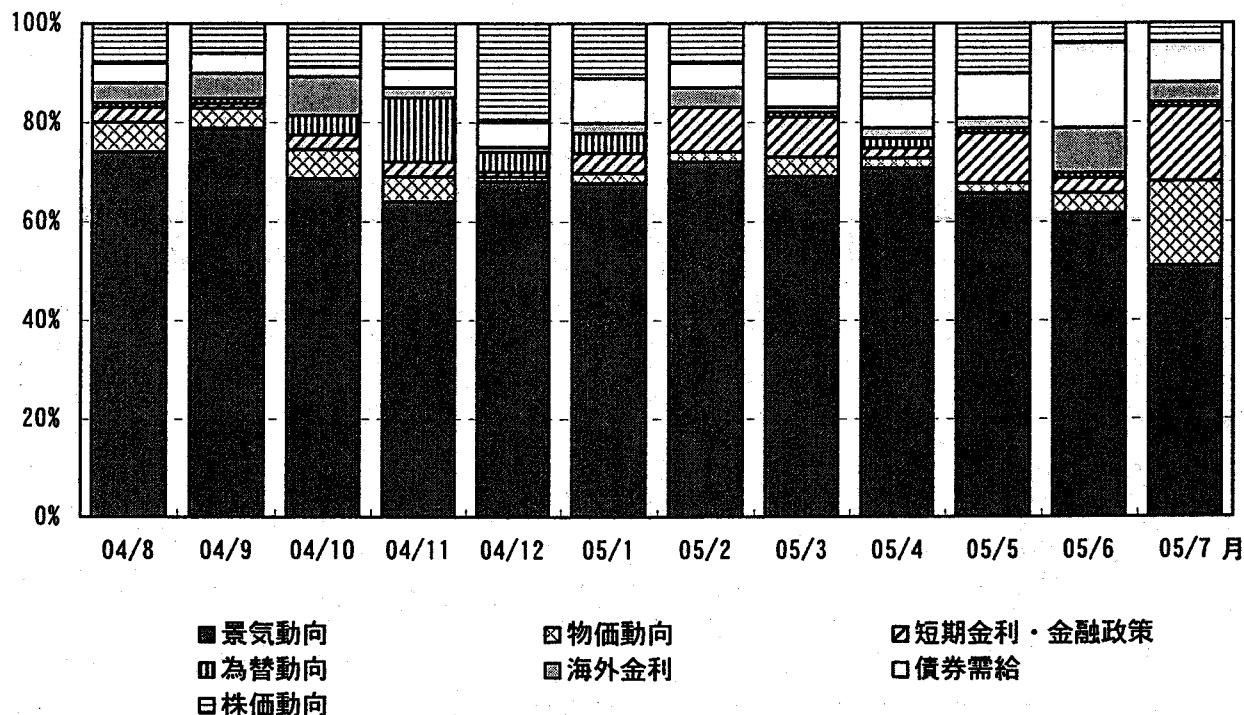
(注) 直近は8/2日。

(出所) Bloomberg

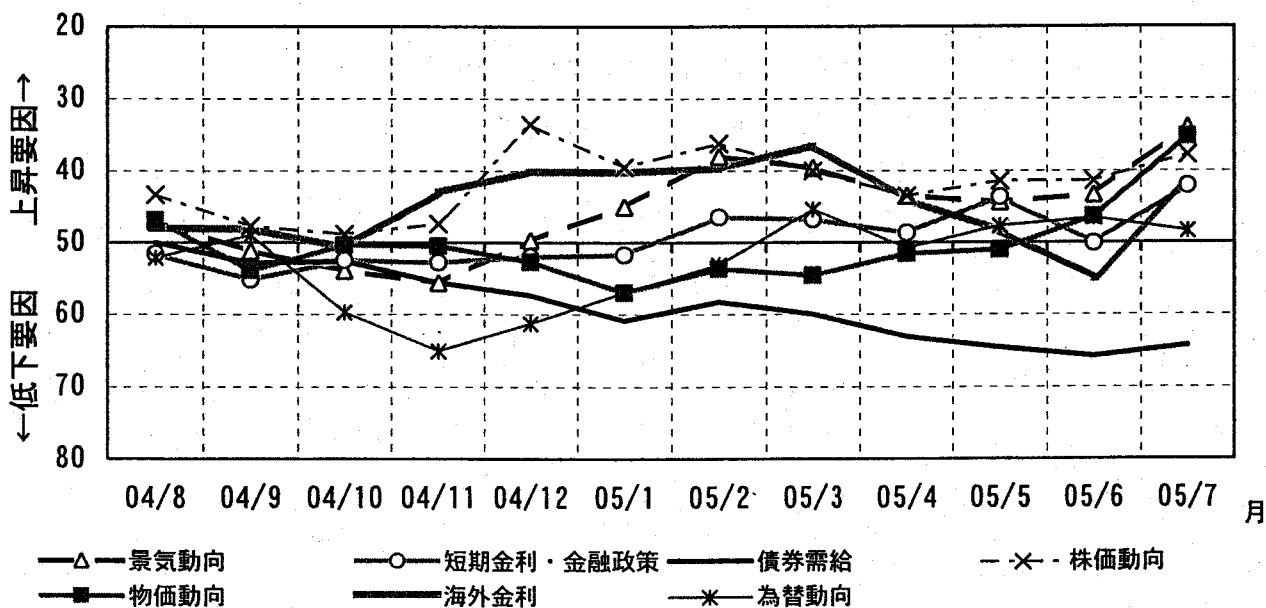
(図表7)

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

(1) 注目する債券利回り変動要因



(2) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



(注) 各要因について、
 強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0
 として指数化。

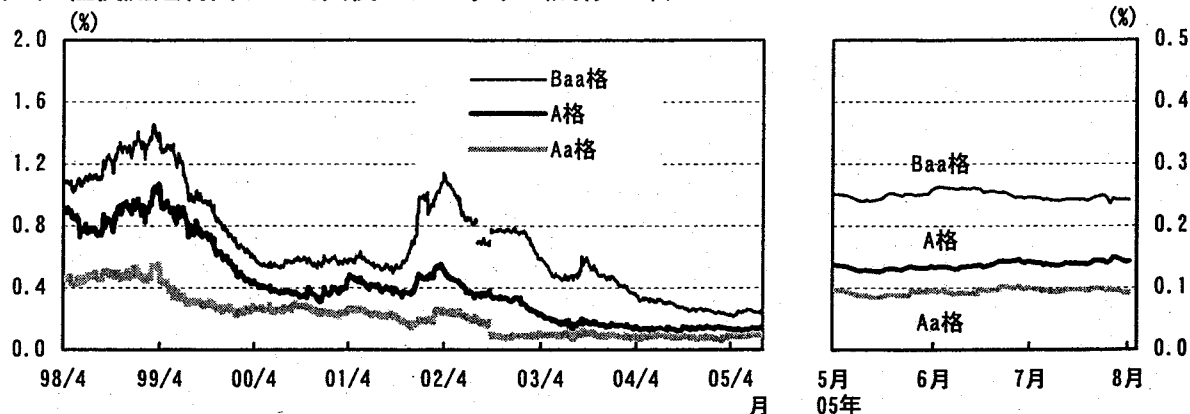
(調査方法) 調査期間：05/7/26 ~ 05/7/28日 (10年新発債利回り：1.260 ~ 1.300%)、
 調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当288名 (回答率 59.4%)

(出所) 「QSS債券月次調査」

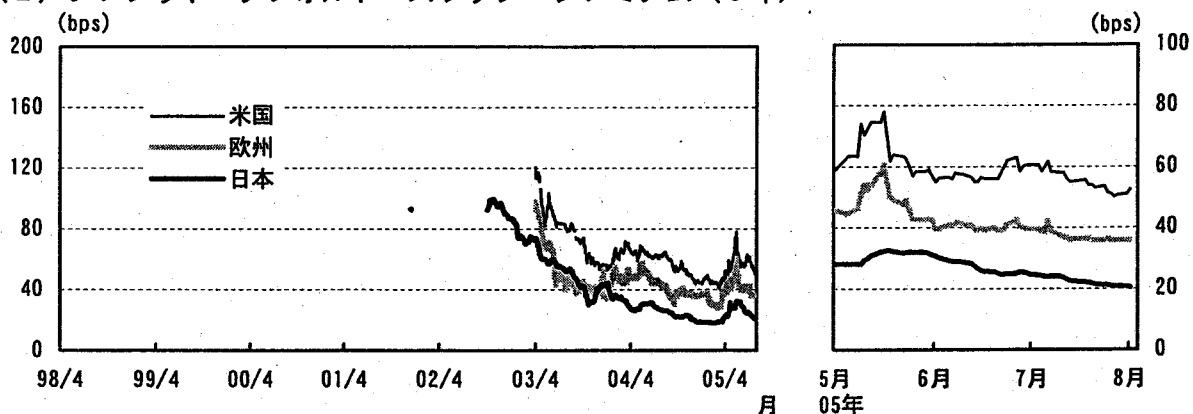
(図表8)

社債スプレッド等の推移

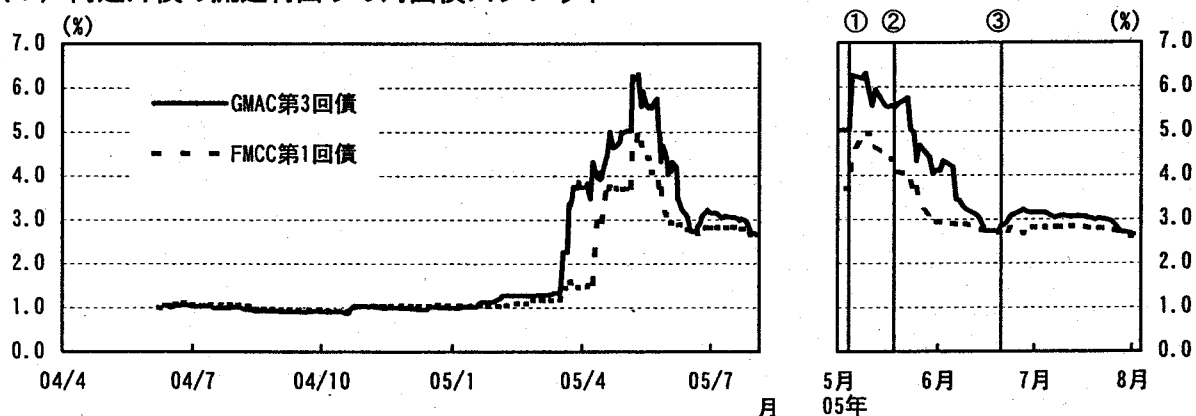
(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(2) クレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)



(3) 円建外債の流通利回りの対国債スプレッド

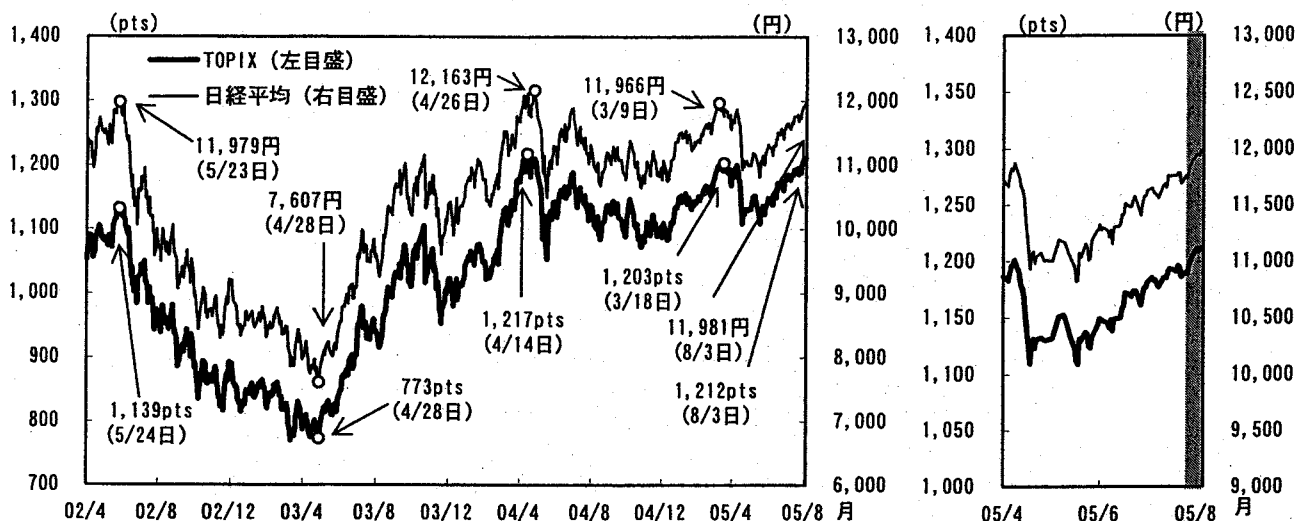


- (注) 1. 直近は8/2日。
 2. (1) の格付はMoody'sによる。
 3. (1) の利回りは「売買参考統計値」、02/8/4日以前は「基準気配」。
 4. (1) の集計対象は、02/9/20日以前は残存5年以上6年未満の銘柄、02/9/24日以降は残存4年以上6年未満の銘柄。
 5. (2) は以下の各インデックス。米国・欧州はJPEAが、及びモルガンスタンレーの提供(対外非公表)。
 日本: iTraxx CJ 米国: DJ CDX North America 欧州: iTraxx Europe(03/12/31日まではTRACX Europe 100)
 6. (3) のGMAC第3回債(第3回ゼネラル・モーターズ・アクセプタンス・コーポレーション円貨社債)の発行日は2004/6/15日、償還日は2007/6/15日、
 FMCC第1回債(第1回フォード・モーター・クレジット・カンパニー円貨社債)の発行日は2004/6/9日、償還日は2007/6/8日。
 7. (3) の①はS&PによるGM・GMAC・Ford・FMCCの格下げ(5/5日)、②はFitchによるFord・FMCCの格下げ(5/19日)、
 ③はFordによる05年通年の業績見通しの下方修正発表(6/21日)を示す。

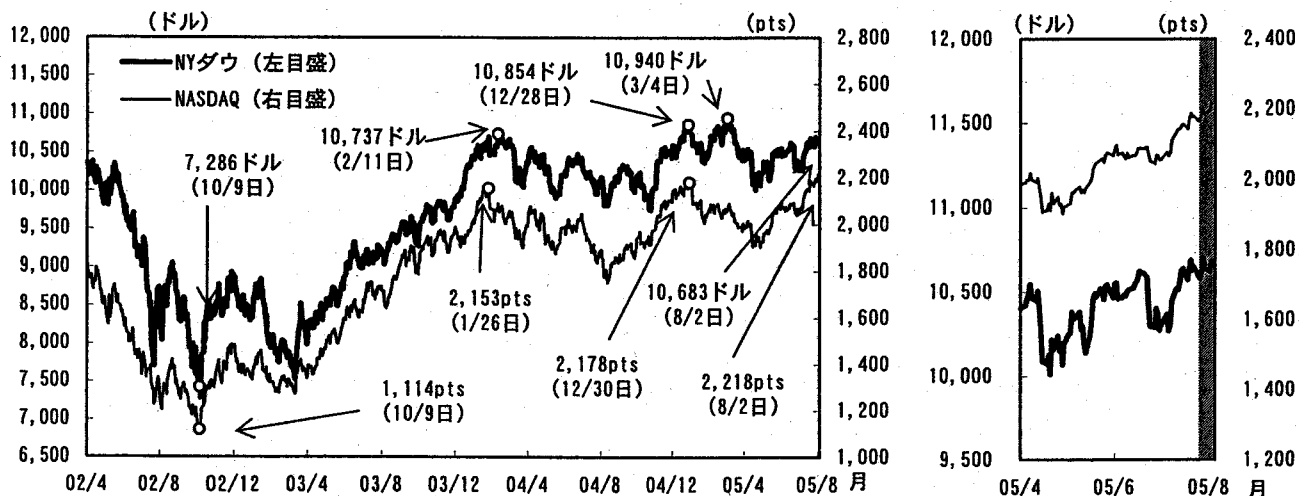
(出所) 日本証券業協会、QUICK、JPモルガン、モルガンスタンレー、日本銀行、Bloomberg

株式相場の推移等

(1) 国内株価の推移

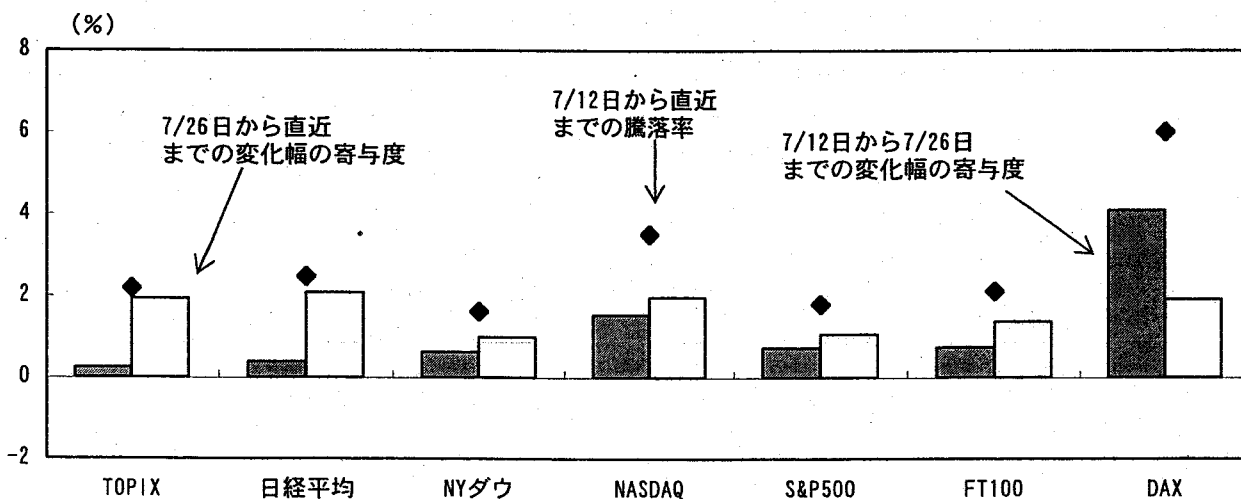


(2) 米国株価の推移



(注) シャドー部分は前回金融政策決定会合 (7/27日) 以降。

(3) 主要国株価の動向



(注) 7/12日：前々回金融政策決定会合日
 7/26日：前回金融政策決定会合直前
 直近は、TOPIX、日経平均は8/3日、その他は8/2日。

主体別売買動向等

(1) 主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		投信	安定保有解消			信託	海外投資家	委託シェア	(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		信用		関連主体	うち銀行等	うち事業法人				
2002年中	▲3,456	5,872	▲386	▲17,650	▲13,501	4,122	20,930	7,598	49.5%	1,501
2003年中	▲16,520	8,675	▲1,416	▲28,922	▲15,607	▲2,245	▲43,243	82,134	46.1%	17,572
2004年中	▲36,726	11,055	4,636	▲19,595	▲12,669	▲1,750	▲33,733	76,522	47.9%	1,108
04/10 ~ 12月	▲17,367	▲116	1,555	898	▲3,296	5,513	▲2,788	20,169	49.5%	-
05/1 ~ 3月	▲3,761	7,430	▲1,215	▲6,775	▲2,986	▲927	▲12,364	23,326	45.8%	-
4月 ~ 6月	▲6,679	1,699	3,116	1,990	▲484	2,978	1,609	3,070	48.0%	-
05/4月	2,993	1,969	1,826	1,629	338	1,416	▲1,910	921	49.1%	-
5月	▲1,074	263	716	1,447	196	1,288	1,901	1,324	49.2%	-
6月	▲8,598	▲533	573	▲1,086	▲1,018	272	1,618	824	46.4%	-
6/20 ~ 6/24	▲1,400	▲106	14	▲308	▲107	▲165	710	1,073	43.8%	-
6/27 ~ 7/1	▲2,132	▲27	99	▲229	▲75	▲164	1,785	506	44.1%	-
7/4 ~ 7/8	▲1,455	167	438	26	▲48	100	▲842	3,435	44.1%	-
7/11 ~ 7/15	▲2,935	▲536	18	▲272	▲95	▲131	▲1,053	3,309	43.5%	-
7/19 ~ 7/22	▲706	474	▲138	70	3	25	▲712	1,225	46.0%	-

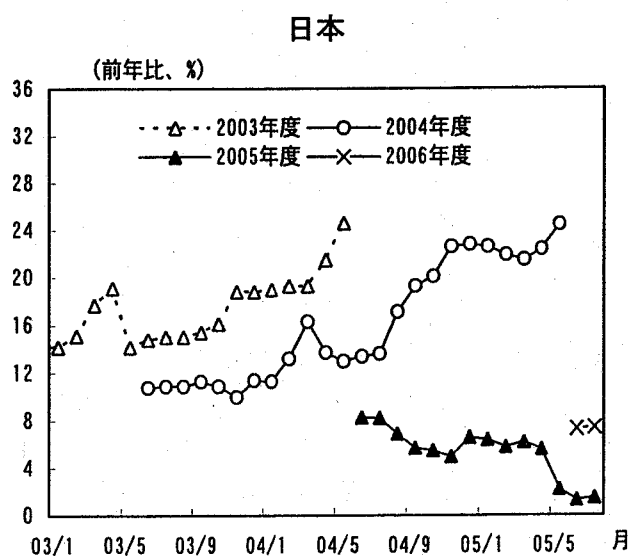
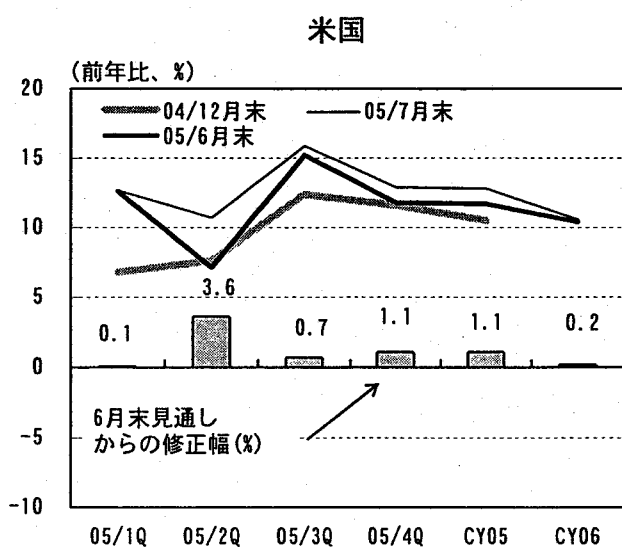
(注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。

2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。

3. 「銀行等」とは、長銀・都銀・地銀等、その他金融機関。

(出所) 東京証券取引所、日本銀行

(2) 日米企業の収益見通し

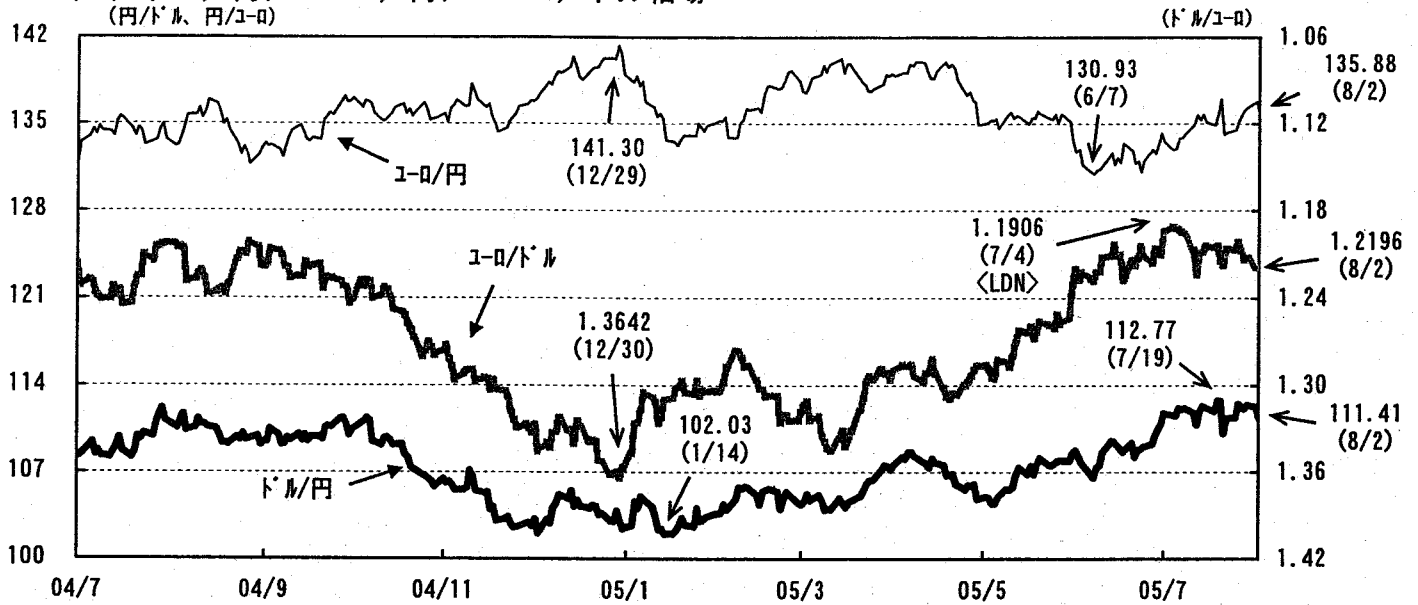


(注) 対外非公表。米国はS&P500採用企業、日本は東証一部上場の3月決算企業(除く金融)が対象。経常利益ベース。直近は7/29日。

(出所) Thomson Financial/First Call、モルガンスタンレー、大和総研

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場
(円/ドル、円/ユーロ)



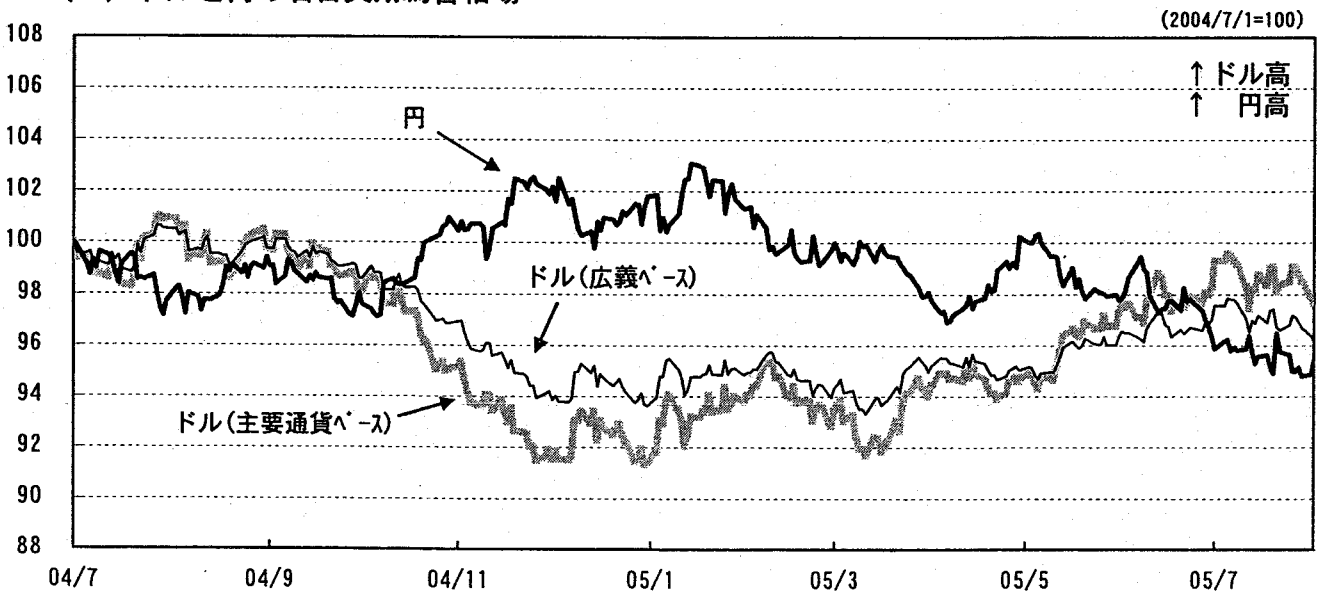
(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

<参考>

	前回決定会合直前 (7/26日)	期間中ボトム	期間中ピーク	直近終値 (8/2日)
円対ドル相場	112.51円	112.51円 (7/26日)	111.41円 (8/2日)	111.41円
円対ユーロ相場	135.19円	136.78円 (8/1日)	135.19円 (7/26日)	135.88円
ユーロ対ドル相場	1.2016ドル	1.2016ドル (7/26日)	1.2196ドル (8/2日)	1.2196ドル

(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

(2) ドルと円の名目実効為替相場

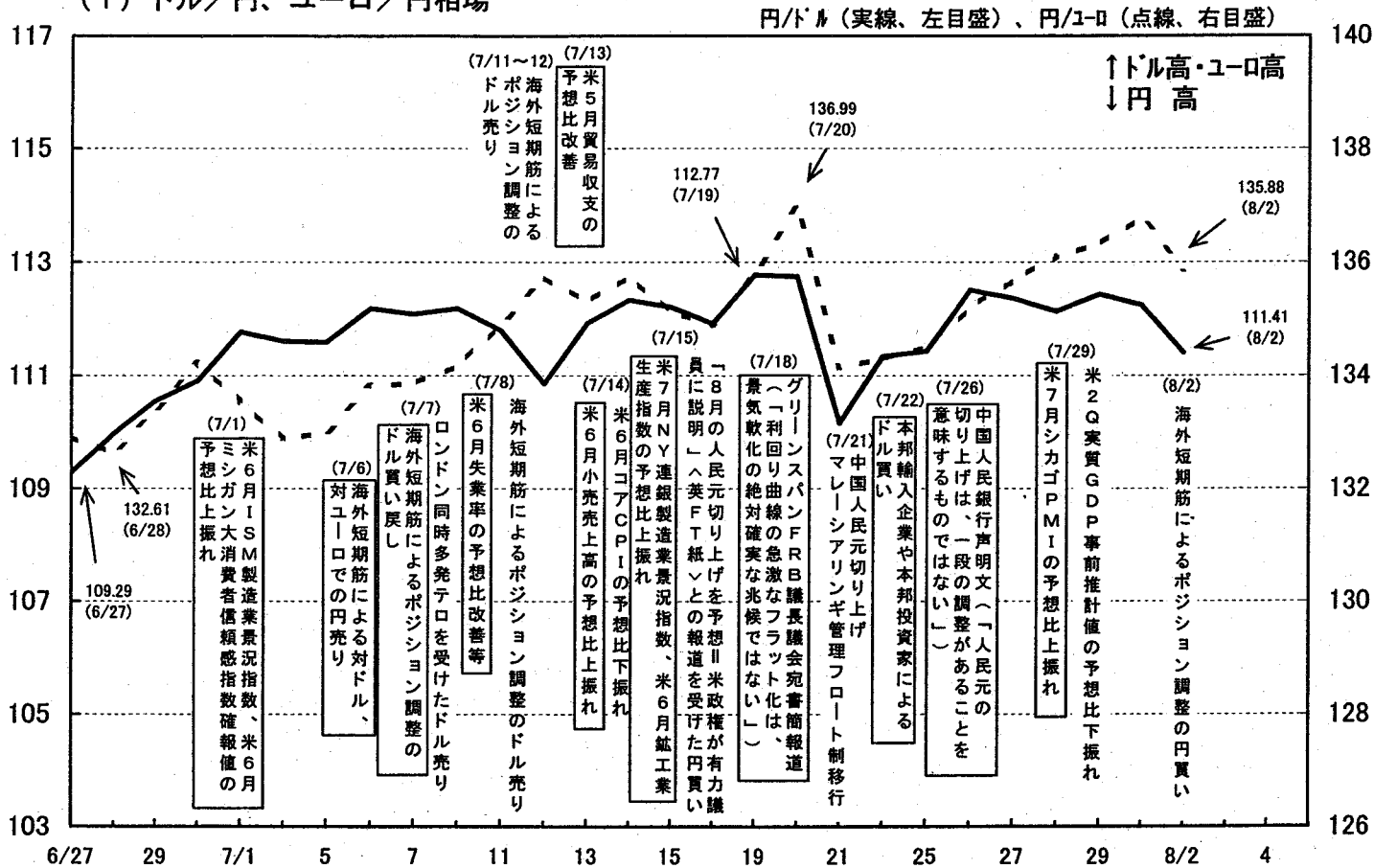


(注) 直近は8/2日。

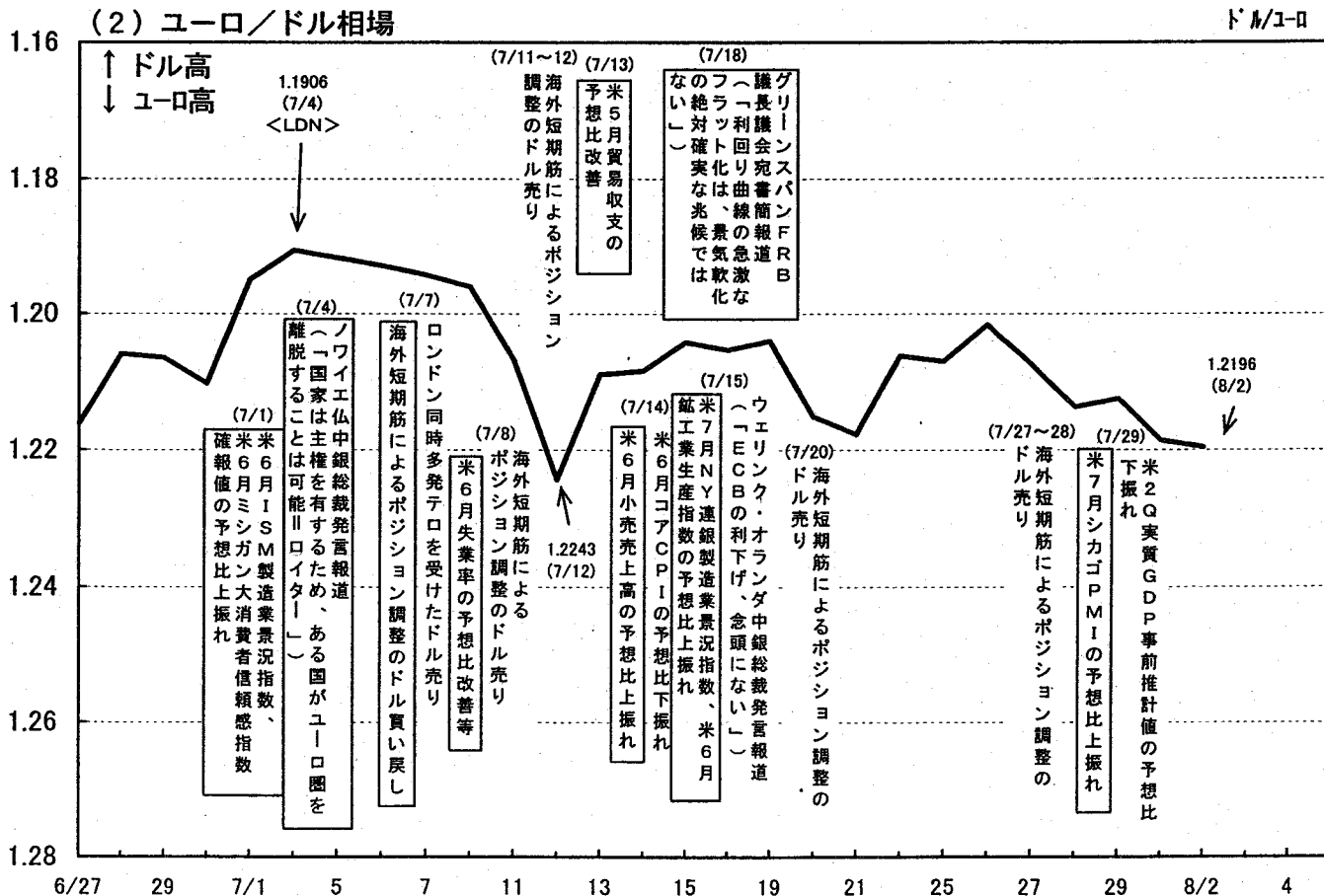
(出所) ドルはFRB(主要通貨バスケットは、円、ユーロ等7通貨バスケット。広義バスケットは、これに米・アジア通貨等を加えた26通貨バスケット)。円は日本銀行作成(米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨バスケット、対外非公表)。

最近の為替相場動向とその変動要因

(1) ドル/円、ユーロ/円相場



(2) ユーロ/ドル相場



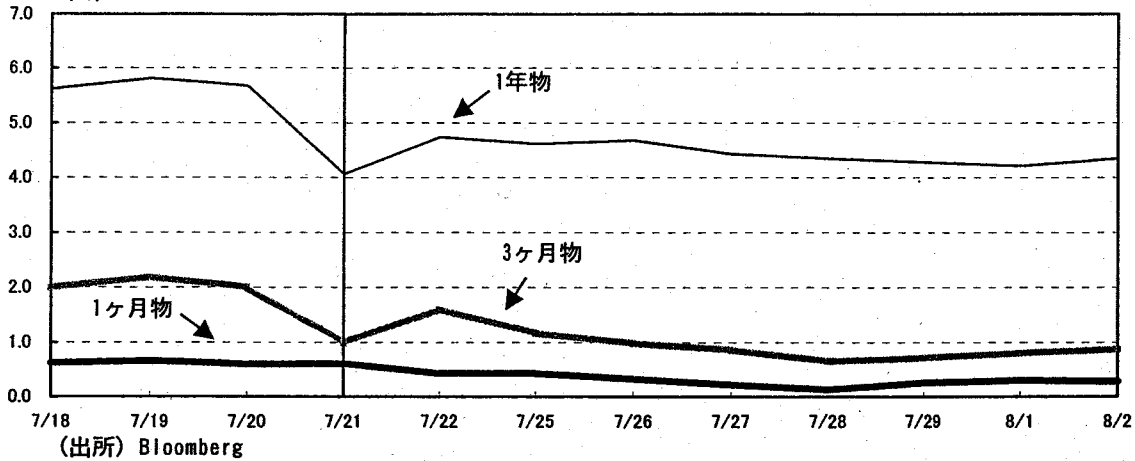
(注) 1. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。

2. 枠付きは、ドル高材料。

(出所) 日本銀行

中国人民元の動向

(1) NDFレートに織込まれた人民元引き上げ率
(%) 人民元2.1%切り上げ公表

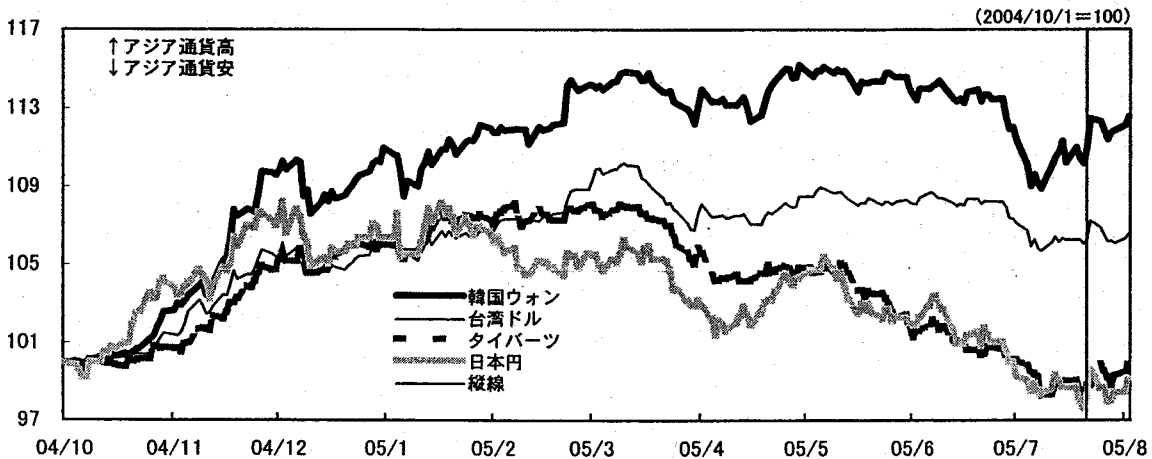


(2) 中国人民銀行公表レート

	人民元/ドル	人民元/ユーロ	人民元/100円
7/20 (水)	8.2765	9.9914	7.3133
前日比	—	—	—
7/21 (木)	8.1100	10.0671	7.3455
前日比	2.1%	▲0.8%	▲0.4%
7/22 (金)	8.1111	10.0141	7.3059
前日比	▲0.0%	0.5%	0.5%
7/25 (月)	8.1097	9.8822	7.2421
前日比	0.0%	1.3%	0.9%
7/26 (火)	8.1099	9.7709	7.2496
前日比	▲0.0%	1.1%	▲0.1%
7/27 (水)	8.1128	9.7431	7.1954
前日比	▲0.0%	0.3%	0.8%
7/28 (木)	8.1080	9.7778	7.1980
前日比	0.1%	▲0.4%	▲0.0%
7/29 (金)	8.1056	9.8221	7.2327
前日比	0.0%	▲0.5%	▲0.5%
8/1 (月)	8.1046	9.8628	7.2266
前日比	0.0%	▲0.4%	0.1%
8/2 (火)	8.1032	9.8888	7.2669
前日比	0.0%	▲0.3%	▲0.6%
切り上げ前日(7/20日)比	2.1%	1.0%	0.6%
8/3 (水)	8.0789	9.7405	7.1579
変動可能レンジ	~ 8.1275	~ 10.0371	~ 7.3759

(注) 米ドルは前日公表値±0.3%、米ドル以外は±1.5%。

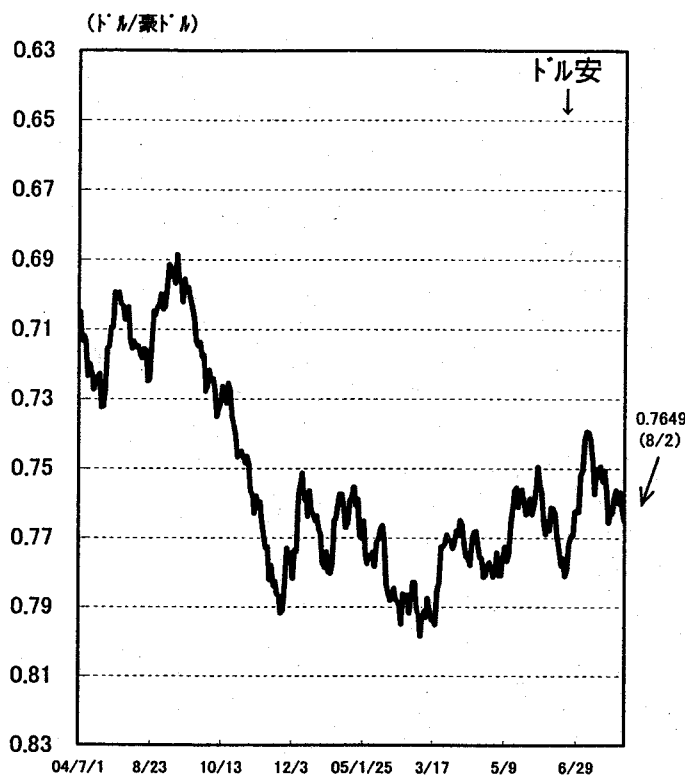
アジア通貨の対ドル相場の推移



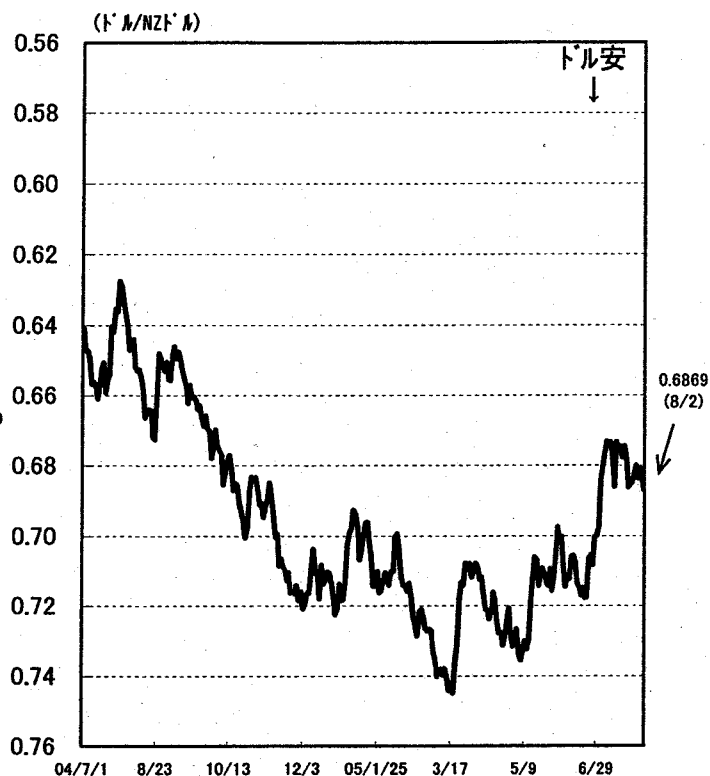
(注) 1. 直近は8/2日。
2. 縦線は人民元切り上げ公表日(7/21日)。
(出所) 日本銀行(日本円は東京17時時点、アジア通貨は東京20時時点)

周辺通貨の対ドル相場の推移

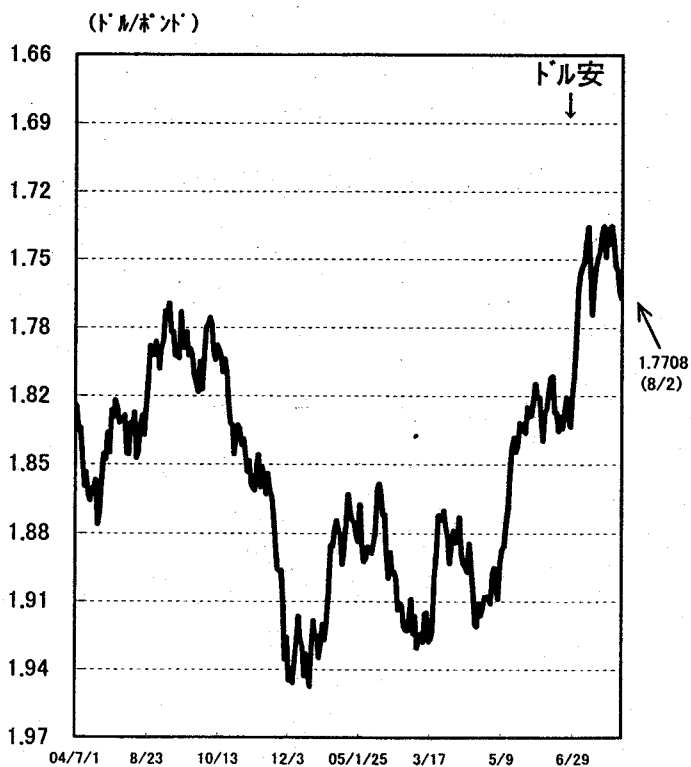
①オーストラリアドル (逆目盛)



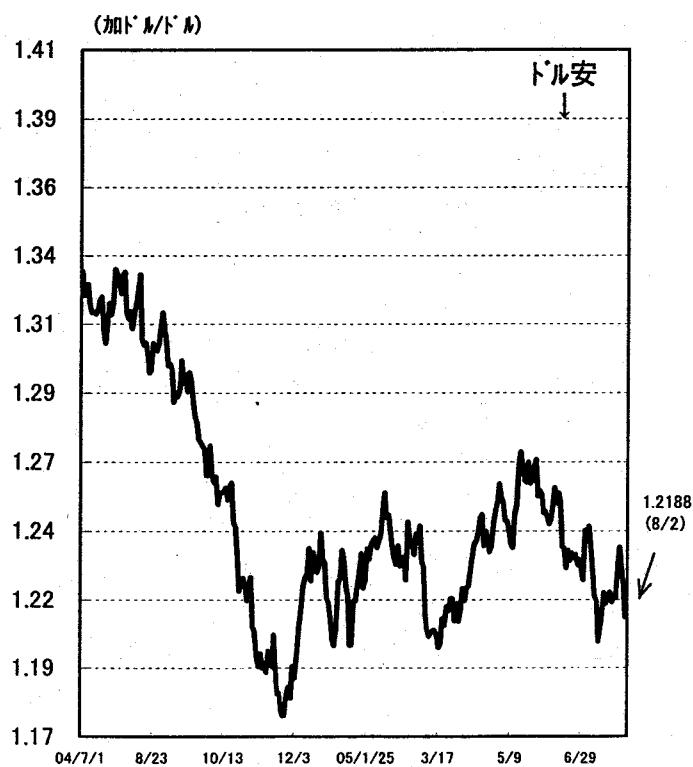
②ニュージーランドドル (逆目盛)



③英ポンド (逆目盛)



④カナダドル

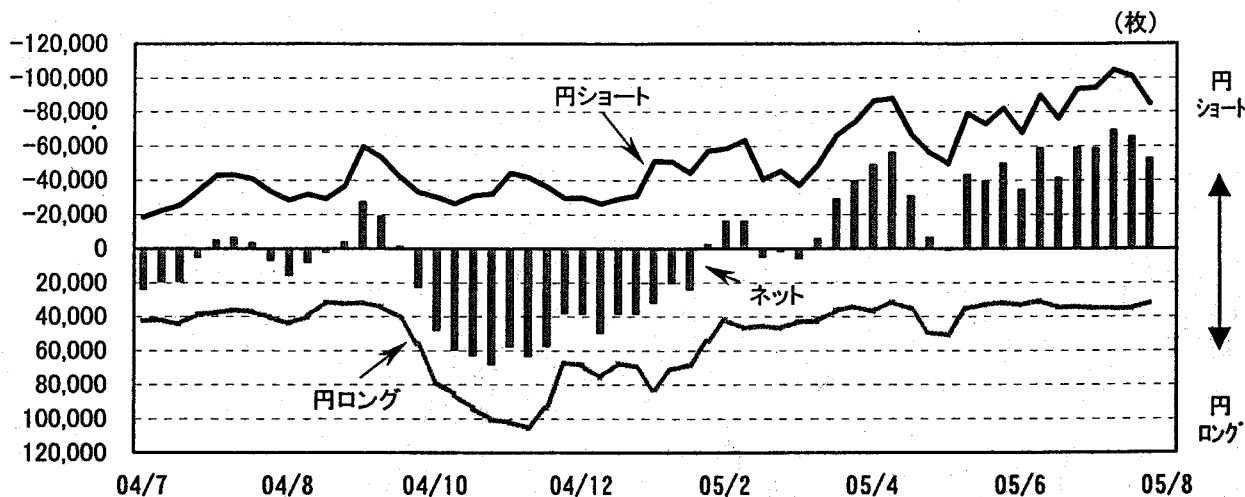


(出所) Bloomberg

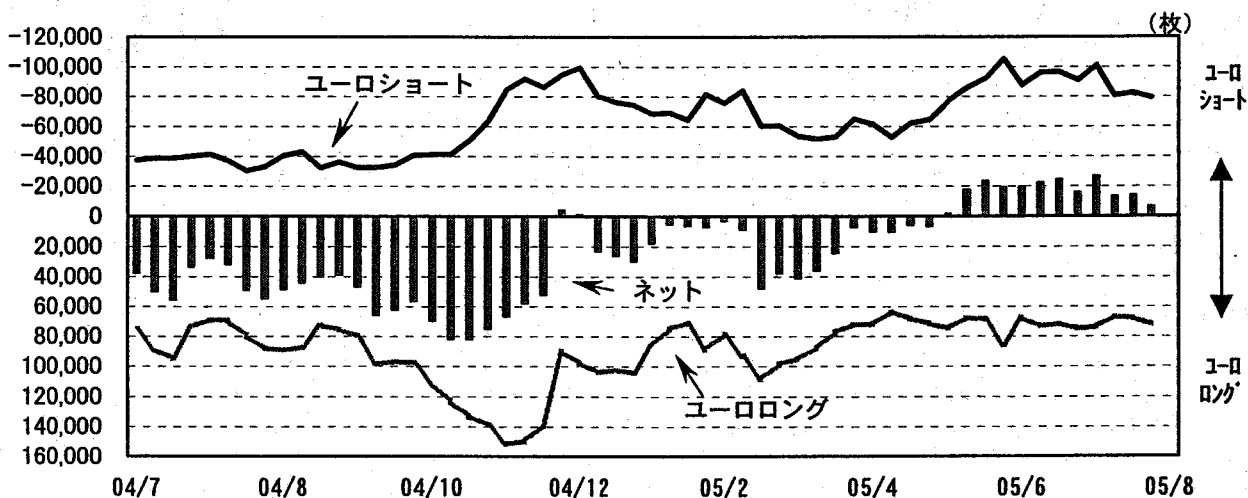
(図表15)

通貨先物、オプション市場の動向

(1-1) 円のIMMポジション

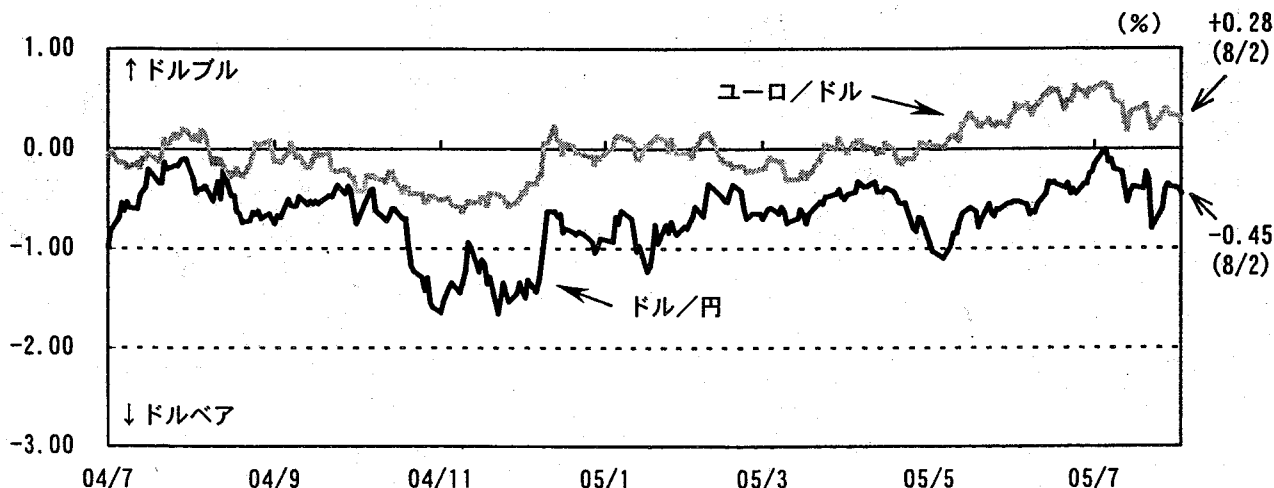


(1-2) ユーロのIMMポジション



(注) 1. シカゴ・マーカントイル取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。
 2. 直近計数は、7/26日時点。
 (出所) Bloomberg

(2) リスクリバーサル（1か月物）



(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。
 (出所) 日本銀行

1. 金融調節の運営実績（資料-1 関連）

- （図表1-1） 金融調節の実績の推移
- （図表1-2） 当座預金残高と無担O/Nレート
日銀当座預金の保有状況
- （図表1-3） 資金需給の推移
- （図表1-4） 最近のオペ結果の推移（1）
- （図表1-5） 最近のオペ結果の推移（2）
- （図表1-6） 短期資金供給オペ
- （図表1-7） 短期資金供給オペ残高（業態別）
- （図表1-8） 日銀バランスシート（7月末）
（参考）日銀バランスシート主要項目の推移

2. 最近の金融・為替市場の動向（資料-2 関連）

- （図表2-1） 短期金利の推移
- （図表2-2） ユーロ円金利先物の動向等
- （図表2-3） 長期金利の推移
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移
- （図表2-4） 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- （図表2-5） 社債スプレッド等の推移
- （図表2-6） 株式相場の推移等
- （図表2-7） 主体別売買動向等
- （図表2-8） 主要為替相場の推移
- （図表2-9） 最近の為替相場動向とその変動要因
- （図表2-10） 中国人民元の動向
- （図表2-11） 通貨先物、オプション市場の動向

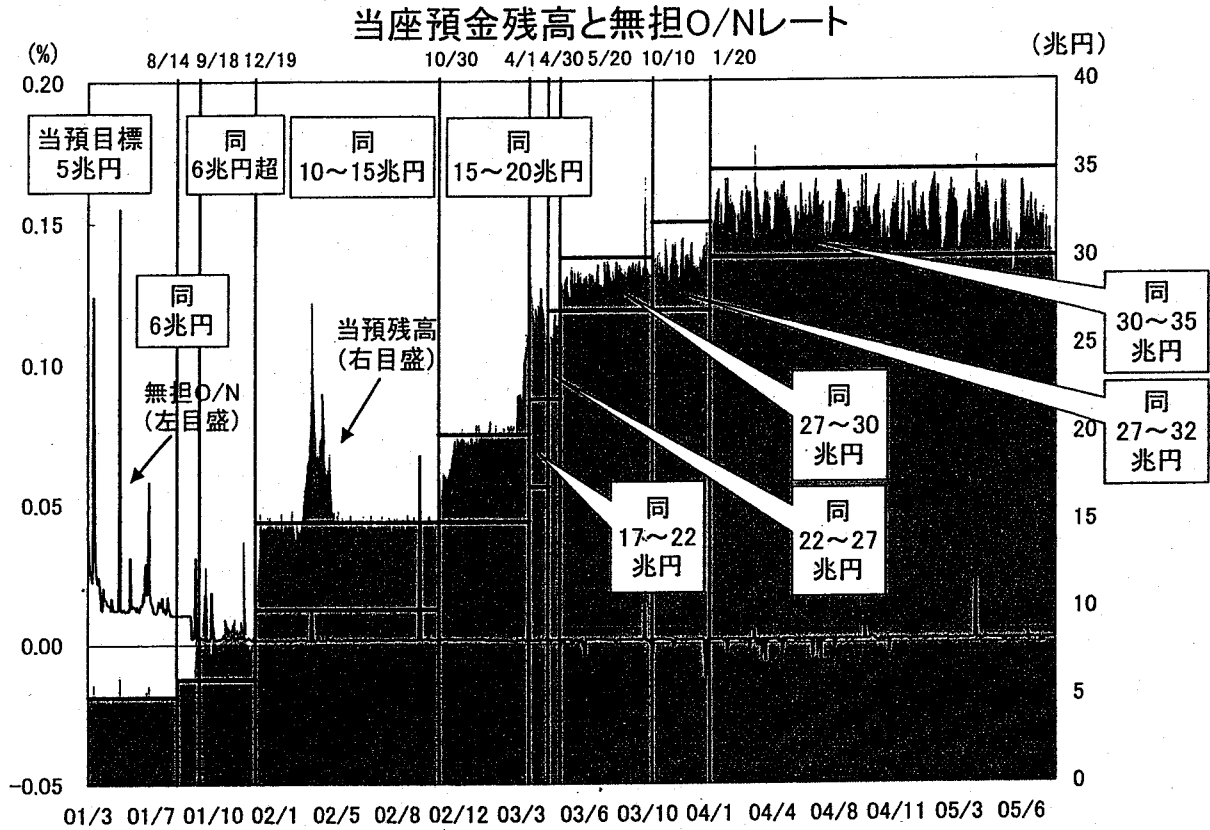
金融調節の実績の推移

(億円、%)

	日銀当座預金残高(実績値)					無担 O/N レート 加重 平均値	補完 貸付 残高	<参考> 朝方の日銀当座預金 残高見込み		
	日銀当座預金残高	準備預金残高		残り所要額 (1日平均)	準備預金 制度の 非適用先 の残高			追加オベ後	前日実績 対比	
		超過 準備								
7月4日(月)	319,800	294,700	288,700	6,300	25,100	0.002	1.0	320,000	-	-15,000
7月5日(火)	327,900	304,200	297,300	6,300	23,700	0.002	0.0	329,000	-	+9,000
7月6日(水)	316,000	292,200	286,000	6,300	23,800	0.001	0.0	316,000	-	-12,000
7月7日(木)	328,500	305,200	296,600	6,400	23,300	0.001	0.0	330,000	-	+14,000
7月8日(金)	332,100	311,300	305,100	6,500	20,800	0.001	0.0	331,000	-	+2,000
7月11日(月)	320,700	299,200	292,100	6,300	21,500	0.001	0.0	321,000	-	-11,000
7月12日(火)	326,400	303,400	296,200	6,000	23,000	0.001	0.0	327,000	-	+6,000
7月13日(水)	316,400	292,900	286,900	6,000	23,500	0.001	0.0	316,000	-	-10,000
7月14日(木)	323,800	299,300	292,800	5,400	24,500	0.001	0.0	324,000	-	+8,000
7月15日(金)	323,300	298,300	292,900	-	25,000	0.001	0.0	323,000	-	-1,000
7月19日(火)	332,000	308,200	95,600	35,100	23,800	0.001	0.0	332,000	-	+9,000
7月20日(水)	303,200	281,900	120,200	30,300	21,300	0.001	0.0	302,000	-	-30,000
7月21日(木)	316,700	292,800	182,100	27,000	23,900	0.001	5.0	317,000	-	+14,000
7月22日(金)	328,600	303,100	235,100	21,500	25,500	0.001	0.0	330,000	-	+13,000
7月25日(月)	301,700	277,000	225,400	20,000	24,700	0.001	2.0	303,000	-	-26,000
7月26日(火)	308,100	284,600	227,800	18,200	23,500	0.001	0.0	308,000	-	+6,000
7月27日(水)	315,700	292,600	237,300	16,200	23,100	0.001	10.0	315,000	-	+7,000
7月28日(木)	315,300	292,800	241,200	14,300	22,500	0.001	0.0	316,000	-	+0
7月29日(金)	298,100	279,900	241,900	9,900	18,200	0.001	49.5	298,000	-	-17,000
8月1日(月)	304,200	284,300	257,000	8,600	19,900	0.001	0.0	306,000	-	+8,000
8月2日(火)	302,100	284,100	273,200	8,400	18,000	0.001	0.0	301,000	-	-3,000
8月3日(水)	284,600	265,400	255,700	8,300	19,200	0.001	0.0	283,000	-	-19,000
8月4日(木)	292,800	274,800	265,700	8,300	18,000	0.001	0.0	293,000	-	+8,000
8月5日(金)	295,600	275,500	264,500	8,300	20,100	0.001	0.0	296,000	-	+3,000

(注)8月5日分は、5時同時処理終了時点。

(図表1-2)



対外非公表

日銀当座預金の保有状況

(単位: 億円)

	4月積み期	5月積み期	6月積み期	7月積み期 ^(注)	8/5日	7月積み期 所要準備額
準預先	292,317	281,362	302,022	287,362	275,541	<58,661>
都長銀	146,480	148,909	135,148	144,866	149,054	<29,441>
地銀	25,442	23,454	31,687	26,717	21,488	<10,244>
地銀Ⅱ	13,347	11,798	15,357	11,339	7,567	<1,174>
外銀	58,845	56,940	58,710	66,321	65,175	<480>
郵政公社	27,983	26,228	36,574	22,845	19,857	<12,856>
非準預先	31,338	37,872	27,657	21,915	20,078	
短資	3,740	3,916	5,438	2,596	1,668	
一部系統	12,140	17,487	7,432	3,689	3,226	
政府系	1,630	1,695	1,117	1,035	762	
証券会社等	13,828	14,774	13,670	14,595	14,422	
当預残高	323,655	319,234	329,679	309,277	295,619	

(注) 7月16日~8月7日までの平均。8月5日は、5時同時処理終了時点。

(図表1-3)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給			金融調節	当預残高(未残)
		銀行券	財政等		
04/8月	▲7.3	+0.0	▲7.4	+8.9	33.0
9月	▲4.3	+0.2	▲4.5	+6.4	35.1
10月	▲6.3	▲0.3	▲6.0	+3.1	31.9
11月	▲8.3	▲0.8	▲7.5	+10.6	34.2
12月	▲5.7	▲5.4	▲0.4	+4.7	33.2
05/1月	▲7.0	+4.7	▲11.8	+5.5	31.6
2月	▲5.3	+0.1	▲5.4	+6.8	33.1
3月	▲0.1	▲1.6	+1.4	+2.8	35.8
4月	▲5.8	▲1.3	▲4.4	+1.8	31.8
5月	▲4.9	+2.6	▲7.4	+4.6	31.6
6月	+3.2	▲0.6	+3.8	▲1.2	33.6
7月	▲11.3	▲0.1	▲11.2	+7.5	29.8
8月(1-5日)	▲3.2	+0.6	▲3.9	+3.0	29.6

(注) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

最近のオペ結果の推移(1)

(*) は対外非公表

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形買入(全店)	303,542	7月15日	9M	8,000	0.75	0.001	0.001	全取り
		7月20日	10M	8,000	0.995	0.001	0.001	全取り
		7月25日	10M	8,000	1.14	0.001	0.001	87.6
		7月27日	10M	8,000	2.37	0.002	0.002	全取り
		8月1日	10M	8,000	3.87	0.002	0.002	50.5
		8月3日	10M	8,000	4.80	0.003	0.003	39.6
手形買入(本店)	83,400	7月14日	5M	8,000	0.37	0.001	0.001	全取り
		7月19日	5M	8,000	0.16	0.001	0.001	全取り
		7月22日	5M	8,000	0.10	0.001	0.001	全取り
		7月26日	6M	8,000	0.14	0.001	0.001	全取り
		7月29日	6M	8,000	0.34	0.001	0.001	全取り
		8月2日	6M	8,000	0.44	0.001	0.001	全取り
		8月4日	6M	8,000	0.53	0.001	0.001	全取り
CP等買現先	27,664	7月19日	2M	4,000	1.48	0.001	0.001	64.1
		7月25日	2M	4,000	1.39	0.002	0.001	56.4
		8月2日	2M	4,000	0.99	0.002	0.001	全取り
国債買現先	21,522	7月14日	2M	4,000	0.32	0.001	0.001	全取り
		7月21日	2M	4,000	0.88	0.001	0.001	全取り
		7月25日	2M	4,000	0.14	0.001	0.001	全取り
		7月28日	2M	4,000	1.68	0.001	0.001	59.4
		8月1日	2M	4,000	1.66	0.001	0.001	60.1
		8月4日	2M	4,000	1.42	0.001	0.001	62.0
短国買入	144,511	7月15日	-	6,000	0.98	0.002(*)	0.001(*)	全取り
		7月22日	-	6,000	1.67	0.001(*)	0.001(*)	74.7
		7月29日	-	6,000	2.22	0.002(*)	0.002(*)	35.4
		8月5日	-	6,000	0.93	0.003(*)	0.001(*)	全取り
国債買入	-	7月19日	-	3,000	4.26	0.006	0.005	37.1
		7月25日	-	3,000	4.22	0.007	0.007	47.2
		8月1日	-	3,000	2.19	0.026	0.025	39.0

(注) 1. 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース(下限は0.001%)。

2. 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

3. 国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。

4. シャドローはオファー額に未達のもの。

5. オペ直近残高は2005/8/5日現在(実行日ベース)。

最近のオペ結果の推移(2)

1. ABCP買入

(億円、%)

直近残高	オファー日	買入上限額	応札額	落札額	平均落札レート	落札決定レート
795	2005年1月12日	1,000	975	781	0.000	0.000
	1月26日	1,000	832	660	0.000	0.000
	2月9日	1,000	846	674	0.001	0.000
	2月16日	1,000	945	743	0.002	0.001
	2月24日	1,000	691	552	0.001	0.000
	3月9日	1,000	1,096	876	0.000	0.000
	3月23日	1,000	902	721	0.011	0.002
	4月8日	1,000	352	281	0.002	0.000
	4月20日	1,000	322	257	0.000	0.000
	5月12日	1,000	1,240	992	0.001	0.000
	5月26日	1,000	656	517	0.001	0.001
	6月8日	1,000	28	22	0.000	0.000
	6月22日	1,000	493	386	0.001	0.000
	7月7日	1,000	103	82	0.000	0.000
	7月20日	1,000	183	146	0.000	0.000
	8月3日	1,000	630	503	0.001	0.000

(回、億円)

オファー回数	46
買入総額	26,994

(注) 1. 直近残高は2005/8/5日現在(実行日ベース)。

(注) 2. 平均落札レート、落札決定レートは本行の提示した下限利回りとの較差。ちなみに、直近(8/3日)のオファーにおける下限利回りは、①2週間超1か月以内:0.002%、②1か月超3か月以内:0.015%、③3か月超1年以内:0.032%。

2. ABS買入

(億円)

直近残高	約定日	買入額
0	2003年9月16日	10
	2003年12月19日	1

(注) 1. 直近残高は2005/8/5日現在(実行日ベース)。

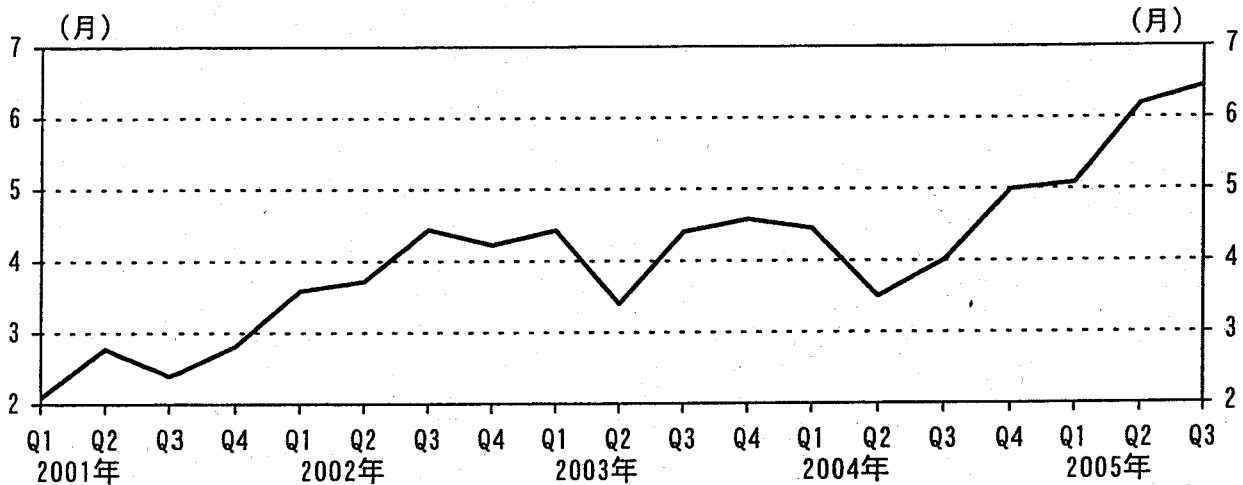
3. 国債補完供給

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
2004年9月28日	24	利付国債20年62回	-1.002	-1.001

短期資金供給オペ

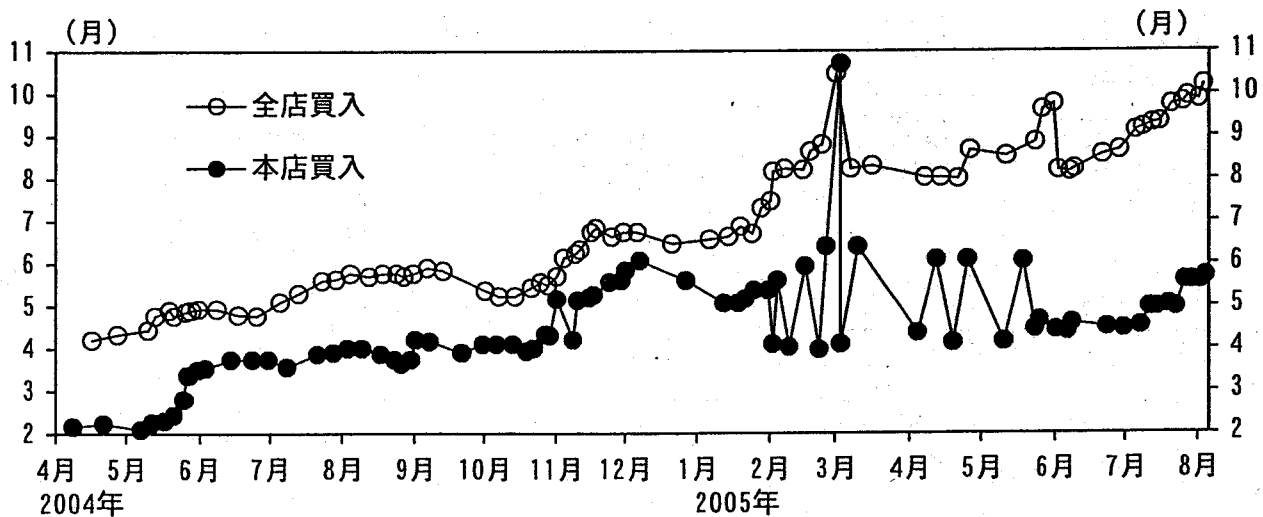
(1) 短期資金供給オペ全体の資金供給期間



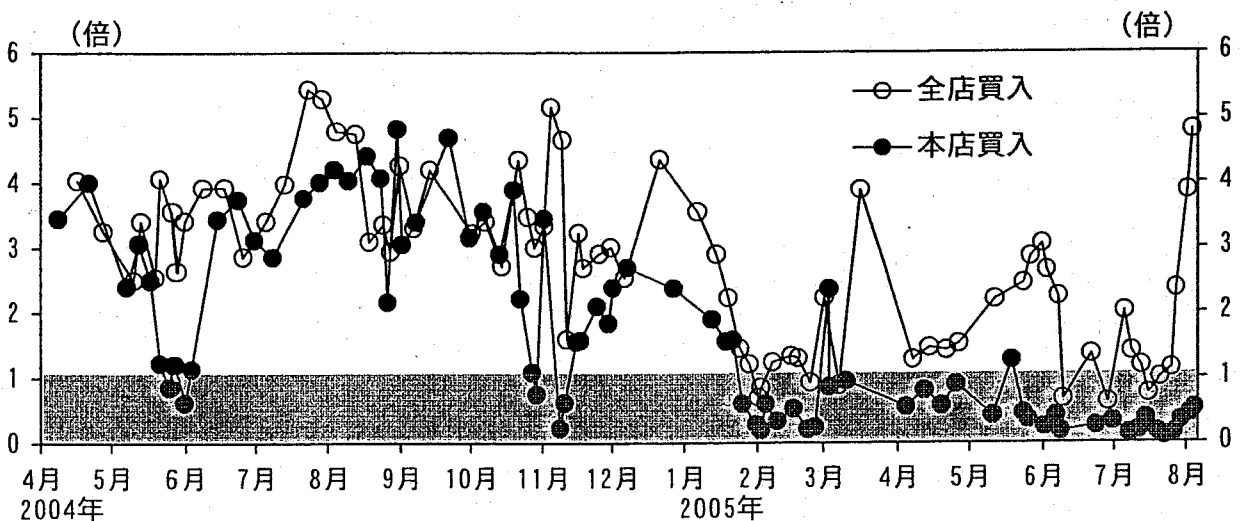
(注) 1. 「短期資金供給オペ全体」とは、各四半期中にオファーされた、①手形買入、国債レポ (国債買現先、国債借入、短国買現先) およびCP等買現先の期間と、②短国買入において実際に買入れた銘柄の残存期間を、落札金額で加重平均したもの。
 2. 2005年3Qについては、8/5日オファー分までのデータを用いて計算。

(2) 手形買入オペの資金供給期間と応札倍率

① 資金供給期間



② 応札倍率



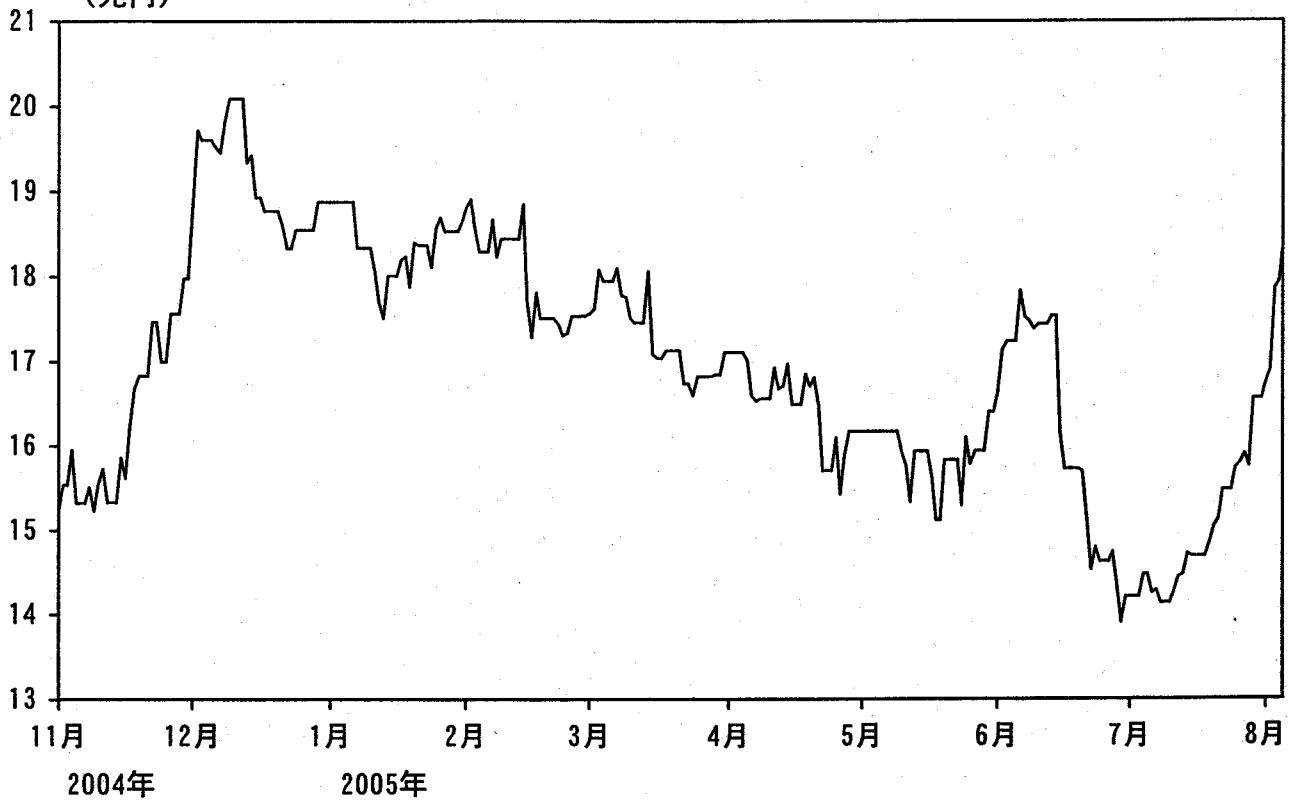
(注) 1. 横軸はオファー日ベース。
 2. 期越え資金の供給に重点を置いたタームの短い全店買入 (2004年9月28日、2005年3月29日オファー) を除く。

短期資金供給オペ残高 (業態別)

対外非公表

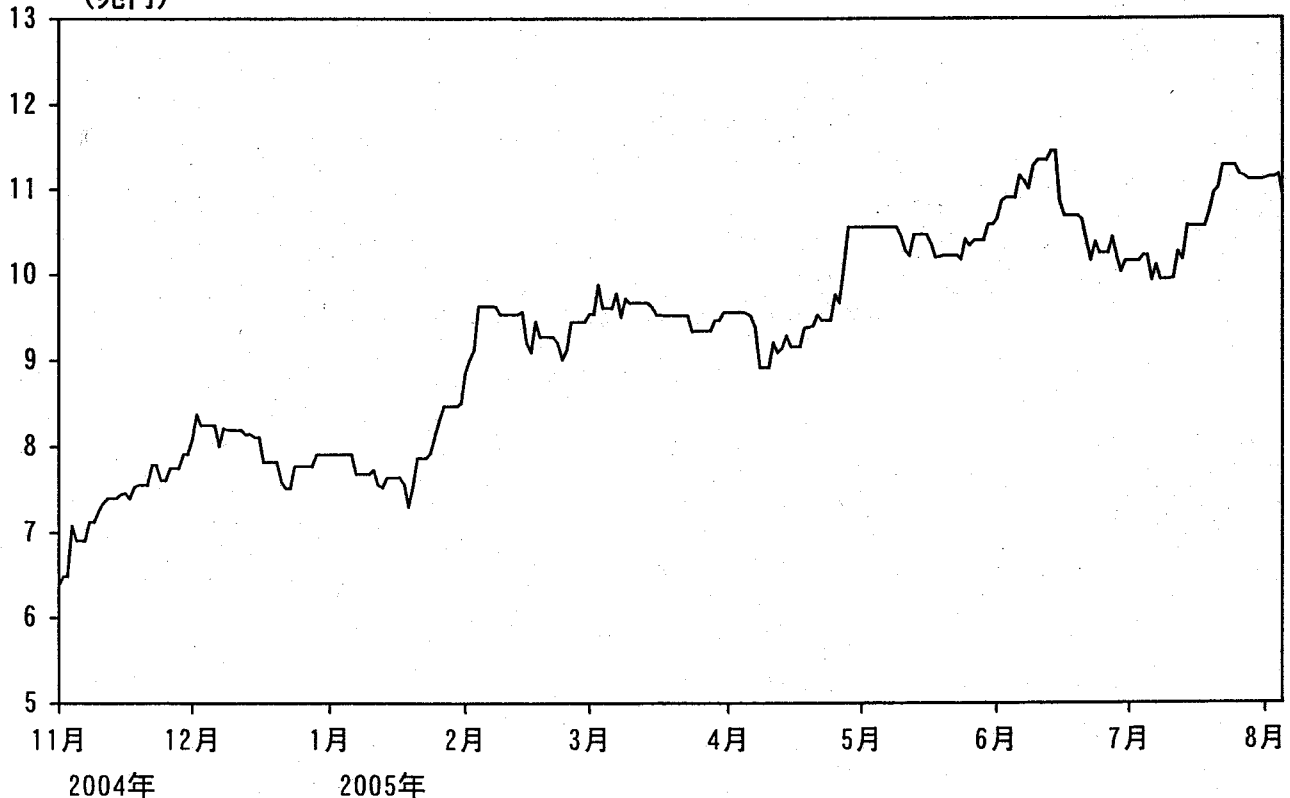
(1) 主要邦銀

(兆円)



(2) 主要証券会社

(兆円)



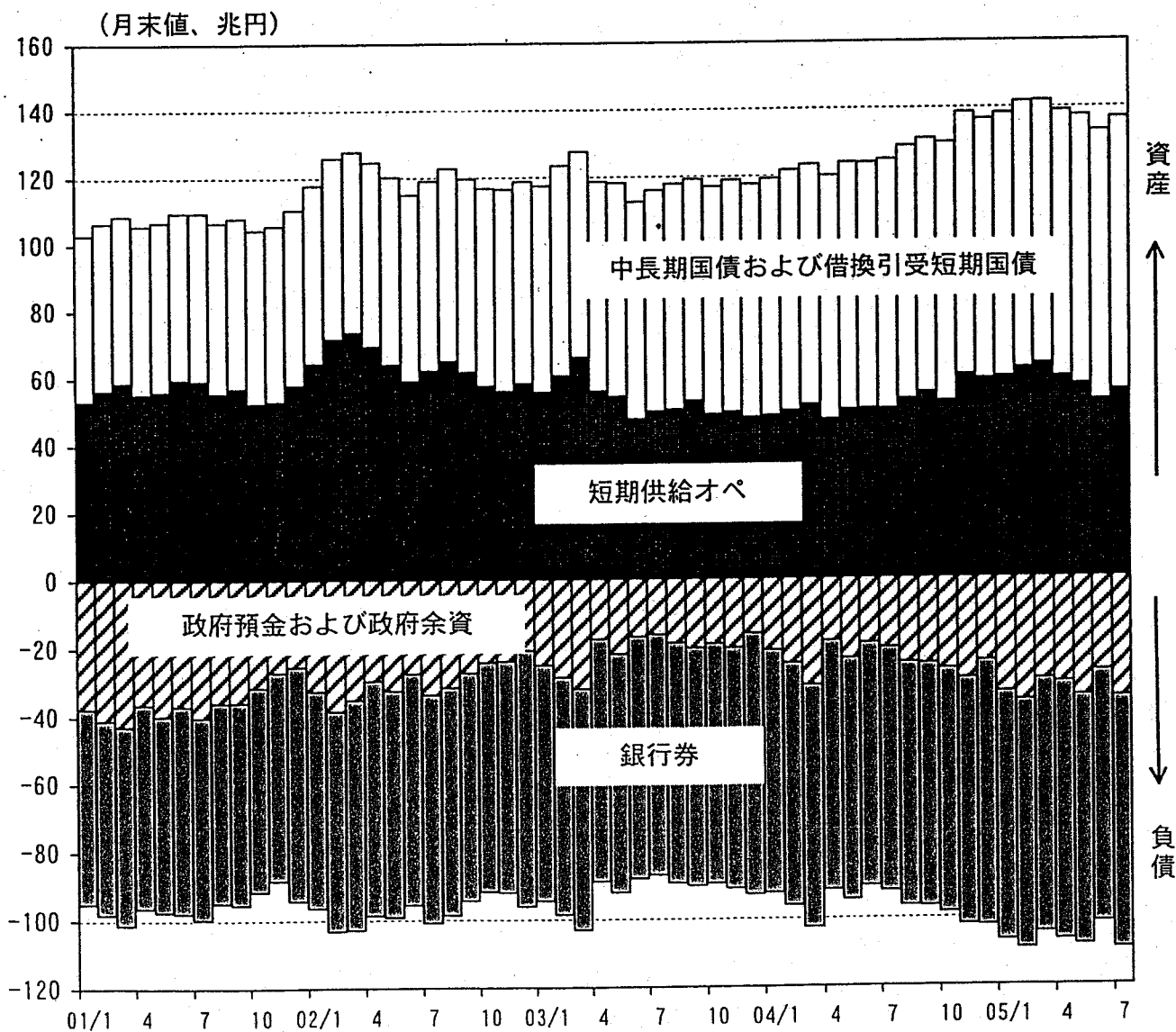
(注) 1. 短期資金供給オペ：手形買入（本店、全店）、国債買現先
2. 主要邦銀：大手5行、主要証券会社：主要邦証4社、主要外証4社

日銀バランスシート(7月末)

短期供給オペ	55.4	(+9.2)	銀行券	74.1	(+2.4)
中長期国債	65.0	(▲1.3)	当座預金	29.8	(▲1.6)
引受短国	19.1	(+8.5)	政府預金および政府余資	35.3	(+14.7)
信託財産株式	2.0	(+0.0)	短期吸収オペ	0.0	(+0.0)

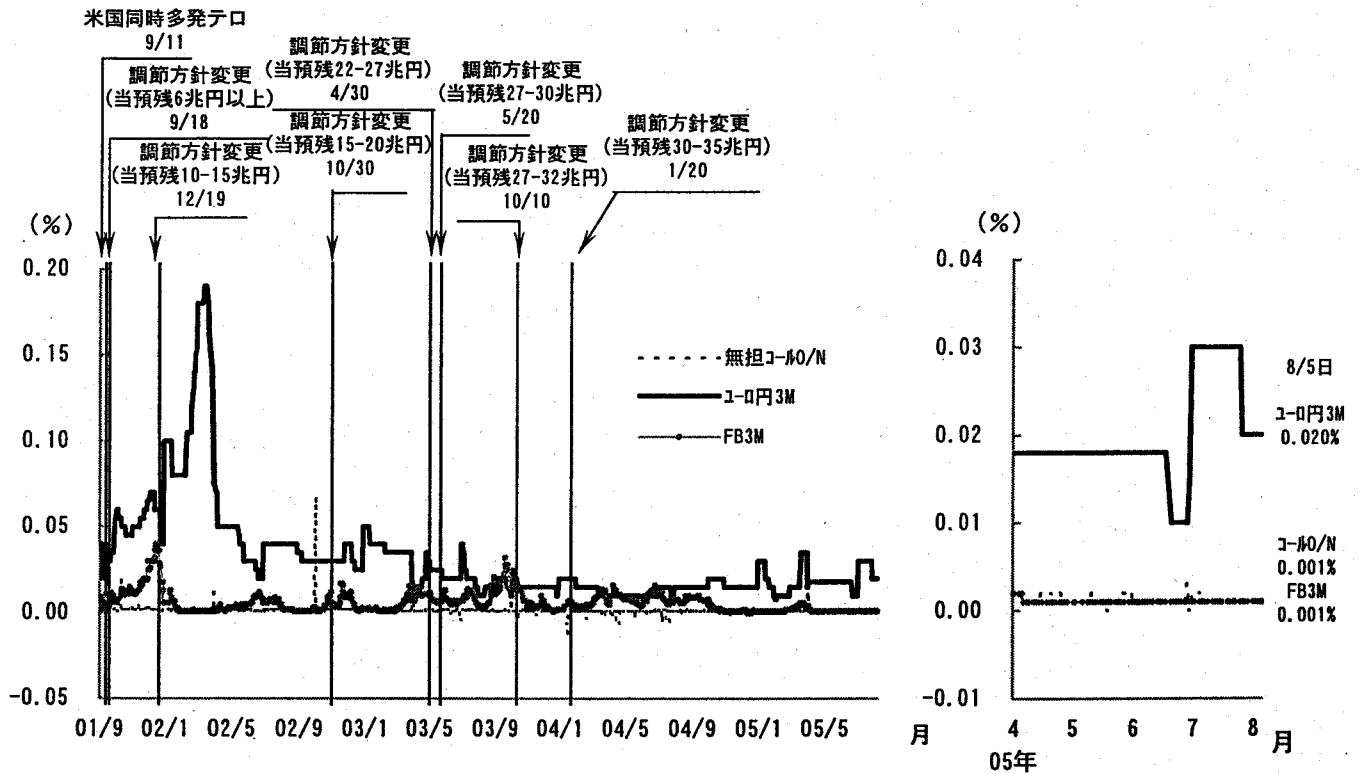
—— 主要項目のみ抜粋。単位:兆円。()内は前年差。

(参考) 日銀バランスシート主要項目の推移



短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

(%)

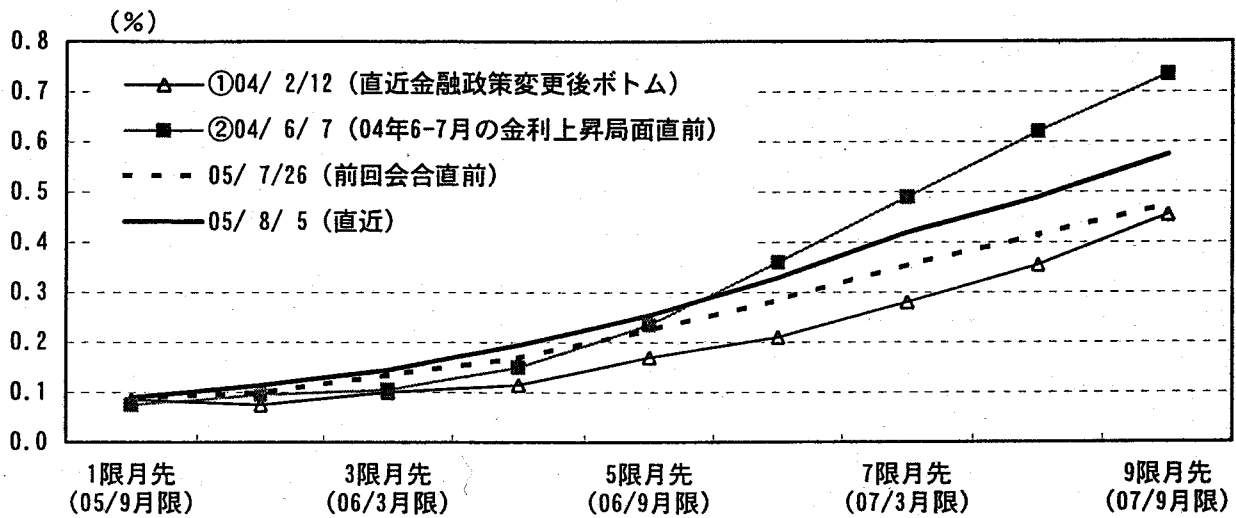
	無担コール	ユーロ円レート				短期レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	06/6月限 (中心限月)
2005/7/27	0.001	0.002	0.005	0.020	0.025	0.001	0.001	0.002	0.002	0.175
2005/7/28	0.001	0.002	0.005	0.020	0.025	0.001	0.001	0.002	0.002	0.180
2005/7/29	0.001	0.002	0.005	0.020	0.025	0.001	0.001	0.002	0.002	0.185
2005/8/1	0.001	0.002	0.005	0.020	0.025	0.001	0.001	0.002	0.002	0.195
2005/8/2	0.001	0.002	0.005	0.020	0.030	0.001	0.001	0.002	0.002	0.195
2005/8/3	0.001	0.002	0.005	0.020	0.035	0.001	0.001	0.003	0.002	0.195
2005/8/4	0.001	0.002	0.005	0.020	0.035	0.001	0.001	0.003	0.002	0.200
2005/8/5	0.001	0.002	0.005	0.020	0.035	0.001	0.002	0.004	0.002	0.195

(注) ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

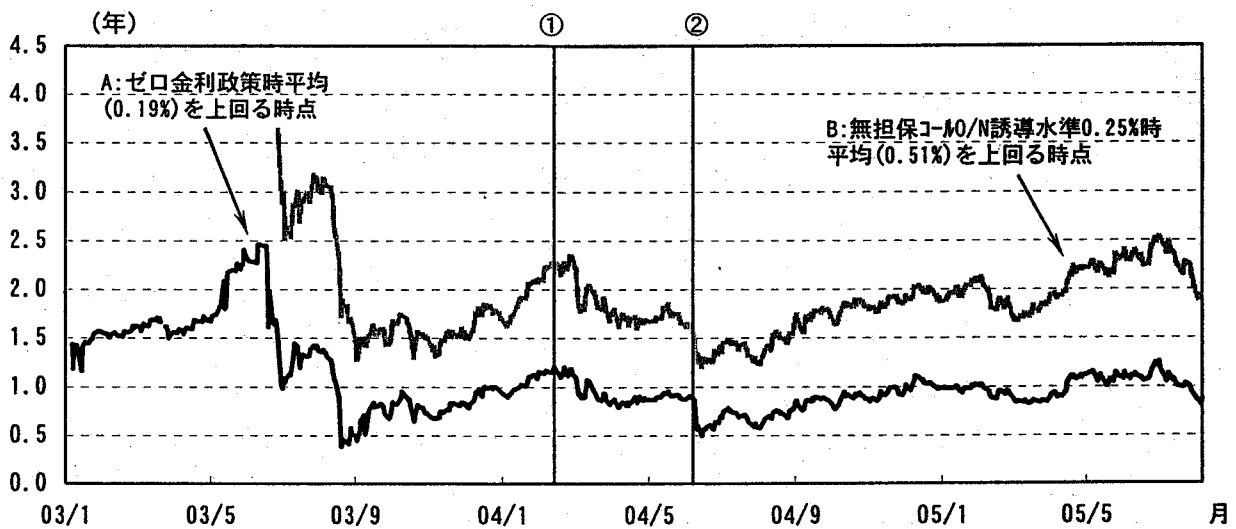
(出所) 日本相互証券、東京金融先物取引所

ユーロ円金利先物の動向等

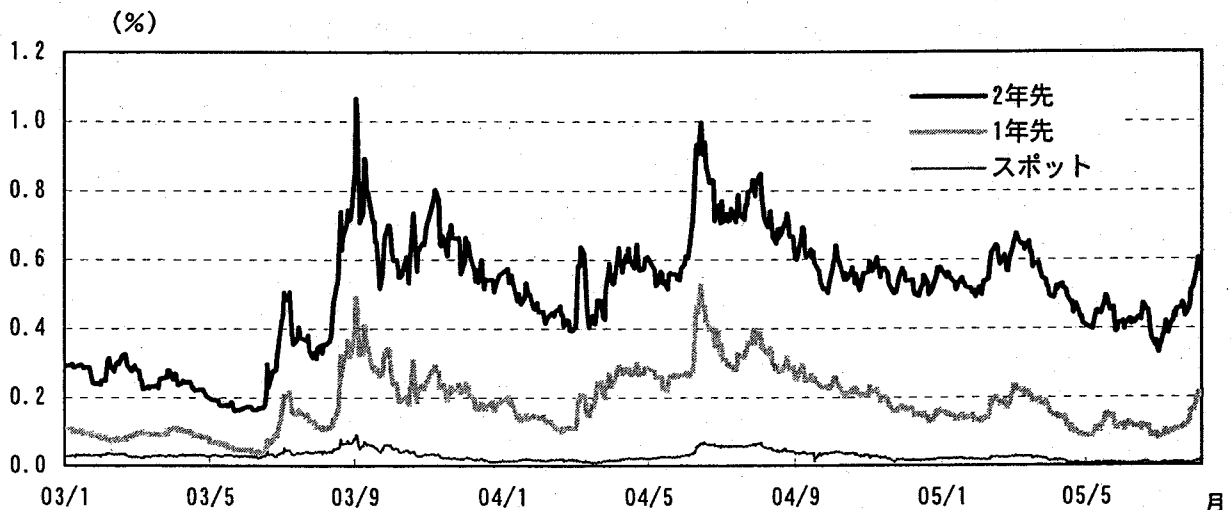
(1) ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ



(2) ユーロ円金利先物に織り込まれた量的緩和継続期間に関する市場参加者の予想



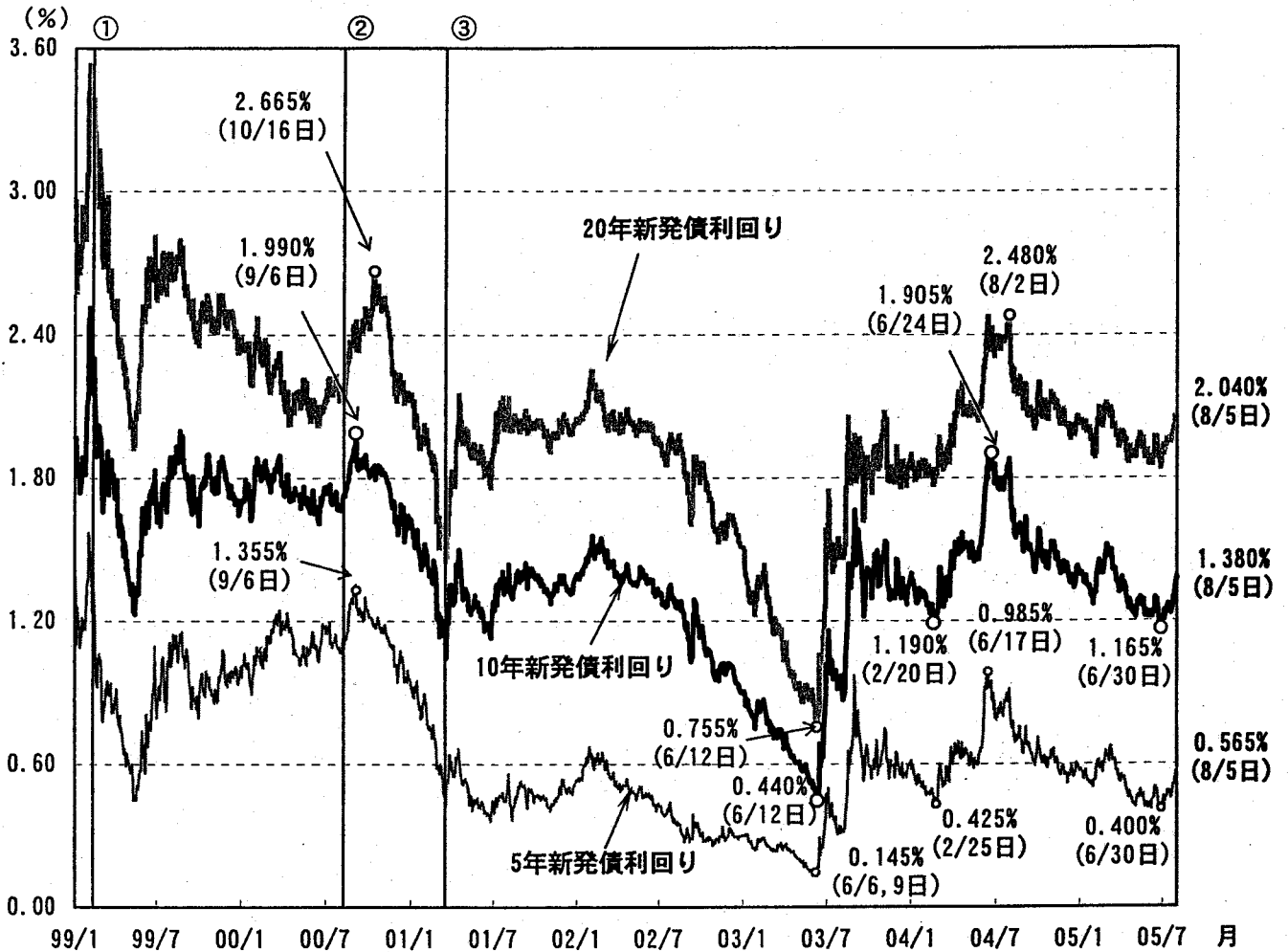
(3) JGBフォワード・レート(1年物)の推移



(注) 1. (1)のカッコ内は直近時点の限月。限月には3月、6月、9月、12月のみを採用。
 2. (2)では、A: ゼロ金利政策時(99/2月~00/8月)、B: 無担保コール0/N金利誘導水準0.25%時(98/9月~99/2月、00/8月~01/2月)のユーロ円3ヶ月物金利の平均値を上回る時点までを、予想される量的緩和の継続期間とした。

(出所) 東京金融先物取引所、日本証券業協会、日本銀行

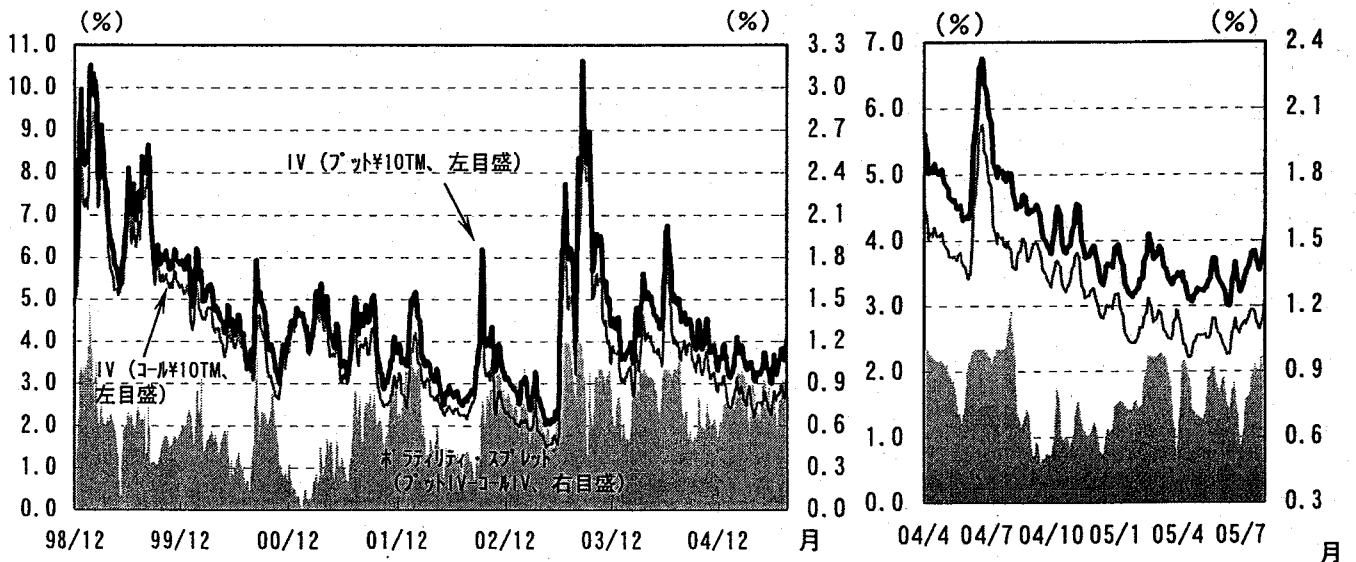
長期金利の推移



(注) 1. ①99/ 2/12日：ゼロ金利政策導入、②00/ 8/11日：ゼロ金利政策解除、
 ③01/ 3/19日：量的緩和政策導入
 2. 5年新発債利回りは、00/3/31日以前は残存5年の10年国債の利回り。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

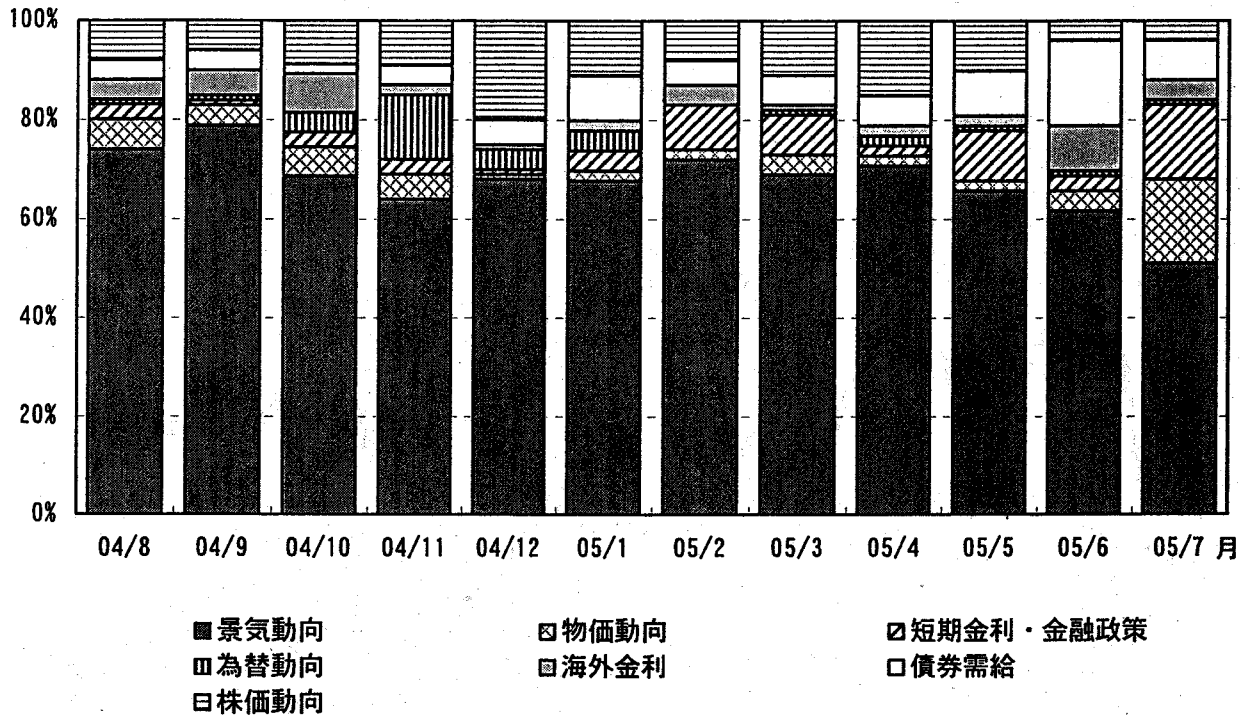
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移



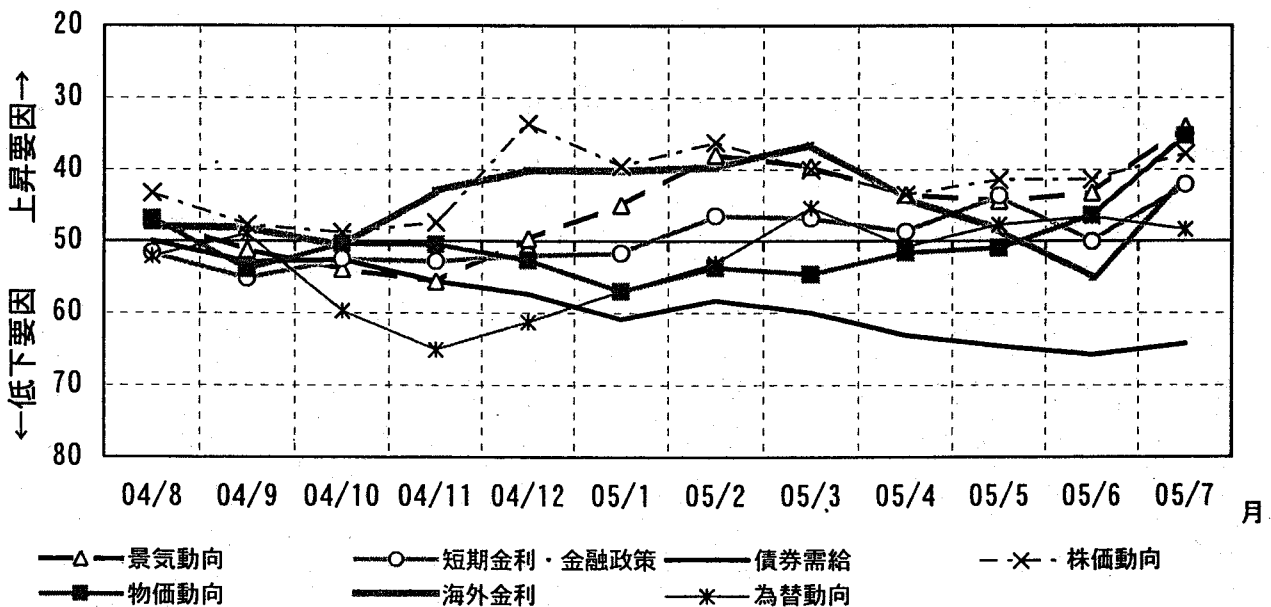
(注) 5営業日後方移動平均値。直近は8/4日。
 (出所) 三菱証券

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

(1) 注目する債券利回り変動要因



(2) 注目する変動要因の影響（各要因は利回りにどう影響するか）



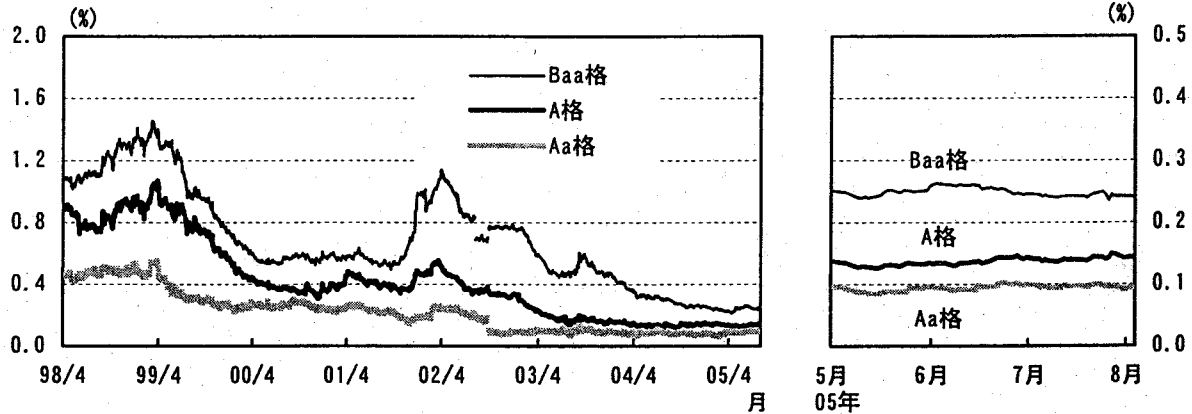
(注) 各要因について、
 強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0
 として指数化。

(調査方法) 調査期間：05/7/26 ~ 05/7/28日 (10年新発債利回り：1.260 ~ 1.300%)、
 調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当288名 (回答率 59.4%)

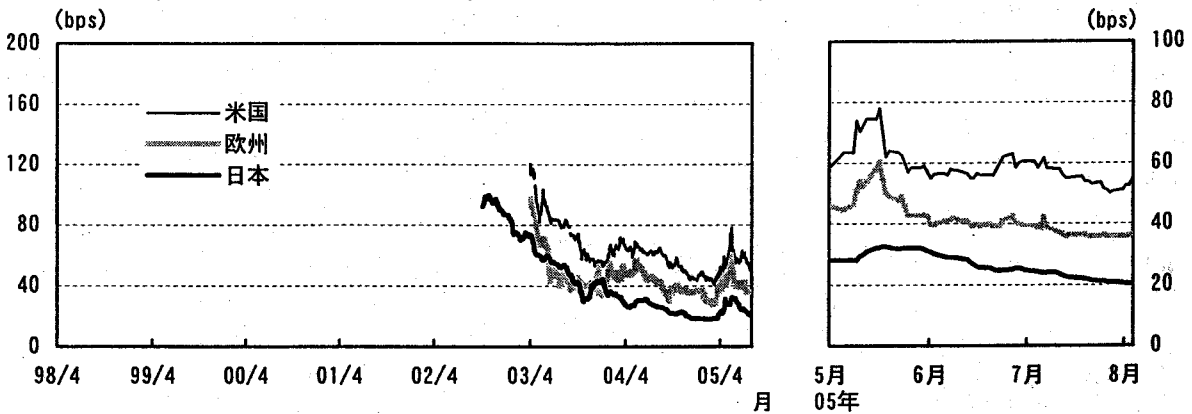
(出所) 「QSS債券月次調査」

社債スプレッド等の推移

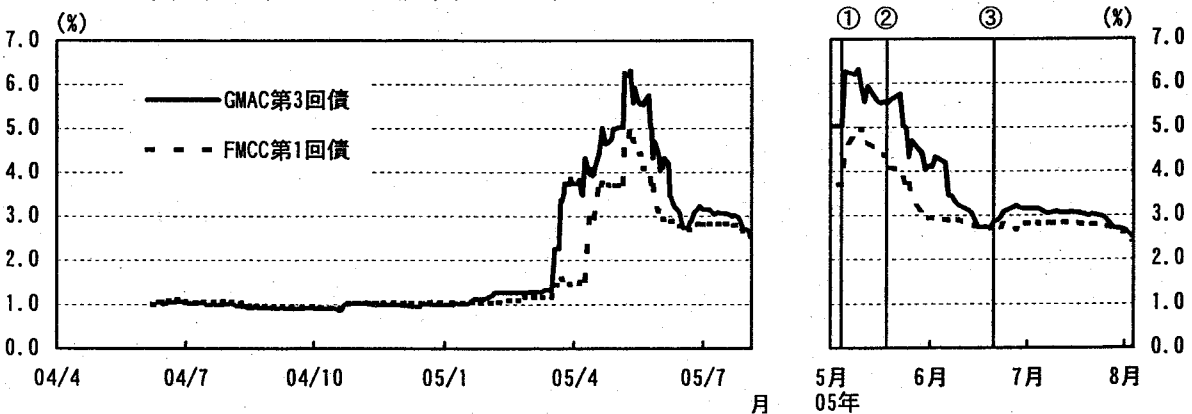
(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド(残存5年)



(2) クレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム(5年)



(3) 円建外債の流通利回りの対国債スプレッド

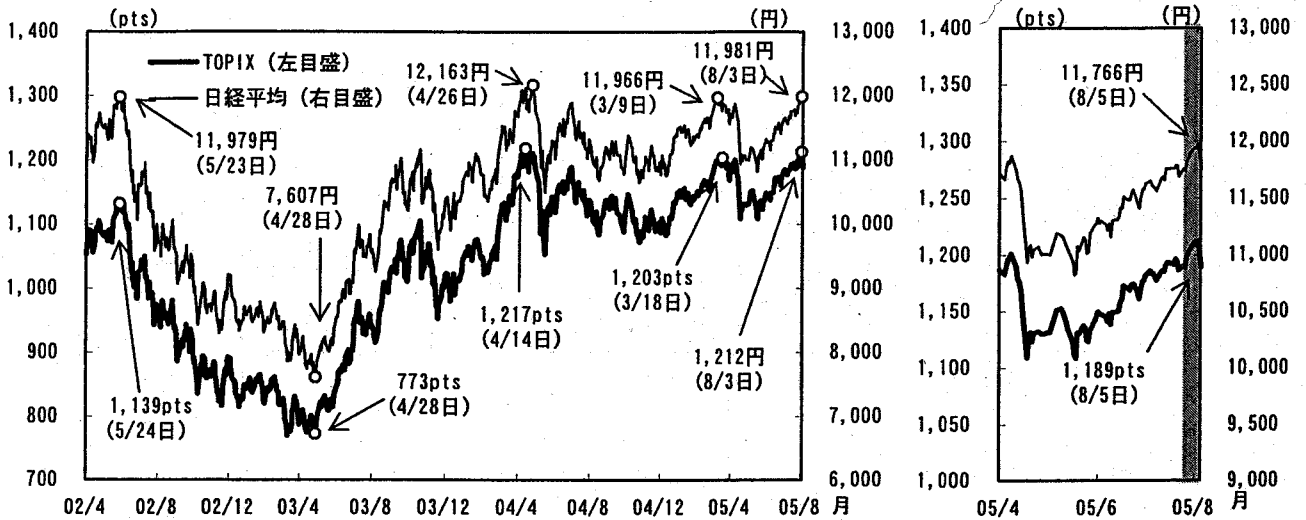


- (注) 1. 直近は8/4日。
 2. (1) の格付はMoody'sによる。
 3. (1) の利回りは「売買参考統計値」、02/8/4日以前は「基準気配」。
 4. (1) の集計対象は、02/9/20日以前は残存5年以上6年未満の銘柄、02/9/24日以降は残存4年以上6年未満の銘柄。
 5. (2) は以下の各インデックス。米国・欧州はJPEMTM及びEUMTMインデックスの提供(対外非公表)。
 日本: iTraxx CJ 米国: DJ CDX North America 欧州: iTraxx Europe(03/12/31日まではTRACX Europe 100)
 6. (3) のGMAC第3回債(第3回ベネル・モーターズ・アブダクス・コーポレーション円貨社債)の発行日は2004/6/15日、償還日は2007/6/15日、
 FMCC第1回債(第1回フォード・モーター・クレジット・カンパニー円貨社債)の発行日は2004/6/9日、償還日は2007/6/8日。
 7. (3) の①はS&PによるGM・GMAC・Ford・FMCCの格下げ(5/5日)、②はFitchによるFord・FMCCの格下げ(5/19日)、
 ③はFordによる05年通年の業績見通しの下方修正発表(6/21日)を示す。

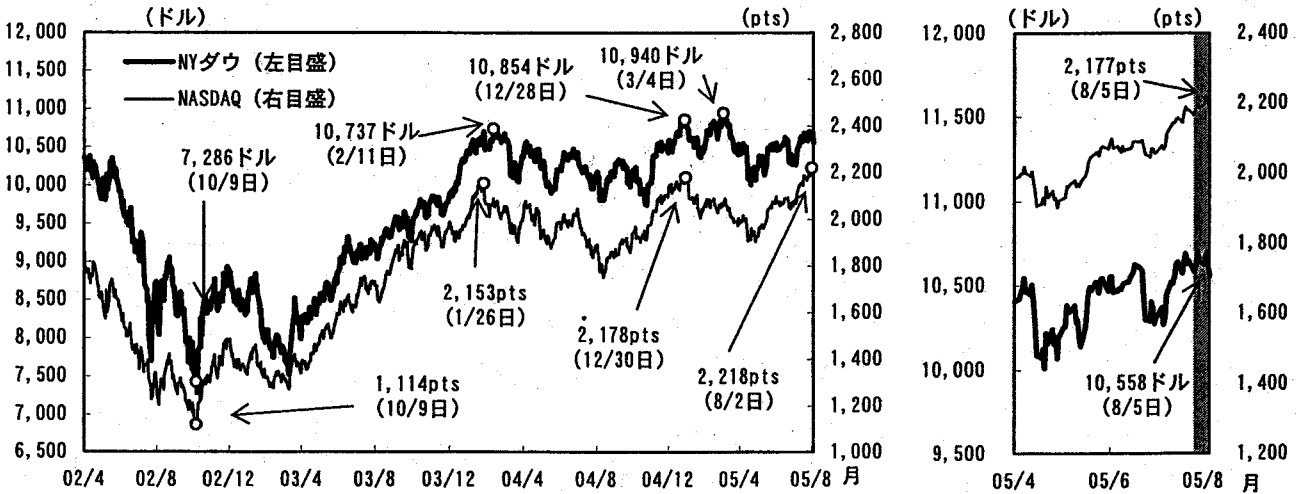
(出所) 日本証券業協会、QUICK、JPモルガン、モルガンスタンレー、日本銀行、Bloomberg

株式相場の推移等

(1) 国内株価の推移

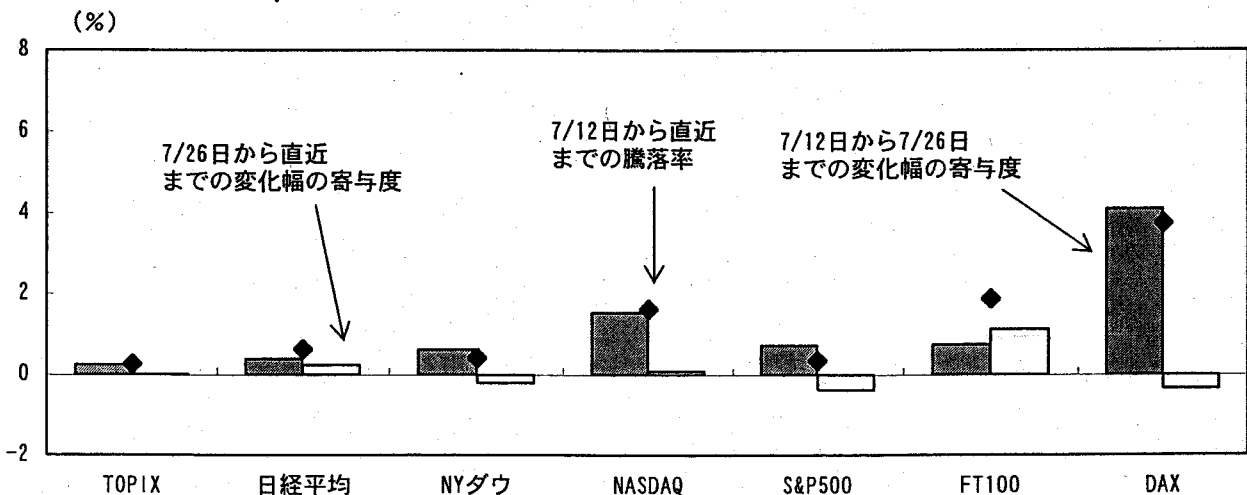


(2) 米国株価の推移



(注) シェード部分は前回金融政策決定会合 (7/27日) 以降。

(3) 主要国株価の動向



(注) 7/12日：前々回金融政策決定会合日
7/26日：前回金融政策決定会合直前
直近は、8/5日。

主体別売買動向等

(1) 主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		投信	安定保有解消			信託	海外投資家		(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		信用		関連主体	うち銀行等	うち事業法人			委託シェア	
2002年中	▲3,456	5,872	▲386	▲17,650	▲13,501	4,122	20,930	7,598	49.5%	1,501
2003年中	▲16,520	8,675	▲1,416	▲28,922	▲15,607	▲2,245	▲43,243	82,134	46.1%	17,572
2004年中	▲36,726	11,055	4,636	▲19,595	▲12,669	▲1,750	▲33,733	76,522	47.9%	1,108
04/10 ~ 12月	▲17,367	▲116	1,555	898	▲3,296	5,513	▲2,788	20,169	49.5%	-
05/1 ~ 3月	▲3,761	7,430	▲1,215	▲6,775	▲2,986	▲927	▲12,364	23,326	45.8%	-
4月 ~ 6月	▲6,679	1,699	3,116	1,990	▲484	2,978	1,609	3,070	48.0%	-
5月	▲1,074	263	716	1,447	196	1,288	1,901	1,324	49.2%	-
6月	▲8,598	▲533	573	▲1,086	▲1,018	272	1,618	824	46.4%	-
7月	▲7,530	▲116	▲115	▲914	▲693	▲92	▲2,751	11,134	44.7%	-
6/27 ~ 7/1	▲2,132	▲27	99	▲229	▲75	▲164	1,785	506	44.1%	-
7/4 ~ 7/8	▲1,455	167	438	26	▲48	100	▲842	3,435	44.1%	-
7/11 ~ 7/15	▲2,935	▲536	18	▲272	▲95	▲131	▲1,053	3,309	43.5%	-
7/19 ~ 7/22	▲706	474	▲138	70	3	25	▲712	1,225	46.0%	-
7/25 ~ 7/29	▲2,433	▲221	▲434	▲738	▲553	▲86	▲143	3,163	45.2%	-

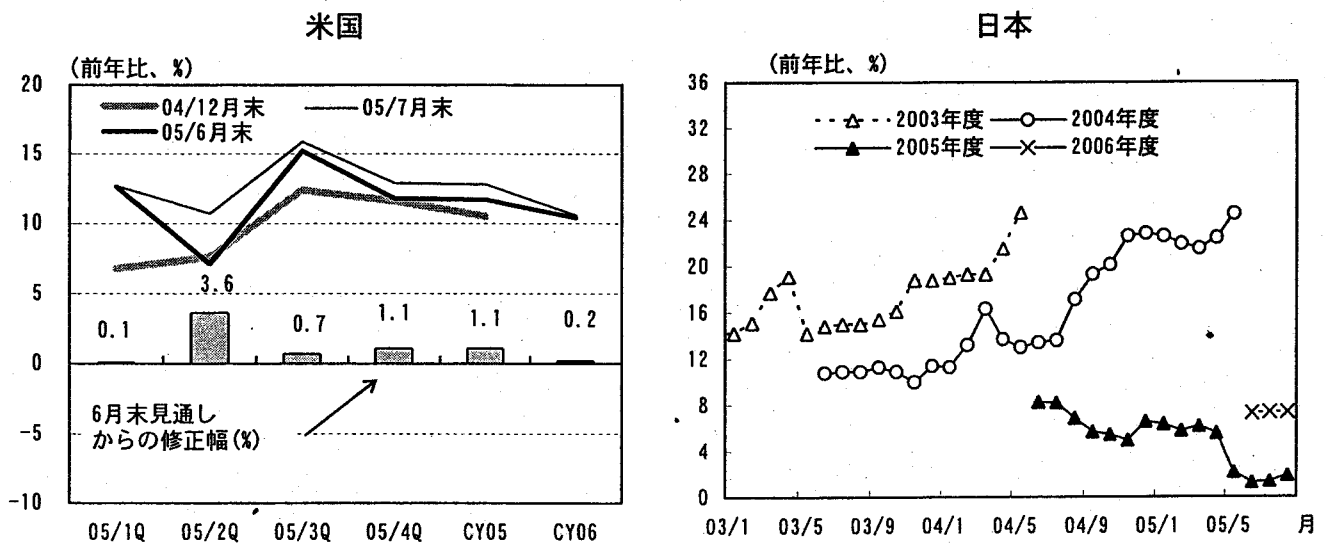
(注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。

2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。

3. 「銀行等」とは、長銀・都銀・地銀等、その他金融機関。

(出所) 東京証券取引所、日本銀行

(2) 日米企業の収益見通し

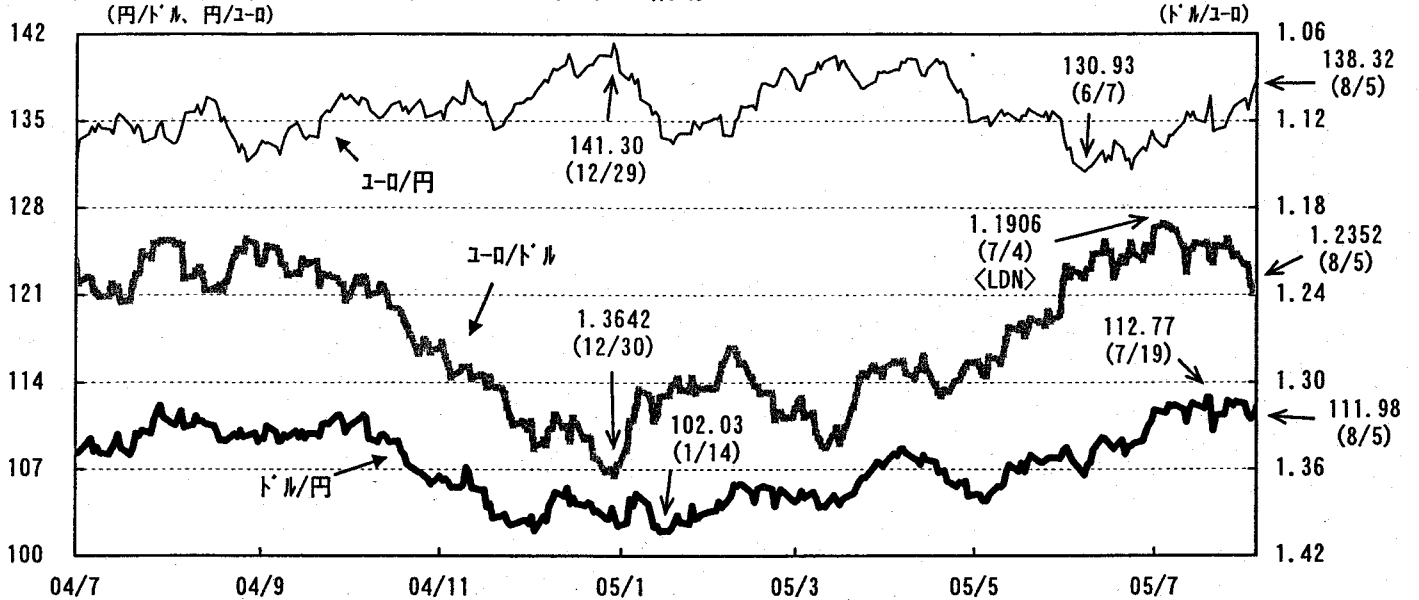


(注) 対外非公表。米国はS&P500採用企業、日本は東証一部上場の3月決算企業(除く金融)が対象。経常利益ベース。直近は米国7/29日、日本8/4日。

(出所) Thomson Financial/First Call、モルガンスタンレー、大和総研

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場
(円/ドル、円/ユーロ)



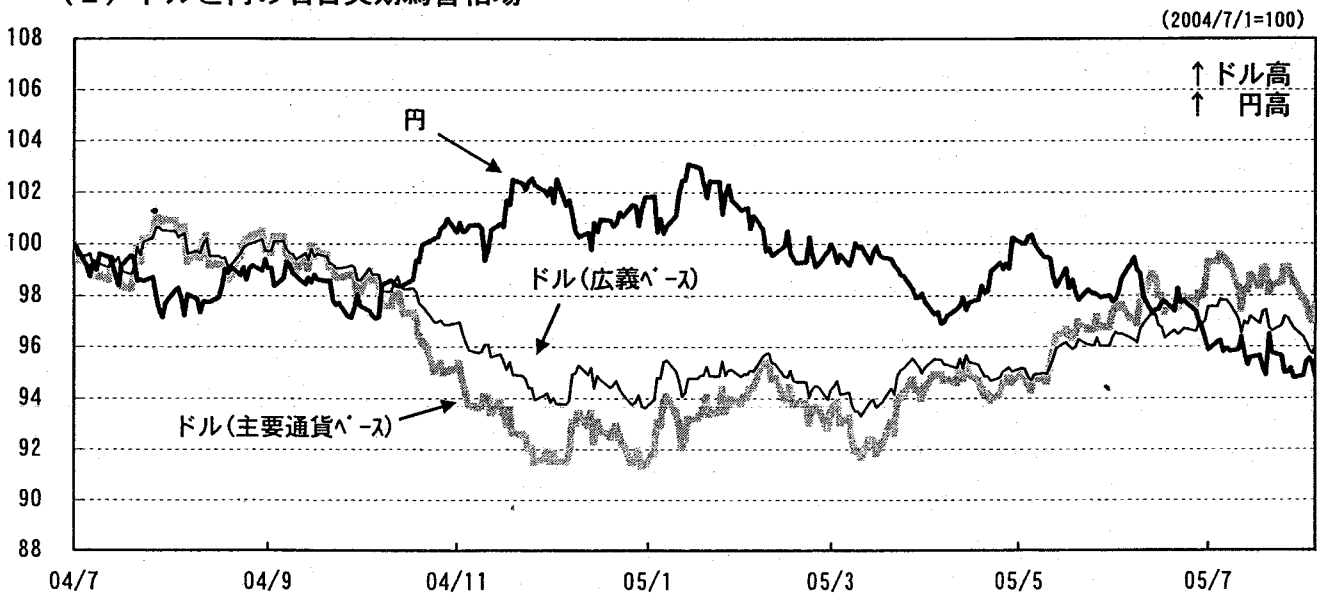
(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

<参考>

	前回決定会合直前 (7/26日)	期間中ボトム	期間中ピーク	直近終値 (8/5日)
円の対ドル相場	112.51円	112.51円 (7/26日)	111.06円 (8/3日)	111.98円
円の対ユーロ相場	135.19円	138.32円 (8/5日)	135.19円 (7/26日)	138.32円
ユーロの対ドル相場	1.2016ドル	1.2016ドル (7/26日)	1.2379ドル (8/4日)	1.2352ドル

(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

(2) ドルと円の名目実効為替相場

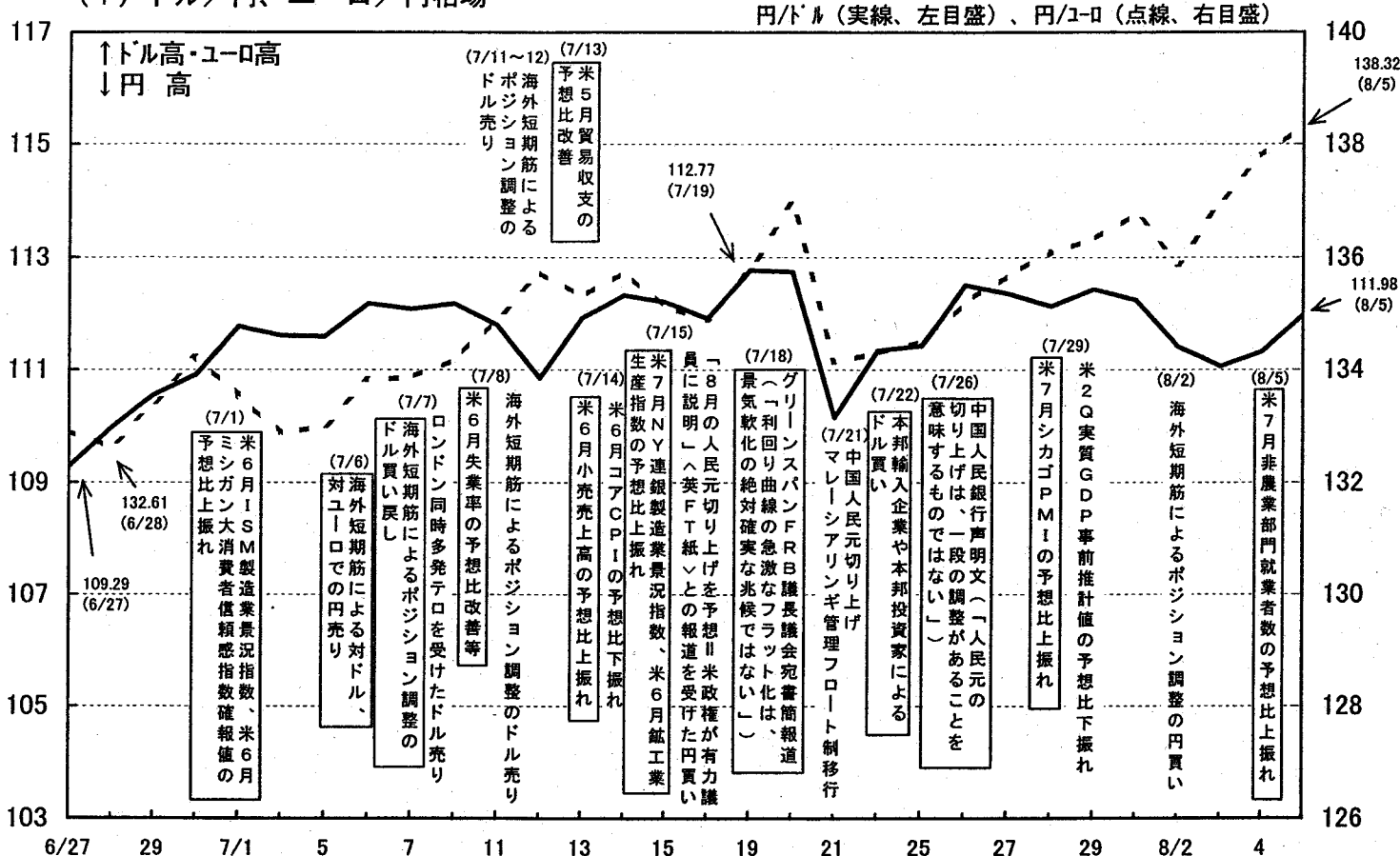


(注) 直近は8/5日。

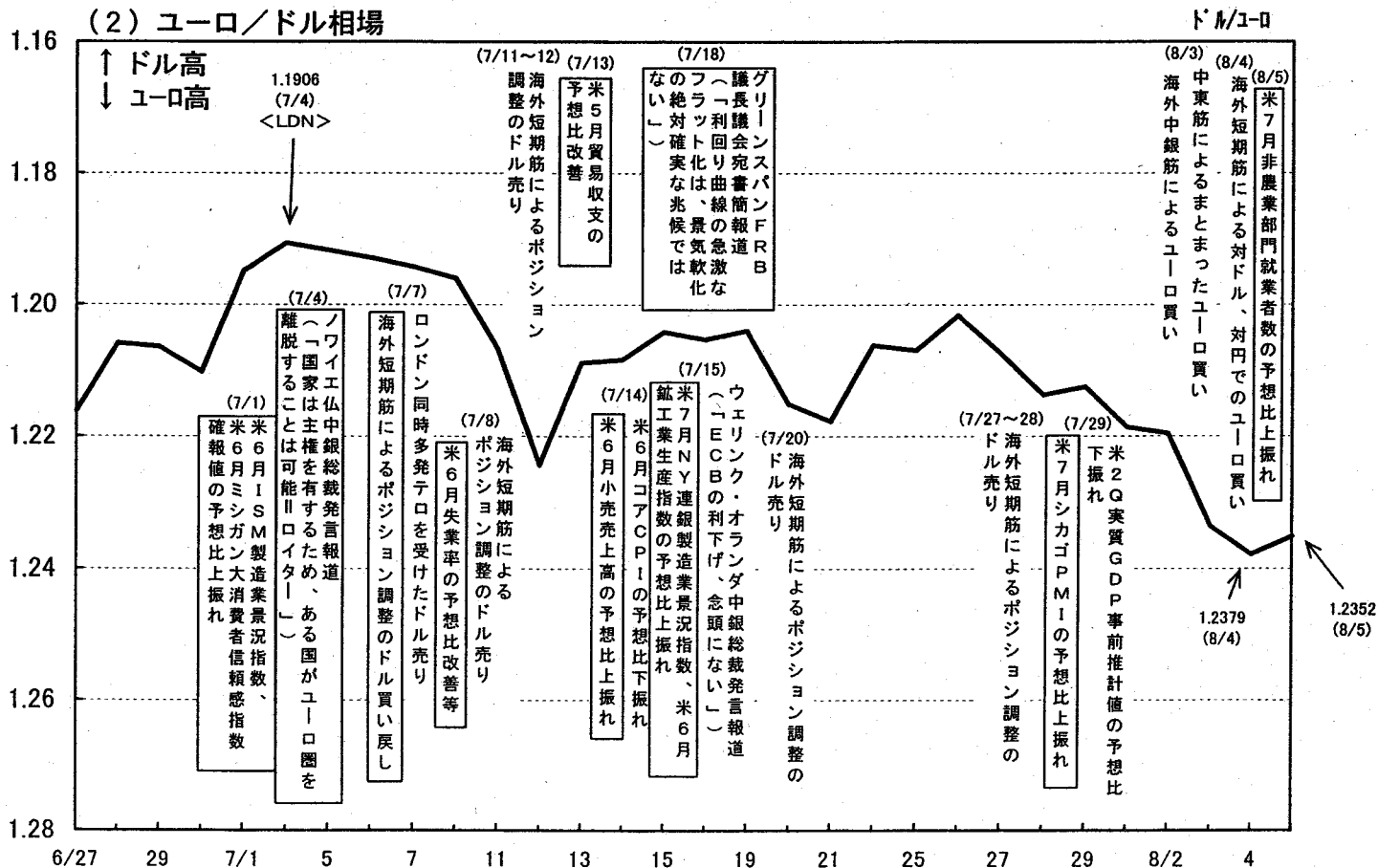
(出所) ドルはFRB(主要通貨バスケットは、円、ユーロ等7通貨バスケット。広義バスケットは、これにラオス・アジア通貨等を加えた26通貨バスケット)。円は日本銀行作成(米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨バスケット、対外非公表)。

最近の為替相場動向とその変動要因

(1) ドル/円、ユーロ/円相場



(2) ユーロ/ドル相場



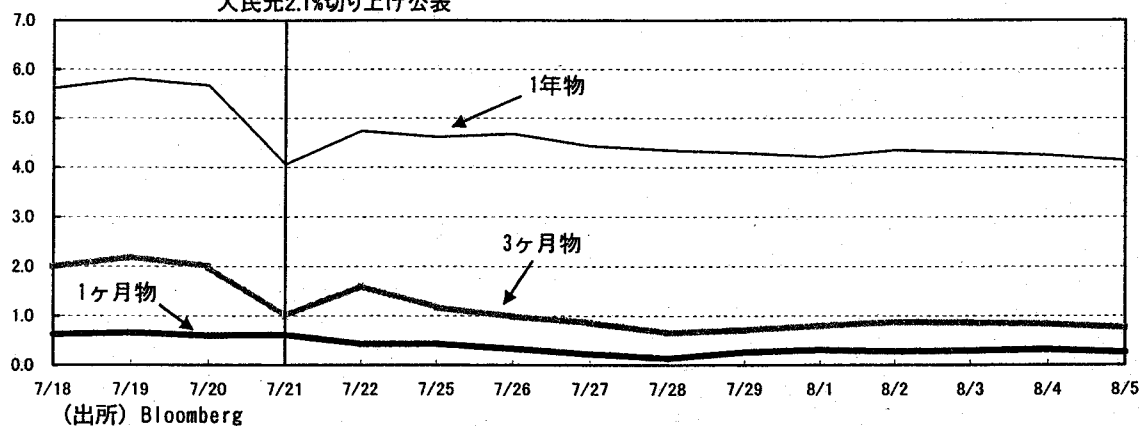
(注) 1. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。

2. 枠付きは、ドル高材料。

(出所) 日本銀行

(図表 2 - 10)

中国人民元の動向

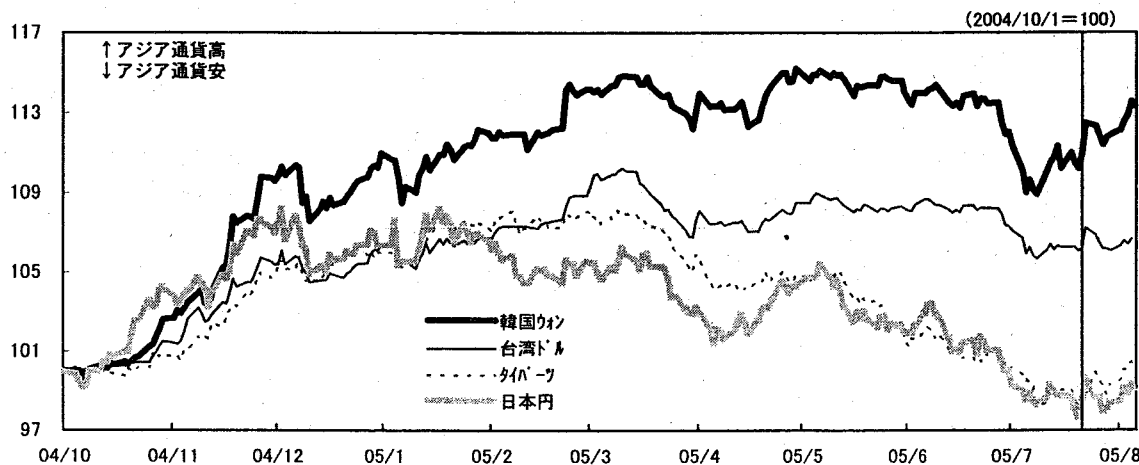
(1) NDFレートに織込まれた人民元引き上げ率
人民元2.1%切り上げ公表

(2) 中国人民銀行公表レート

	人民元/ドル	人民元/ユーロ	人民元/100円
7/20 (水)	8.2765	9.9914	7.3133
前日比			
7/21 (木)	8.1100	10.0671	7.3455
前日比	▲2.1%	▲0.8%	▲0.4%
7/22 (金)	8.1111	10.0141	7.3059
前日比	▲0.0%	0.5%	0.5%
7/25 (月)	8.1097	9.8822	7.2421
前日比	0.0%	1.3%	0.9%
7/26 (火)	8.1099	9.7709	7.2496
前日比	▲0.0%	1.1%	▲0.1%
7/27 (水)	8.1128	9.7431	7.1954
前日比	▲0.0%	0.3%	0.8%
7/28 (木)	8.1080	9.7778	7.1980
前日比	0.1%	▲0.4%	▲0.0%
7/29 (金)	8.1056	9.8221	7.2327
前日比	0.0%	▲0.5%	▲0.5%
8/1 (月)	8.1046	9.8628	7.2266
前日比	0.0%	▲0.4%	0.1%
8/2 (火)	8.1032	9.8888	7.2669
前日比	0.0%	▲0.3%	▲0.6%
8/3 (水)	8.1051	9.8655	7.2555
前日比	▲0.0%	0.2%	0.2%
8/4 (木)	8.1027	9.9940	7.2929
前日比	0.0%	▲1.3%	▲0.5%
8/5 (金)	8.1037	10.0217	7.2876
前日比	▲0.0%	▲0.3%	0.1%
切り上げ前日(7/20日)比	2.1%	▲0.3%	0.4%
8/8 (月)	8.0794	9.8714	7.1783
変動可能レンジ	～ 8.1280	～ 10.1720	～ 7.3969

(注) 米ドルは前日公表値±0.3%、米ドル以外は±1.5%。

アジア通貨の対ドル相場の推移



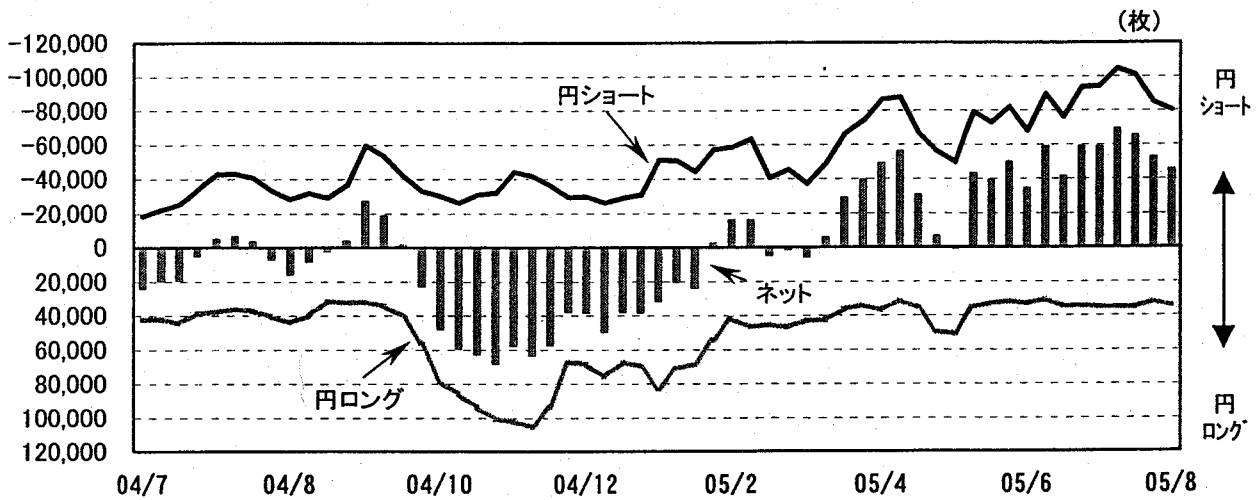
(注) 1. 直近は、台湾ドルは8/4日、その他は8/5日。

2. 縦線は人民元切り上げ公表日(7/21日)。

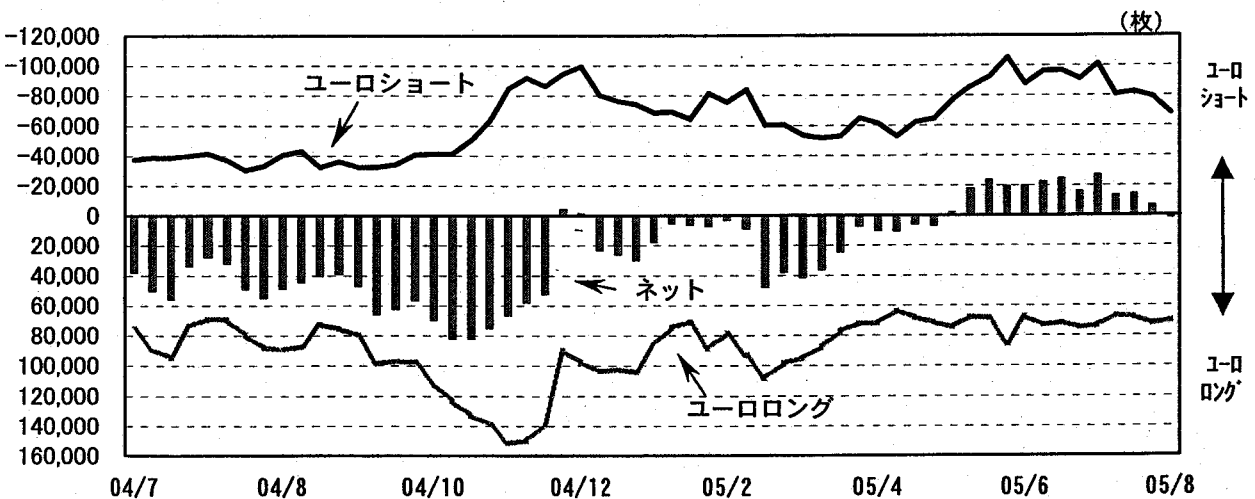
(出所) 日本銀行(日本円は東京17時時点、アジア通貨は東京20時時点)

通貨先物、オプション市場の動向

(1-1) 円の IMM ポジション



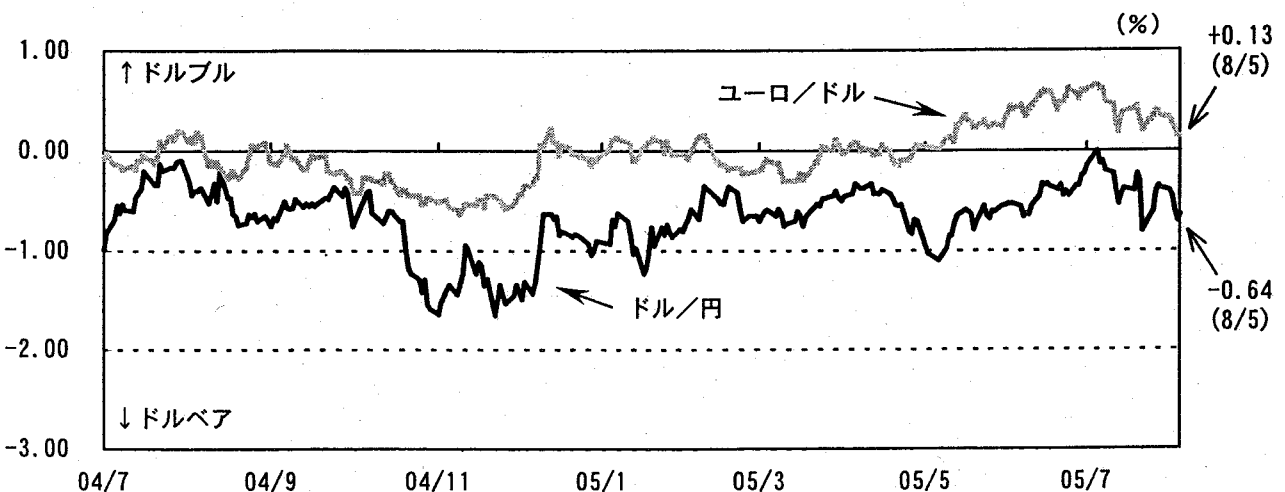
(1-2) ユーロの IMM ポジション



(注) 1. シカゴ・マーカントイル取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。
2. 直近計数は、8/2日時点。

(出所) Bloomberg

(2) リスクリバーサル (1 か月物)



(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。
(出所) 日本銀行

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2035年12月>

2005.8.3

国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況

[海外の実体経済の現状]

米国では、家計支出や設備投資を中心とする潜在成長率近傍の着実な景気拡大が続いている。この間、インフレ率をみると、ここ数か月食料品やエネルギーを除くコアベースの騰勢がやや一服した格好となっているが、やや長い目でみれば緩やかながらも着実な上昇傾向にある。欧州をみると、ユーロエリアでは、ユーロ安もあって輸出が持ち直しつつあるが、景気の停滞感はなお強い。英国では、家計支出の増勢が鈍化しており、景気拡大のテンポがスローダウンしている。東アジアをみると、中国では内外需とも力強い拡大が続いているほか、NIEs、ASEAN 諸国・地域でも緩やかな景気拡大が持続している。

[国際金融の現状]

米欧・エマージング金融市場とも、前回会合以降、小動きであった。

- 東アジアの金融市場では、7月21日に人民元の制度改革が発表された直後には通貨の「連れ高」などがみられたが、そうした動きも速やかに収束し、その後は平穏な状況が続いている。
- なお、原油価格(WTI)は、8月2日、サウジアラビアのファハド国王の死去や米国の製油所事故などを材料に既往最高値(61.9ドル/バレル)を更新した。

[先行きの展望]

世界経済は、当面、米国と中国を中心に潜在成長率前後の景気拡大を続ける見通しである。また、このところ米欧企業の収益が底固いことは、景気の下支え材料である。中国における一部品目の在庫調整や新規投資の増勢鈍化については、いずれ循環的に解消するとの見方が標準的ではあるものの、その先行きに不透明な部分がある。

残る。世界的な IT 関連財については、調整が相当程度進捗したとみられるが、需要全体を牽引し得る最終財がさほど見当たらないため、当面の伸びが弱めに止まる可能性がある。

この間、原油市況は、基調的な需給逼迫を背景に高値圏内で振れの大きい展開が続いており、景気やインフレの先行き懸念の一因となっている。仮にこうした原油市況の展開が長期化すれば、期待インフレの上昇や実質購買力の毀損、企業収益の圧迫を通じて、インフレ加速なき持続的な景気拡大の基盤を損ないかねない。特に東アジアの諸国・地域は、原単位が大きいだけに影響が顕在化する可能性が高い。

金融面では、先進国を中心に長期金利が引き続き低水準にあり、景気の下支えに寄与している。このため、仮にインフレの加速や金融政策を巡る思惑の変化などをきっかけに先進国の債券市場に変調が生じた場合には、実体経済に大きな影響が及び得る。また、エマージング金融市場の安定も先進国の金融市場に依存している面が強いだけに、国際的な資金フロー全体に負の影響が波及する可能性が高い。さらに、そうした金融面の不安定化が米国の生産性上昇や財政バランスの持続可能性、エマージング諸国のファンダメンタルズなどに関する懸念を伴うようになると、実体経済への悪影響が増幅されるリスクがある。

なお、人民元の制度改革が中国経済や世界経済に与える影響については、人民元相場の運営や市場の反応に依存しており、不透明な部分が多いが、当面大きな影響は予想されていない。

2. 米国、欧州、東アジアの実体経済動向

2-1. 米国の実体経済動向

米国では、家計支出、設備投資ともに、伸び率こそやや鈍化しているが、着実な増加を続けている。また、供給面をみると、生産はテンポが幾分鈍化しているが、増加傾向にあり、雇用環境も改善している。このように米国では、潜在成長率近傍での景気拡大が続いている（図表1）。

— 第2四半期の実質 GDP 成長率（事前推計値）は、前期比年率+3.4%と、ほぼ事前の市場予想（同+3.5%）並みとなり、前期（同+3.8%）から幾分減速した。

— 内訳をみると、個人消費は前期並みのプラス寄与となった。自動車販売がメーカーの値引き戦略の奏効により増加したことなどから、耐久財消費の伸びが高まった一方、非耐久消費財は、エネルギー高騰に伴う実質購買力の毀損などもあって増勢がやや鈍化した。住宅投資は、リフォームを中心に前期並みの

プラス寄与となった。

- また、前期に減速していた設備投資も、2004年第4四半期並みのプラス寄与に復した。これは、(1)前期に落ち込んでいた航空機に反動増がみられたこと、(2)設備投資デフレーターが、前期には大きく加速していたが、今期は伸びが鈍化したことなどによるもの。
- 純輸出は、輸出の増加と石油を中心とする輸入の減少から大幅なプラス寄与となった。この間、輸入・国内生産双方を通じた在庫抑制を反映し在庫投資は大幅なマイナス寄与となった。

個人消費は、エネルギー高もあって増勢が幾分鈍化しているが、雇用環境の改善や長期金利の低位安定、資産価格の上昇などを背景に、着実な増加傾向にある。

- 実質個人消費（6月）は、前月比+0.8%と高めの伸びとなった。これは、(1)自動車メーカーの値引き戦略の奏効から自動車販売が増加したこと、(2)平年比高めの気温もあり夏物衣料の販売が伸びたことなどが重なったことによるもの。可処分所得は、名目ベースが着実な伸びを示す中、6月にはデフレーターの上昇が一服したため、実質ベースの伸びが前月比+0.5%とやや高めとなった（4~6月の実質可処分所得の前期比+0.4%）。なお、貯蓄率（6月）は、前月（0.4%）から低下し0.0%となった。
- 新車販売台数（7月、大型トラックを除く業界速報値）は、メーカーの値引き戦略の奏効に加えて好天も販売を後押しし、2,086万台と2001年10月（2,133万台）以来の既往2番目の高水準となった。
- 消費者コンフィデンス（7月）は、ガソリン価格の高騰などを嫌気して、前月から悪化した（6月106.2→7月103.2）。

住宅投資は、低水準にある長期金利などを背景に高水準を持続している。

- 6月の新築一戸建て販売は、既往最高を更新した。また、その先行指標であるMBA購入指数（7月22日週まで）も既往最高を更新するペースで上昇している。

設備投資は、趨勢として増勢がやや鈍化しているものの、増加傾向にある。

- 機械投資の先行指標である非国防資本財受注（除く航空機）は、1~3月が前期比+5.1%と高い伸びになった後、4~6月も、IT関連財を中心に前期比+0.7%とさらに増加した¹。
- 第2四半期の構造物投資（GDP統計）をみると、電力など公益関連が減少し

¹ 航空機を含む非国防資本財受注（4~6月）は、航空機の大量受注が牽引し、前期比+11.8%と大幅に上昇した。

たが、鉱業の伸びが全体を押し上げ、前期比小幅の増加となった。

生産は、テンポが幾分鈍化しているものの、増加傾向にある。

—— ISM 指数・製造業（7月）をみると、2か月連続で上昇し年初来最高となった（6月 53.8→7月 56.6）。

雇用環境は改善している。雇用者数（非農業部門）は、4～6月を均してみれば月平均+181千人と着実な増加傾向が続いている。

—— 雇用コスト指数をみると、第1～2四半期を通じて製造業を中心に福利厚生費の伸びが大幅に鈍化したため、雇用コスト全体の前年比プラス幅が縮小した。

—— ISM の雇用指数・製造業をみると、5～6月と2か月連続で50割れとなった後、7月には53.2まで回復した。

対外収支をみると、財・サービス貿易収支で高水準の赤字が続いている。

物価面をみると、生産者物価指数（最終財ベース）や消費者物価指数の食料品・エネルギーを除くコアベースの前年比伸び率は、ここ数か月騰勢がやや一服した格好となっているが、やや長い目でみれば景気拡大に伴う需給改善などを背景に緩やかながらも着実な上昇傾向にある。

—— 第2四半期の個人消費デフレーター・コア指数は、前期比年率+1.8%と前期（同+2.4%）から伸び率が鈍化した。これには、ここ数か月の賃金の騰勢一服に加えて、米系自動車メーカーの値引きが影響しているとみられる。一方、食料品・エネルギーを含む総合指数は、ガソリンなどエネルギー価格の上昇を反映して伸び率が高まった。

—— なお、GDP 統計の年次改訂により、2004年の個人消費デフレーターは、コア・総合指数ともに前年比伸び率が上方改訂された。

—— 週間ガソリン小売価格は、原油価格の高騰を反映して、足下では既往最高値近傍にある（8月1日週、2.29ドル/ガロン）。

2-2. 欧州の実体経済動向

ユーロエリアをみると、輸出が、足下ユーロ安もあって持ち直しつつある。一方、家計支出は緩やかな増加傾向にあるとみられるが、そのモメンタムは減衰している。また、雇用環境には、改善の兆しがみられていない。このように、ユーロエリアの景気はなお停滞感が強い（図表2）。

—— ユーロエリアの製造業コンフィデンス・輸出受注（7月）は、ユーロ安もあっ

て底を打った格好となっている。

- ユーロエリアの製造業受注（4～5月）は、ドイツの落ち込みが響いて1～3月対比ほぼ横這いに止まった。鉱工業生産の先行指標をみると、ユーロエリアの製造業コンフィデンス（7月）やドイツのIFO景況感指数（同）は、ユーロ安などを背景に持ち直しつつある。また、ユーロエリアの製造業PMIも、3か月連続での50割れとなった後、7月には50.8まで回復した。
- ユーロエリアの消費者コンフィデンス（7月）は、前月から横這いであった。ただし、ドイツのIFO景況感指数（同）の小売業景況感判断は、総選挙（9月18日実施予定）を前に付加価値税率の引き上げを巡る論争が活発になっていることを嫌気して幾分悪化した。
- 失業率をみると、ドイツ（7月）は前月から若干低下したが、ユーロエリア（6月）は前月から横這いとなった。また、ユーロエリアの製造業PMI・雇用指数（7月）は、2001年6月以来の50割れを続けている。

物価面をみると、生産者物価指数（PPI、6月）は、エネルギー高を反映して前年比+4.0%と伸び率が高まった。また、7月の消費者物価指数（HICP、速報値）も、前年比+2.2%と前月（同+2.1%）から伸び率が若干上昇した。原油高に伴うエネルギー関連価格の上昇が全体の押し上げに寄与したとみられる。

英国では、労働需給が引き締まった状況にあるものの、英蘭銀行の金融引締めやそれに伴う住宅価格の上昇率鈍化などを背景に個人消費の増勢が鈍化しており、景気拡大のテンポがスローダウンしている。

- 第2四半期の実質GDP成長率（1次推計値）は、第1四半期と同じく前期比年率+1.5%となった。
- 住宅価格（7月）の前年比伸び率は、+2.6%と前月（同+4.1%）からさらに低下し、1996年5月（同+1.4%）以来の低い伸び率となった。

2-3. 東アジアの実体経済動向

東アジアでは、総じて景気拡大が持続している（図表3）。

中国では、内外需ともに力強い拡大を続けている。固定資産投資は高めの伸びを維持している。個人消費や輸出は増勢を維持しており、生産の伸びも高い。この間、輸入の前年比伸び率は、一部の在庫調整や過熱抑制策の浸透に伴う新規投資の増勢鈍化などから大幅に鈍化してきたが、足下復調の兆しがみられる。消費者物価指数の前年比伸び率をみると、大きな変化はみられていない。

NIEs、ASEAN 諸国・地域では、多くの国・地域で緩やかな景気拡大が続いている。輸出や生産は、IT 関連財の調整が相当程度進捗した中で、緩やかな増加傾向にある。また、総固定資本形成は総じて堅調である。

- 韓国の第 2 四半期の実質 GDP 成長率は、財政支出の前倒しを受けて建設投資が増加したことに加えて、民間消費支出も伸びを高めたことから、前期比年率 +5.0% と高い伸びとなった。
- 輸出面をみると、香港（4～6 月）は、IT 関連財を中心に 1～3 月対比伸び率が高まった。タイ（6 月）は、家電や自動車が増加したものの、早魃に伴う農産物の落ち込みが響いて全体でも減少となった。ただし、4～6 月を均してみれば、着実に増加している。韓国（7 月）は、IT 関連財が堅調に推移する中、自動車関連が増加したことから、4～6 月対比 +6.7% と大幅に増加した。また、シンガポールの新規輸出受注（同）は、IT 関連財を中心に 2 か月連続で改善・悪化の目安となる 50 を超えた。なお、インドネシア（6 月）は、非石油部門を中心に前月比▲10.8% と大きく落ち込んだ。
- 生産面をみると、韓国（6 月）は、IT 関連財が堅調に推移する中、自動車や機械類が増加したため、高めの伸びとなった。ただし、同国の企業コンフィデンスである企業景気実査指数（7 月）は、4 か月連続で悪化した。これは、政府の景気刺激策の効果がやや期待外れとなる中、原油高が企業収益の圧迫要因になるとの見方が広がったため。シンガポール（6 月）の生産は、振れの大きい医薬品や石油掘削装置が増加した。また、同国の製造業 PMI（7 月）も、電気機械を中心に上昇した（6 月 50.5→7 月 52.1）。タイ（6 月）では、IT 関連財や家電、商用車の伸びが全体を押し上げた。
- 韓国では、機械投資推計指数（4～6 月）、建設受注（同）とも、均してみれば増加している。また、タイでも、民間投資指数（同）が着実に増加している。

家計部門をみると、雇用環境が緩やかな改善傾向にあることや、金融環境がなお緩和的であることなどを背景に、多くの国・地域で個人消費の趨勢は総じて底固い。

- 韓国の小売数量指数（6 月）は、消費者コンフィデンスの悪化を反映してか、このところ増勢が鈍化している。台湾では、消費者コンフィデンス（7 月）が、景気の先行き懸念の強まりから悪化した。一方、タイの民間消費指数（6 月）は、広範な項目で上昇した。
- 失業率をみると、台湾（6 月）では改善が足踏みしている。

物価面をみると、多くの国・地域で、エネルギー高と景気の拡大を背景に消費者物価指数の前年比伸び率が緩やかな上昇傾向にある。

— 香港（6月）では、家賃の下落テンポが鈍化する中、中国南部で発生した洪水の影響で食料品価格が上昇したことから、前年比伸び率が高まった。タイ（7月）では、価格自由化に伴うエネルギー関連財の価格上昇とそれを受けたバスや航空運賃の値上げなどから、総合・コアベースとも前年比伸び率が高まった。また、インドネシア（同）でも、鳥インフルエンザによる鶏卵価格の上昇やコメの値上がりなどが響いて前年比伸び率が上昇した。一方、韓国（同）では、前年同月に食料品価格の高騰やバス・地下鉄の運賃引き上げがみられた反動から、総合・コアベースとも前年比伸び率が低下した。

3. 国際金融動向

3-1. 米欧の金融市場

米欧の金融市場をみると、前回会合以降、小動きであった（図表4、5）。

長期金利（国債10年物利回り）は、米欧とも、市場予想比強めの経済指標（例えば、7月の米国ISM製造業、ユーロエリアの製造業PMI）などを受けて、前回会合時点から若干上昇した。

先物金利から市場の政策金利観をみると、米国では、利上げ観測が前回会合時点から幾分強まっている。現在、8月9日、9月20日のFOMCでの各25bpsの利上げがフルに織り込まれているほか、11月1日の25bpsの利上げも8割強見込まれている（累積で現状3.25%→4.0%）。この間、ユーロエリアでは、年内据え置きとの見方が引き続き大勢である。

— なお、英蘭銀行を巡っては、8月の金融政策委員会での利下げ見通しが大勢となっている。

株価は、米欧とも市場予想を上回る企業決算が相次いでいることなどから強含みで推移した。

— 原油高は、エネルギー関連株を押し上げているが、それ以外では総じて相場の重石となっている。

この間、米欧の債券価格や株価のボラティリティは、総じて低水準である。また、社債の対米国債スプレッドは、ほぼ前回会合並みの低水準にある。

米国の資金調達動向をみると、7月の社債発行・IPOは、高めの伸びとなった前月からの反動もあって減少した。一方、7月入り後の銀行貸出は、不動産・商工業向け

を中心に伸び率が高まった。

3-2. エマージング金融市場

エマージング金融市場は、多くの国・地域で、小動きながらも総じて堅調な展開となった（図表6）。

- 東アジアをみると、ほとんどの国・地域の通貨が安定的に推移した。この間、韓国やシンガポールでは、企業業績の改善期待などを反映して株価が上昇した。また、フィリピンでは、アロヨ大統領の選挙不正疑惑をきっかけとした政局の混迷が小康状態にあるため、金融市場は底固く推移した。
- ラ米をみると、ブラジルでは、政界の汚職疑惑が拡がりを見せているが、ルーラ大統領自身に疑惑が波及する可能性が小さくなったとの見方が出てきたことなどから、トリプル高となった。また、メキシコでも、一部企業の好決算を受けて株価が既往最高値を更新するなど、トリプル高となった。
- トルコでは、EU 加盟交渉への期待が高まる中、海外からの資金流入が続いており、株価が既往最高値を更新するなど、トリプル高となった。

4. 先行きの留意点

4-1. 米国

米国では、実体経済をみる限り、当面、内需を中心に潜在成長率近傍の景気拡大が持続する可能性が高い。エネルギー高により家計の実質購買力が毀損されている面があるものの、雇用環境の着実な改善や低水準の長期金利が、家計支出の増加を後押しするとみられる。企業収益の地合いも、自動車関連など一部の企業を除けば、底固い。ただし、原油高に伴う先行き不透明感が、企業支出（設備投資、雇用）にどの程度の影響を及ぼしていくか、引き続き気掛かりである。また、今後、エネルギー関連財の高値と労働市場の逼迫が重なった場合などには、インフレ率の加速からFRBの利上げが前倒しになり、景気を下押しする可能性がある。

金融市場をみると、長期金利が低位安定しているが、その背景は必ずしも明らかではない。このため、仮にインフレの加速や金融政策を巡る思惑の変化などをきっかけに長期金利が急上昇すれば、これまで低水準の長期金利が景気の下支えに寄与してきただけに、実体経済にも大きな影響が及び得る。また、そうした金融面の不安定化が、生産性の上昇テンポや経常収支赤字・財政赤字の持続可能性への懸念に結びついて、米ドル建て金融資産に要求されるリスク・プレミアムが上昇する可能

性がある。

4-2. 欧州

ユーロエリアでは、近隣諸国などの成長に加えて、実質金利が相対的に低い国々の内需が域内の景気を牽引することが期待される。また、このところのユーロ安の動きや低水準の長期金利も、景気回復の支援材料である。構造改革の進捗も企業の競争力改善につながる。しかし、同時に、構造改革のコストや政治情勢の先行き不透明感が足下の重石となっており、景気回復に向けた脆弱な動きを頓挫させる可能性がある。また、ユーロ安の下で原油高が物価の上昇率を加速させて、ECBの金融引締め呼び水となるリスクもある。

英国では、金融引締めが住宅価格に及ぼす影響を見据えつつ、個人消費の腰折れとインフレの加速を同時に回避できるかが、先行きの景気展開をみるうえでのポイントである。

4-3. 東アジア

東アジアでは、中国を中心に潜在成長率前後の景気拡大が続くと予想される。IT関連財の調整については、相当程度進捗したとみられるが、牽引役となる最終財がさほど見当たらないため、当面のIT関連財の伸びが緩やかなものに止まる可能性がある。また、多くの国・地域で、対外ポジションが比較的良好であることや、財政政策の発動余地が残っていることなどは、景気に関する安心材料である。

中国では、携帯電話や自動車、テレビなどの在庫調整に加えて、過熱抑制策の浸透などから一部の投資財でも在庫調整の動きが続いている。また、投資の増勢も、幾分鈍化している。これらの動きは、高成長の下で循環的に解消するという見方が標準的であるが、仮に在庫調整が深刻化・長期化したり、過熱抑制策の行き過ぎなどから固定資産投資の伸びが腰折れた場合には、貿易を通じて他の国・地域に負の影響が波及するとみられる。

東アジアは、総じてエネルギーの原単位が大きいという、このところ財政への負担を理由にエネルギー価格の上昇を消費者に転嫁する動きが広がっている。このため、原油高が長期化すれば景気拡大のモメンタムが減殺される惧れがある。また、タイでは、旱魃の影響が長期化し、内需の足枷となる惧れがある。

4-4. エマージング金融市場

エマージング金融市場では、流動性が相対的に低い分、米欧の金融環境の変化に振られやすい状況が続いている。また、原油高に伴う先行き不透明感が相場の重石となっている。エマージング諸国のファンダメンタルズに関するこれまでの好評価に何らかの行き過ぎがあれば、振れを増幅する要因となる。東アジアでは、中国の人民元切り上げを受けて、今後資本フローがどの程度変化するかは未だ明らかではない。フィリピンなどは、対外資金への依存度が高く経済基盤が脆弱である分、投資家による厳しい選別の対象となる可能性がある。トルコについては、EUを巡る政治的不透明感が金融・実体経済両面の攪乱要因となり得る。こうした国々では、国際的な資金フローが不安定化したような場合に、大きな相場変動や外貨の流動性に関する懸念の台頭といった極端な事態が生じる惧れがある。

以 上

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧

(図表1)	米国の主要経済指標	1～8
(図表2)	欧州の主要経済指標	9～17
(図表3)	東アジア諸国・地域の主要経済指標	18～29
(図表4)	米国金融市場	30～37
(図表5)	欧州金融市場	38～42
(図表6)	エマージング金融市場	43～48
(図表7)	国際機関等による海外経済見通し	49

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(7月27日)以降に判明したものの。

	2004年	2004/4Q	2005/1Q	2Q	2005/4月	5月	6月	7月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	4.2	3.3	3.8	3.4				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	3.4	2.2	▲0.7	0.4	0.1	0.1	0.5	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.9	1.1	0.9	0.8	0.4	▲0.1	0.3	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	1.8	2.3	0.7	0.2	0.2	0.4	0.0	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	7.6	2.5 8.3	1.5 6.2	2.6 8.1	1.8 7.6	▲0.3 6.3	1.7 10.4	
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,730	1,769	1,692	1,748	1,788	1,708	[1,752]	[2,036]
7. 消費者コンフィデンス指数	96.1	96.1	104.2	102.3	97.5	103.1	106.2	103.2
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,956	1,973	2,083	2,012	2,027	2,004	2,004	
9. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	11.8	1.5 9.7	5.1 11.4	0.7 10.8	1.7 10.7	▲0.7 9.0	3.9 12.6	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲6,175.8	▲564.1	▲572.5	▲561.2	▲569.0	▲553.5		
11. ISM 製造業指数	60.5	57.5	55.6	52.8	53.3	51.4	53.8	56.6
非製造業指数	62.4	62.4	60.7	60.8	61.7	58.5	62.2	
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	4.2	1.1 4.1	0.9 3.6	0.5 3.5	▲0.3 3.9	0.3 2.7	0.9 4.0	
13. 製造業稼働率(％)	76.7	77.6	78.1	78.2	77.9	78.2	78.4	
14. 失業率 (除く軍人、％)	5.5	5.4	5.3	5.1	5.2	5.1	5.0	
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	183 171	190 182	182 172	181 173	292 278	104 97	146 144	
16. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.6	2.1 4.6	0.7 4.6	0.8 4.0	0.6 4.8	▲0.6 3.5	0.0 3.6	
17. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.7	0.9 3.3	0.6 3.0	1.0 2.9	0.5 3.5	▲0.1 2.8	0.0 2.5	
コアCPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.8	0.6 2.1	0.6 2.3	0.5 2.2	0.0 2.2	0.1 2.2	0.1 2.0	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	4.0	2.3 2.8	2.9 2.6					

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注)・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース(除く18.非農業部門労働生産性)。

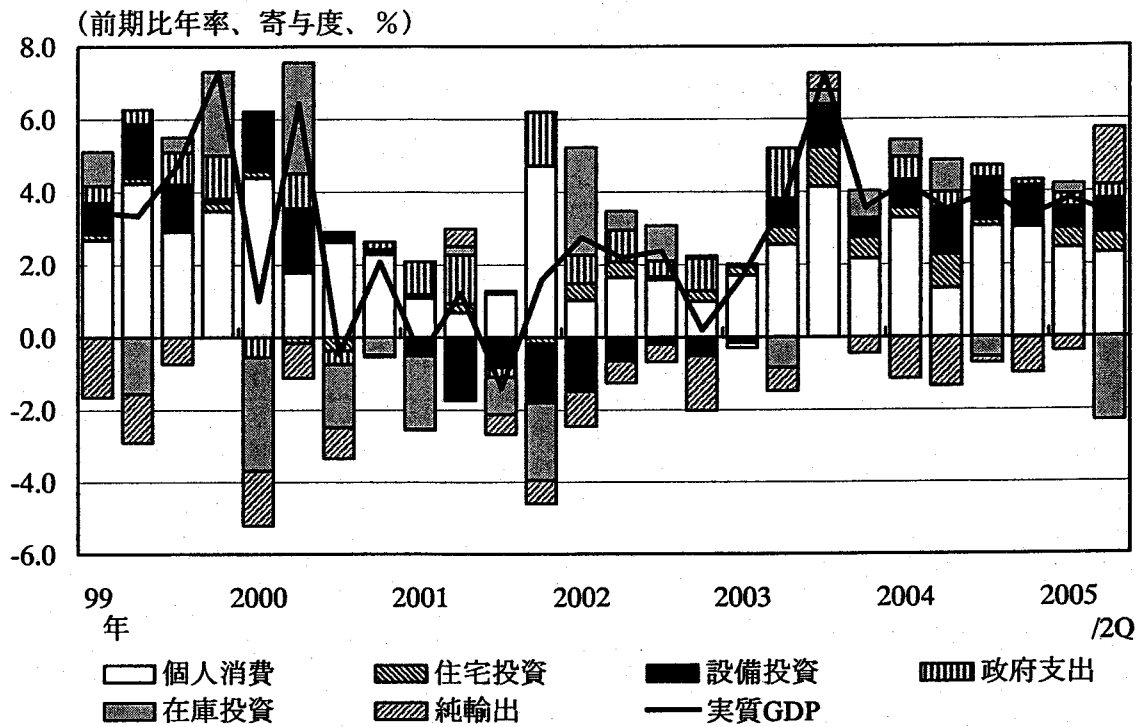
・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。

・6月、7月の自動車販売は大型トラックを除く業界速報値。

・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

(1) 米国の実質GDP<需要項目別寄与度>



(2) 米国の実質GDP<需要項目別計数>

実質・年率、% ()内は前期比増減、10億ドル

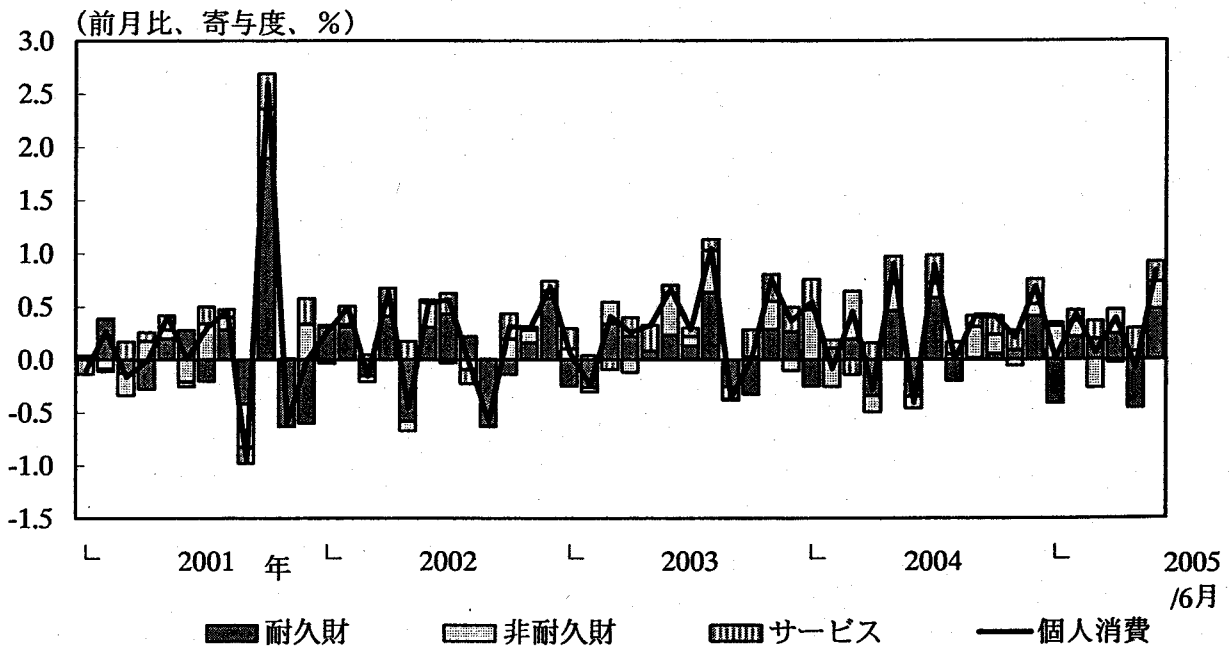
	2004年 対比	寄与度分解				前期比年率			
		2004年		2005年		2004年		2005年	
		通年	4Q	1Q	2Q	通年	4Q	1Q	2Q
実質GDP	100	4.2	3.3	3.8	3.4	4.2	3.3	3.8	3.4
個人消費	71	2.7	3.0	2.4	2.3	3.9	4.3	3.5	3.3
住宅投資	5	0.6	0.1	0.5	0.6	10.3	1.6	9.5	9.8
設備投資	11	0.9	1.0	0.6	0.9	9.4	10.4	5.7	9.0
在庫投資	0	0.4	▲ 0.0	0.3	▲ 2.3	(36.5)	(▲ 0.3)	(8.1)	(▲ 64.6)
純輸出	▲ 6	▲ 0.7	▲ 1.0	▲ 0.4	1.6	(▲ 79.9)	(▲ 27.6)	(▲ 11.3)	(44.1)
<輸出>	10	0.8	0.7	0.7	1.3	8.4	7.1	7.5	12.6
<輸入>	16	▲ 1.5	▲ 1.7	▲ 1.1	0.3	10.7	11.3	7.4	▲ 2.0
政府支出	18	0.4	0.2	0.4	0.4	2.2	0.9	1.9	2.0
最終需要	100	3.9	3.3	3.5	5.8	5.9	3.3	3.5	5.3

年率、%

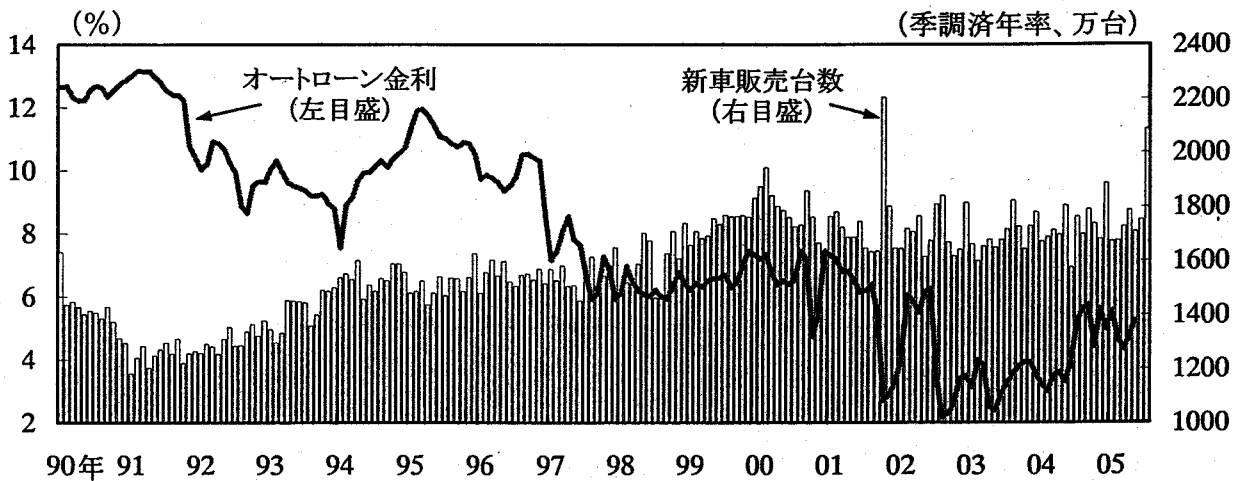
個人消費デフレーター (総合)	2.6	3.1	2.3	3.5
個人消費デフレーター (コア)	2.0	2.3	2.4	1.8

(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

(3) 米国の個人消費

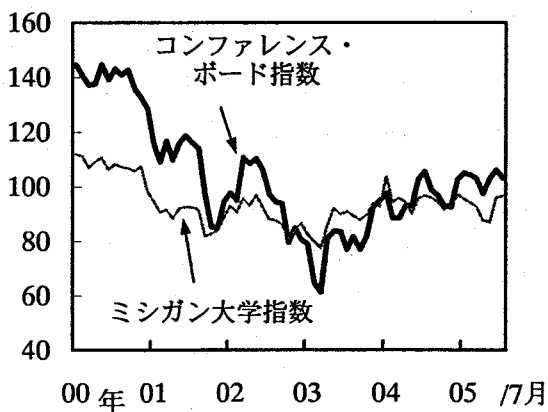


(4) 米国の自動車販売



(注1) 直近は、新車販売台数が7月、オートローン金利が5月。
 (注2) 新車販売台数の6月と7月は、大型トラックを除く業界速報値。

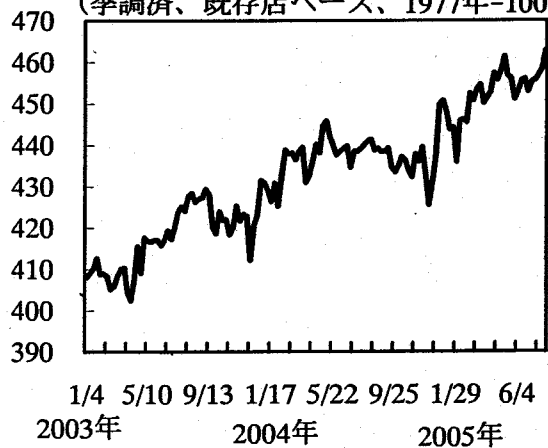
(5) 米国の消費者コンフィデンス



(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、
 ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

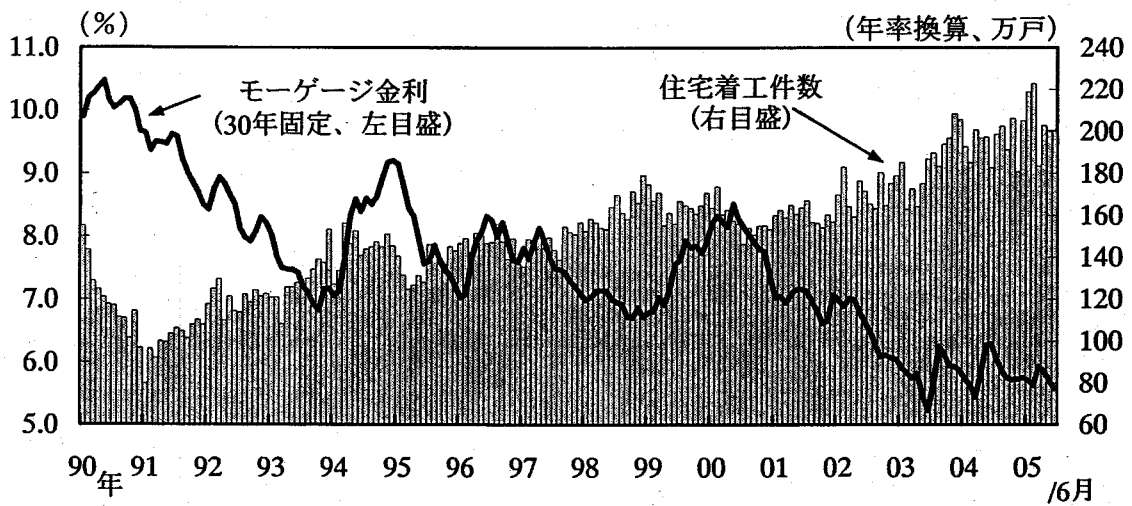
(6) 週間チェーンストア統計

(季調済、既存店ベース、1977年=100)

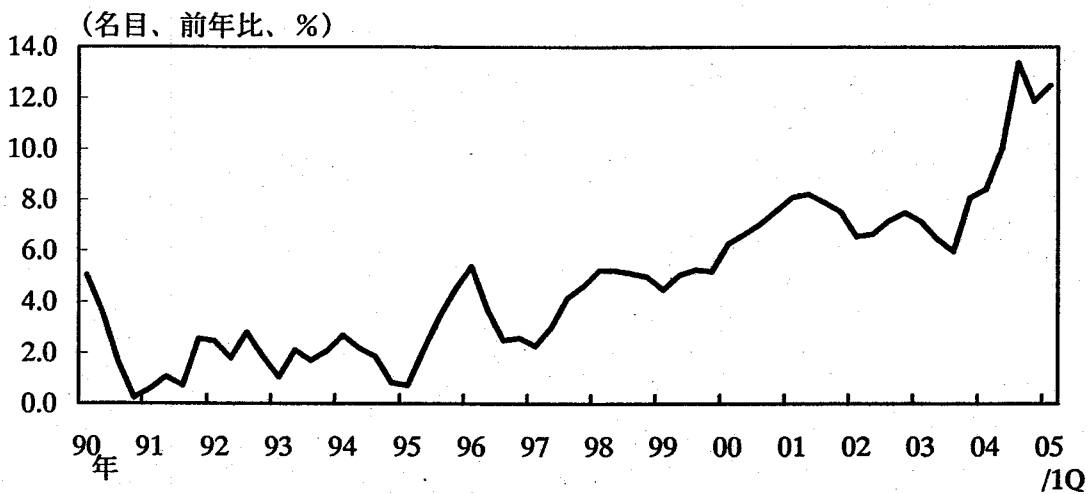


(注) 直近は、2005年7月30日週。
 (出所) 国際ショッピングセンター評議会

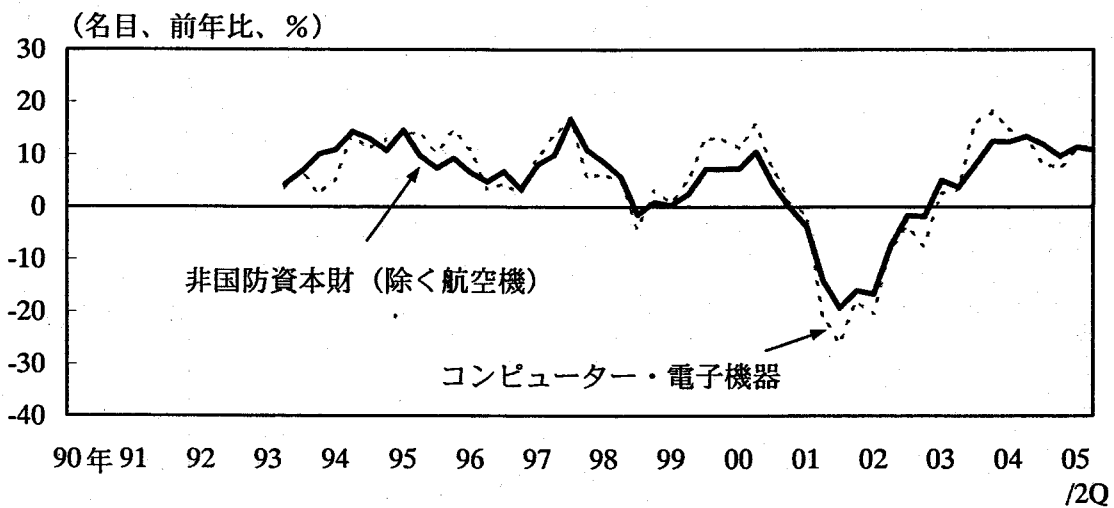
(7) 米国のモーゲージ金利と住宅着工



(8) 米国の住宅価格<OFHEO指数>

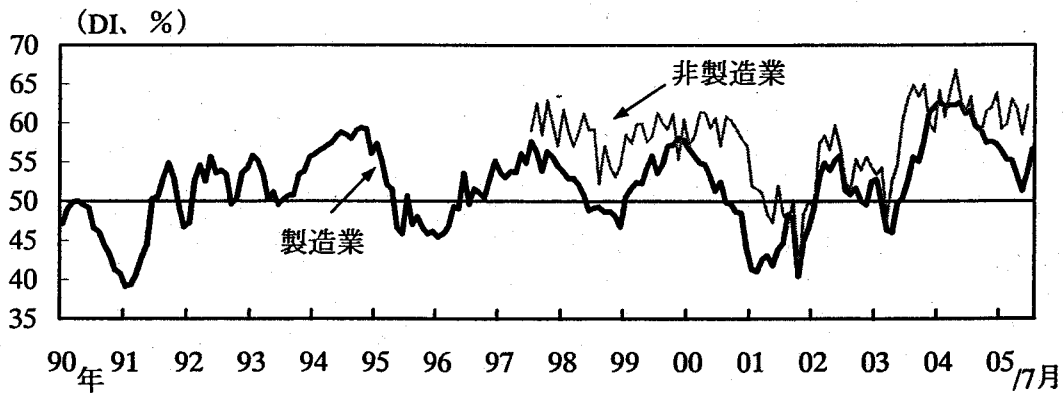


(9) 米国の非国防資本財 (除く航空機) とコンピューター・電子機器受注



(注) 現行統計は、92年の計数から公表。

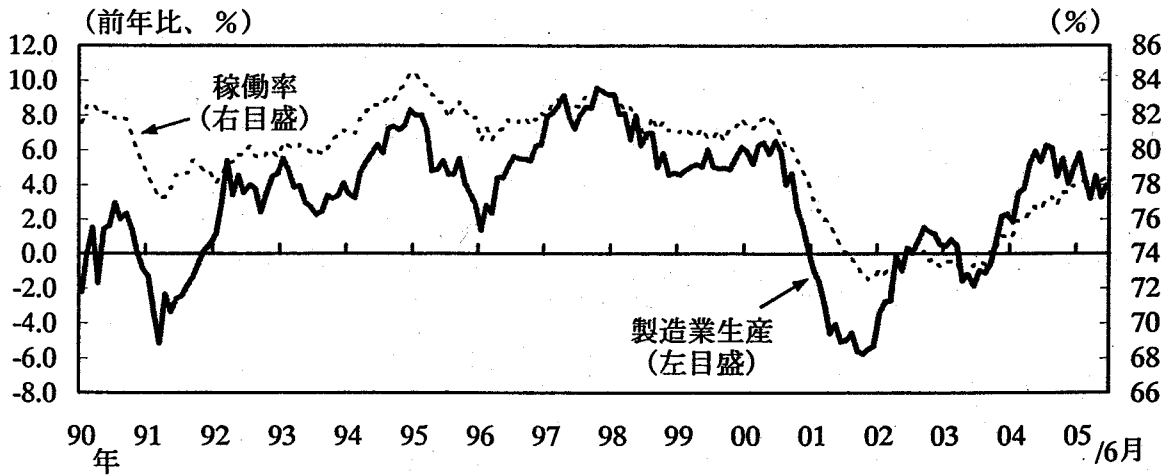
(10) 米国の企業コンフィデンス<ISM指数>



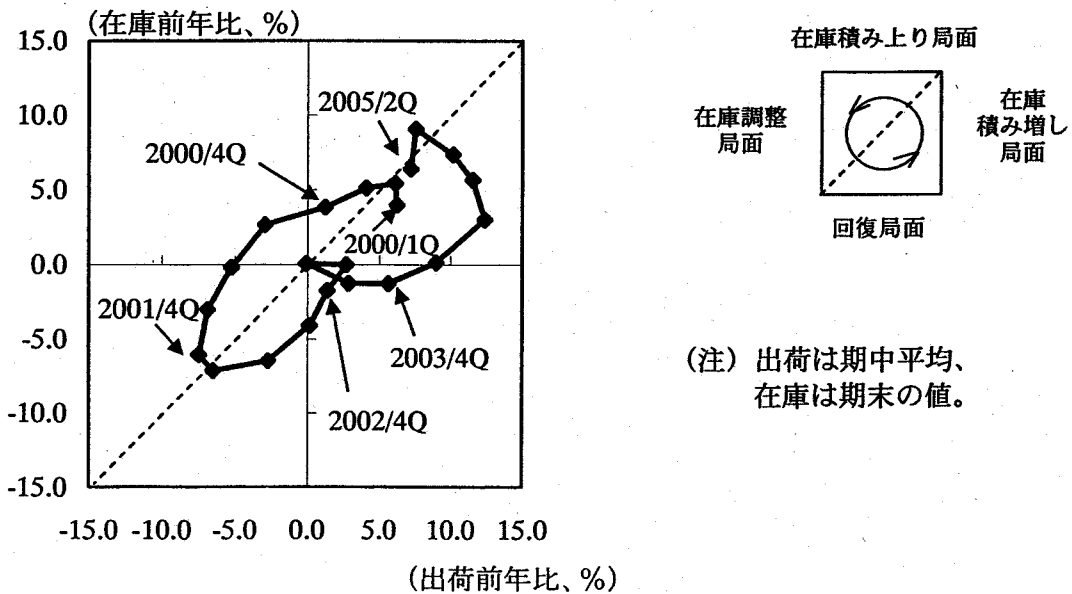
(注1) 直近は、製造業が7月、非製造業が6月。

(注2) 非製造業は、97年7月から公表。

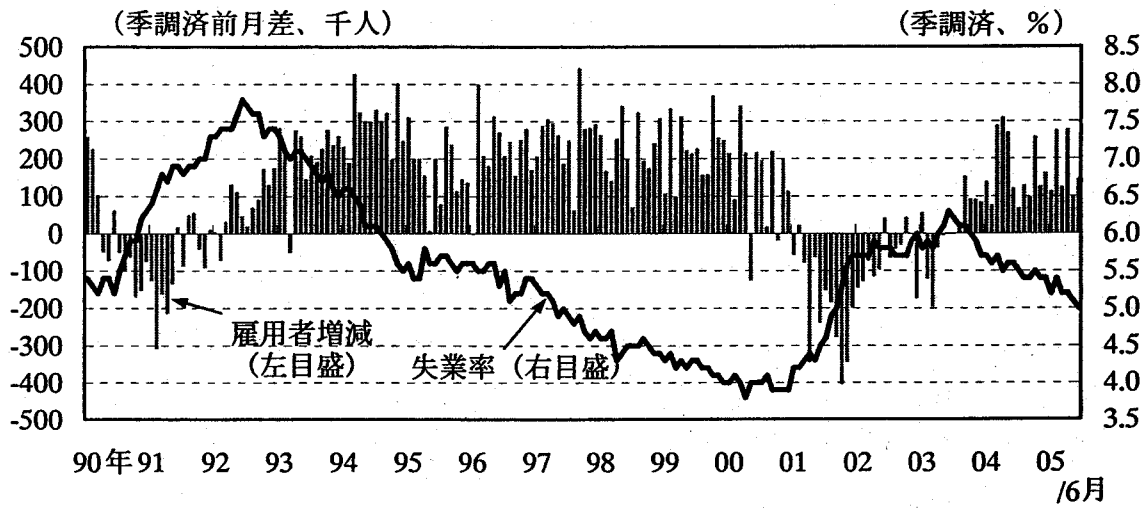
(11) 米国の製造業生産・稼働率



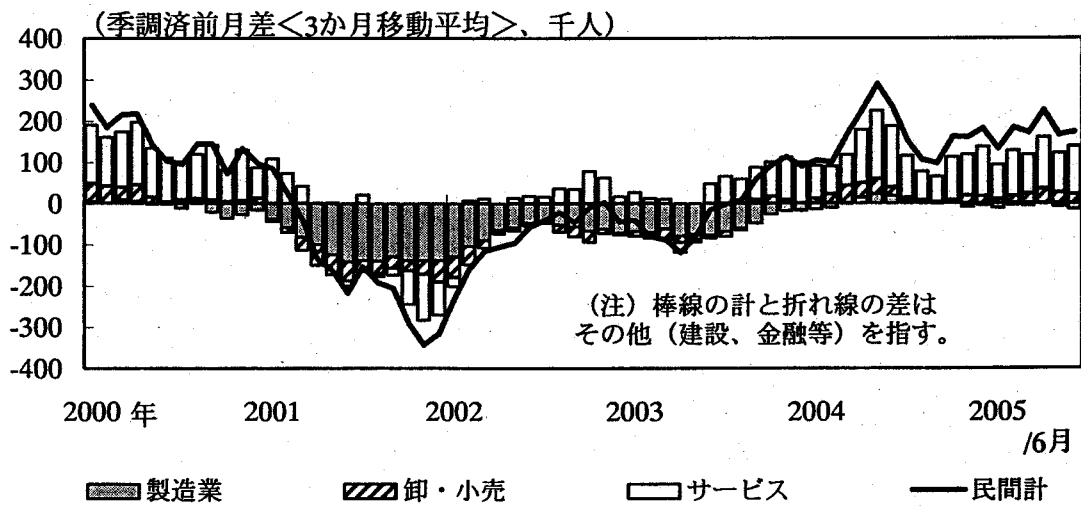
(12) 米国の在庫循環 (製造業全体)



(13) 米国の民間部門雇用者数、失業率

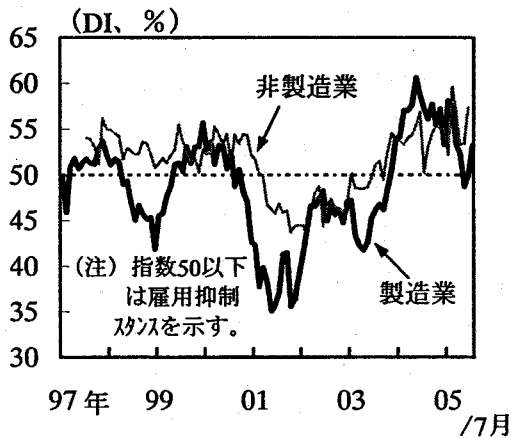


(14) 業種別雇用者数

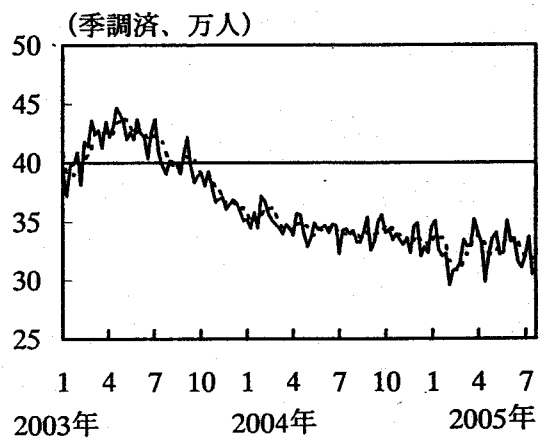


(15) 企業サイドの雇用スタンス

<ISM雇用指数>

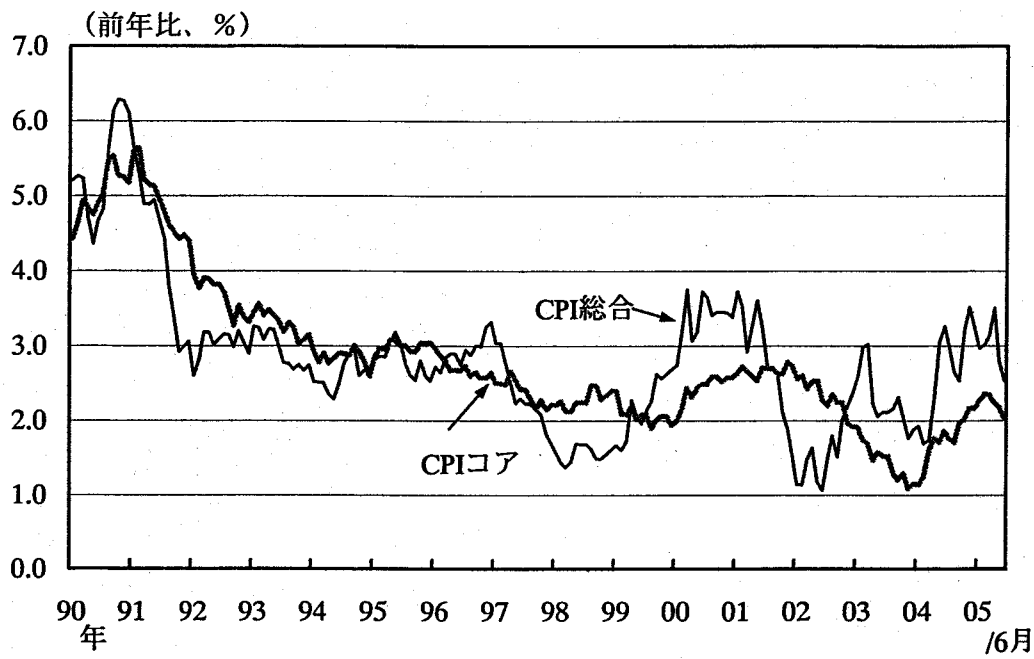


(16) 週間新規失業保険申請件数

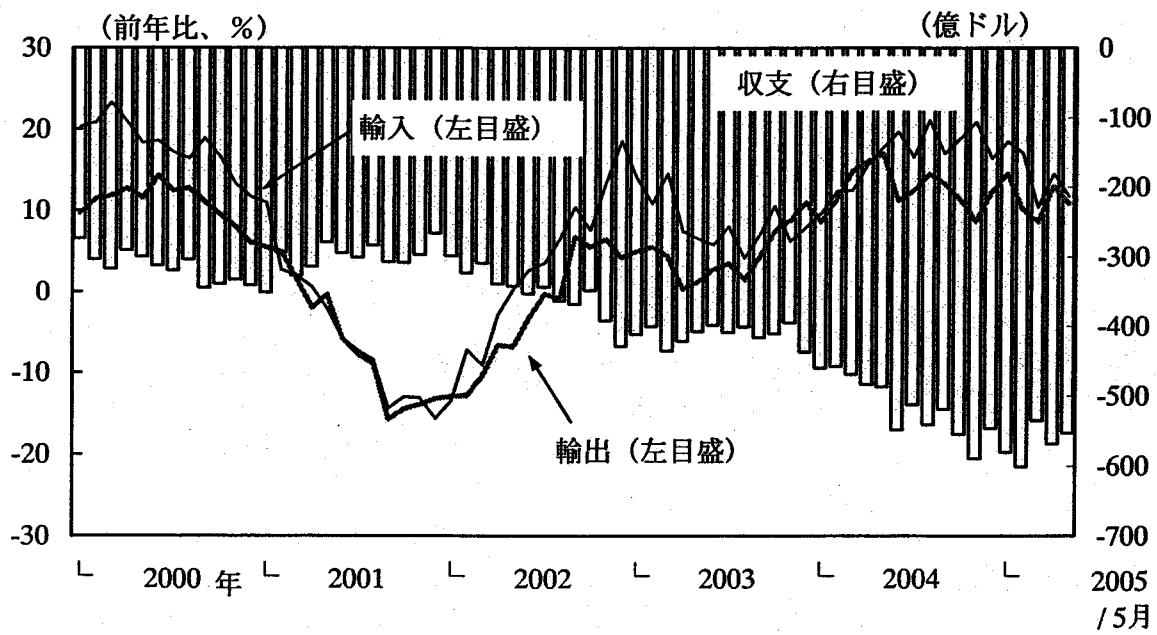


(注1) 直近は、製造業が7月、非製造業が6月。 (注) 点線は4週間移動平均、直近は、2005年7月23日週。
(注2) 非製造業は、97年7月から公表。

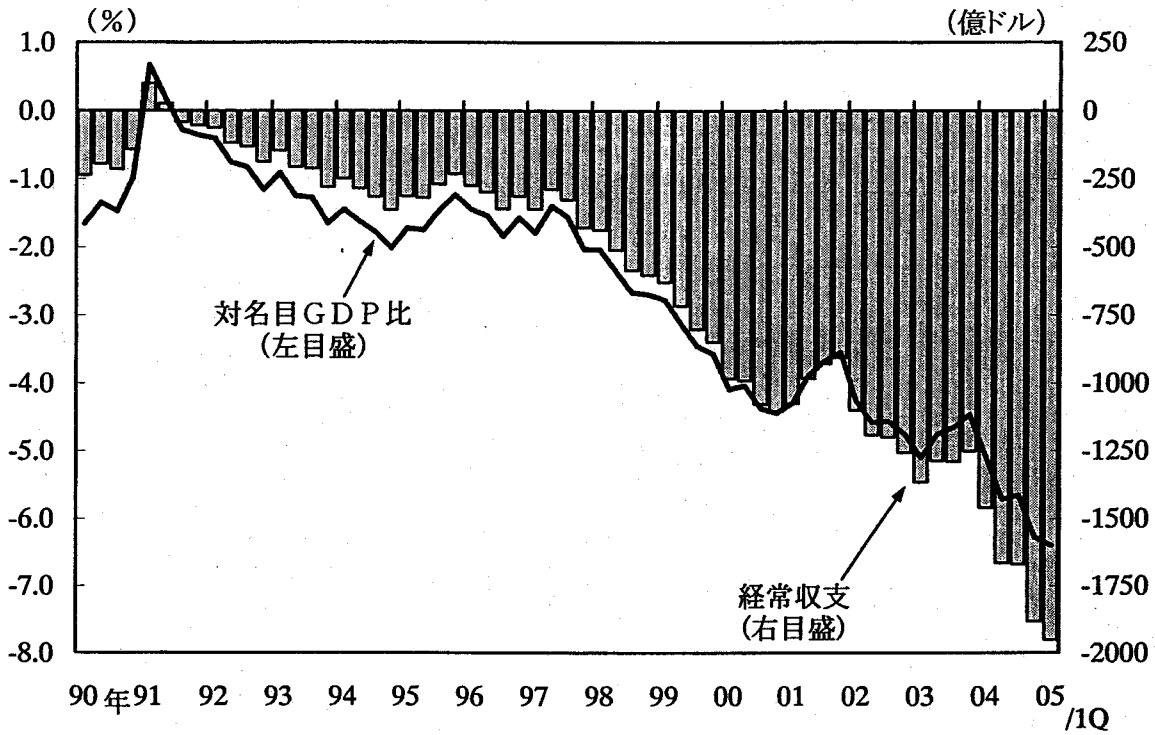
(17) 米国のCPI



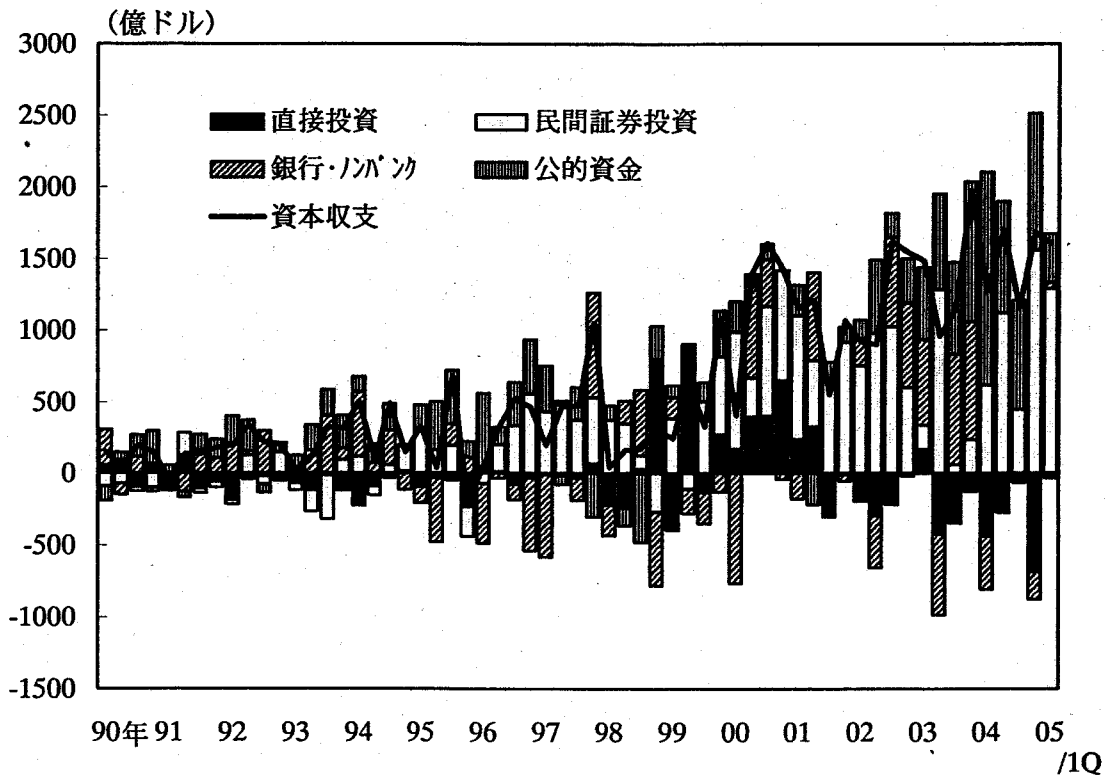
(18) 米国の財・サービス収支



(19) 米国の経常収支



(20) 米国の資本収支



ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(7月27日)以降に判明したもの。

		※								
		2003年	2004年	2004/4Q	2005/1Q	2Q	2005/4月	5月	6月	7月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	0.7	1.7	0.6	1.9					
独 実質GDP	<前期比年率、%>	0.0	1.6	▲0.5	4.2					
仏 実質GDP	<前期比年率、%>	0.9	2.1	2.7	1.4					
2. OECD景気先行指数	(前年比、%)	1.8	4.3	2.2	1.2	0.1	0.3	▲0.1		
3. 小売売上数量	<前期比、%>			0.2	0.7	▲0.6	▲1.1	1.1		
	(前年比、%)	0.4	0.9	1.1	1.1	0.6	▲0.8	2.0		
4. 新車登録台数	(年率、万台)	1,094	1,106	1,130	1,105	1,126	1,127	1,073	1,178	
	(前年比、%)	▲1.5	1.1	3.6	0.4	1.0	1.0	▲4.2	6.1	
5. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲18	▲14	▲13	▲13	▲14	▲13	▲15	▲15	▲15
6. 独 国内投資財受注	<前期比、%>			7.2	▲6.8	1.3	▲0.3	▲1.3		
	(前年比、%)	1.6	4.1	6.6	▲0.6	0.7	0.5	0.8		
7. 輸出	<前期比、%>			1.0	0.0	2.9	1.7	1.4		
	(前年比、%)	▲2.3	8.6	9.0	3.5	6.1	4.8	7.5		
8. 独 海外受注	<前期比、%>			0.3	2.7	▲1.3	▲4.6	5.1		
	(前年比、%)	1.4	7.6	6.5	7.8	1.1	0.9	1.3		
9. 輸入	<前期比、%>			1.2	▲1.1	4.1	0.9	2.6		
	(前年比、%)	0.5	8.9	12.4	8.9	12.2	10.5	14.0		
10. 鉱工業生産	<前期比、%>			▲0.2	0.0	0.3	0.7	▲0.3		
	(前年比、%)	0.3	2.0	1.1	0.8	0.6	1.1	0.1		
11. 製造業PMI(購買担当者指数)(DI、%)		49.4	53.1	51.4	51.4	49.3	49.2	48.7	49.9	50.8
12. 失業率	(%)	8.7	8.9	8.8	8.8	8.7	8.8	8.7	8.7	8.7
13. 生産者物価	<前期比、%>			0.8	0.9	1.1	0.5	▲0.2	0.5	0.5
	(前年比、%)	1.4	2.3	3.8	4.1	3.9	4.3	3.5	4.0	4.0
14. 消費者物価	<前期比、%>			0.5	0.4	0.7	0.2	0.2	0.1	0.1
	(前年比、%)	2.1	2.1	2.3	2.0	2.0	2.1	2.0	2.1	2.2
	コア(前年比、%)	1.7	1.9	1.9	1.5	1.4	1.4	1.6	1.4	1.4

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会(Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、OECD、Datastream、REUTERS

(注) ・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

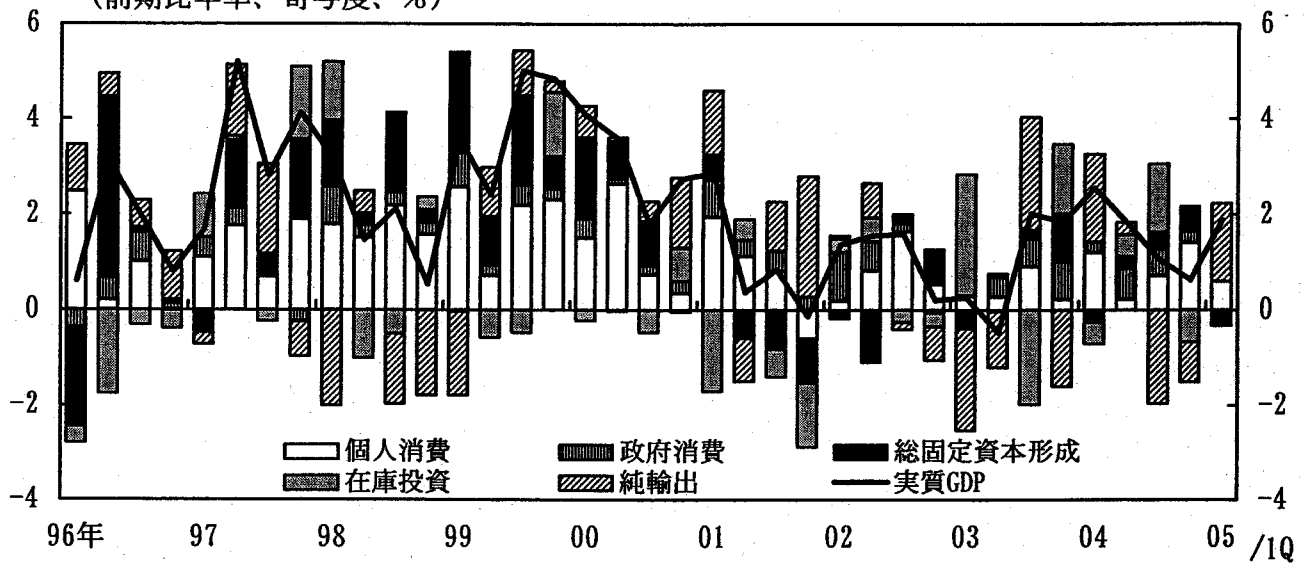
・前期(月)比は季調済みベース(除く13.)。

・フランスでの調査方法の変更の影響で、消費者コンフィデンスの2004年1月以降の計数は、2003年12月以前と連続しない。

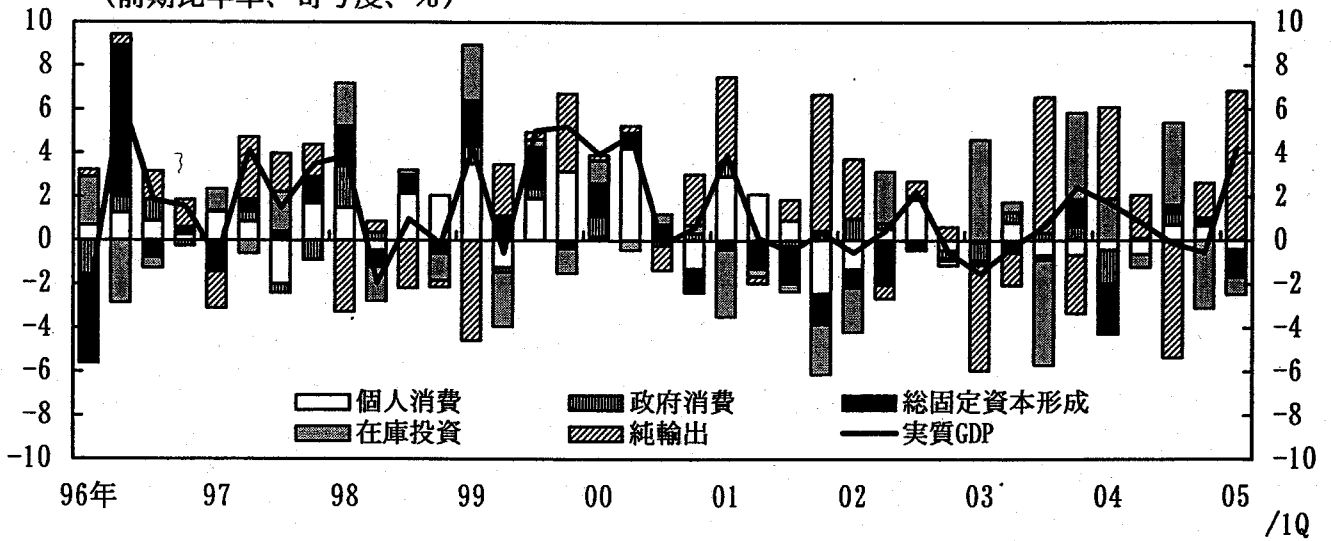
・消費者物価コアは、エネルギー、食料品、アルコール、たばこを除いたベース。

・消費者物価の直近7月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。

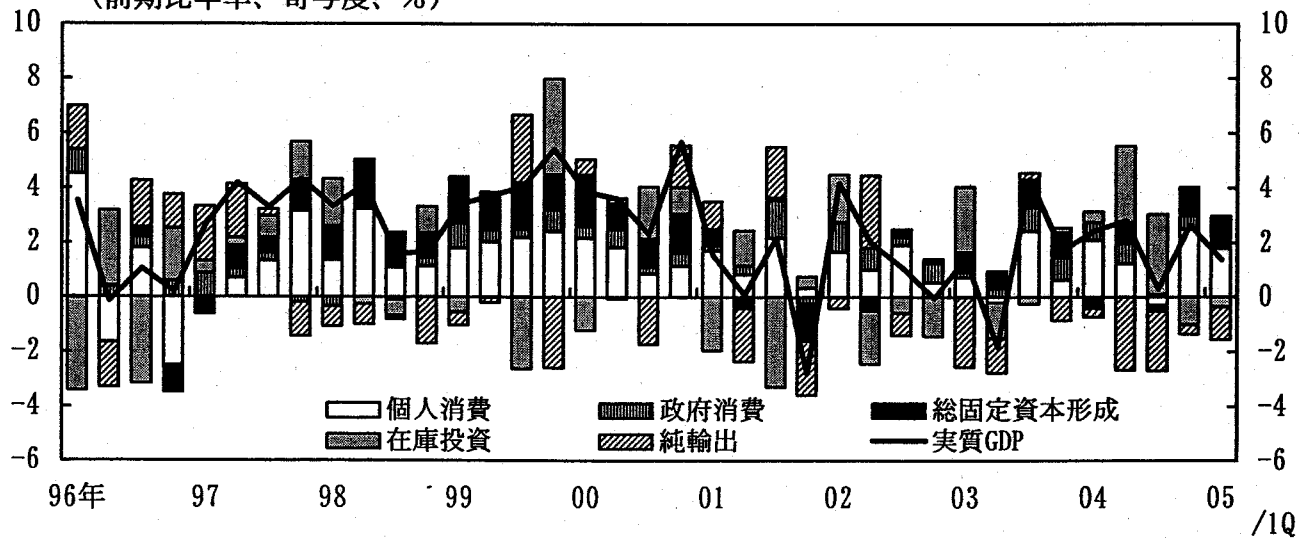
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率
(前期比年率、寄与度、%)



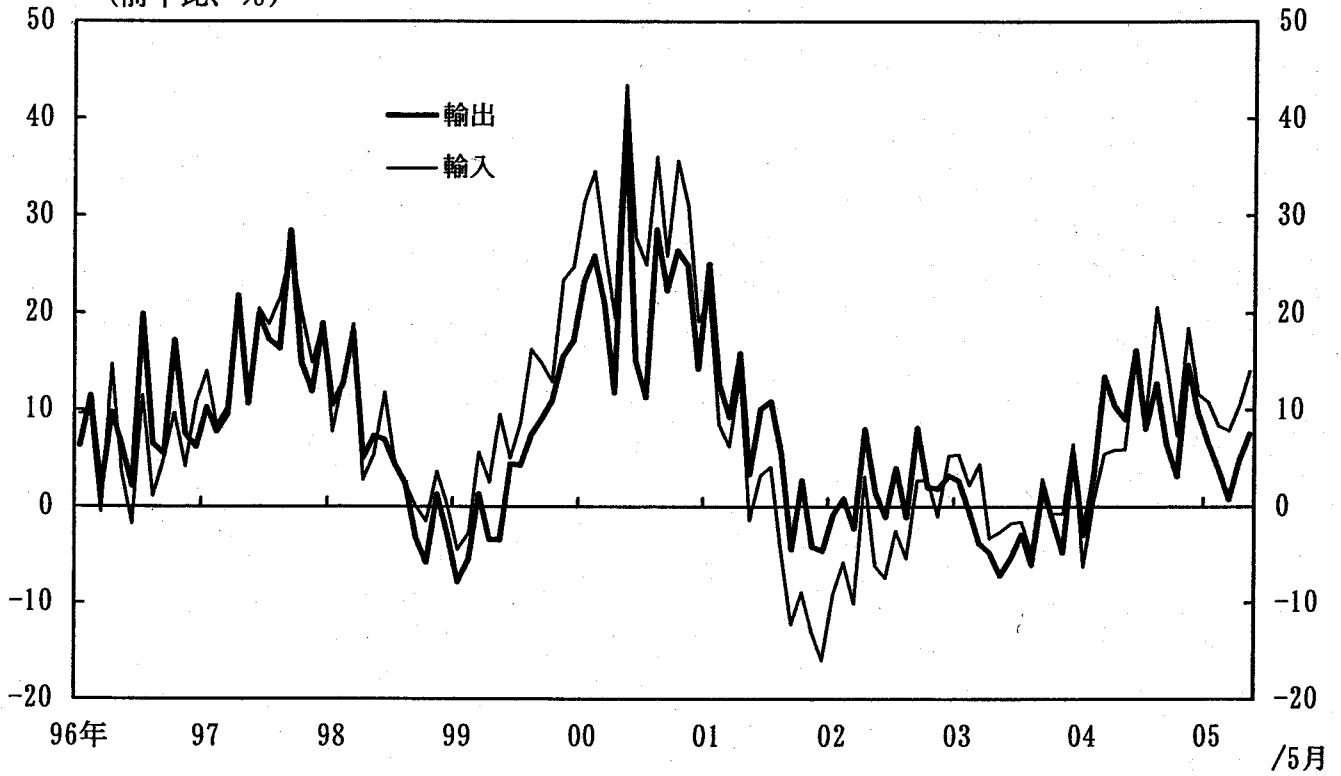
(2) ドイツの実質GDP成長率
(前期比年率、寄与度、%)



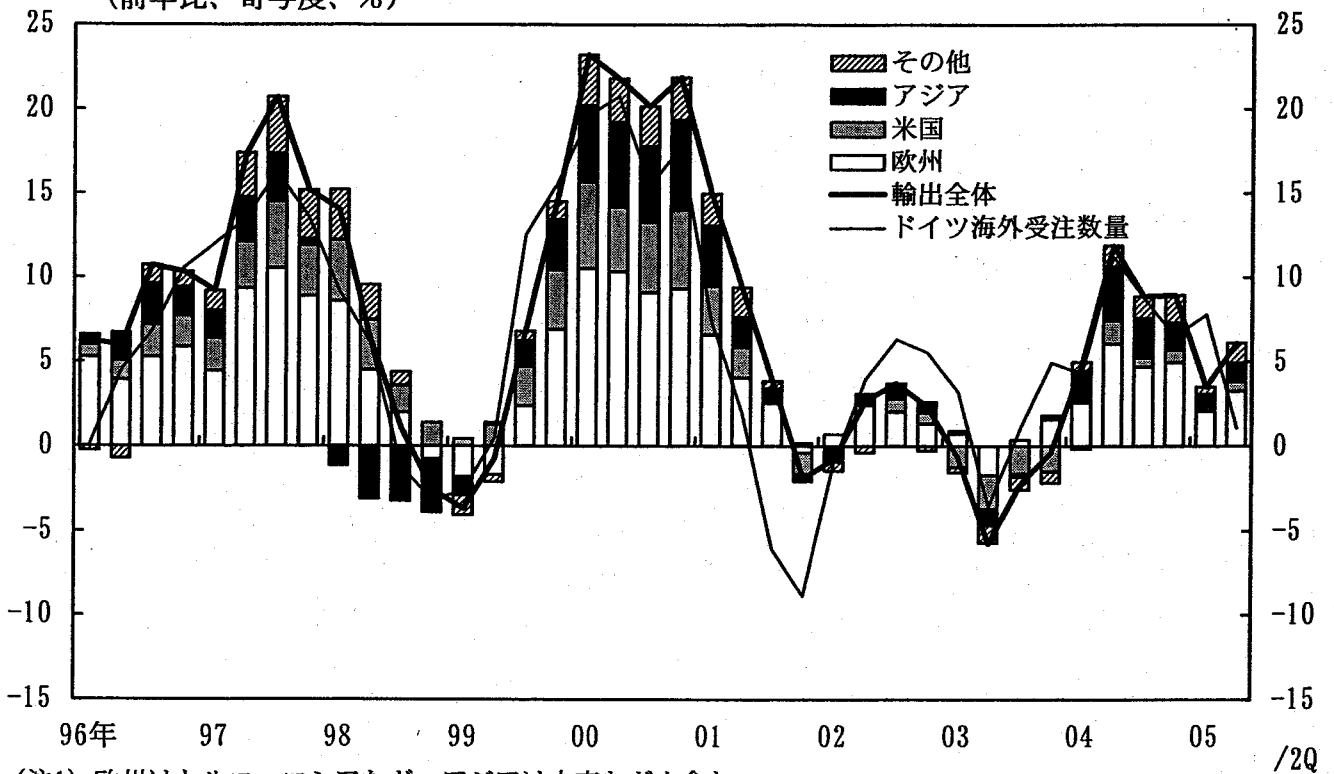
(3) フランスの実質GDP成長率
(前期比年率、寄与度、%)



(4) ユーロエリアの域外貿易
(前年比、%)



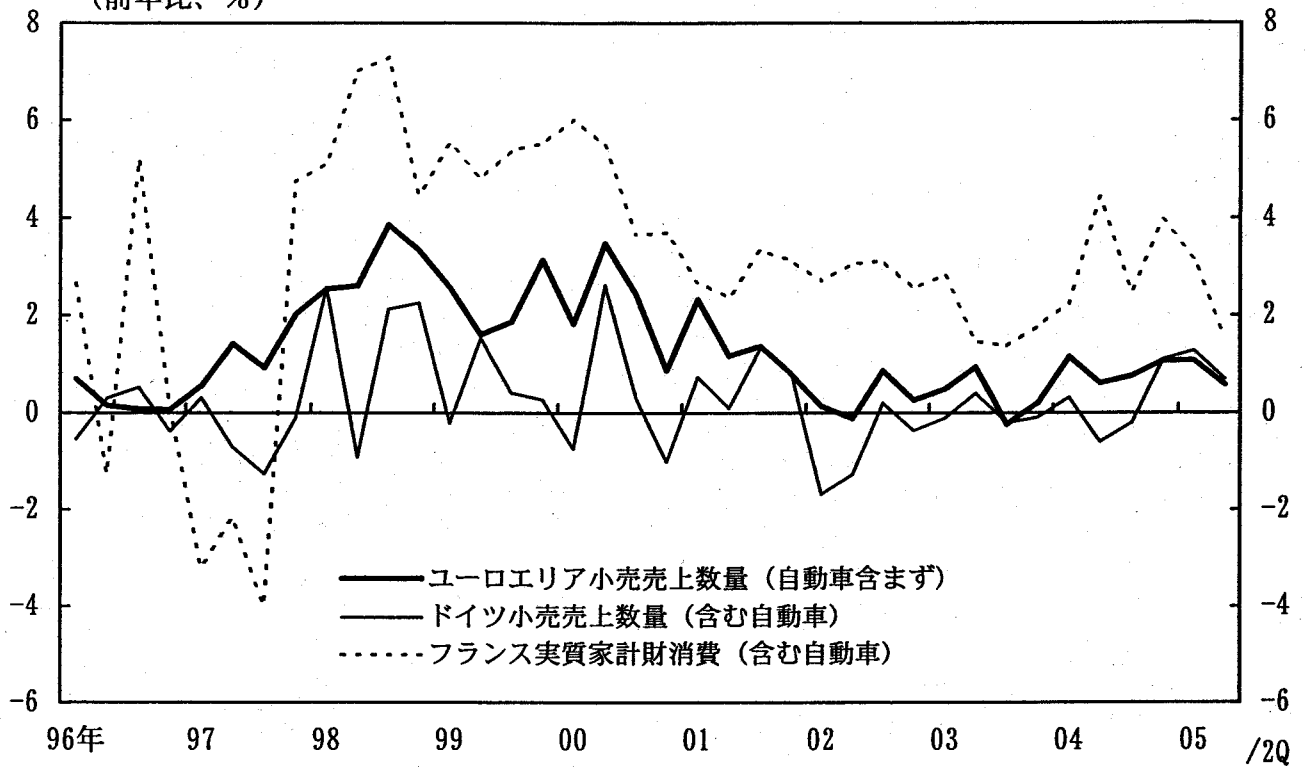
(5) ユーロエリア域外輸出 (地域別寄与度) とドイツ海外受注数量
(前年比、寄与度、%)



(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

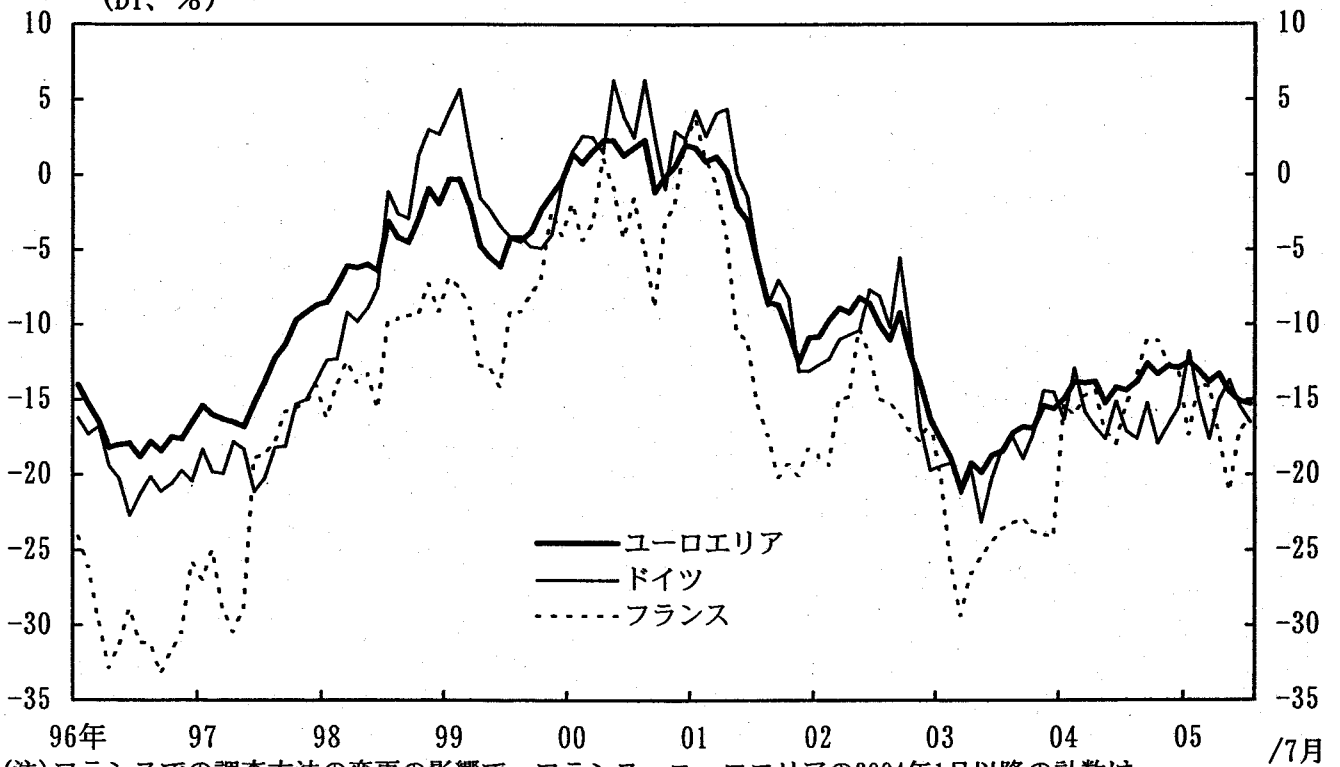
(注2) 2Qの計数は、4-5月の値。

(6) 小売関連指標
(前年比、%)



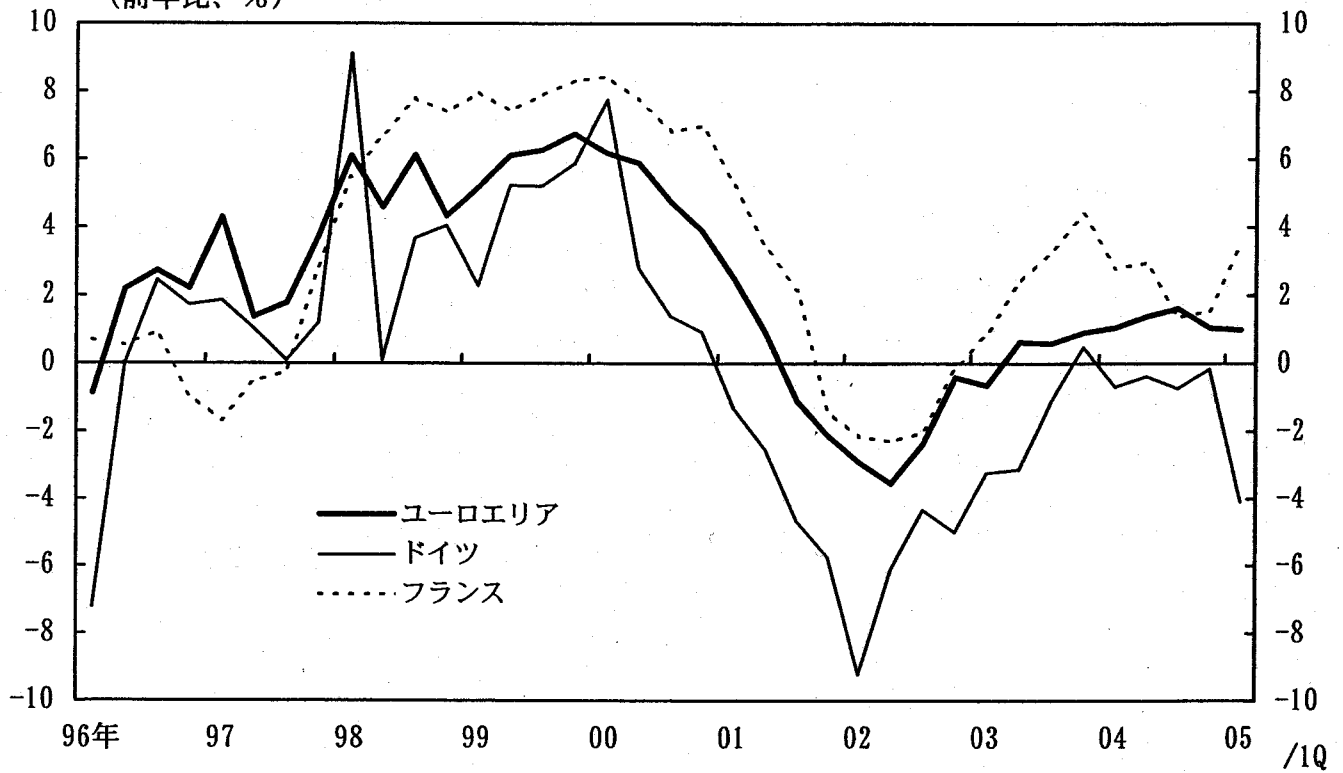
(注) ユーロエリアの2Qの計数は4-5月の値。

(7) 消費者コンフィデンス
(DI、%)

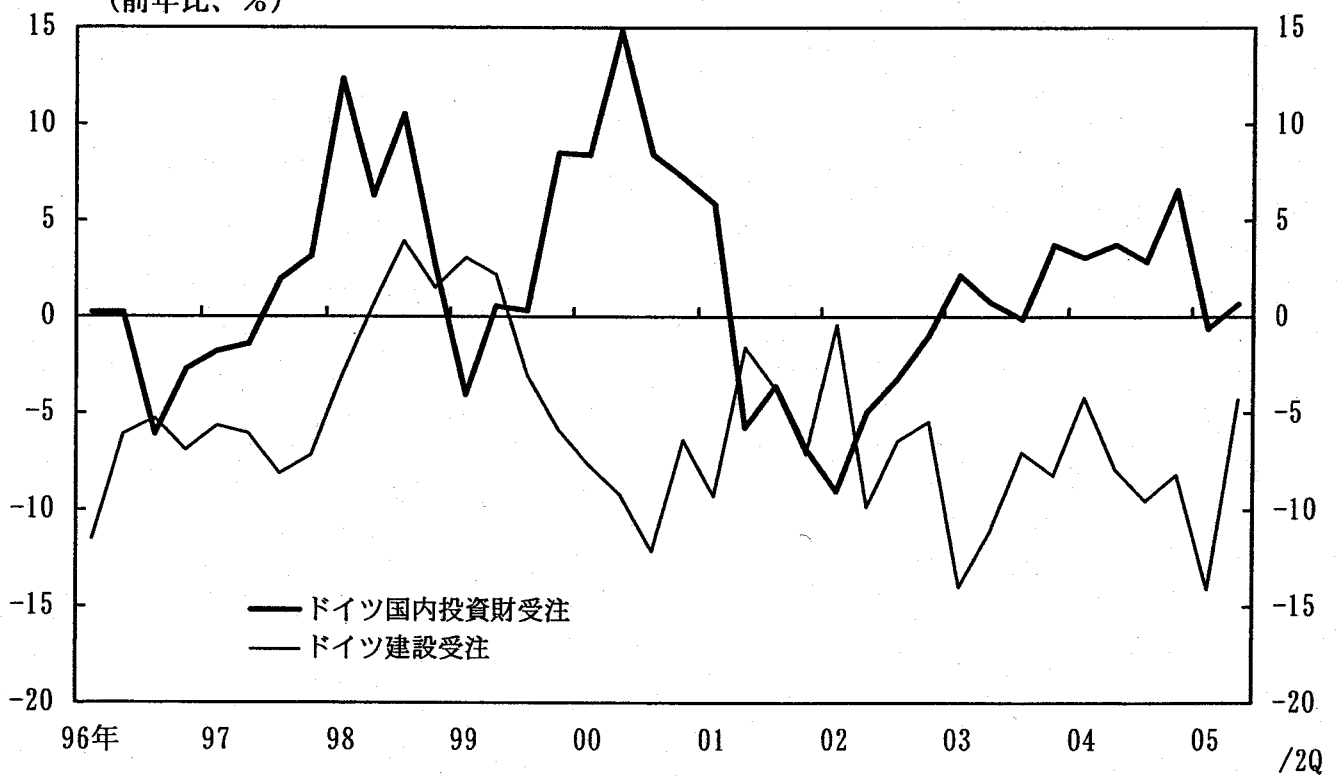


(注) フランスでの調査方法の変更の影響で、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

(8) 総固定資本形成
(前年比、%)

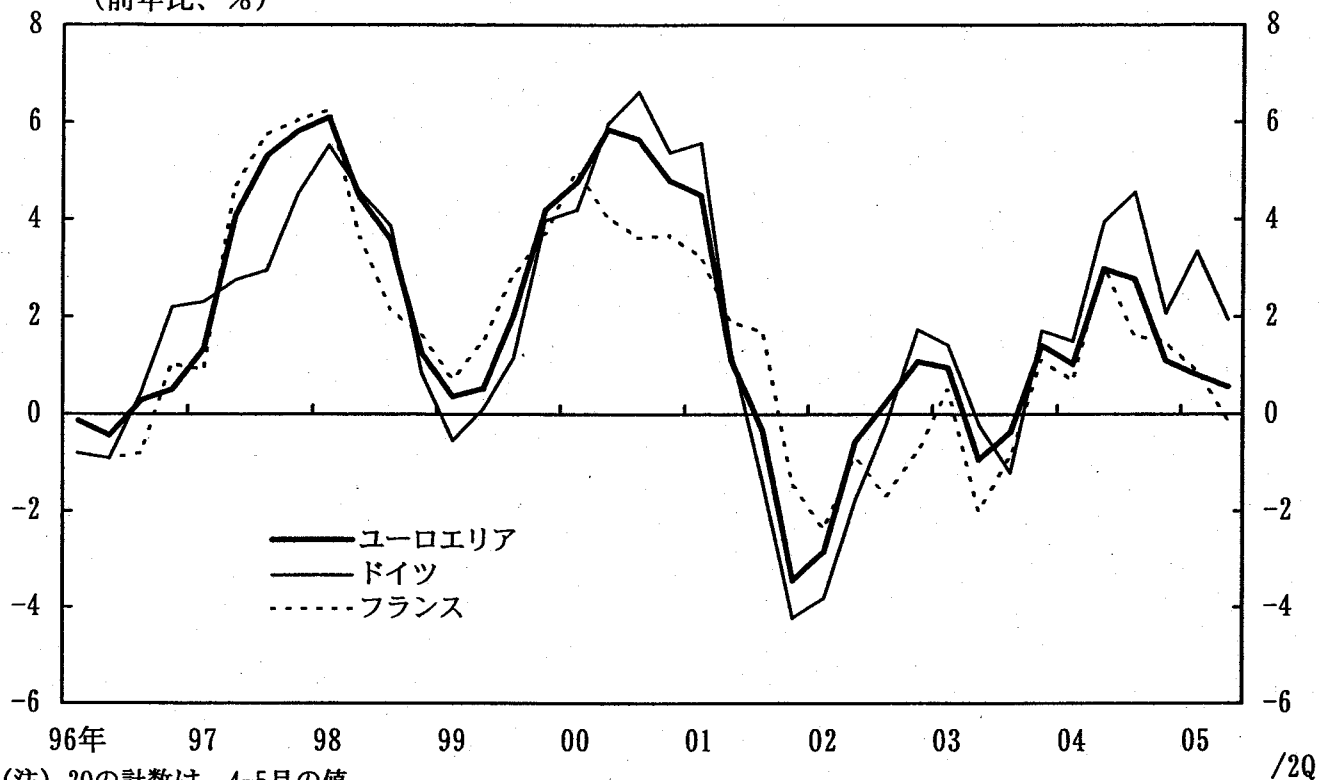


(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注
(前年比、%)

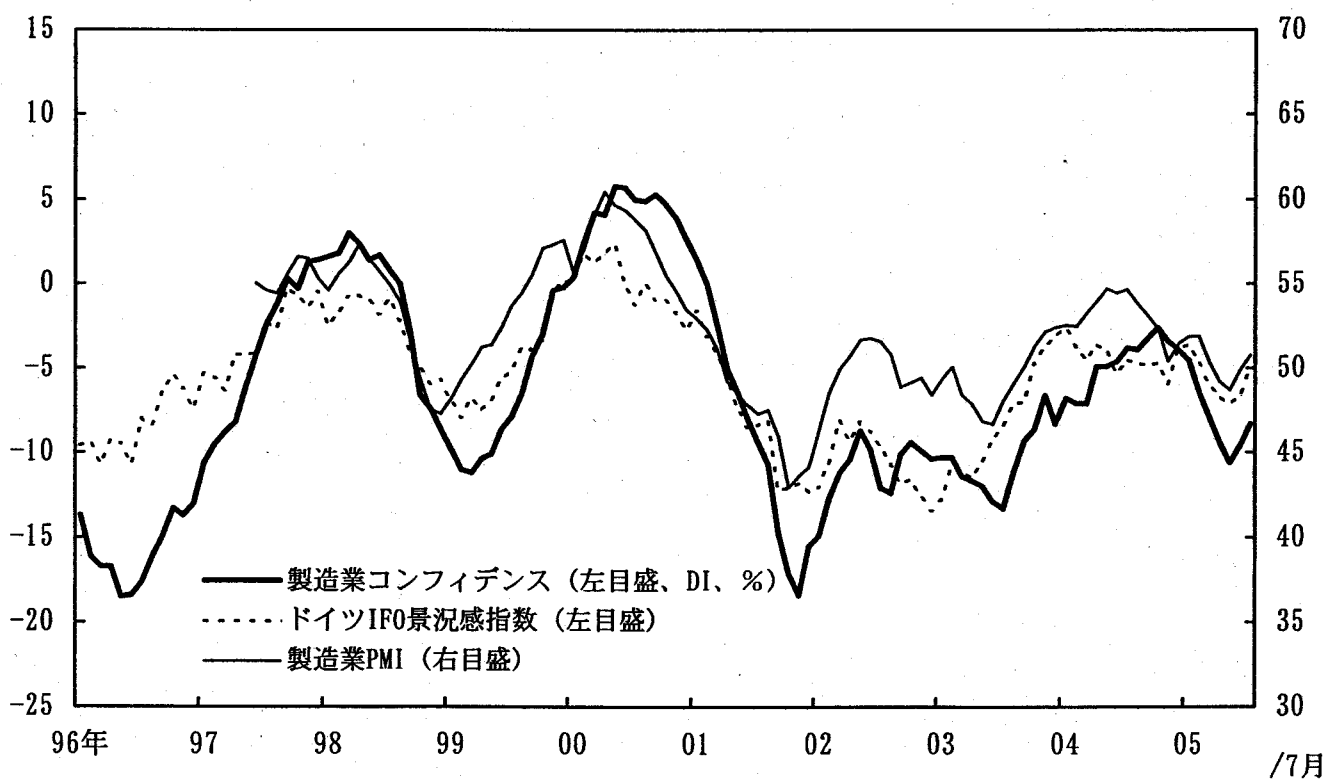


(注) 直近2Qは、4-5月の値。

(10) 鉱工業生産
(前年比、%)

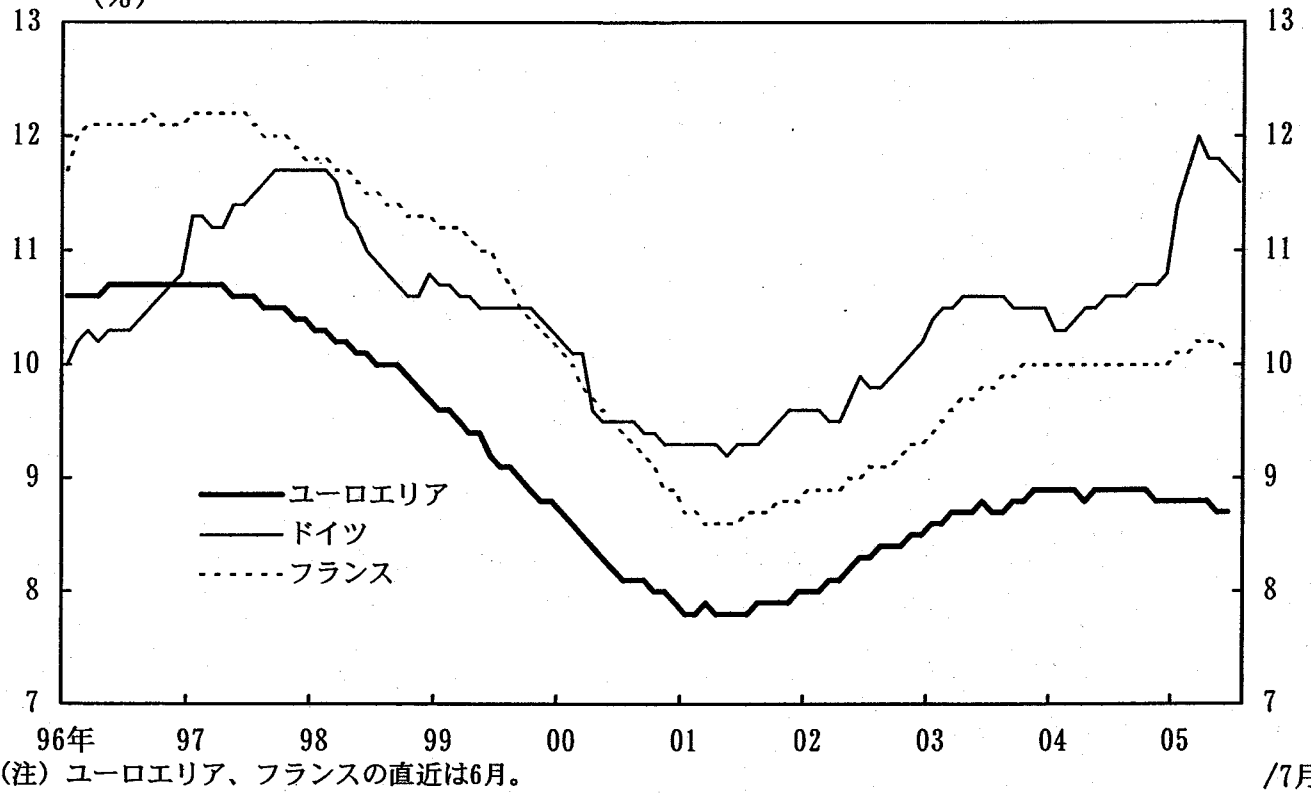


(11) 企業コンフィデンスとPMI (購買担当者指数)



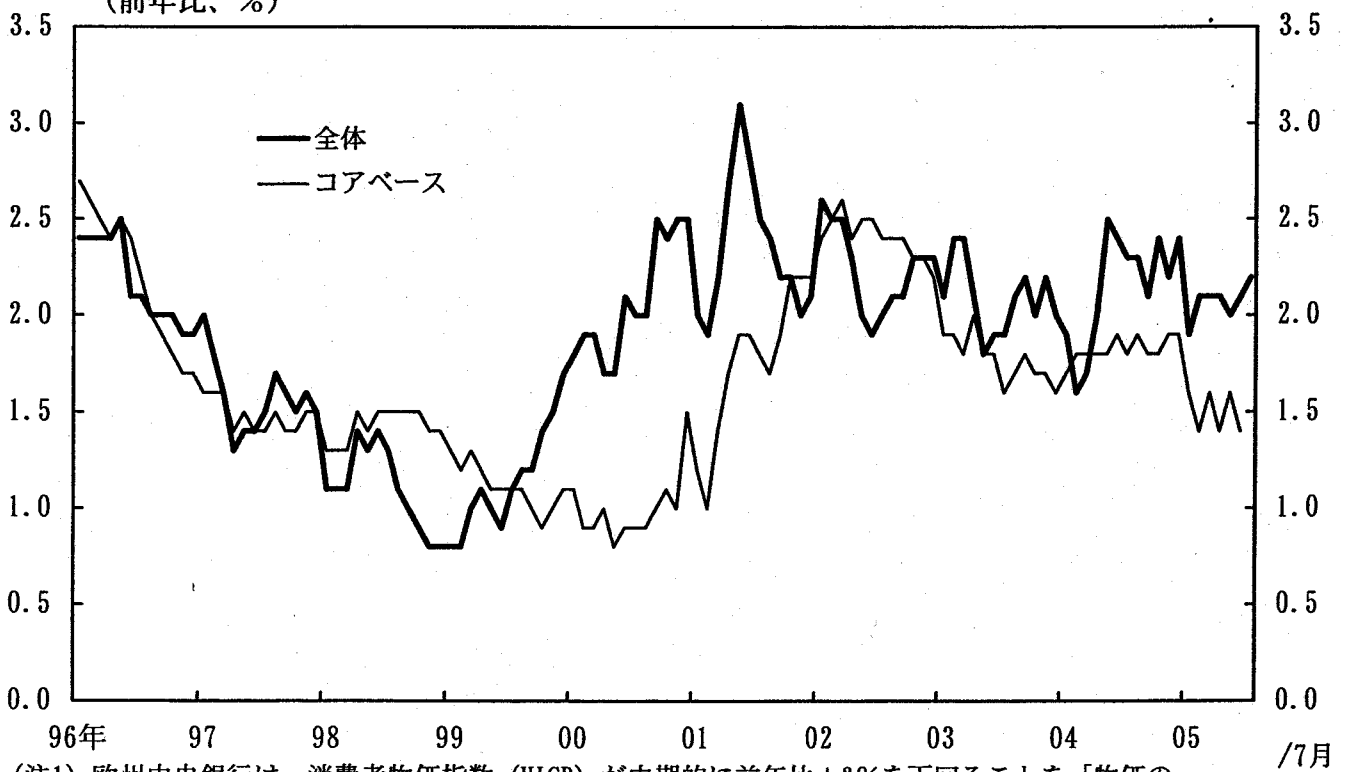
(12) 失業率

(%)



(13) 消費者物価 (HICP)

(前年比、%)



英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（7月27日）以降に判明したもの。

	※								
	2003年	2004年	2004/4Q	2005/1Q	2Q	2005/4月	5月	6月	7月
1. 実質GDP<前期比年率、%>	2.5	3.2	2.2	1.5	1.5				
2. 小売売上数量<前期比、%>			0.0	0.1	0.7	0.5	0.0	1.3	
(前年比、%)	3.5	6.0	4.7	2.9	1.6	2.0	1.2	1.6	
3. 輸出 <前期比、%>			2.8	▲0.8	3.7	1.4	0.2		
(前年比、%)	1.1	1.2	6.4	6.3	9.1	8.0	10.1		
輸入 <前期比、%>			2.7	▲1.5	3.3	3.4	▲0.6		
(前年比、%)	1.2	5.5	7.5	7.1	7.5	7.1	7.9		
貿易収支 (億ポンド)	▲478.6	▲586.1	▲154.6	▲148.9	▲151.4	▲51.3	▲49.6		
4. 鉱工業生産<前期比、%>			0.1	▲0.8	▲0.4	0.5	0.1		
(前年比、%)	▲0.5	0.8	▲0.1	▲1.0	▲2.0	▲2.1	▲1.9		
5. 失業率 (%)	3.0	2.7	2.7	2.6	2.7	2.7	2.7	2.8	
6. CPI (前年比、%)	1.4	1.3	1.4	1.7	1.9	1.9	1.9	2.0	
7. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、%)	19.4	17.1	14.3	10.2	5.5	7.0	5.5	4.1	2.0

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出（貿易収支については、公表済月までの計数の合計を、四半期に換算）。

（注）実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

スイスの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（7月27日）以降に判明したもの。

	※								
	2003年	2004年	2004/4Q	2005/1Q	2Q	2005/4月	5月	6月	7月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	▲0.4	1.7	▲0.4	0.2					
2. 小売売上数量 <前期比、%>			▲1.2	1.2	0.1	0.4	▲4.3		
(前年比、%)	▲0.2	1.7	0.4	▲0.6	1.1	2.7	▲0.4		
3. 輸出 (前年比、%)	0.3	8.4	5.2	0.4	10.1	9.4	11.1	9.8	
4. CPI (前年比、%)	0.6	0.8	1.4	1.4	1.1	1.4	1.1	0.7	

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

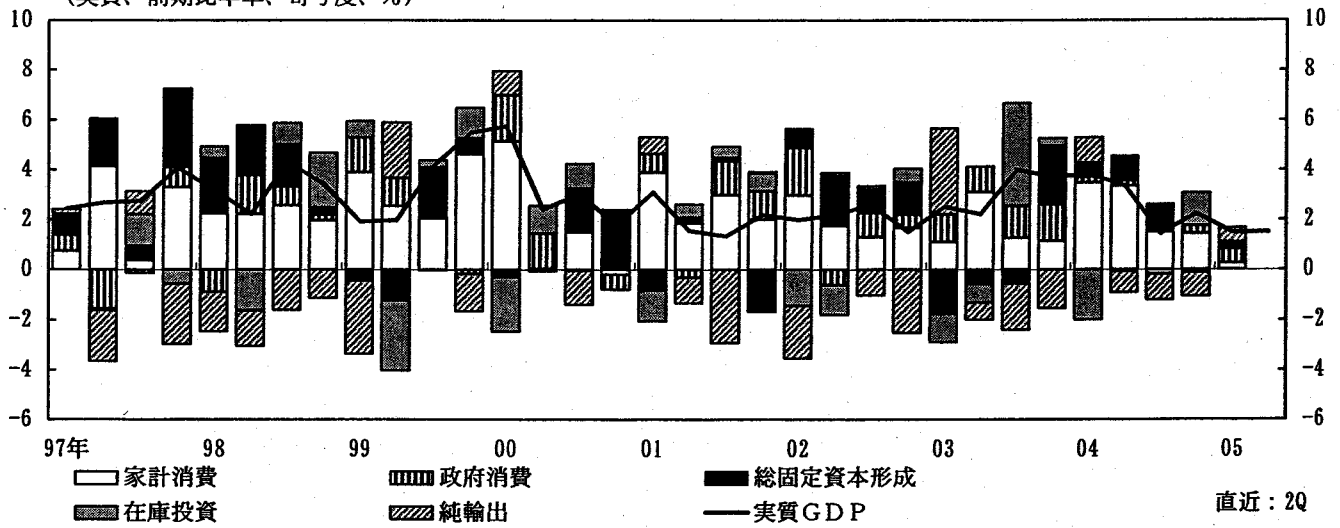
（注1）実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

（注2）スイスの小売売上数量は、自動車・エネルギーを除くベース。

(図表 2-9)

(1) 英国の実質GDP

(実質、前期比年率、寄与度、%)

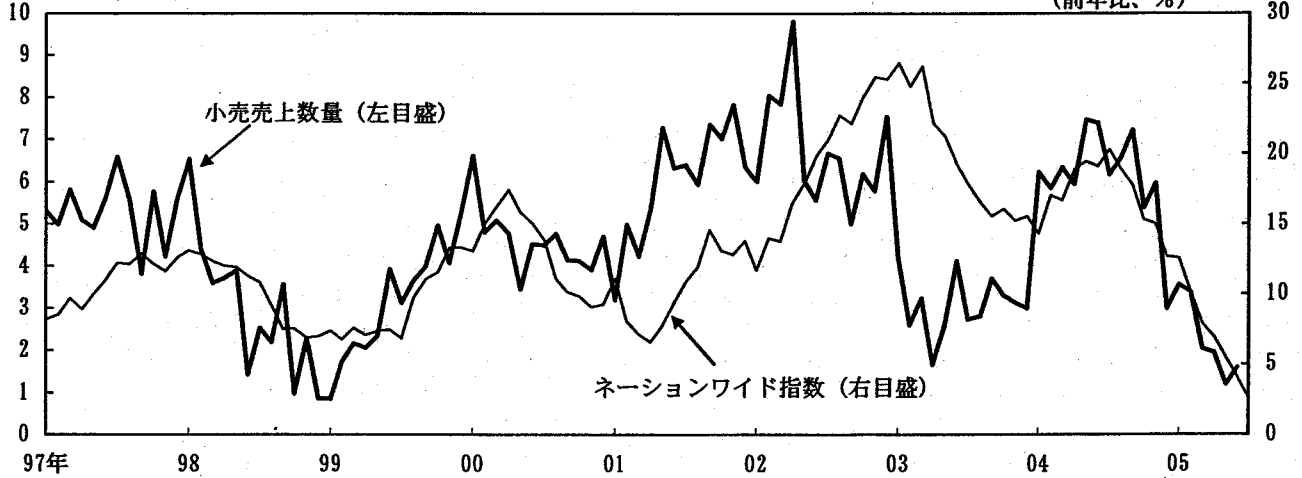


(注) 2005年2Qの内訳は未公表。

(2) 英国の小売売上数量と住宅価格 (ネーションワイド指数)

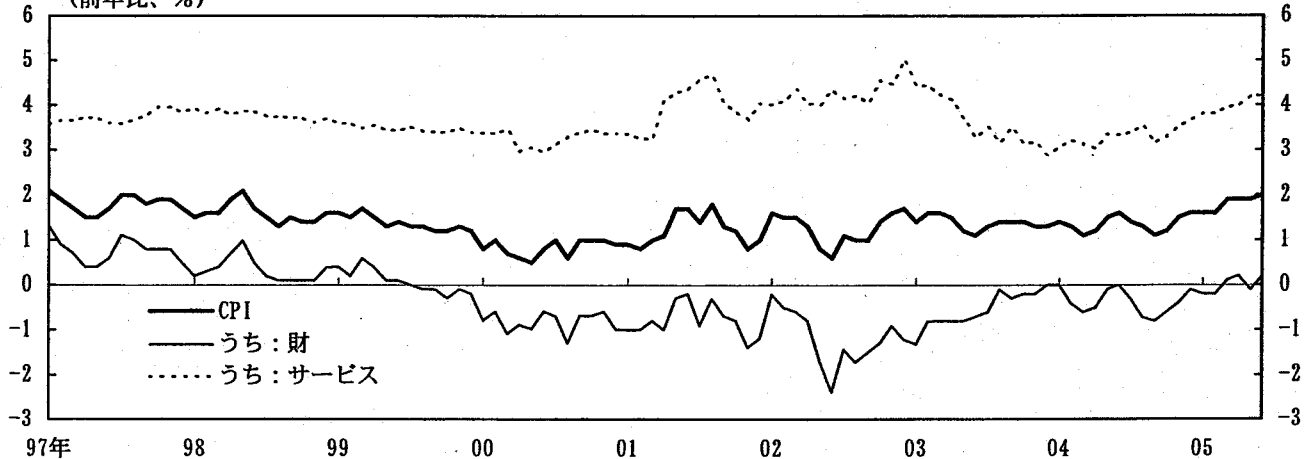
(前年比、%)

(前年比、%)



(3) 英国のCPI (消費者物価指数)

(前年比、%)



(注) インフレ目標値は消費者物価指数 (CPI) 前年比+2.0%に設定。

東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(7月27日)以降に判明したものの。

1. 中国

(前年比、%)

	2003年	2004年	2004/4Q	2005/1Q	2Q	2005/4月	5月	6月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	9.5	9.5	9.5 < 12.5 >	9.4 < 9.5 >	9.5 < 6.7 >			
2. 工業生産	17.0	16.7	15.0	14.5	16.5	16.0	16.6	16.8
3. 消費財小売上総額	9.1	13.3	14.2	13.7	12.6	12.2	12.8	12.9
4. 固定資産投資								
年初来累計	28.4	27.6	27.6	25.3	27.1	25.7	26.4	27.1
当期			23.6	25.3	28.0	26.4	28.2	28.8
5. 直接投資流入額								
契約ベース	39.0	33.4	28.4	4.5	31.6	17.4	46.3	33.6
実行ベース	1.4	13.3	▲ 10.0	9.5	▲ 12.1	▲ 16.0	▲ 10.3	▲ 10.9
6. 輸出 <>内は前期比	34.6	35.4	35.6 < 9.3 >	34.7 < 2.3 >	30.9 < 9.5 >	31.9 < 3.9 >	30.2 < 0.7 >	30.6 < ▲ 1.8 >
7. 輸入 <>内は前期比	39.9	35.8	30.4 < 8.1 >	12.2 < ▲ 9.1 >	16.0 < 12.5 >	16.6 < ▲ 0.4 >	15.6 < 1.7 >	15.7 < ▲ 1.5 >
8. CPI	1.2	3.9	3.2	2.8	1.7	1.8	1.8	1.6
9. M2	19.6	14.6	14.6	14.0	15.7	14.1	14.7	15.7

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、JPモルガンによる試算値。輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 固定資産投資の「当期」の値は、中国国家统计局が公表する固定資産投資の年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

2. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2002年	2003年	2004年	2004/2Q	3Q	4Q	2005/1Q	2Q
韓国	7.0	3.1	4.6	2.4 (5.5)	3.3 (4.7)	3.8 (3.3)	1.5 (2.7)	5.0 (3.3)
台湾	3.9	3.3	5.7	▲ 0.7 (7.9)	8.6 (5.3)	0.8 (3.3)	1.8 (2.5)	
香港	1.9	3.1	8.1	7.8 (12.0)	7.0 (6.6)	2.4 (7.1)	6.1 (6.0)	
シンガポール	3.2	1.4	8.4	7.5 (12.3)	0.7 (7.2)	7.9 (6.5)	▲ 5.5 (2.8)	12.3 (3.9)
タイ	5.3	6.9	6.1	3.4 (6.4)	6.8 (6.1)	6.1 (5.3)	▲ 2.4 (3.3)	
インドネシア	4.4	4.9	5.1	5.5 (4.4)	6.1 (5.1)	10.3 (6.7)	3.3 (6.3)	
マレーシア	4.4	5.4	7.1	8.3 (8.4)	2.4 (6.7)	5.3 (5.8)	6.9 (5.7)	
フィリピン	4.3	3.6	6.1	5.4 (6.4)	4.8 (6.3)	3.3 (5.4)	4.6 (4.6)	

(注1) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による季節調整値(当局作成)。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(出所) CEIC

(図表3-2)

(2-1)輸出

(名目ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2003年	2004年	2005/1Q	2Q	3Q	2005/5月	6月	7月
韓国 <37.4>	19.3	31.0	1.7 (12.6)	1.8 (9.0)	6.7 (11.4)	3.1 (11.1)	1.3 (9.6)	1.7 (11.4)
台湾 <57.0>	10.4	20.7	▲ 3.8 (7.8)	8.9 (6.0)		▲ 2.5 (4.0)	▲ 0.5 (3.1)	
香港 <157.6>	11.8	15.8	0.5 (10.3)	6.4 (12.6)		7.9 (17.0)	▲ 1.0 (12.9)	
シンガポール <168.1>	15.2	24.6	0.3 (14.7)	6.9 (13.4)		4.5 (15.4)	▲ 4.4 (12.2)	
タイ <59.6>	16.4	21.8	0.3 (12.4)	5.1 (11.6)		2.1 (12.5)	▲ 3.6 (9.4)	
インドネシア <27.9>	6.8	17.2	7.8 (32.2)	▲ 0.8 (23.3)		4.7 (28.5)	▲ 10.8 (15.4)	
マレーシア <107.4>	11.6	20.5	▲ 0.0 (13.7)	3.2 (10.3)		3.9 (10.9)		
フィリピン <45.8>	2.9	9.5	▲ 6.3 (3.3)	3.8 (4.4)		▲ 7.4 (0.9)		

(2-2)輸出受注

	2003年	2004年	2005/1Q	2Q	3Q	2005/5月	6月	7月
台湾 輸出受注	12.6	26.5	▲ 1.8 (20.1)	6.0 (15.1)		▲ 4.4 (13.2)	5.7 (16.7)	
シンガポール 新規輸出受注D.I.	52.4	54.4	50.9	51.0	53.6	49.7	51.7	53.6

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値は、マレーシアが現地統計。その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

(注3) 輸出の< >内は、輸出/GDP(%)、2004年。

(注4) 台湾の輸出受注は、名目ドルベース、季調済前期比。括弧内が前年比。

(注5) シンガポールの新規輸出受注D.Iは、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(3)生産関連指標

(生産指数は季調済前期比、()内は前年比、%)

	2003年	2004年	2005/1Q	2Q	3Q	2005/5月	6月	7月
韓国	鉱工業生産指数	5.0	10.4	1.1 (3.8)	0.5 (4.1)	0.5 (4.2)	2.1 (4.1)	
	製造業稼働率 (季調済、%)	78.3	80.3	80.0	79.0	78.2	80.1	
	企業景気実査指数*	89.1	90.2	94.2	99.5	91.7	98.2	93.4
台湾	鉱工業生産指数	7.1	9.8	▲ 0.0 (▲ 0.4)	0.7 (0.3)	▲ 0.2 (▲ 1.3)	▲ 1.3 (1.3)	
	製造業稼働率 (季調済、%)	78.3	80.1	79.7	79.8	79.7	79.8	
シンガポール	鉱工業生産指数	3.0	13.9	▲ 7.8 (3.4)	7.7 (5.9)	▲ 4.5 (2.0)	9.2 (11.1)	
	PMI** (購買マネージャー指数)	51.5	53.6	51.6	50.4	52.1	51.0	50.5
タイ	製造業生産指数	13.9	11.1	▲ 1.2 (3.8)	3.0 (7.7)	1.2 (8.3)	2.0 (3.8)	
マレーシア	鉱工業生産指数	9.3	11.3	2.2 (5.4)	▲ 1.5 (1.8)	▲ 3.2 (▲ 0.4)		

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 生産指数の季節調整値は、韓国、台湾、シンガポール、タイが現地統計。マレーシアの生産指数と韓国、台湾の製造業稼働率は、X-12-ARIMAにより当局で算出。

(注3) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。**印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC

(図表3-3)

(4) 総固定資本形成関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2003年	2004年	2005/1Q	2Q	3Q	2005/5月	6月	7月
韓国	総固定資本形成 (GDPベース)	4.0	1.9	▲ 0.2 (0.1)	3.8 (2.0)				
	機械投資推計指数	▲ 2.3	1.3	1.7 (4.0)	2.9 (1.4)		10.8 (7.7)	▲ 0.6 (▲ 2.8)	
台湾	総固定資本形成 (GDPベース)	▲ 2.0	15.4	1.7 (11.9)					
タイ	総固定資本形成 (GDPベース)	11.9	14.4	0.1 (14.8)					
	民間投資指数(PII)	13.7	12.3	(7.7)	(9.9)		(10.7)	9.4	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値については、以下の通り。韓国、タイの総固定資本形成は現地統計。台湾の総固定資本形成はX-11による、韓国の機械投資推計指数はX-12-ARIMAによる、当局算出値。

(注3) タイの民間投資指数(PII)は、後方3ヶ月移動平均。

(5) 家計支出関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2003年	2004年	2005/1Q	2Q	3Q	2005/5月	6月	7月
韓国	小売数量指数	▲ 2.0	▲ 1.4	1.8 (1.2)	1.3 (2.5)		▲ 0.7 (2.3)	▲ 0.2 (1.8)	
	消費者評価指数*	66.5	67.5	79.8	85.1		85.5	79.7	
台湾	小売指数	4.4	6.6	(4.9)	(2.3)		(1.8)		
	消費者コンフィデンス*	78.5	77.7	76.0	73.7	73.2	73.1	74.8	73.2
シンガポール	実質小売指数 <除く自動車>	▲ 3.0	5.7	4.2 (5.1)	5.5 (7.4)		▲ 3.2 (5.3)		
タイ	民間消費指数 (PCI)	5.4	3.7	0.5 (0.2)	0.3 (0.7)		1.3 (0.5)	0.7 (2.2)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(6) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2003年	2004年	2005/1Q	2Q	3Q	2005/5月	6月	7月
韓国	()内はコア	3.6 (3.1)	3.6 (2.9)	3.1 (3.0)	3.0 (2.5)	2.5 (2.1)	3.1 (2.5)	2.7 (2.3)	2.5 (2.1)
台湾	()内はコア	▲ 0.3 (▲ 0.6)	1.6 (0.7)	1.6 (0.9)	2.1 (0.6)		2.3 (0.6)	2.4 (0.5)	
香港		▲ 2.7	▲ 0.5	0.4	0.8		0.8	1.2	
シンガポール		0.5	1.7	0.3	0.1		▲ 0.0	▲ 0.2	
タイ	()内はコア	1.8 (0.1)	2.8 (0.4)	2.8 (0.7)	3.7 (1.1)	5.3 (1.9)	3.7 (1.2)	3.8 (1.3)	5.3 (1.9)
インドネシア		6.8	6.1	7.8	7.6	7.8	7.4	7.4	7.8
マレーシア		1.2	1.4	2.4	3.0		3.1	3.2	
フィリピン		3.0	6.0	8.5	8.2		8.5	7.6	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

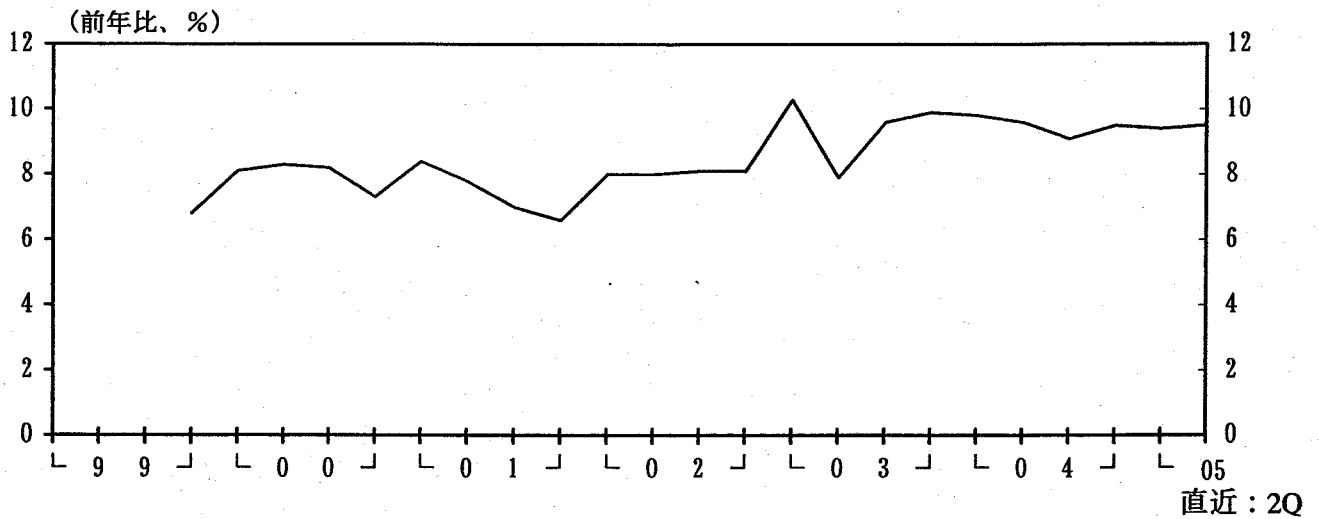
(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。また、タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

(注3) フィリピンのCPIは、2003年は1994年基準値、2004年以降は2000年基準値。

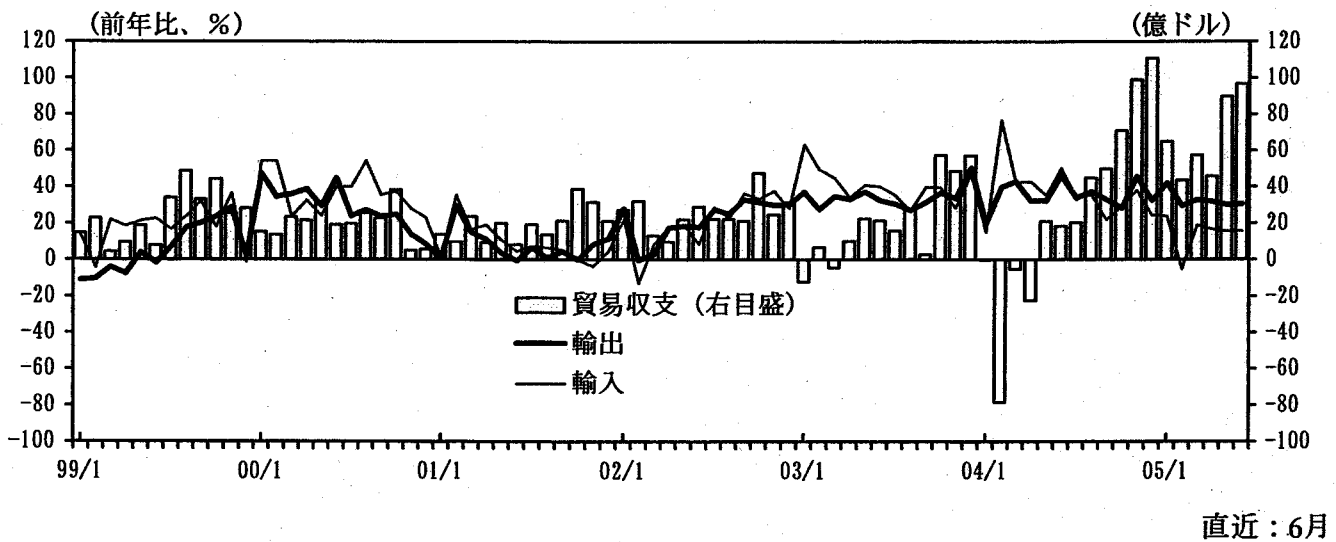
(出所) CEIC

中国 (1)

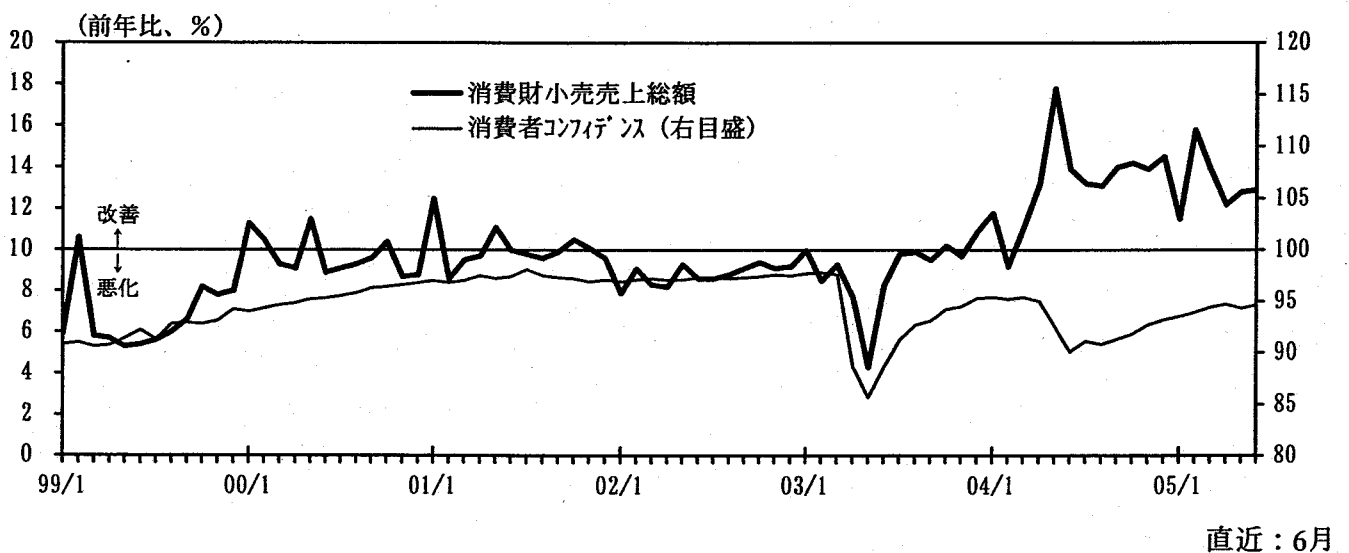
(1) 実質GDP



(2) 貿易

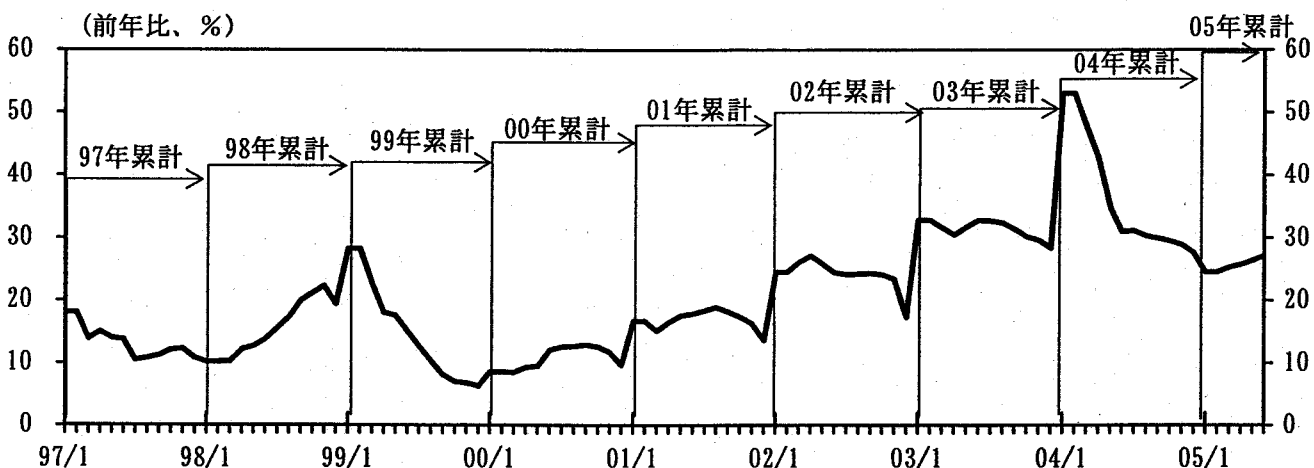


(3) 個人消費



中国 (2)

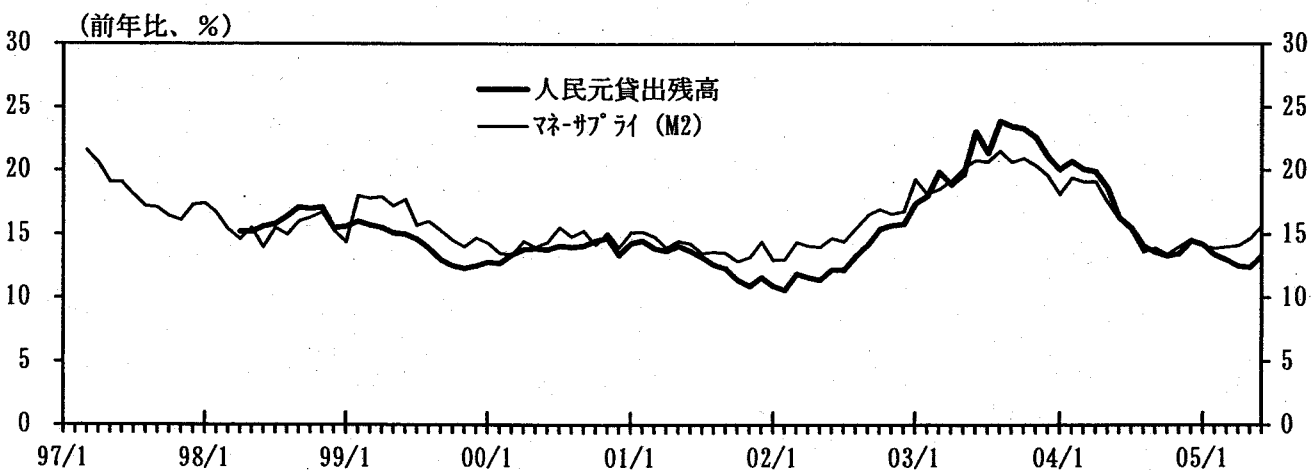
(1) 固定資産投資 (年初来累計ベース)



直近：6月

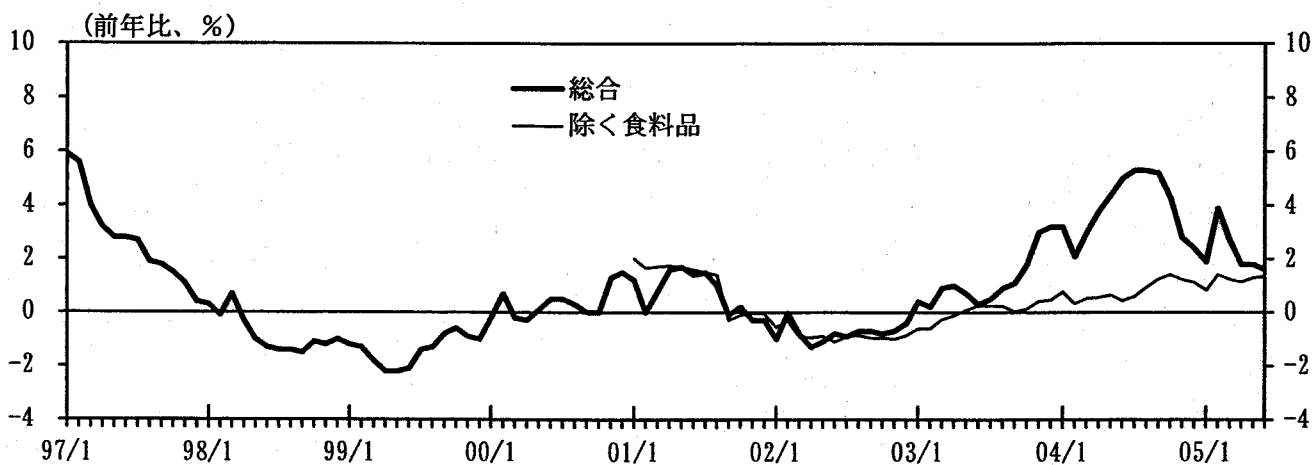
(注) 固定資産投資は、04年より、不動産開発投資を除き集団所有制企業と民間企業の投資を含まないベースから、集団所有制企業と民間企業の投資と鉱工業区の個人住宅投資を含むベースへ変更。但し、農村部を含まない。
 なお、1月単月の数値は公表されていないため、1~2月は等速と仮定している。

(2) マネーサプライ(M2)と人民元貸出



直近：6月

(3) 消費者物価



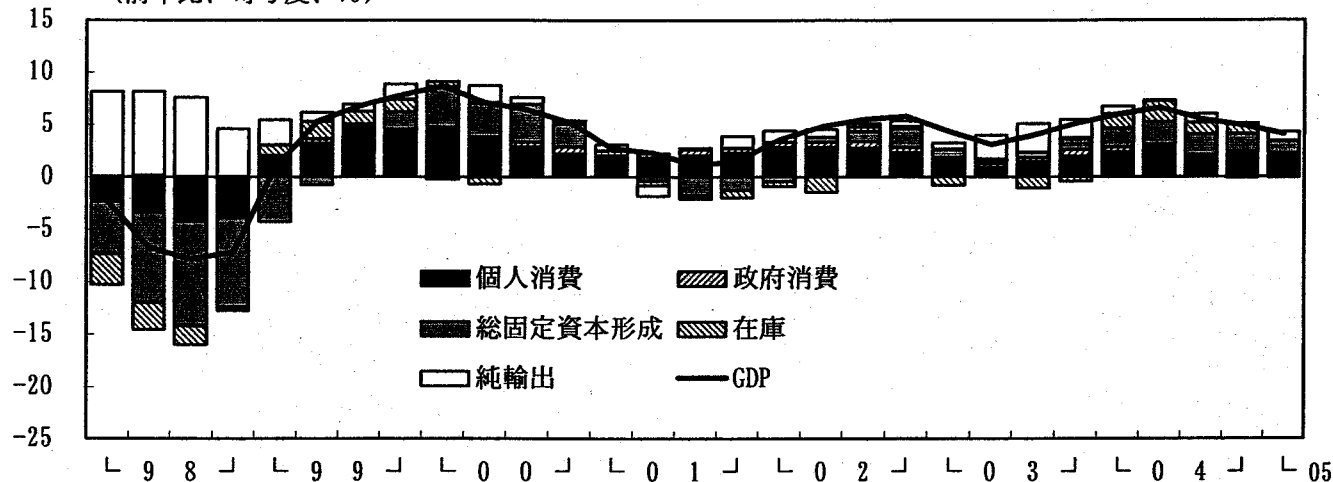
直近：6月

(図表3-6)

NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

(1) NIEs、ASEAN

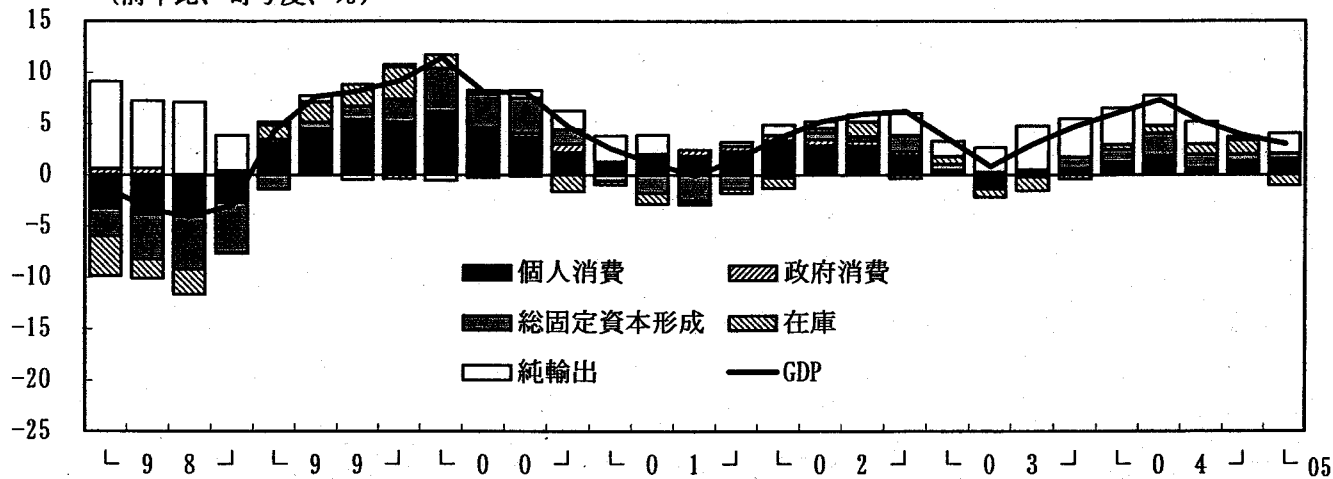
(前年比、寄与度、%)



直近: 05/1Q

(2) NIEs

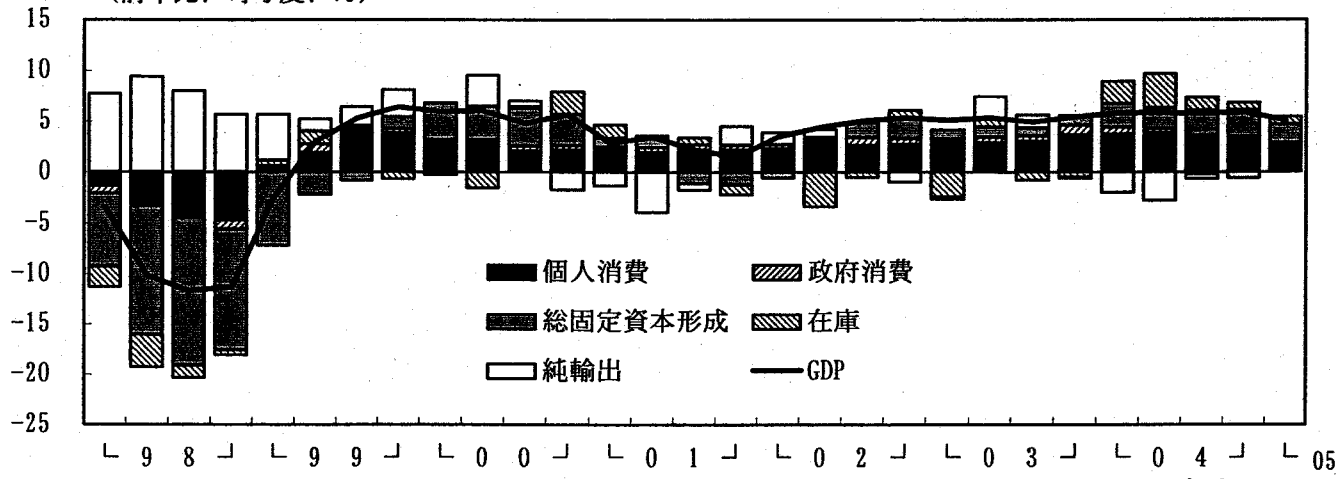
(前年比、寄与度、%)



直近: 05/1Q

(3) ASEAN

(前年比、寄与度、%)



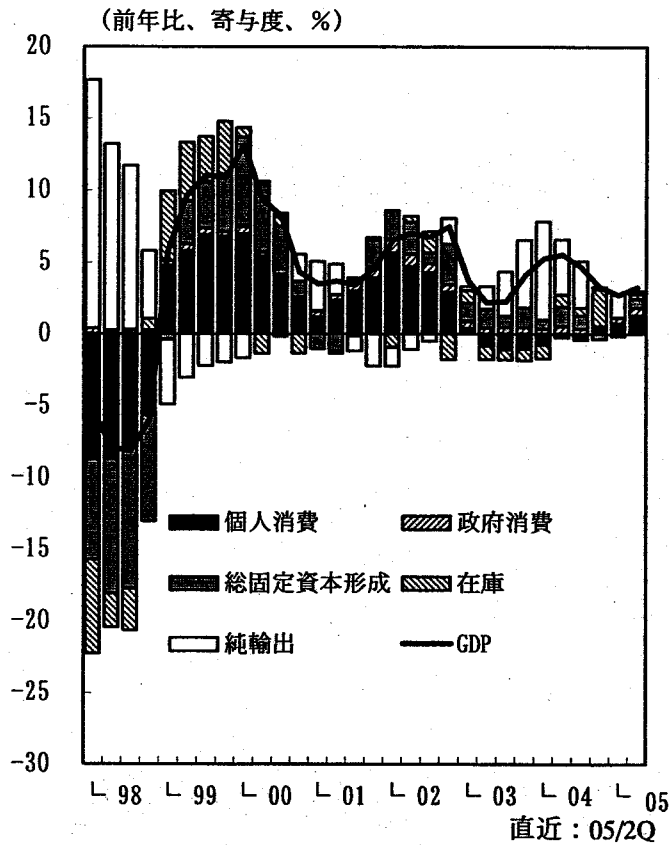
直近: 05/1Q

(注1) NIEsは、韓国、台湾、香港、シンガポール、ASEANは、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンの前年比をそれぞれIMF公表のPPPウェイト(2004年)で加重平均した値。

(注2) GDP総額と内訳の差は、誤差脱漏。

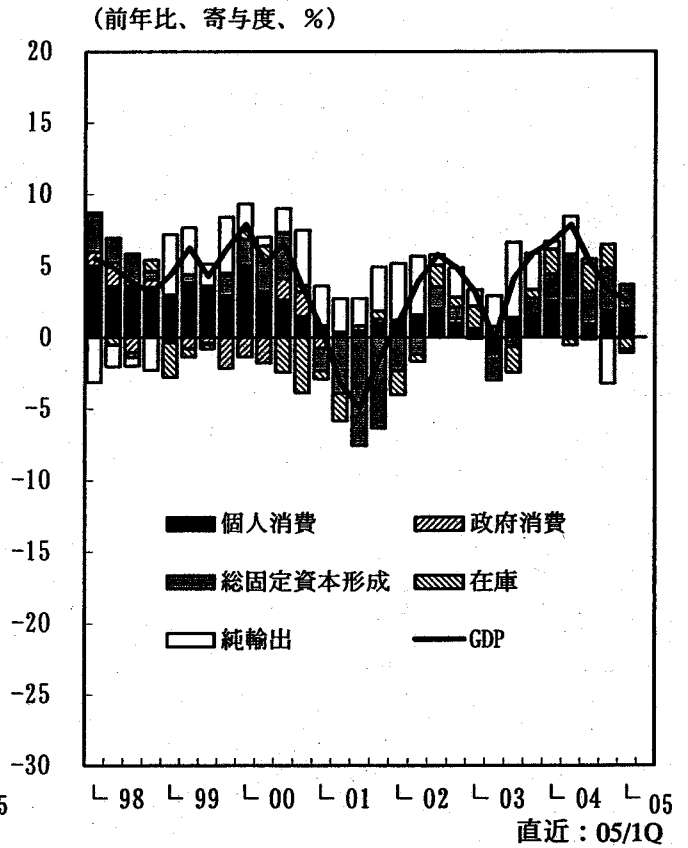
NIEs諸国・地域の実質GDP成長率

<韓国>

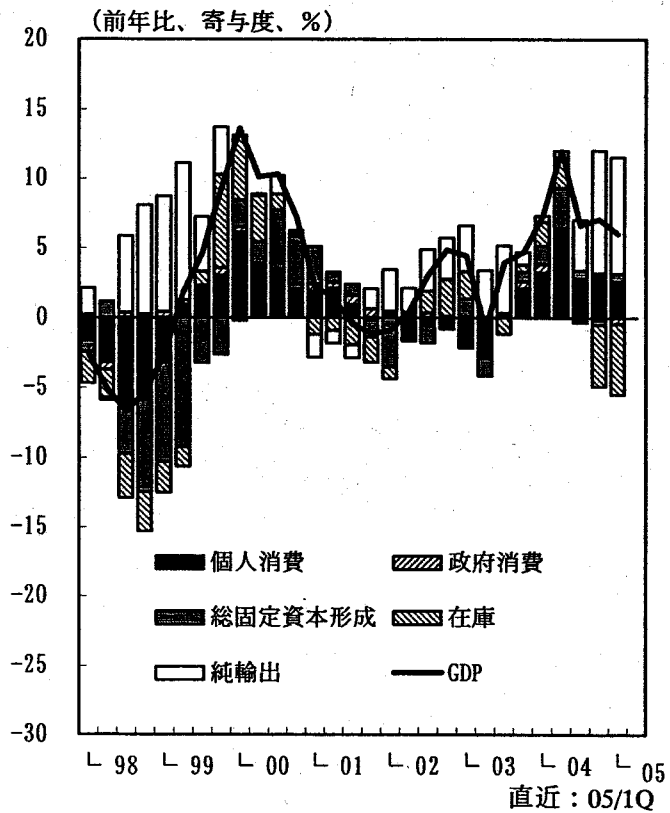


(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

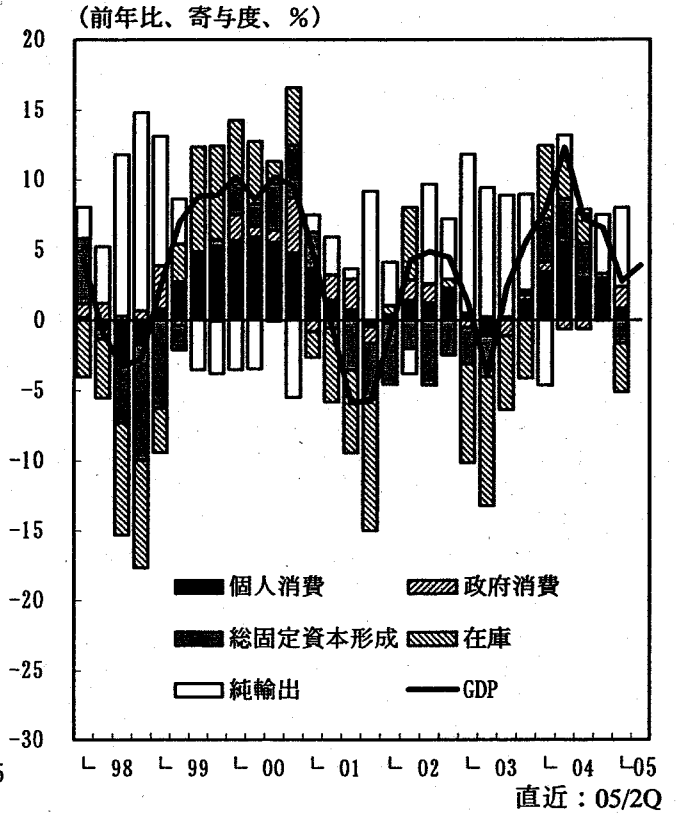
<台湾>



<香港>



<シンガポール>

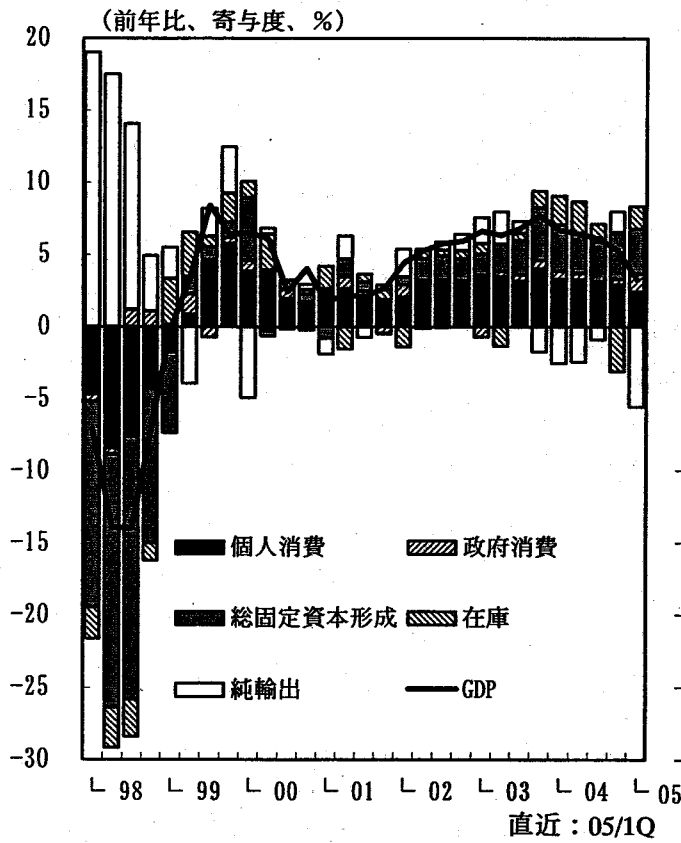


(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

(図表3-8)

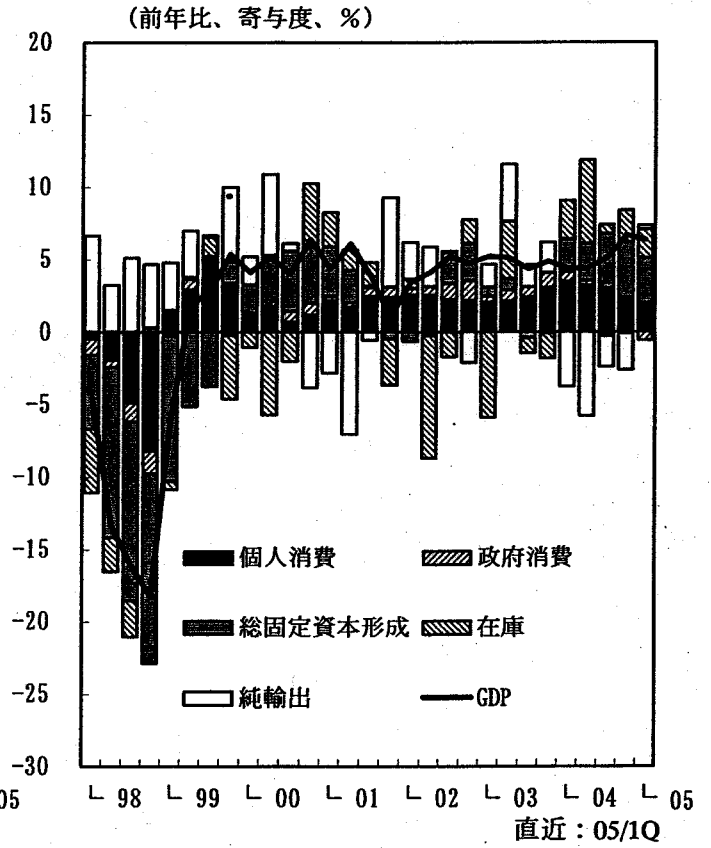
ASEAN諸国の実質GDP成長率

<タイ>



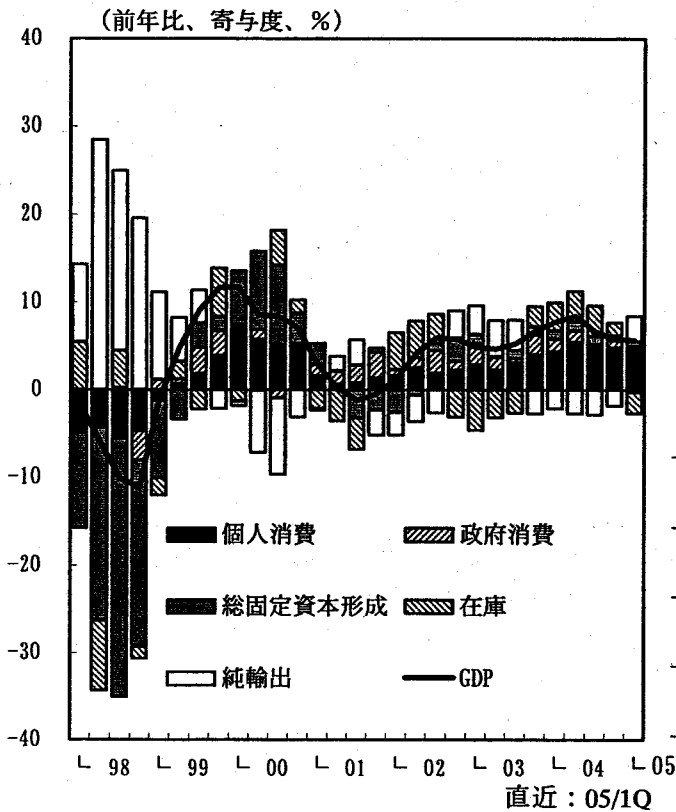
(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

<インドネシア>

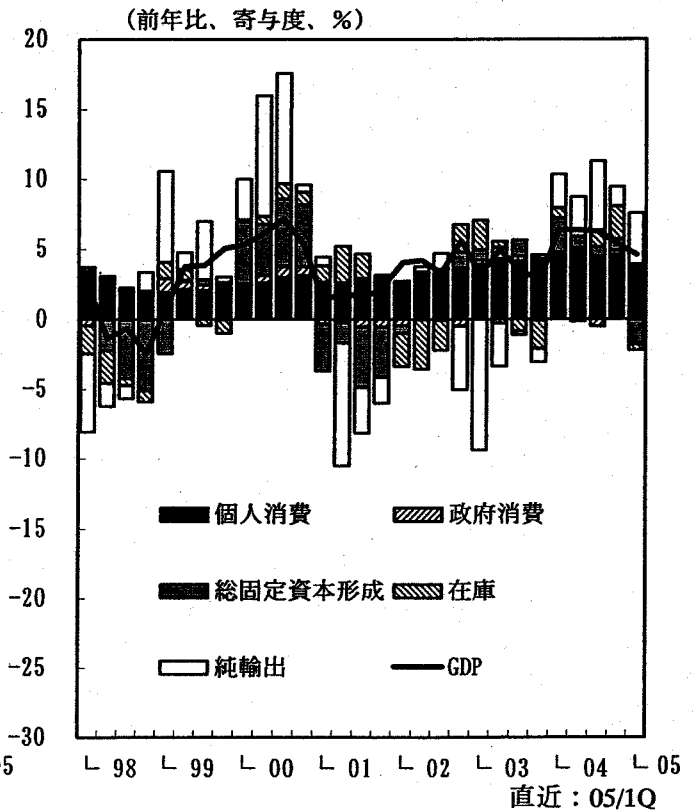


(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

<マレーシア>



<フィリピン>

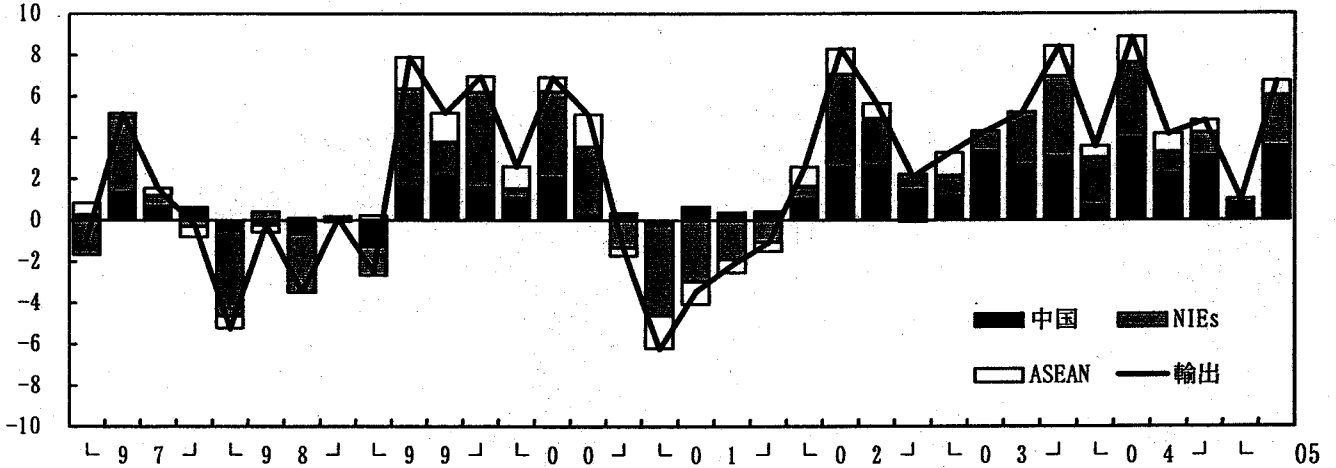


(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

東アジア諸国・地域の輸出

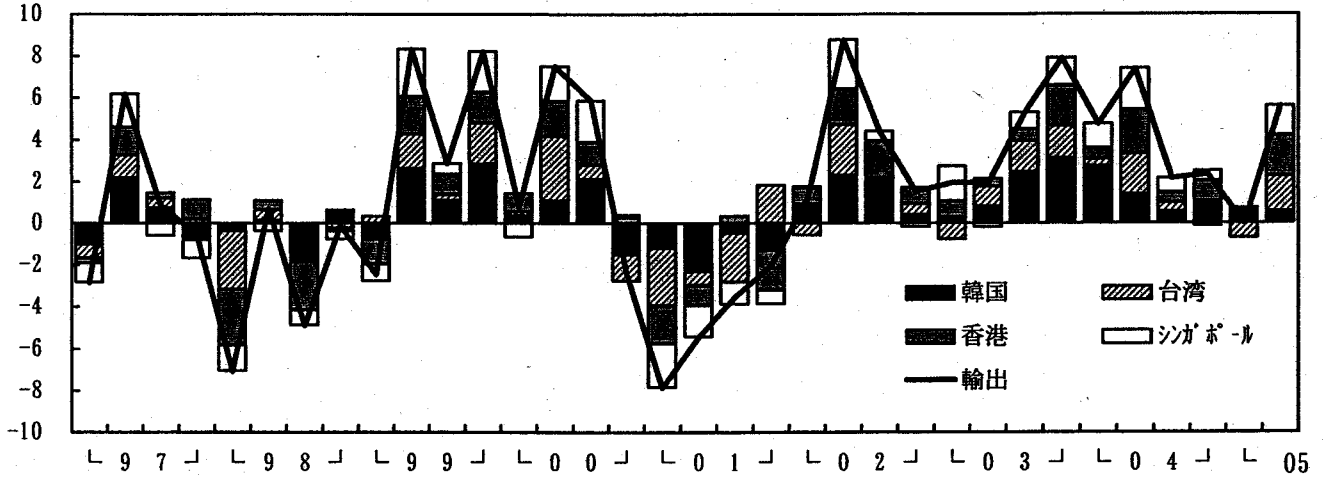
(1) 東アジア諸国・地域

(季調済前期比、寄与度、%)



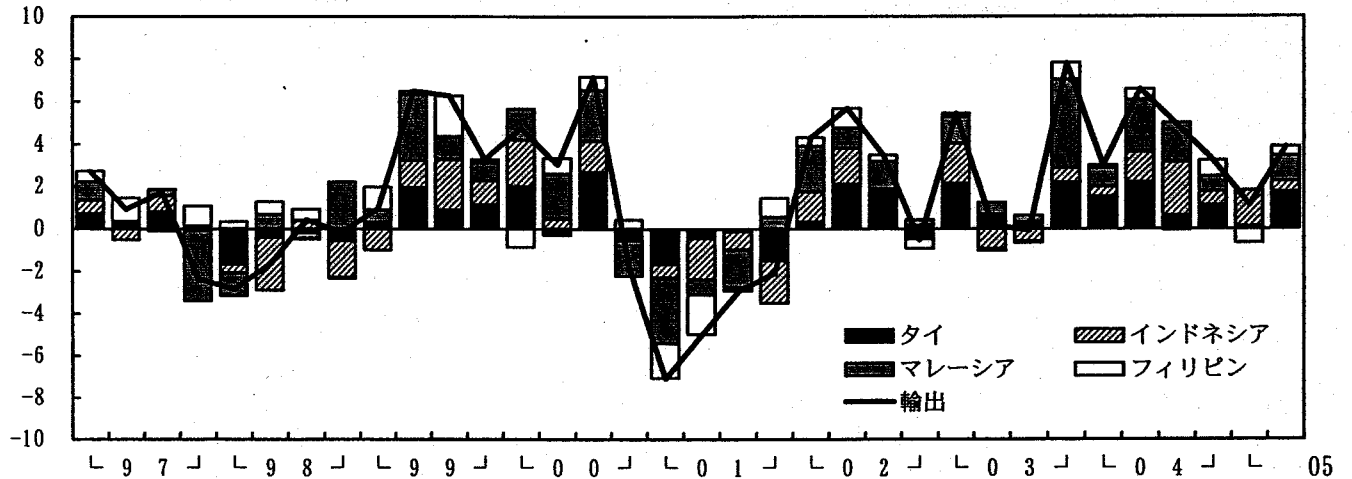
(2) NIEs

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) ASEAN

(季調済前期比、寄与度、%)

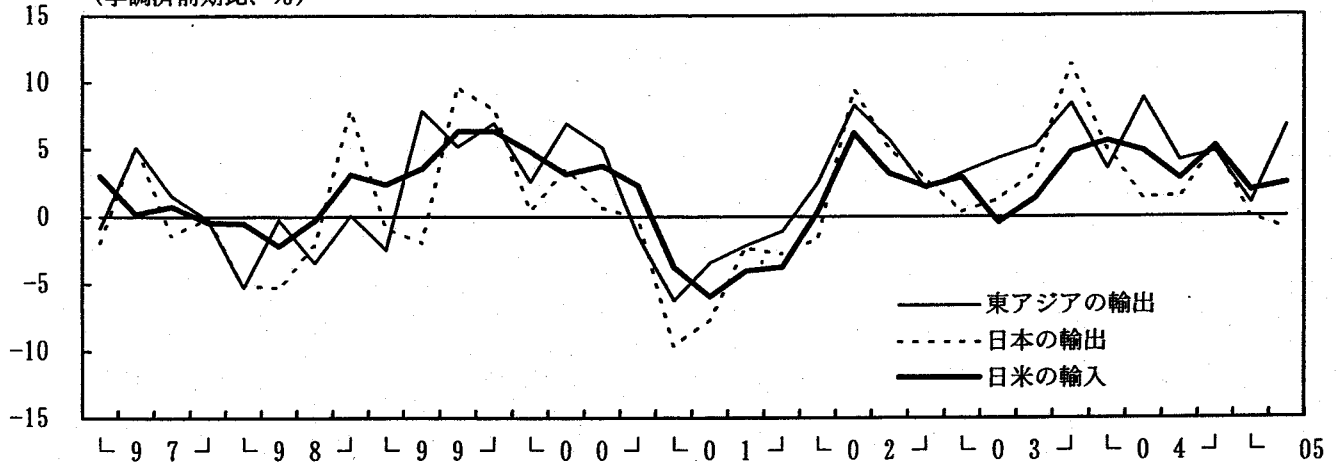


(注) 直近は、5月。

東アジアの輸出とNIEs・ASEANの生産・在庫

(1) 日米の輸入

(季調済前期比、%)

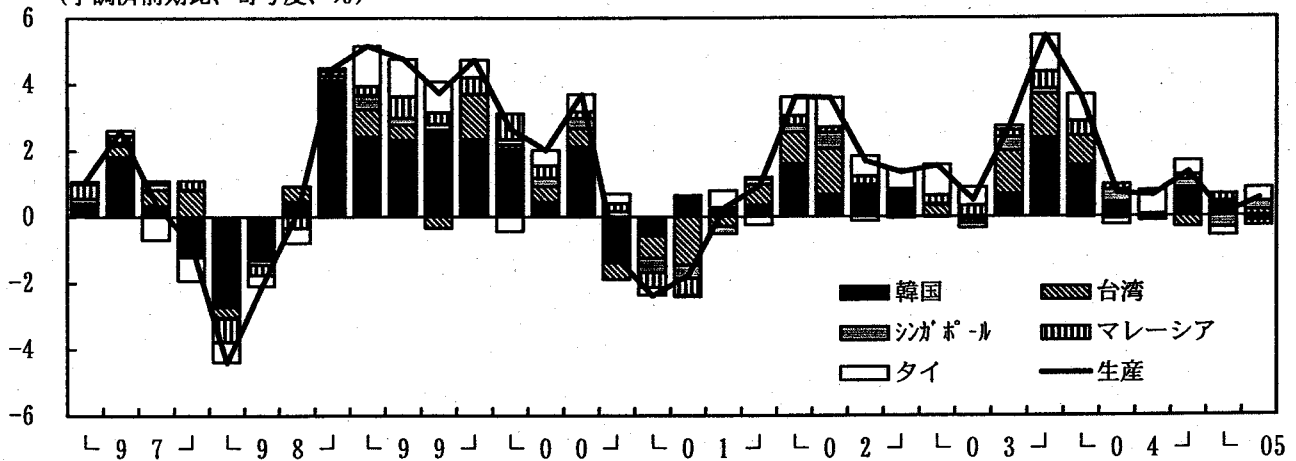


(注1) 東アジアは、中国、NIEs、ASEAN。

(注2) 直近は、5月。

(2) NIEs、ASEANの生産

(季調済前期比、寄与度、%)

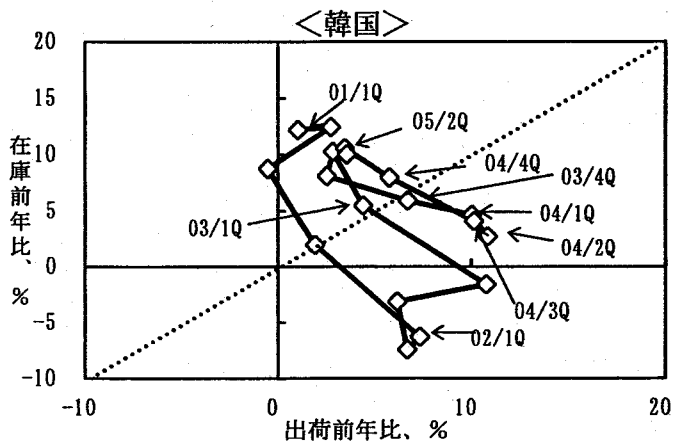


(注1) NIEs、ASEANの生産は、各国の季調済前期比をそれぞれIMF公表のPPPウェイト(2004年)で加重平均した値。

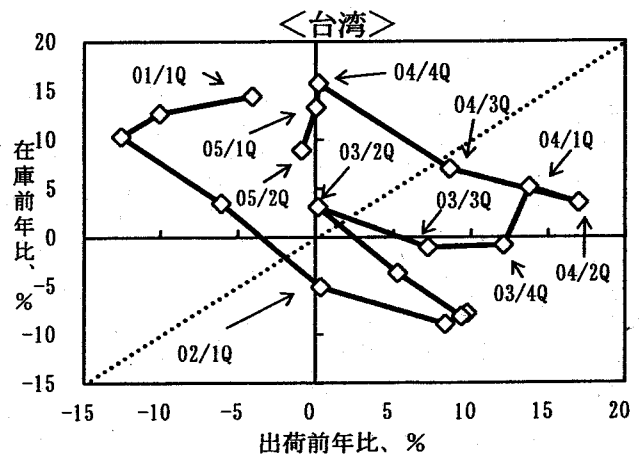
(注2) 台湾については、2001年以前の値は旧基準。

(注3) 直近は、5月。

(3) 在庫循環



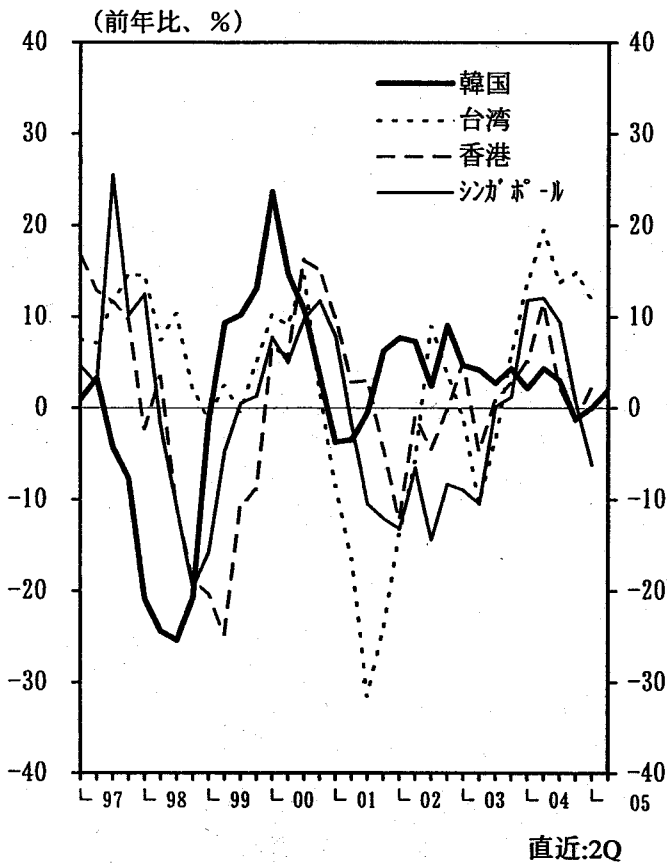
(注) 直近は、6月。



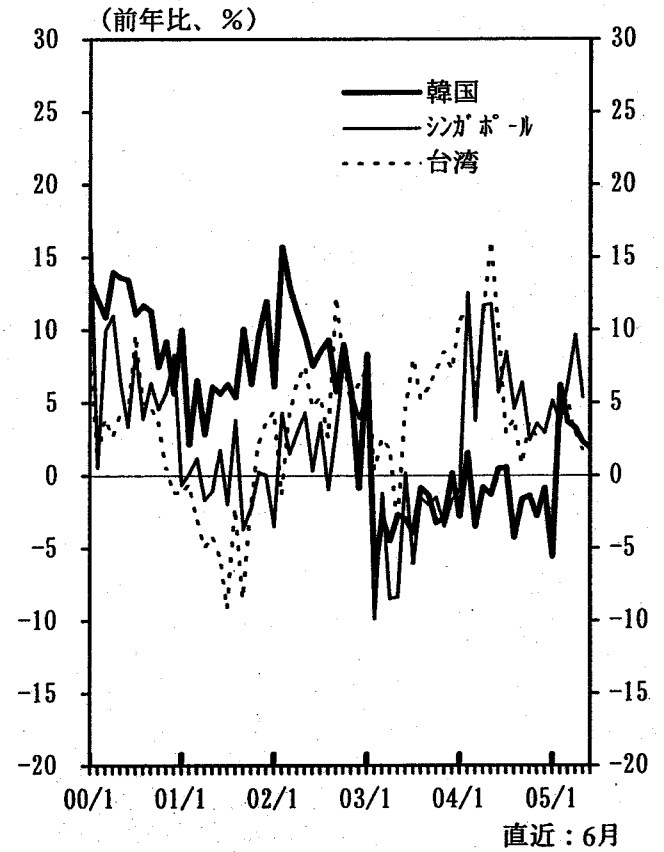
(注) 直近は、5月。

NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

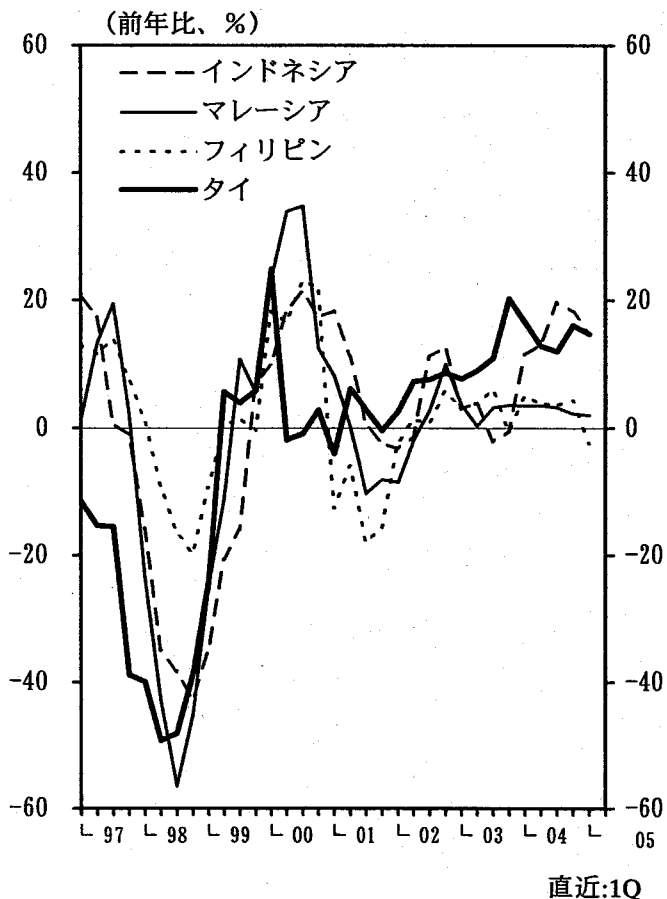
(1) NIEsの総固定資本形成



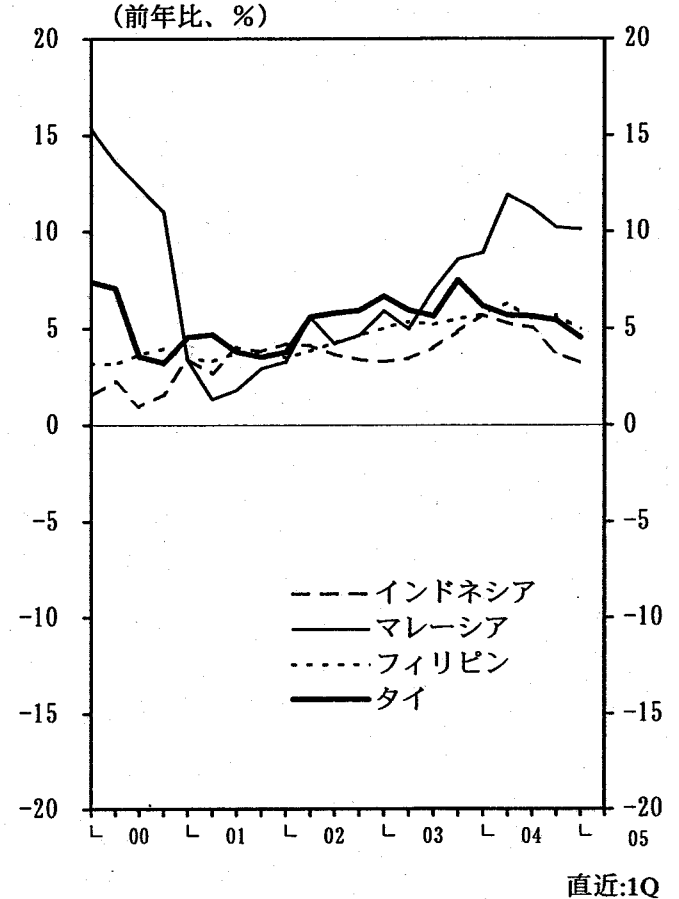
(2) NIEsの小売指標



(3) ASEANの総固定資本形成



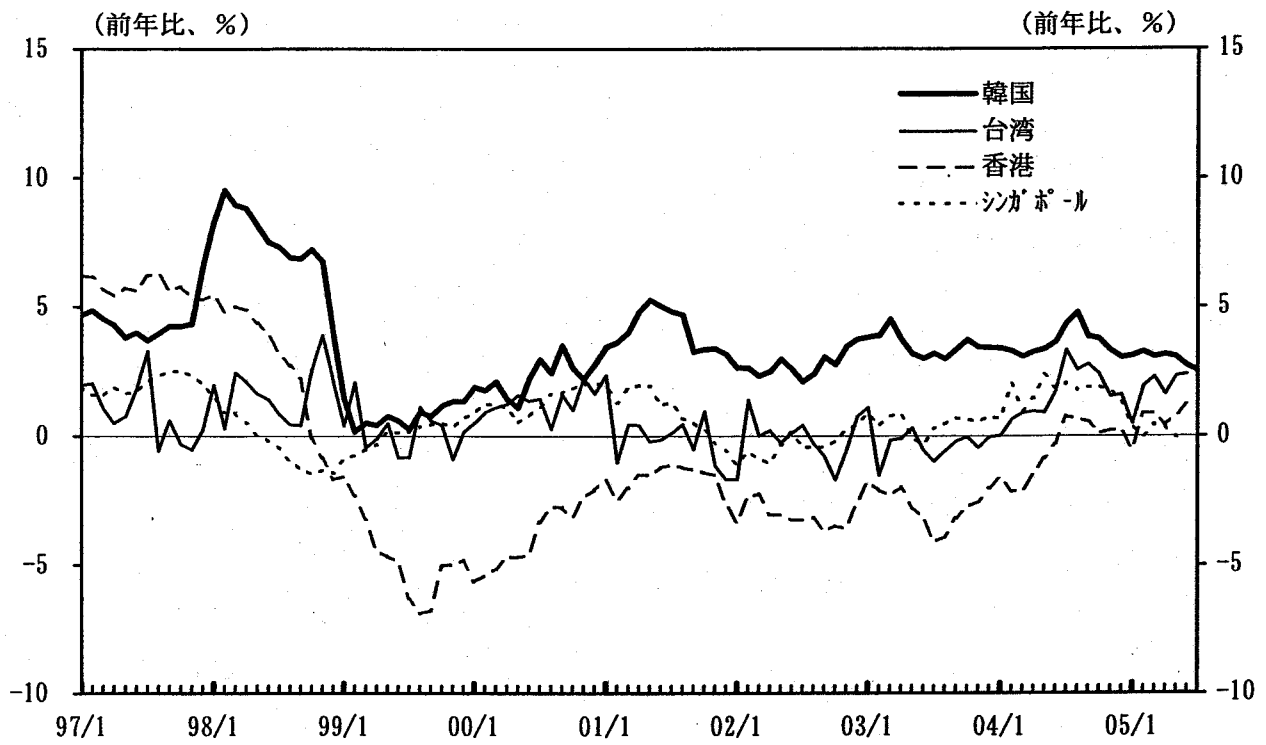
(4) ASEANの民間消費 (GDPベース)



(図表3-12)

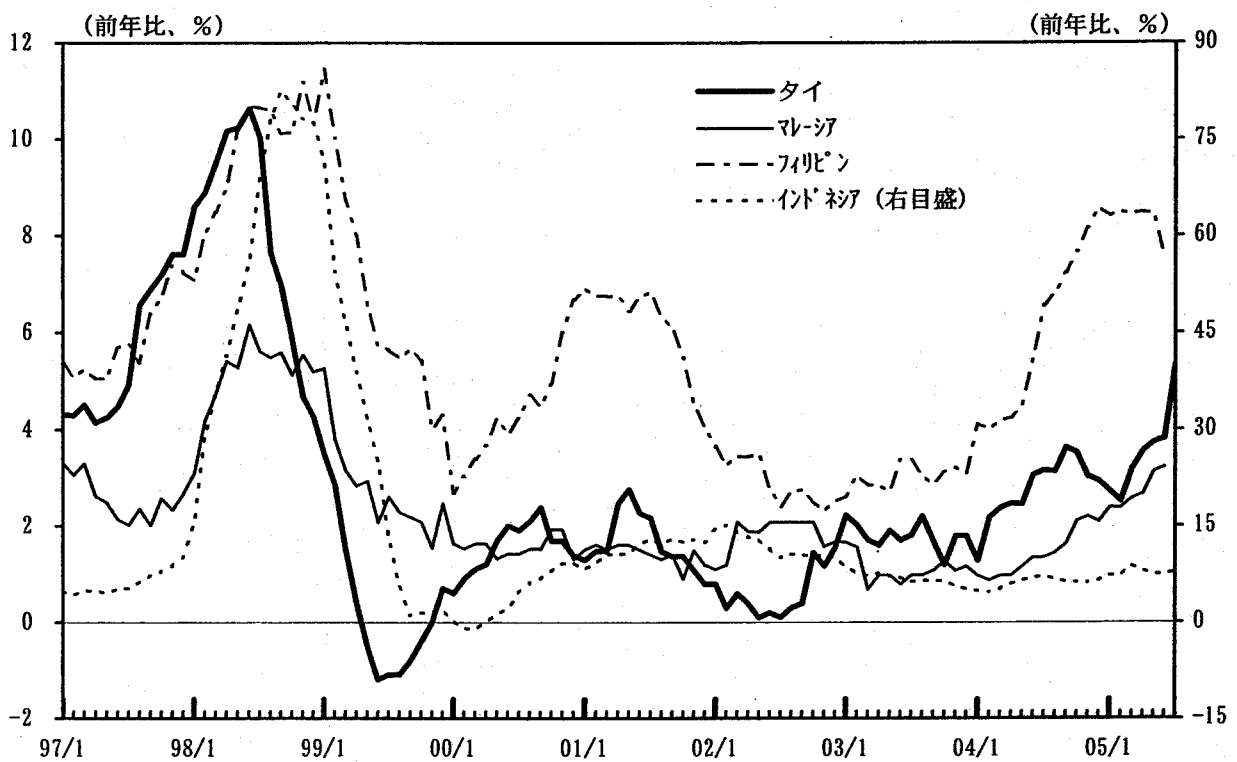
NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価

(1) NIEs



直近：7月

(2) ASEAN

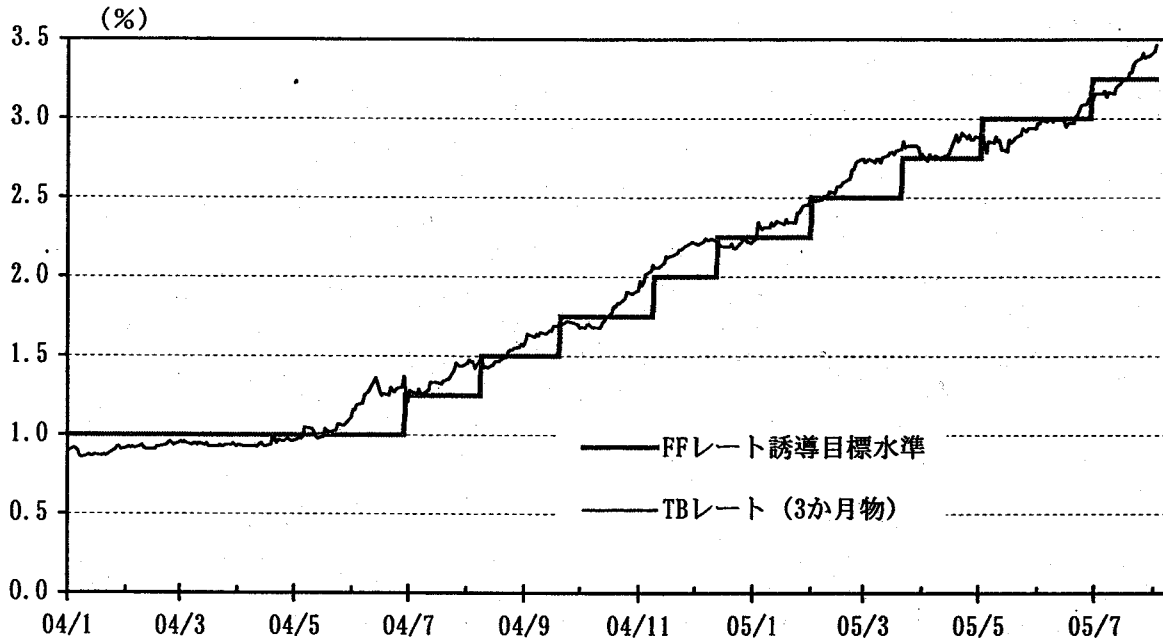


直近：7月

米国金融市場

金利 (米国)

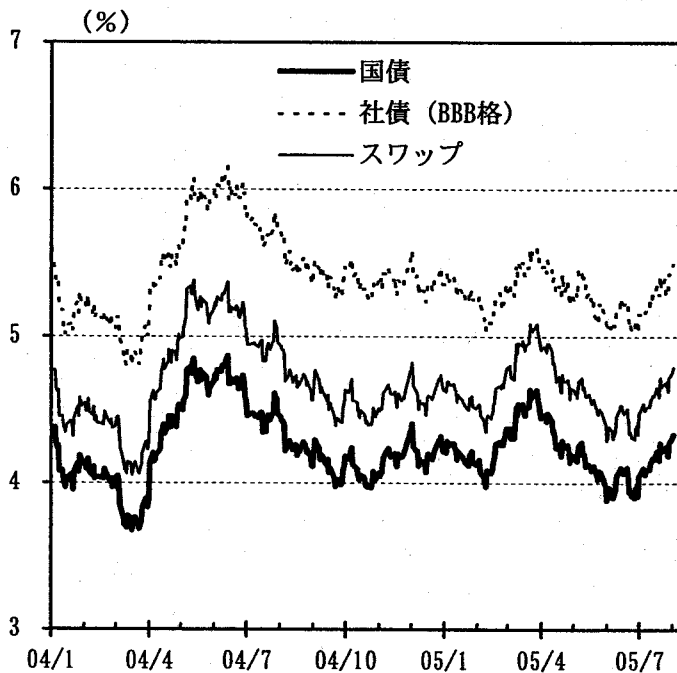
(1) 政策金利・短期金利



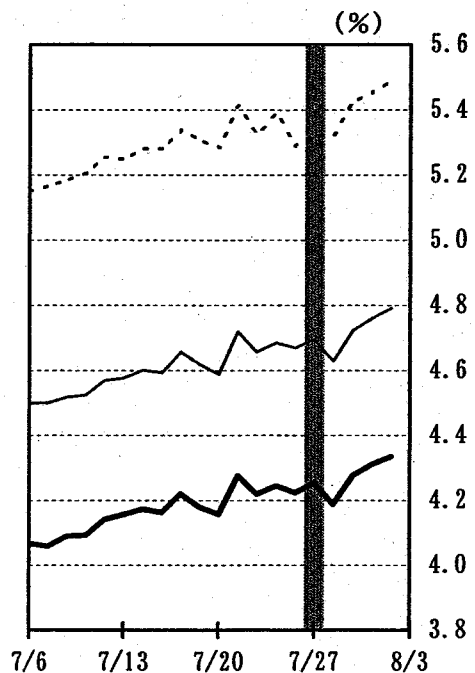
(出所) Bloomberg

直近は8月2日

(2) 長期金利 (10年物)



<最近の動き>



(注1) シャドーは前回会合。

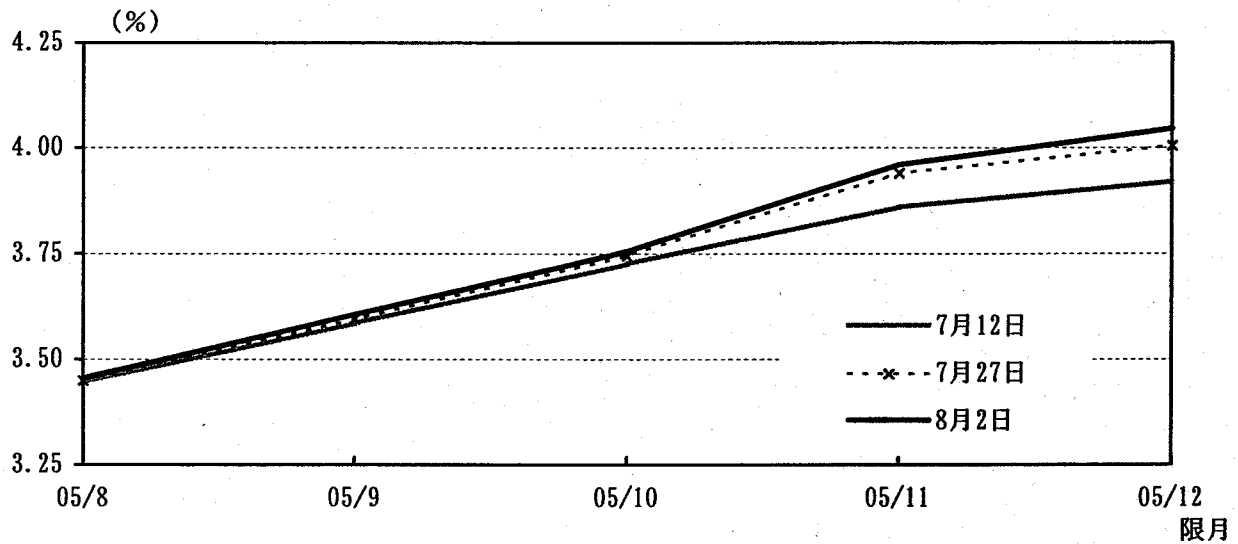
(注2) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBBを使用。
因みに、BloombergのBBBは、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

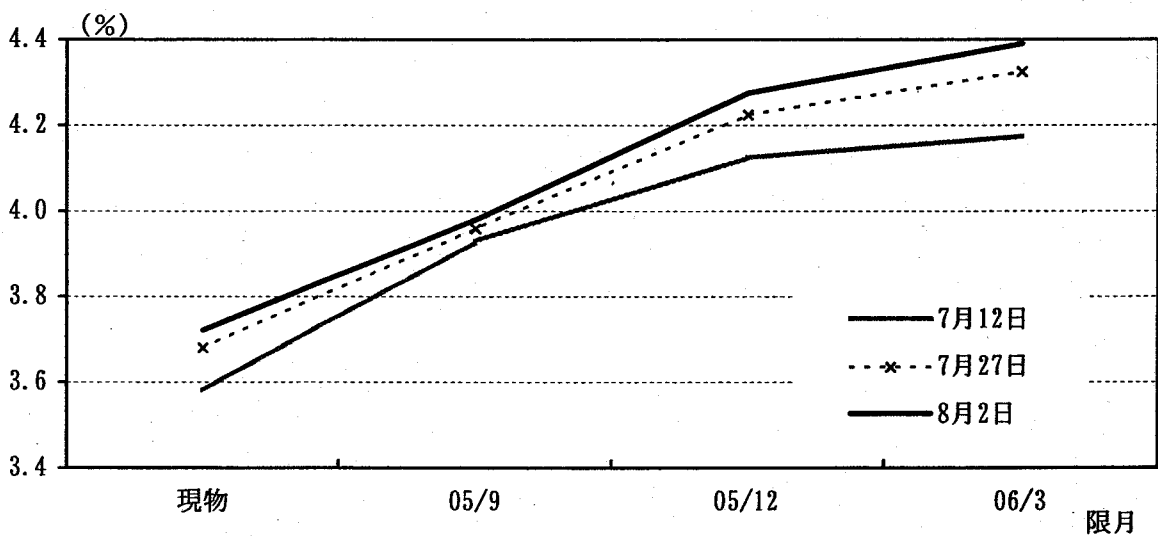
いずれも直近は8月2日

先行きの金利観 (米国)

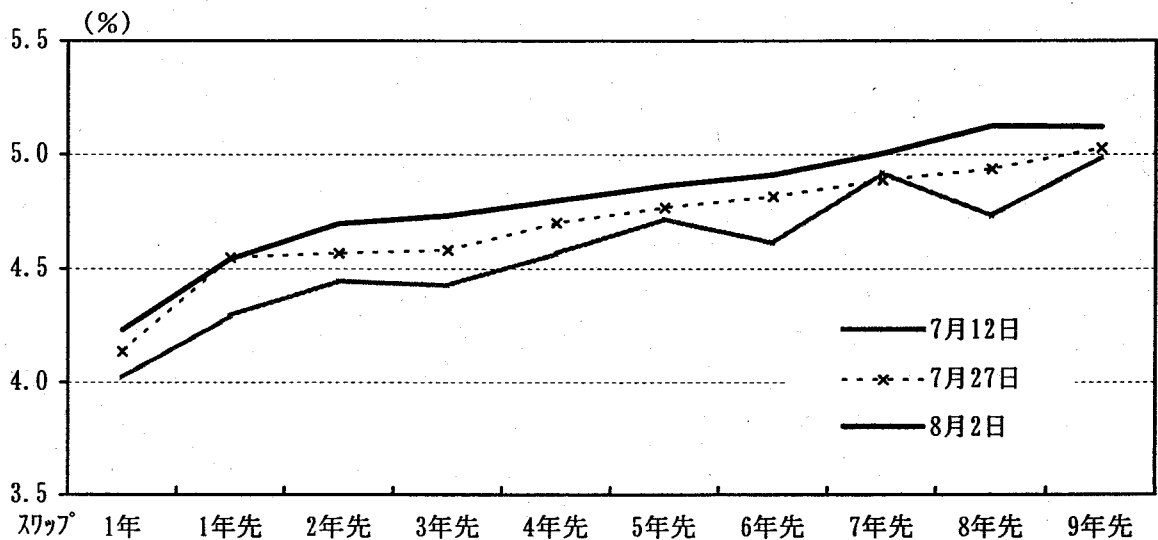
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3か月物)



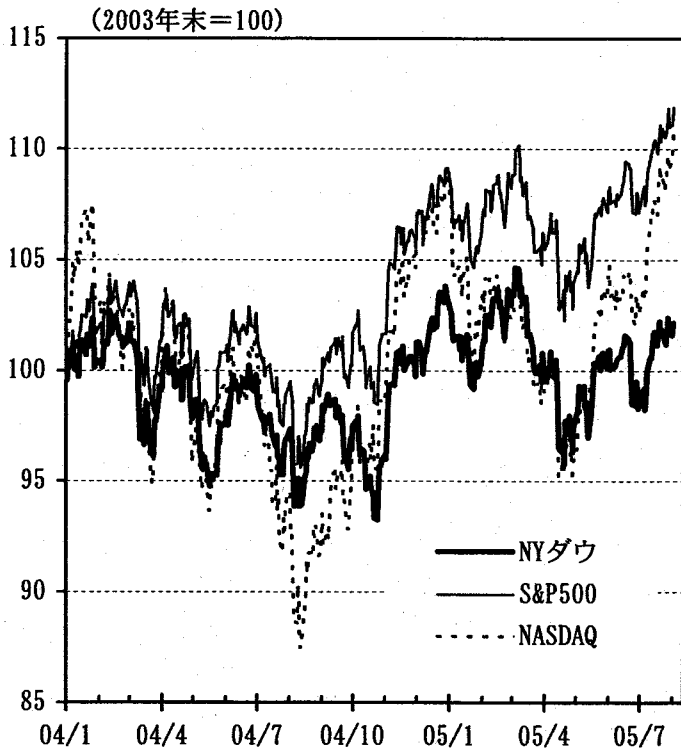
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



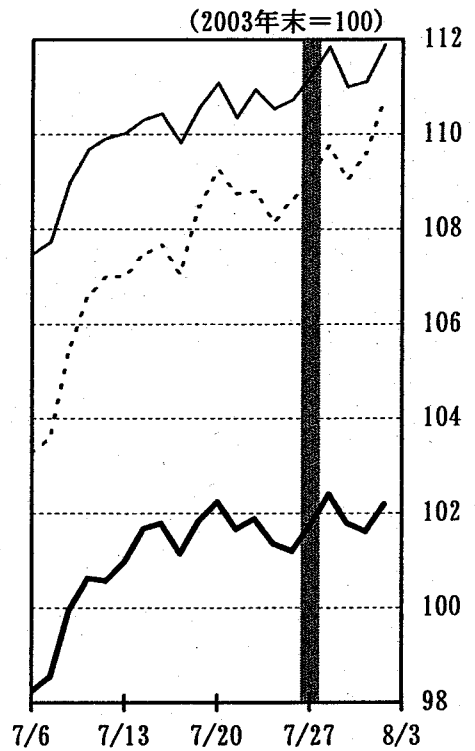
(出所) Bloomberg

株価 (米国)

(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



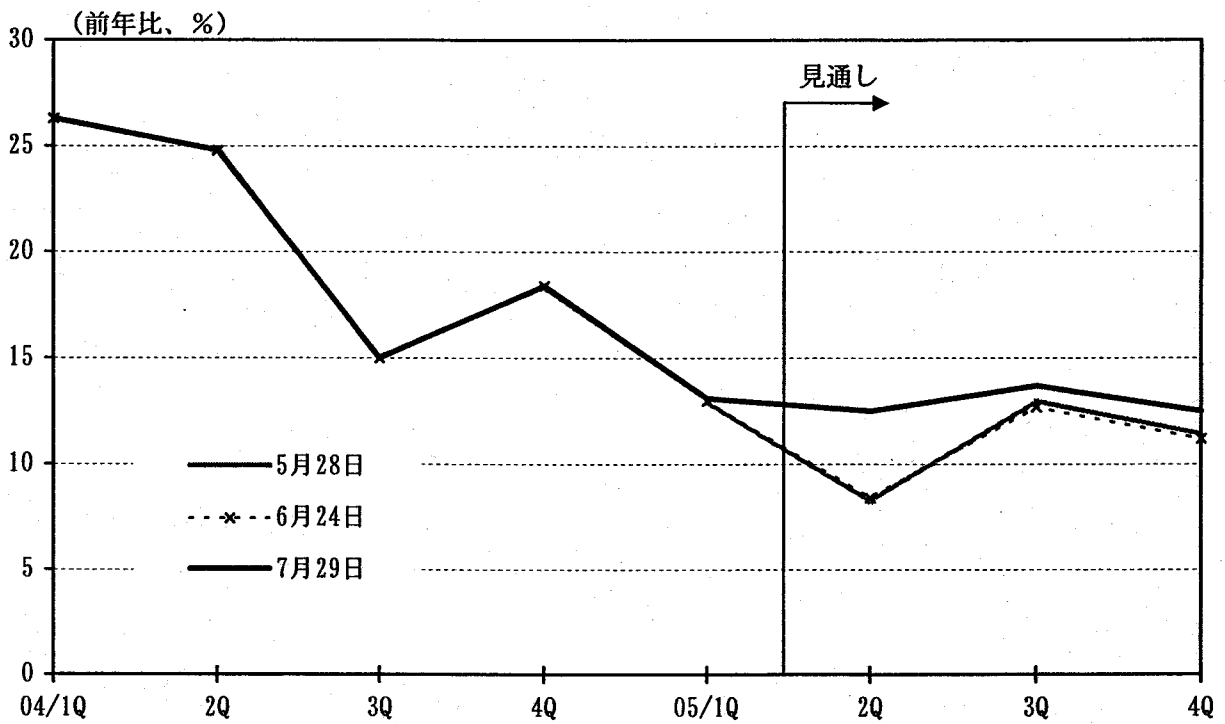
<最近の動き>



(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

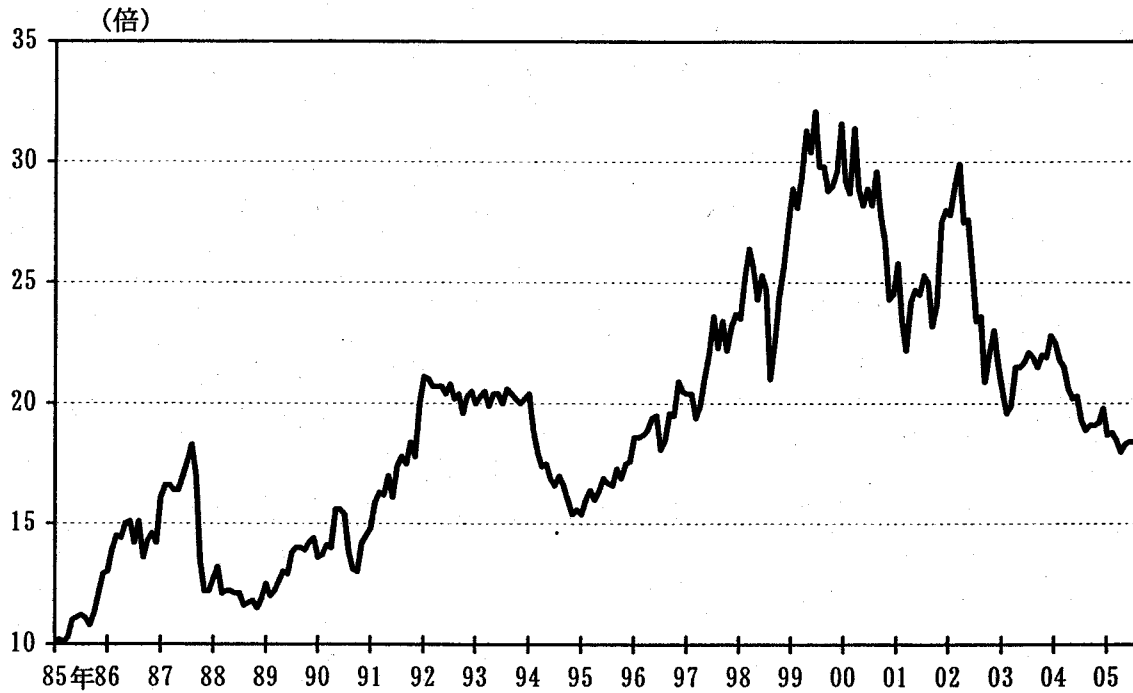
いずれも直近は8月2日

(2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)



(出所) Thomson Financial I/B/E/S

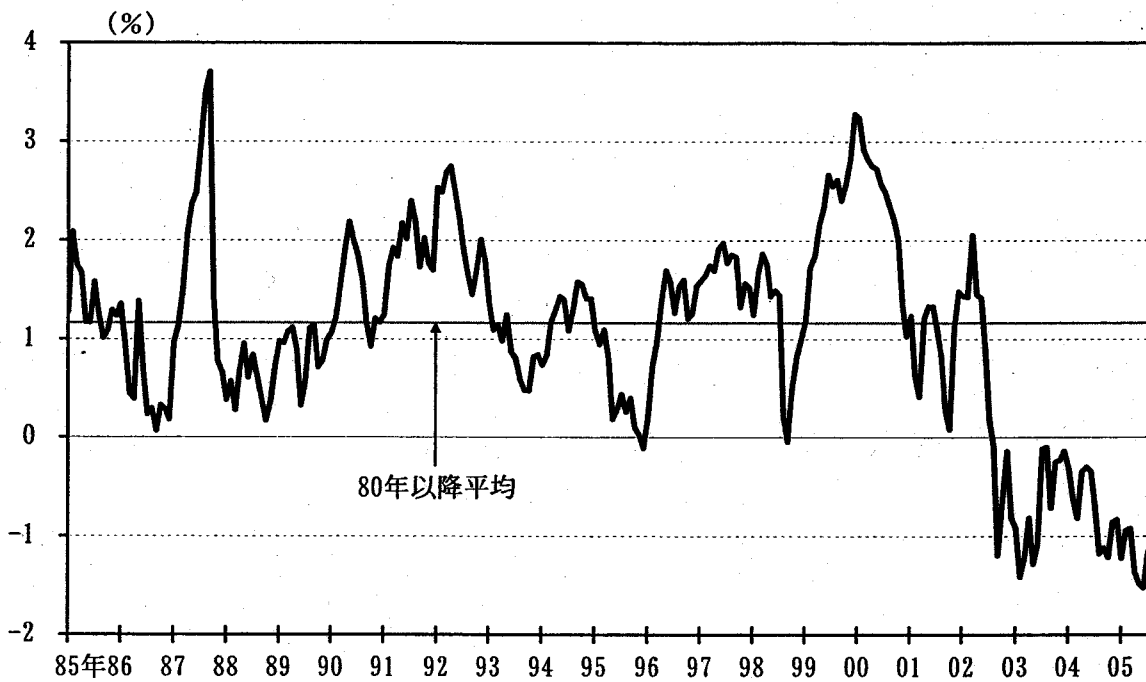
(3) 株価収益率 (PER、S&P500)



(注) 株価収益率 (PER) = 株価 / 一株当たり利益 (EPS)、月末値
S&P500実績利益ベース (週次)

直近は7月

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)



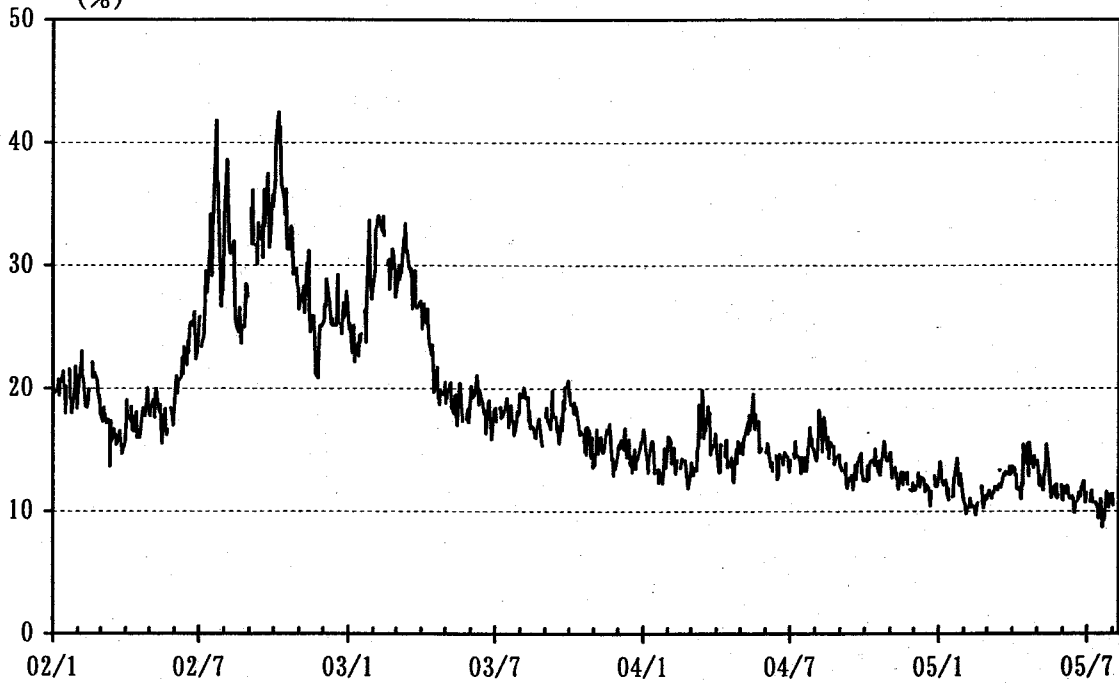
(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)、月末値
株式益回りは S&P500実績利益ベース (週次)

直近は7月

(出所) Datastream

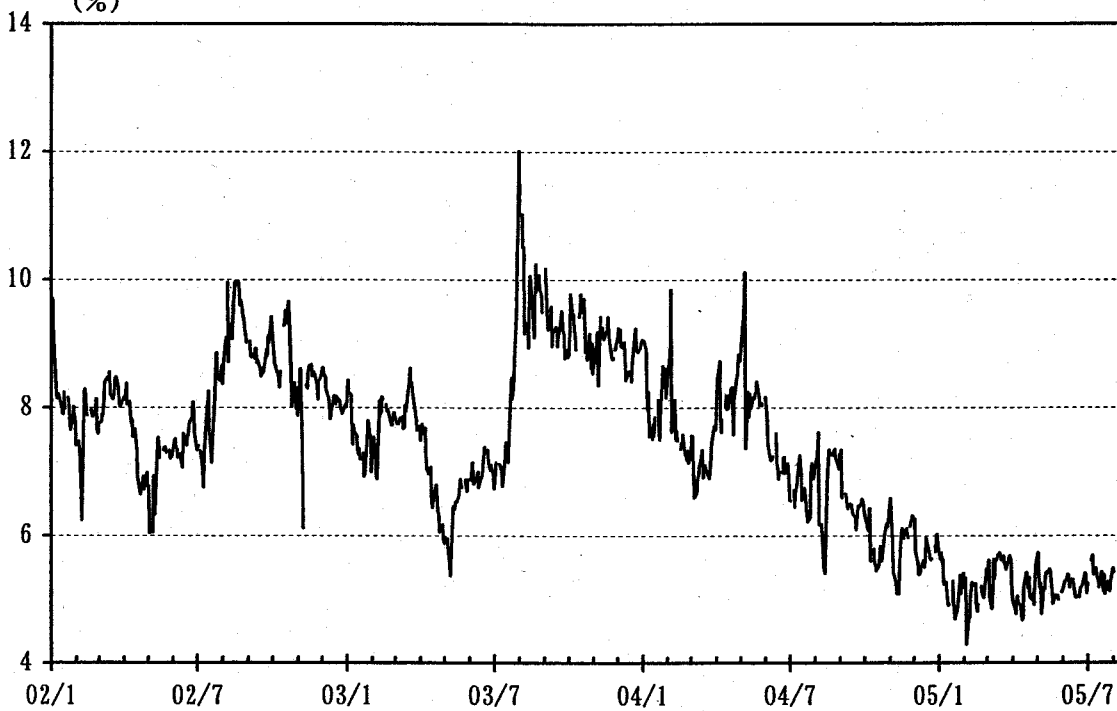
金融市場のリスク関連指標 (米国)

(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)
(%)



直近は8月2日

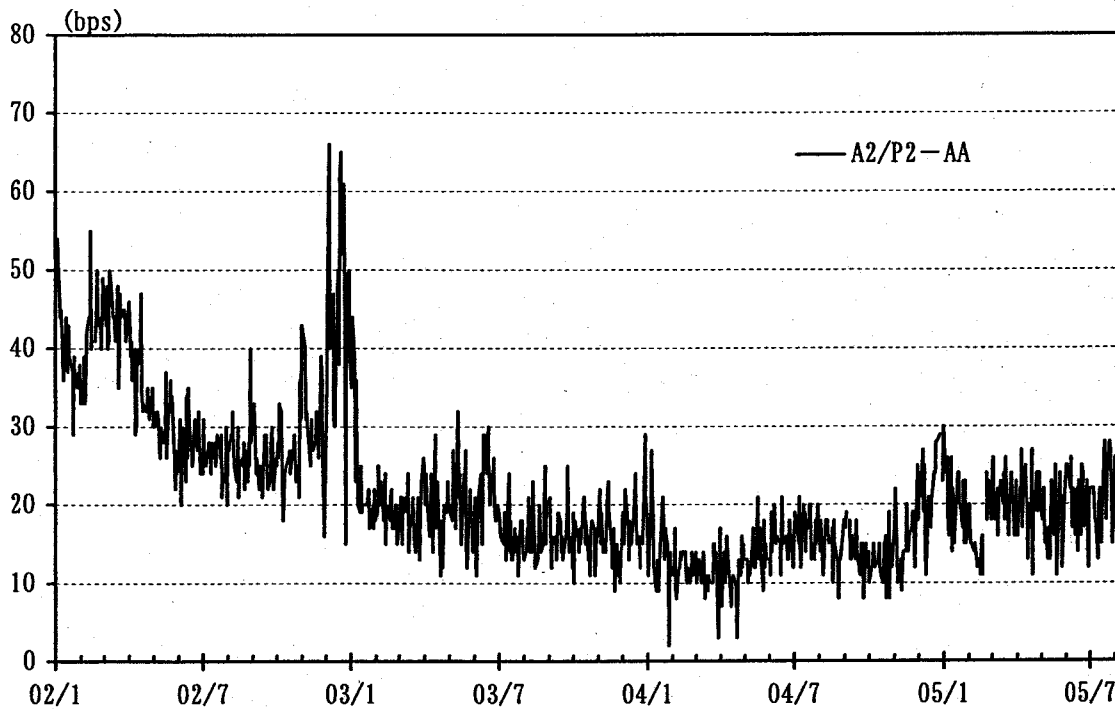
(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ
(%)



直近は8月2日

(出所) Bloomberg

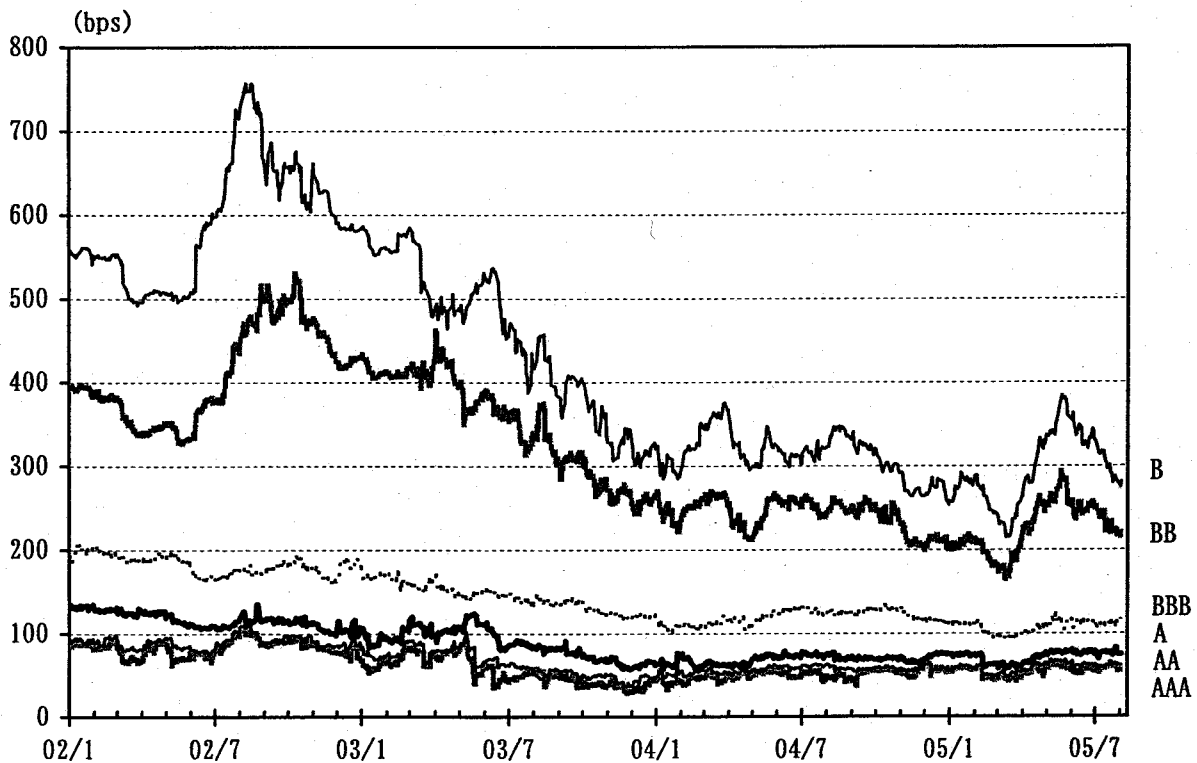
(3) CPスプレッド (非金融企業、30日物)



(出所) FRB

直近は8月1日

(4) 社債の対米国債スプレッド (10年物)



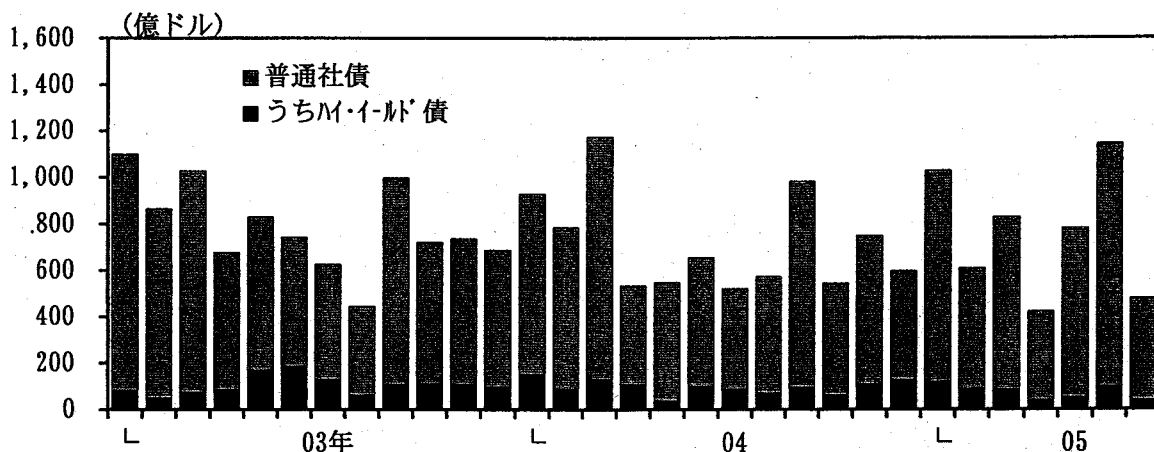
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(出所) Bloomberg

直近は8月2日

企業の資金調達 (米国)

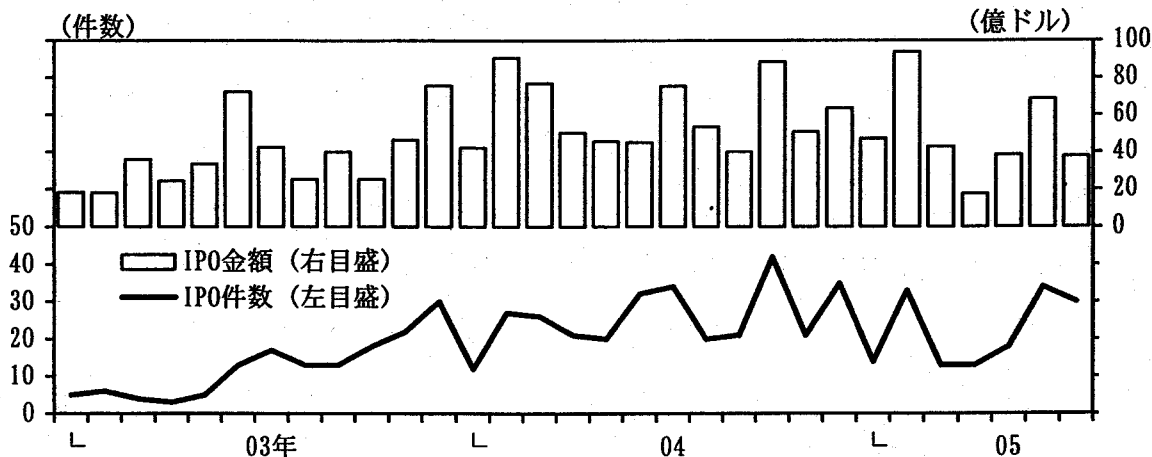
(1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson Financial

直近は7月

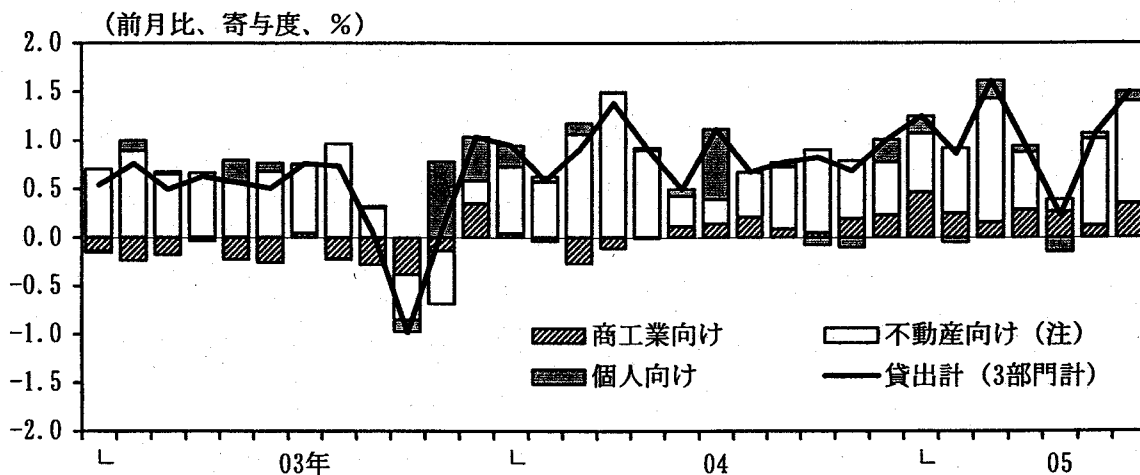
(2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は7月

(3) 銀行貸出



(注) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

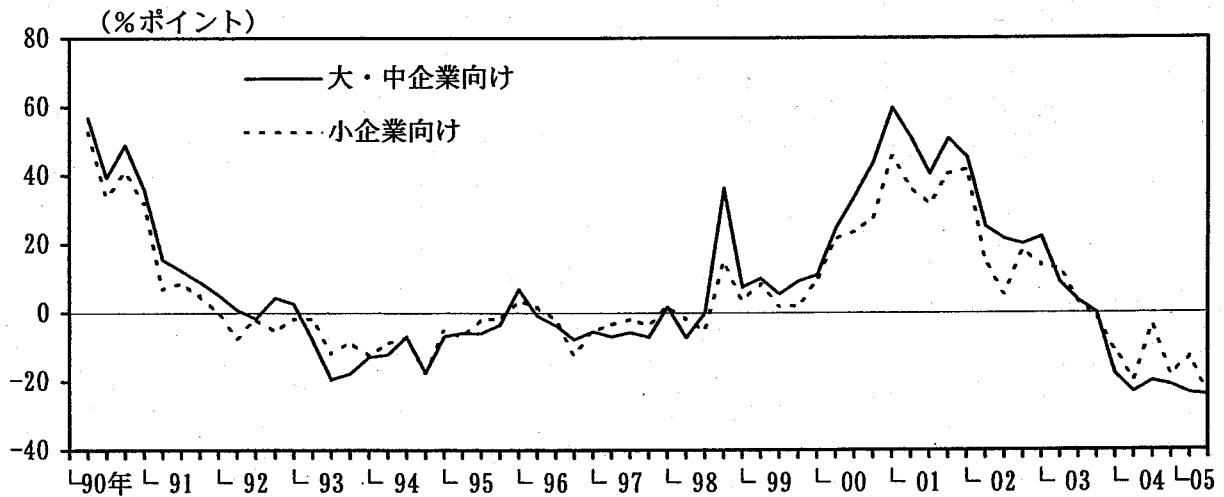
貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

(出所) FRB

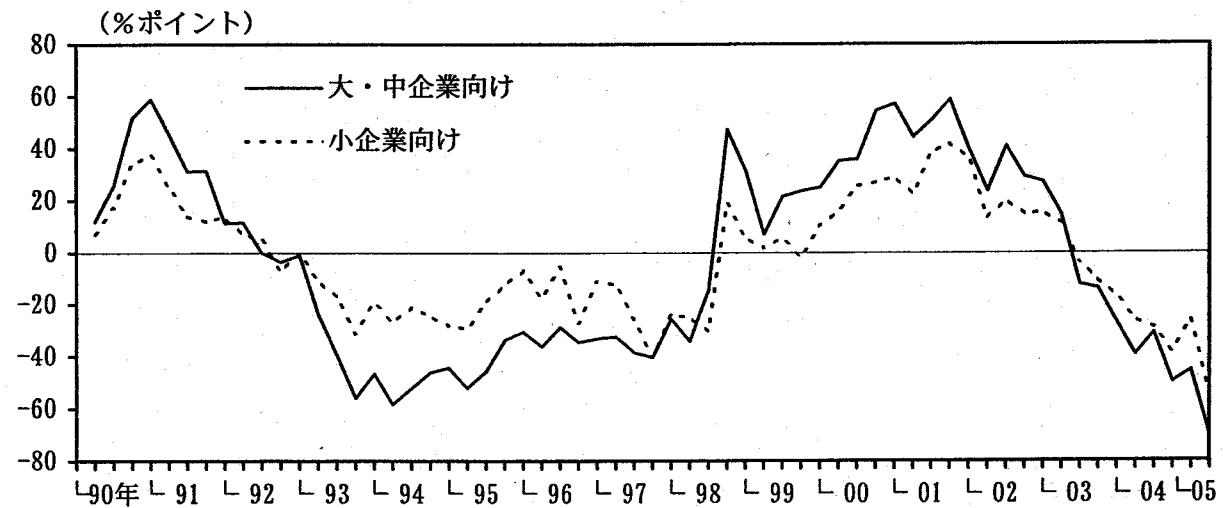
直近は7月20日週

FRBによる2005年4月の銀行貸出調査 (Senior Loan Officer Opinion Survey)

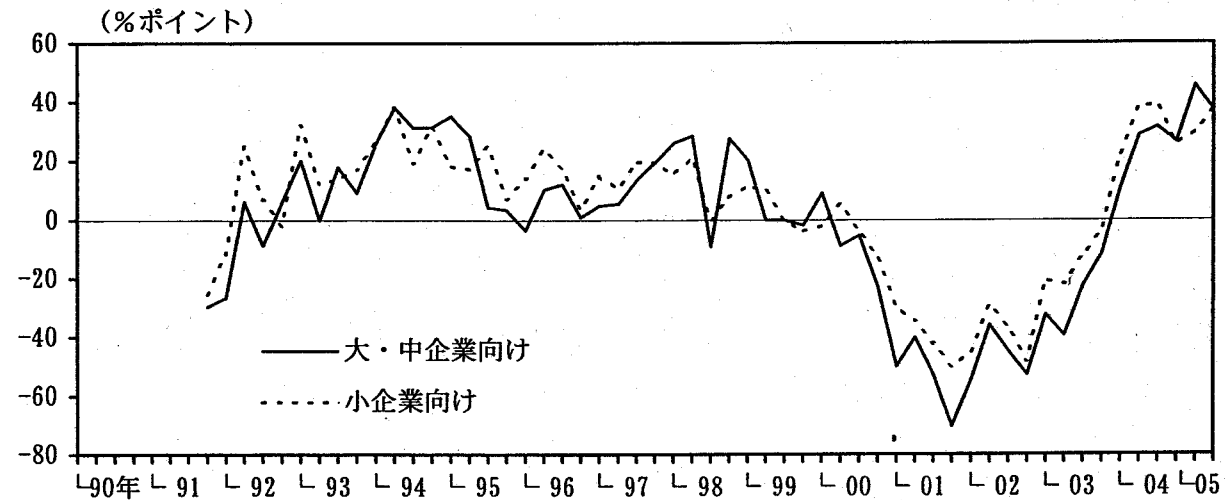
(1) 商工業向けの貸出基準 (タイト化先-緩和先)



(2) 商工業向け貸出に対するスプレッド (スプレッド拡大先-スプレッド縮小先)



(3) 商工業向け貸出に対する需要 (需要増加先-需要減少先)

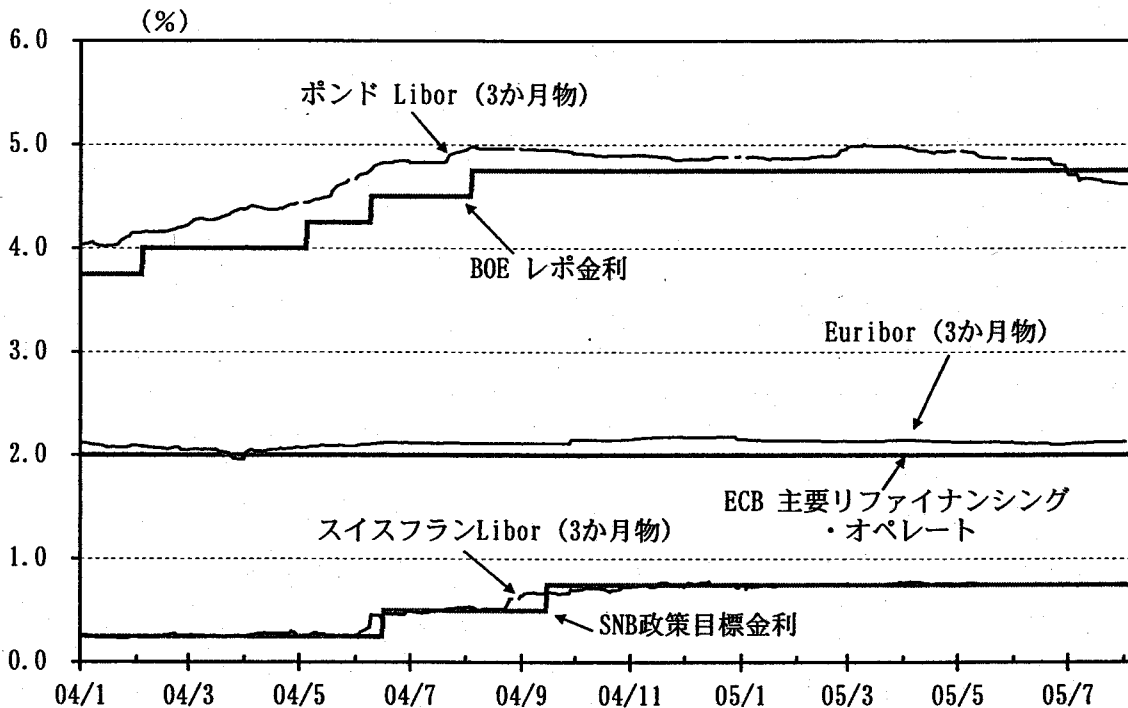


(注) 直近は4月調査。国内商業銀行ベース。
(出所) FRB「Senior Loan Officer Opinion Survey」

欧州金融市場

金利 (欧州)

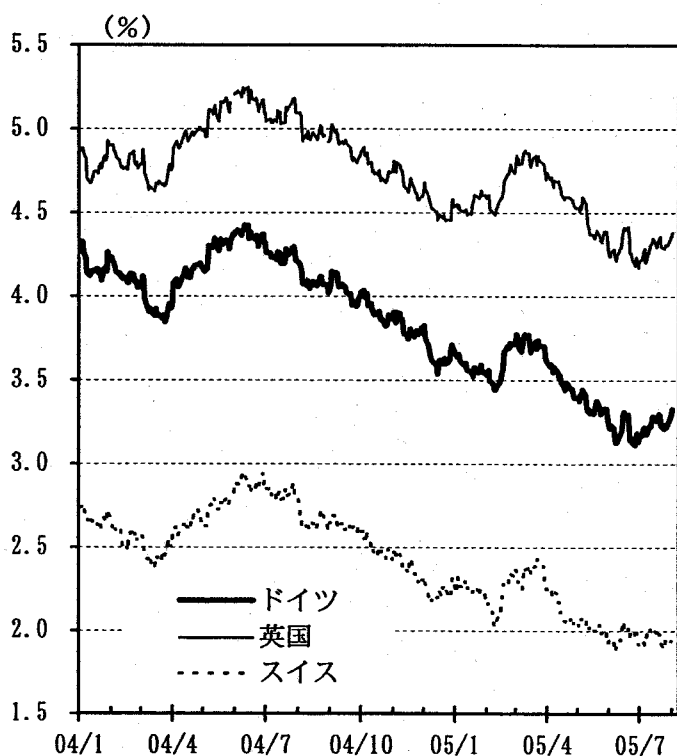
(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英・スイス)



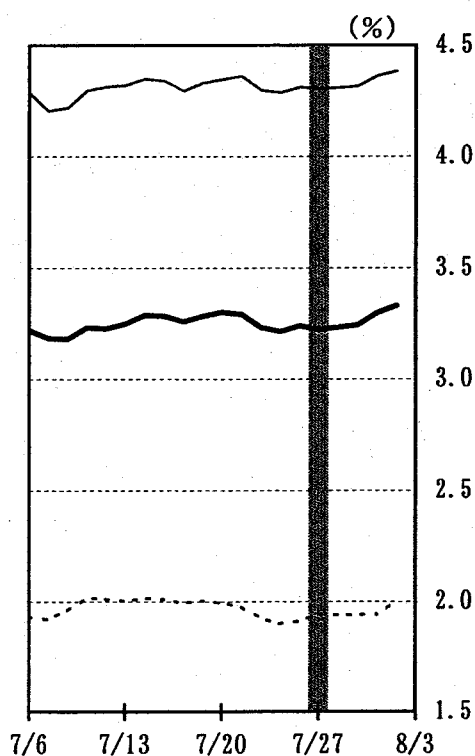
(出所) Bloomberg

直近は8月2日

(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英・スイス)



<最近の動き>



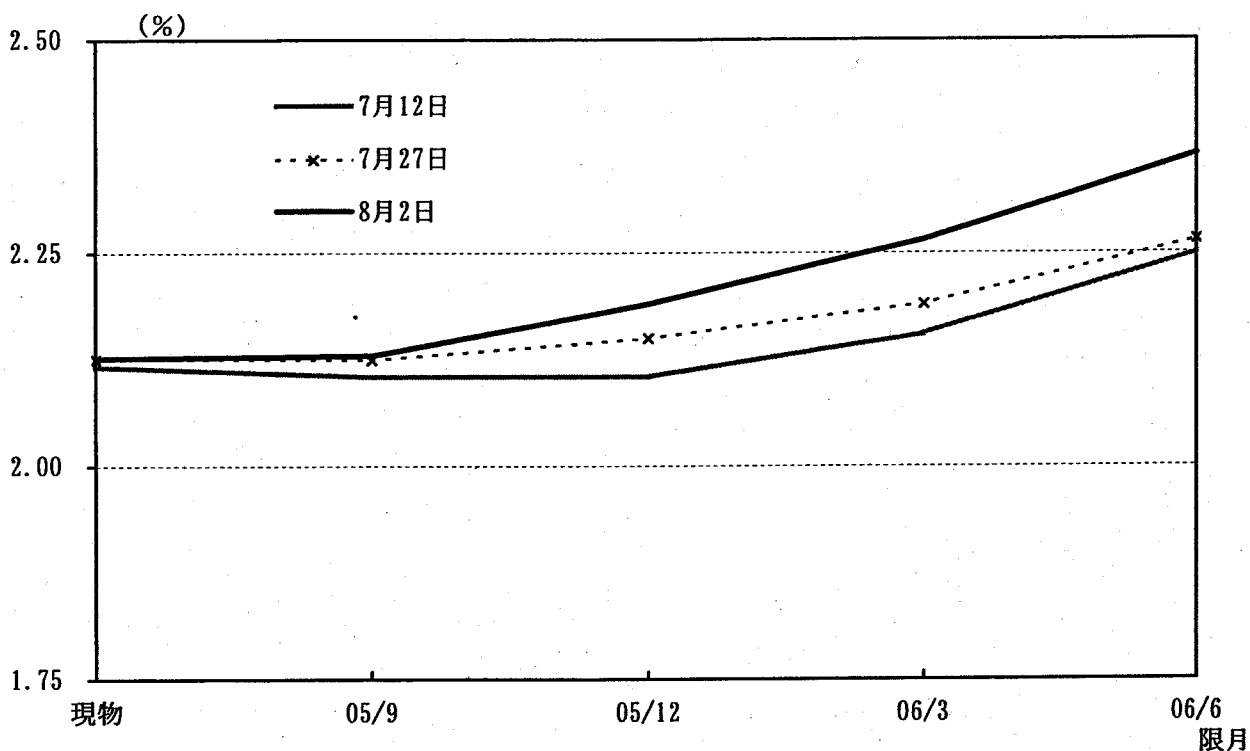
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

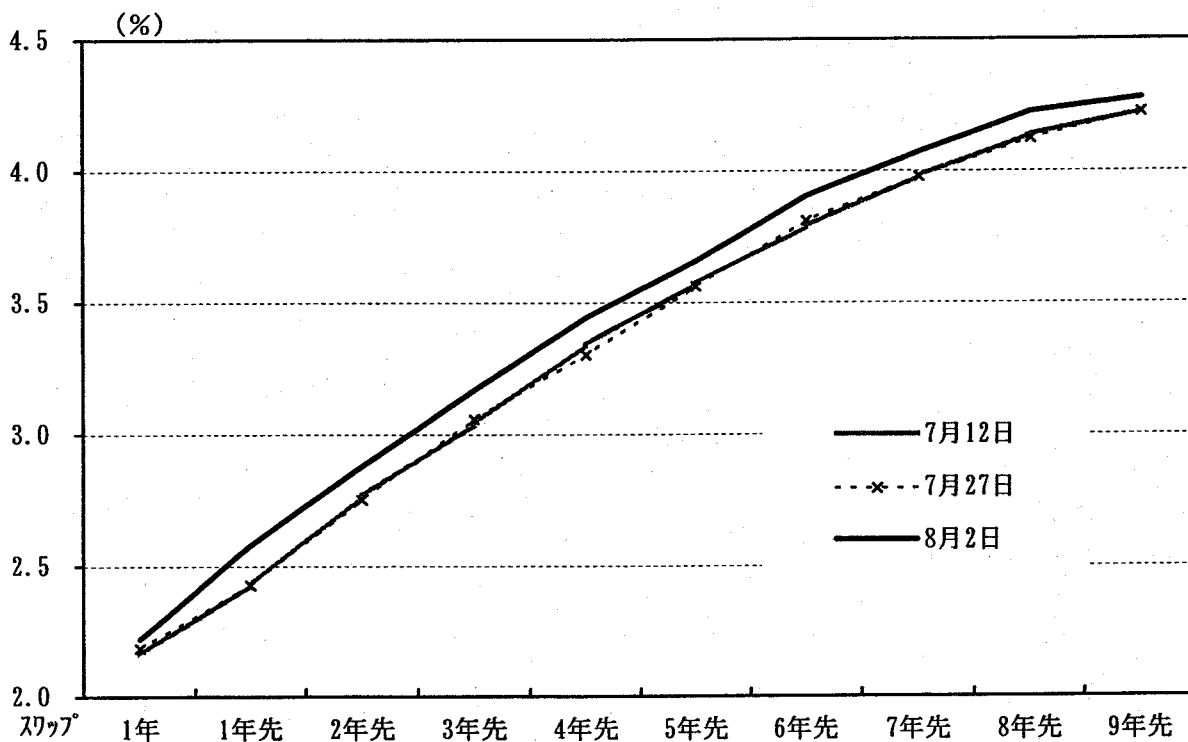
いずれも直近は8月2日

先行きの金利観 (ユーロエリア)

(1) ユーロ先物金利 (Euribor 3か月物)



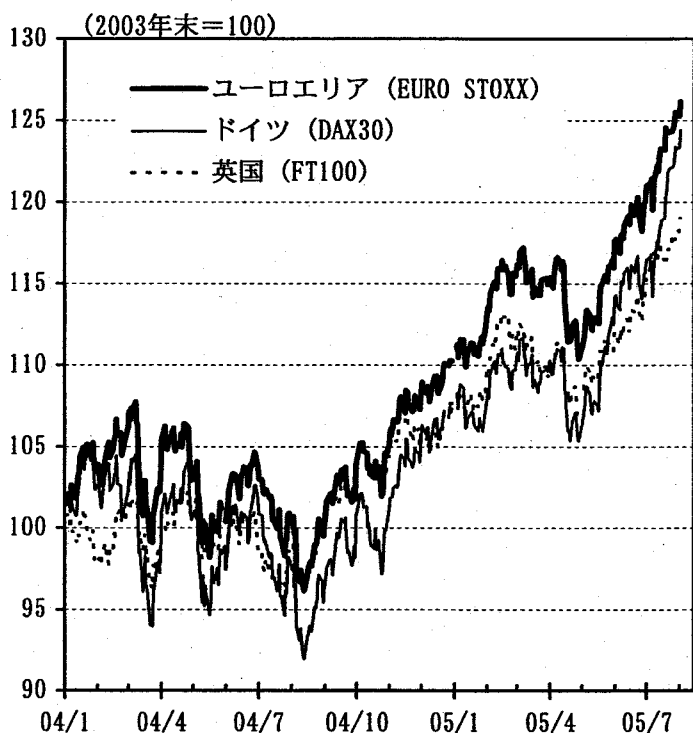
(2) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



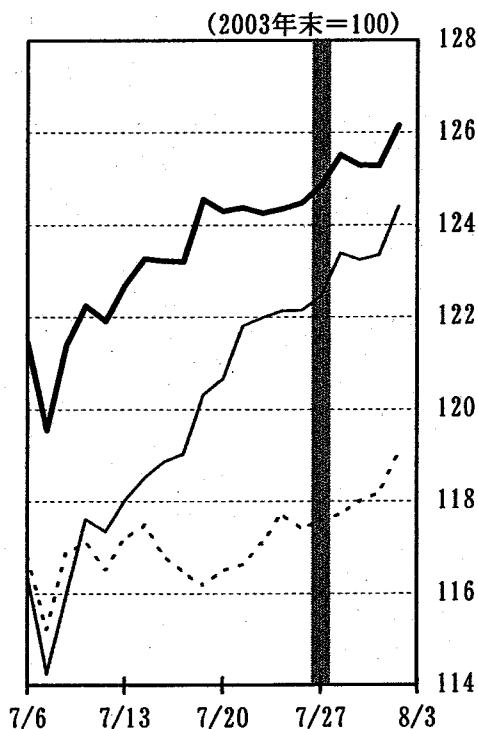
(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



<最近の動き>

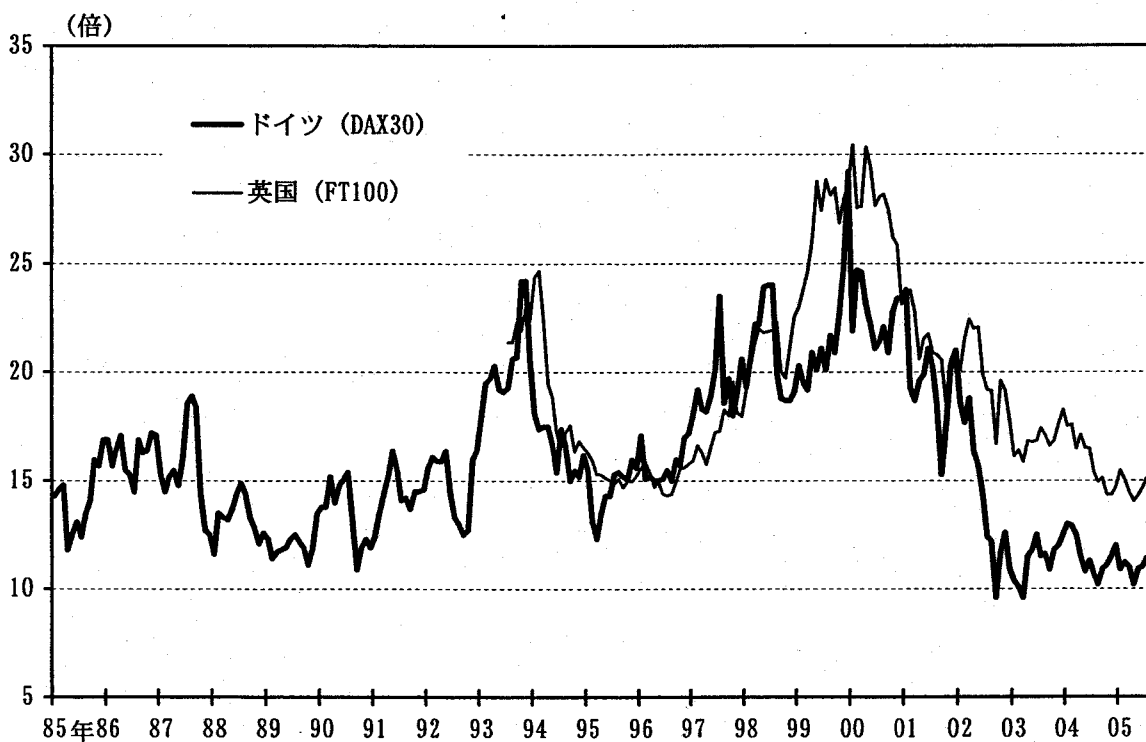


(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は8月2日

(2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)



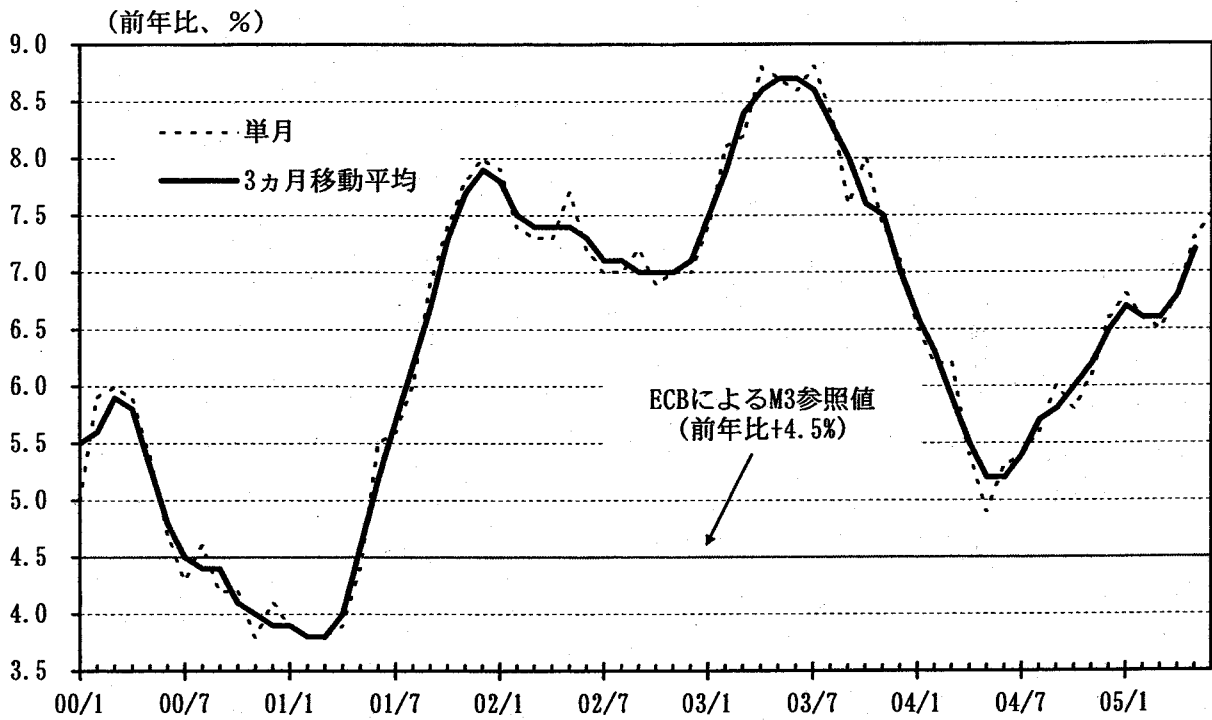
(注) DAX30のPERは予想収益ベース、FT100のPERは実績収益ベース。

(出所) Datastream "Total Market Index"

直近は7月

マネーサプライ・貸出 (ユーロエリア)

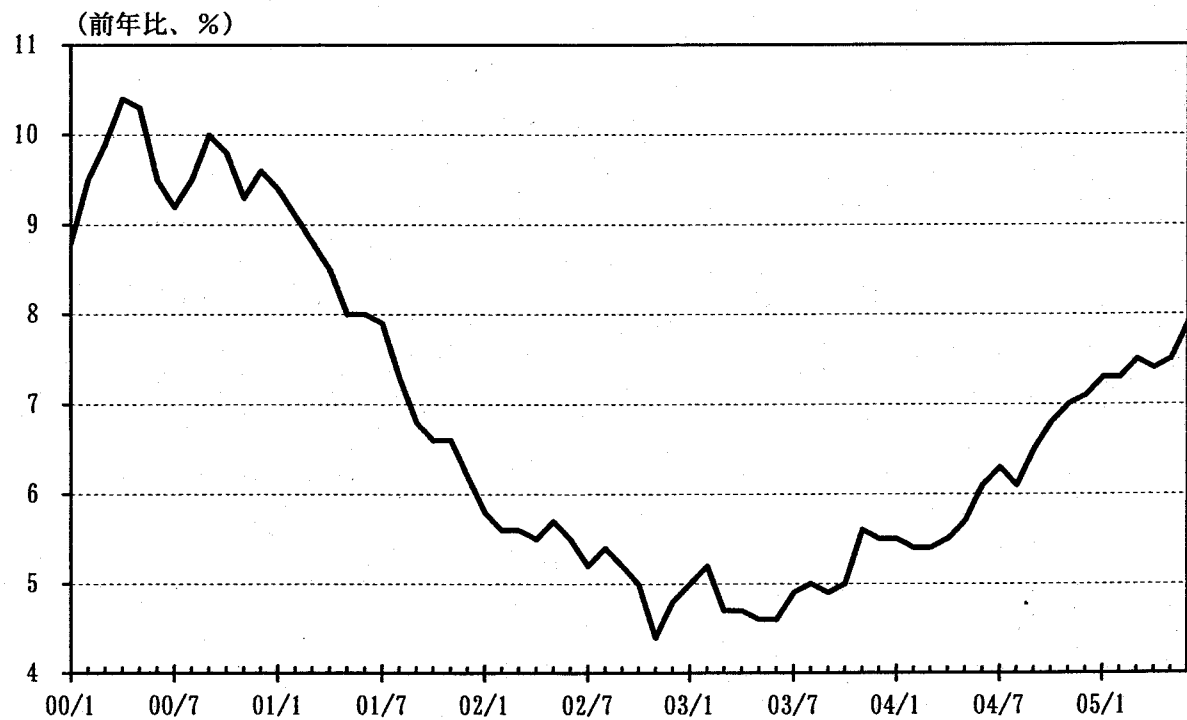
(1) マネーサプライ (M3) 伸び率



(出所) ECB

直近は6月

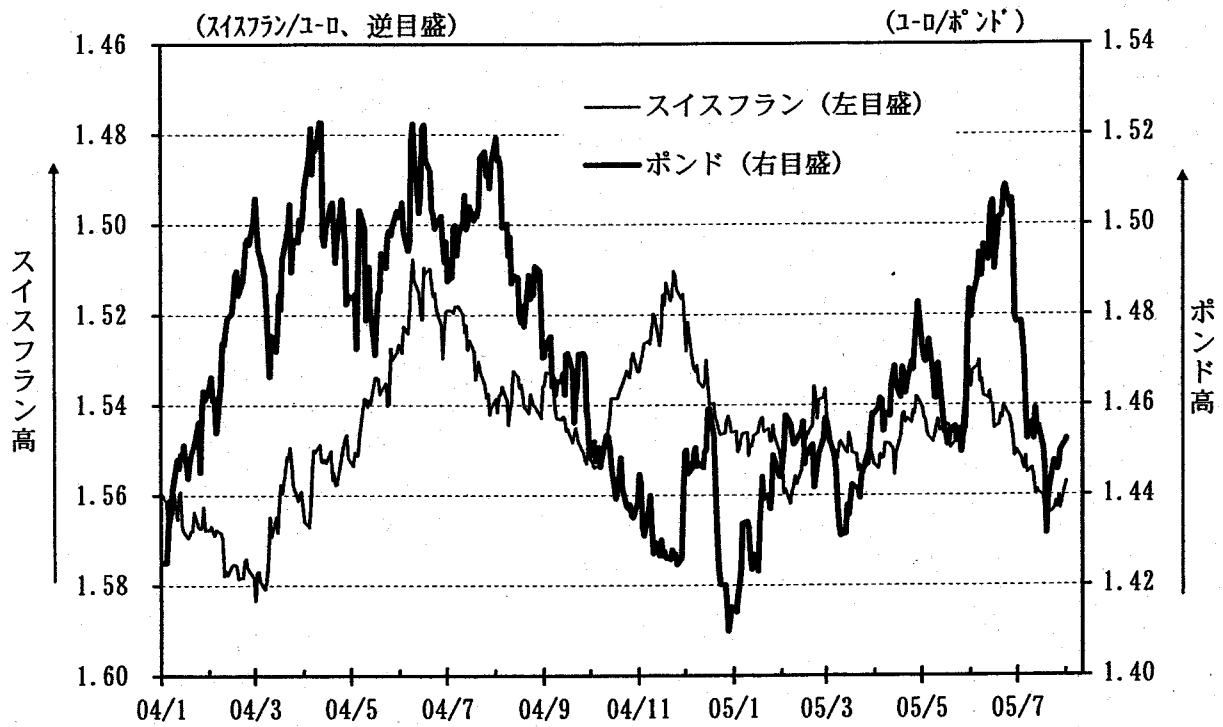
(2) 対民間貸出伸び率



(出所) ECB

直近は6月

(参考) 英国・スイスの為替 (対ユーロ)

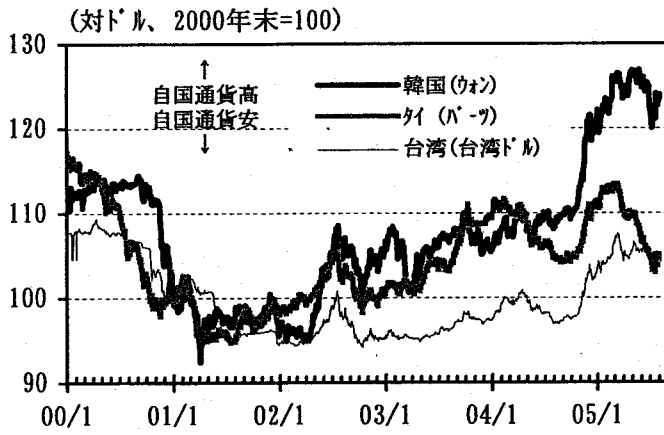


(出所) Bloomberg

直近は8月2日

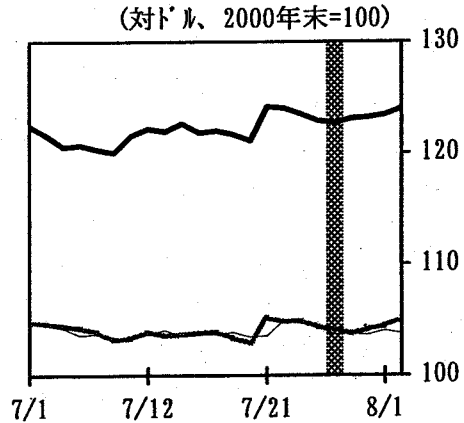
エマージング金融市場 通貨

(1) 韓国、台湾、タイ



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



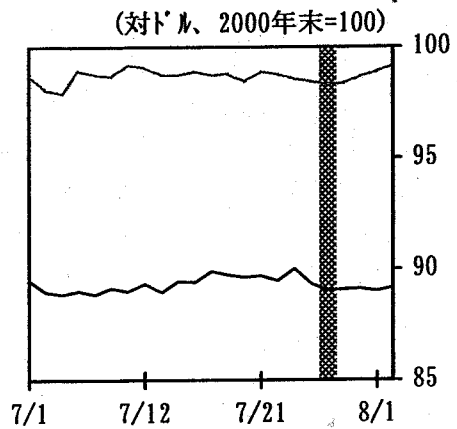
いずれも直近は8月2日

(2) インドネシア、フィリピン



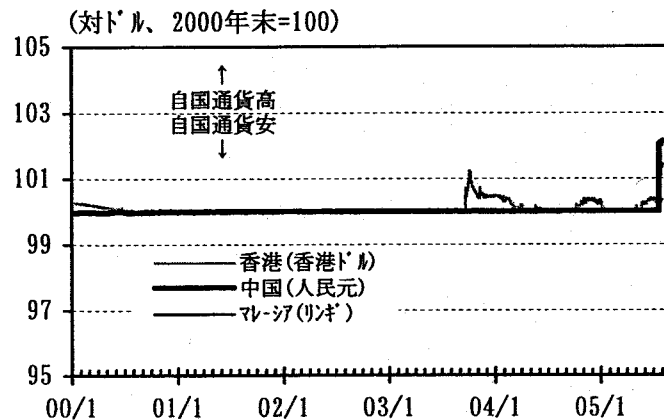
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



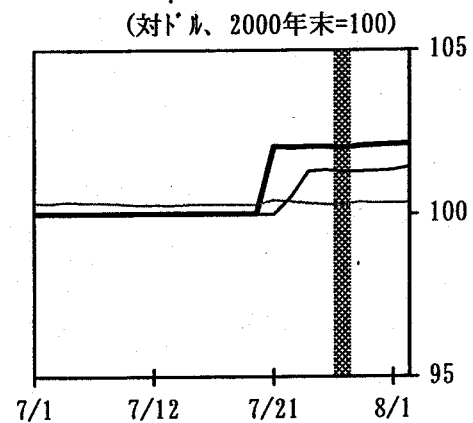
いずれも直近は8月2日

(3) 中国、香港、マレーシア



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

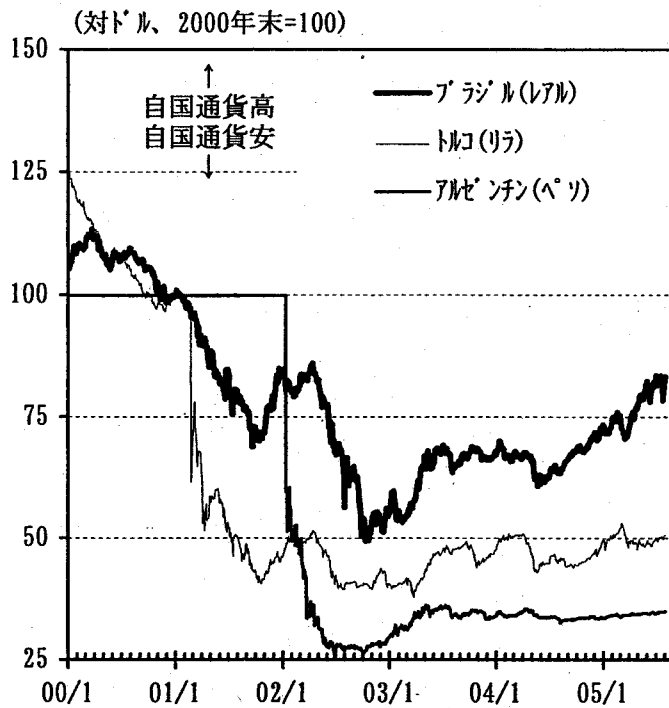
<最近の動き>



いずれも直近は8月2日

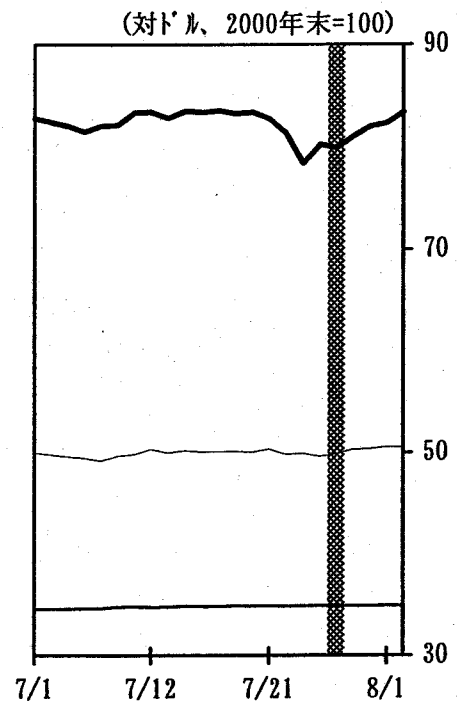
通貨

(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



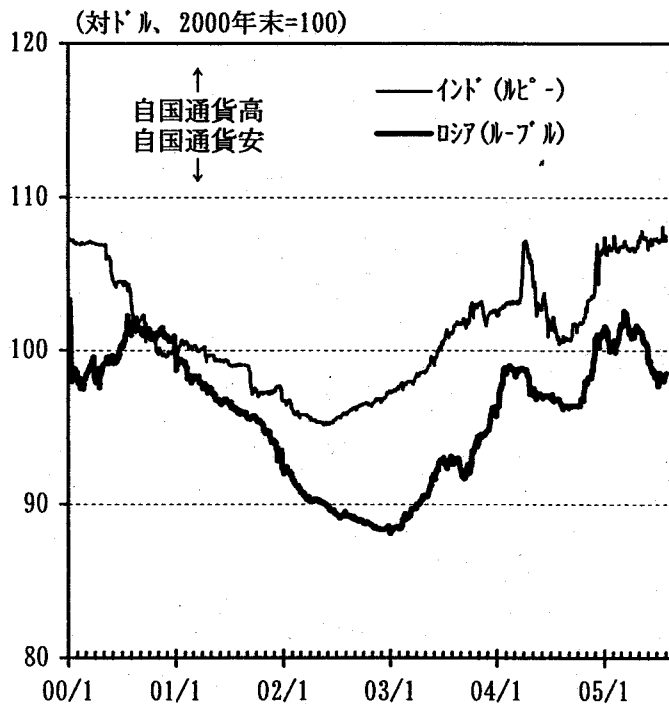
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



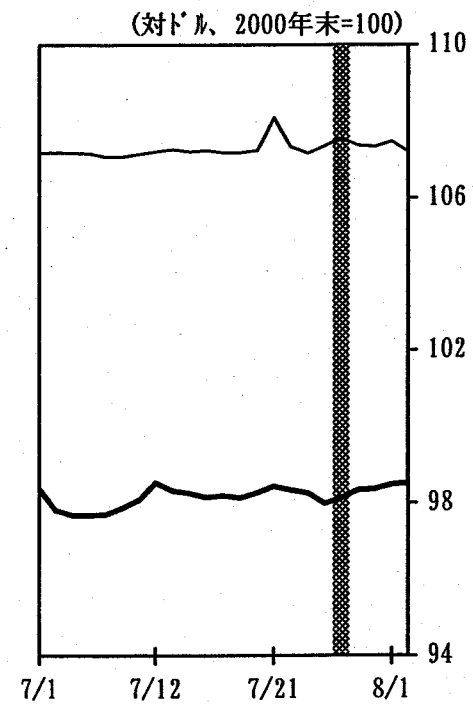
いずれも直近は8月2日

(5) ロシア、インド



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

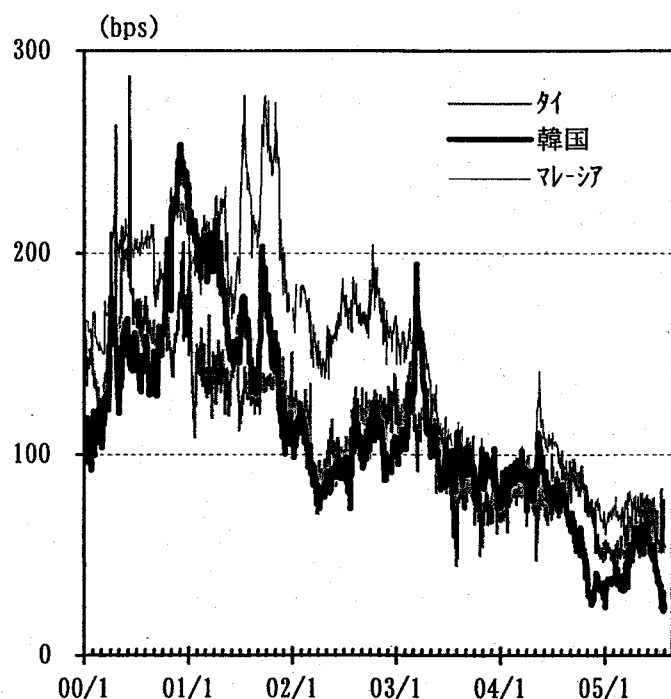
<最近の動き>



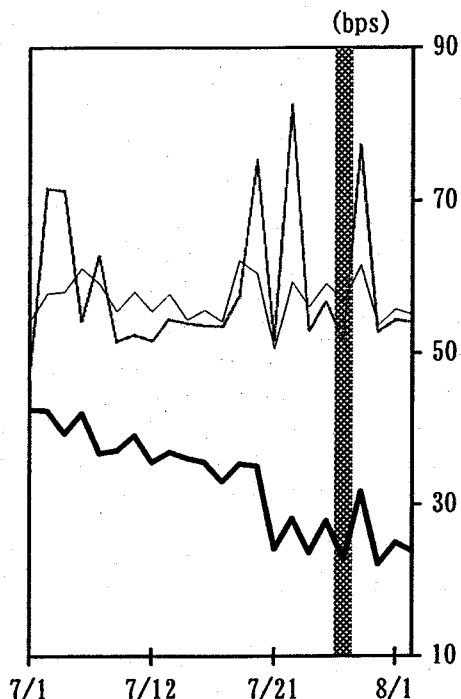
いずれも直近は8月2日

対米国債スプレッド

(1) 韓国、タイ、マレーシア



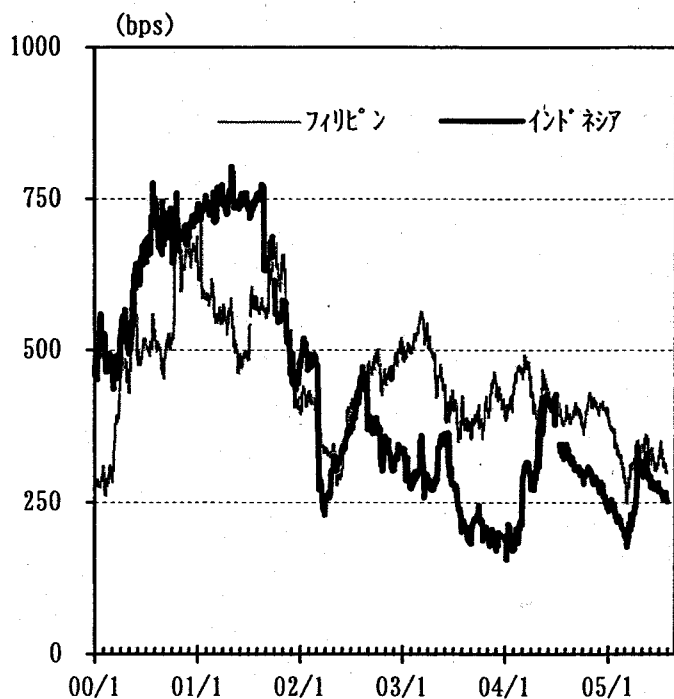
<最近の動き>



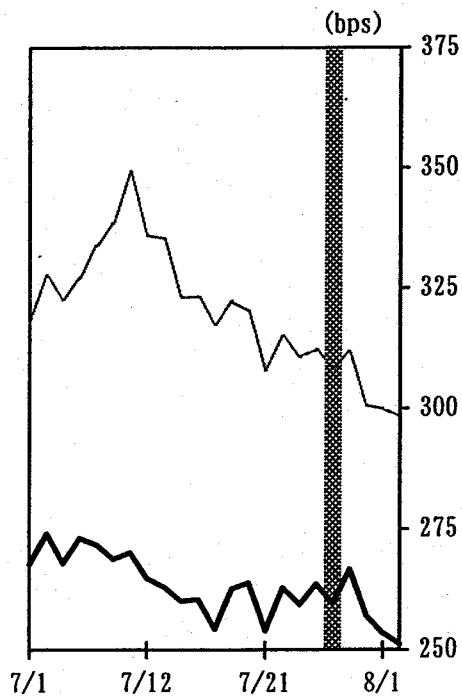
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

いずれも直近は8月2日

(2) インドネシア、フィリピン



<最近の動き>



(出所) Bloomberg

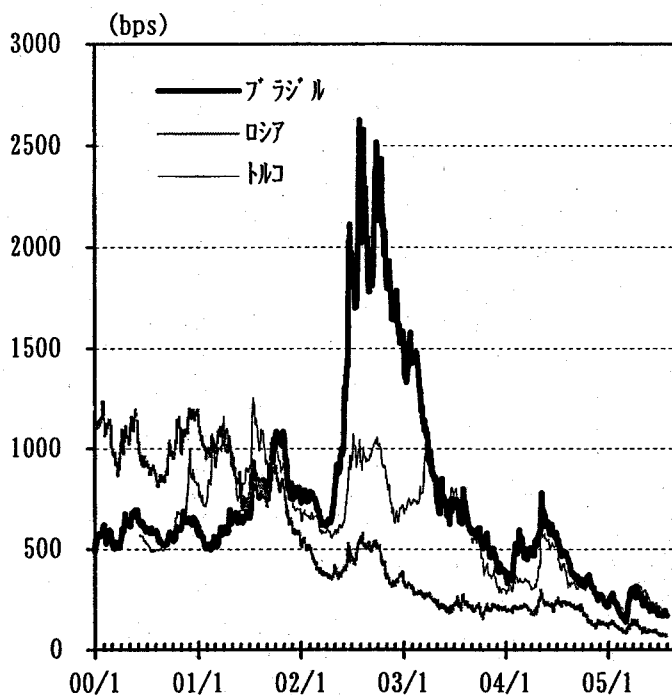
いずれも直近は8月2日

(注1) 2001年9月17日～2004年3月2日までのインドネシア国債利回りは刈刈子社データによる。

(注2) シャドーは前回会合

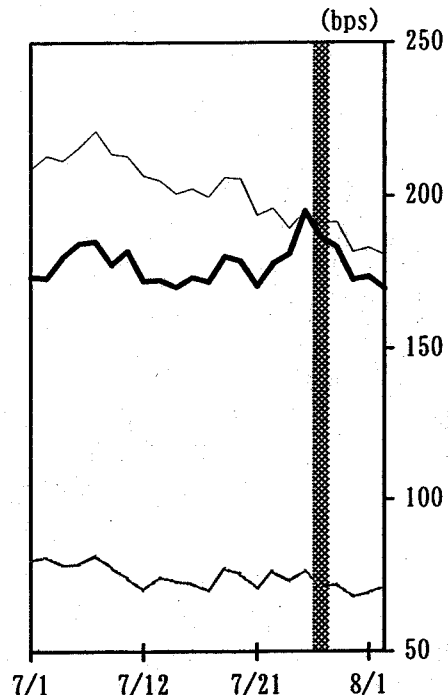
対米国債スプレッド

(3) ブラジル、ロシア、トルコ



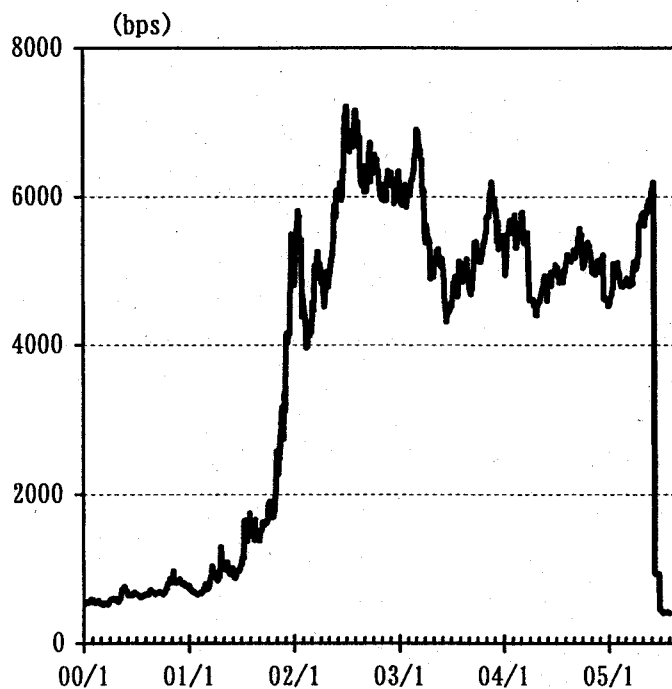
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



いずれも直近は8月2日

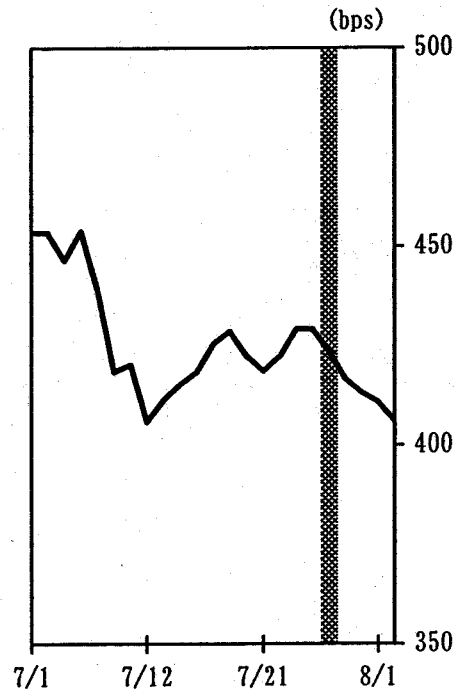
(4) アルゼンチン



(出所) J.P. Morgan (注1) シャドーは前回会合

(注2) デフォルト債券のスワップ完了に伴い、EMBI Globalのアルゼンチンに変更。

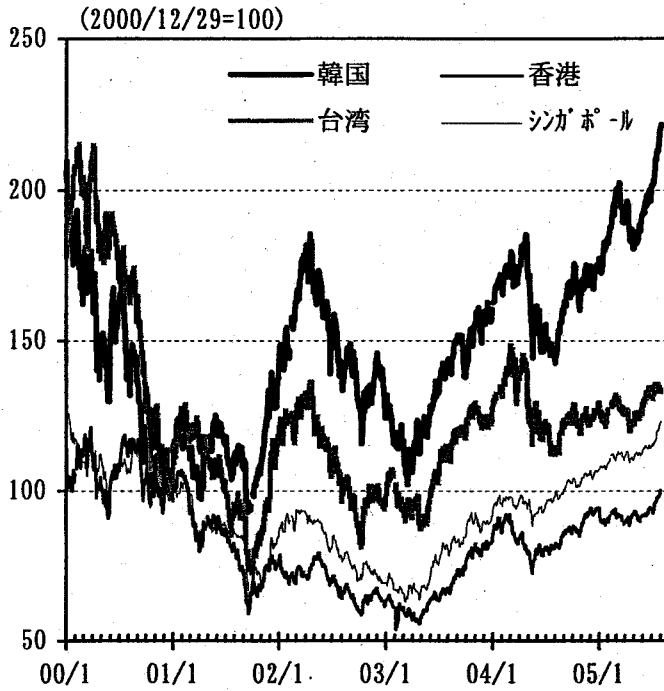
<最近の動き>



いずれも直近は8月2日

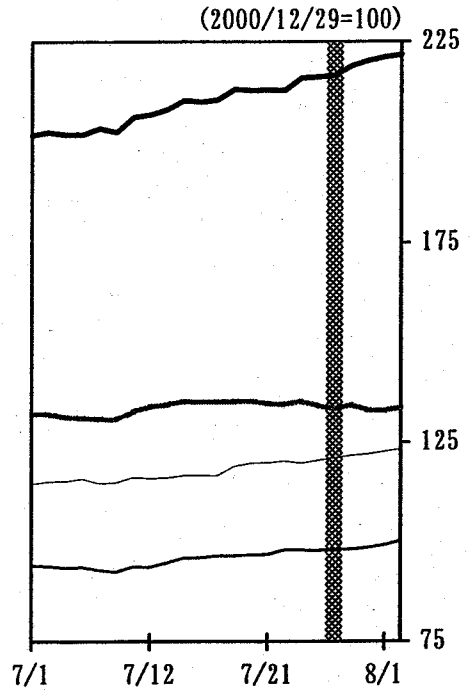
株価

(1) NIEs



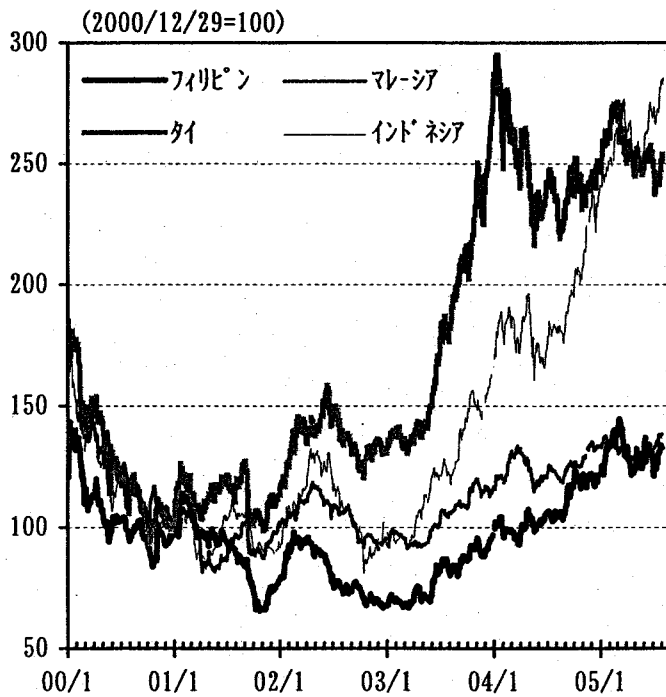
(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



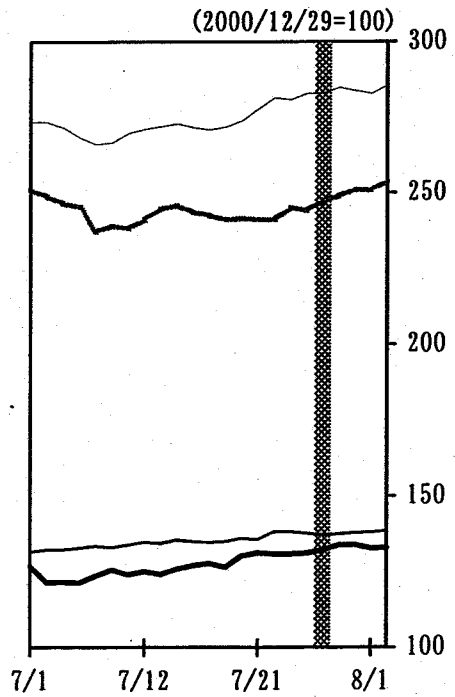
いずれも直近は8月2日

(2) ASEAN



(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

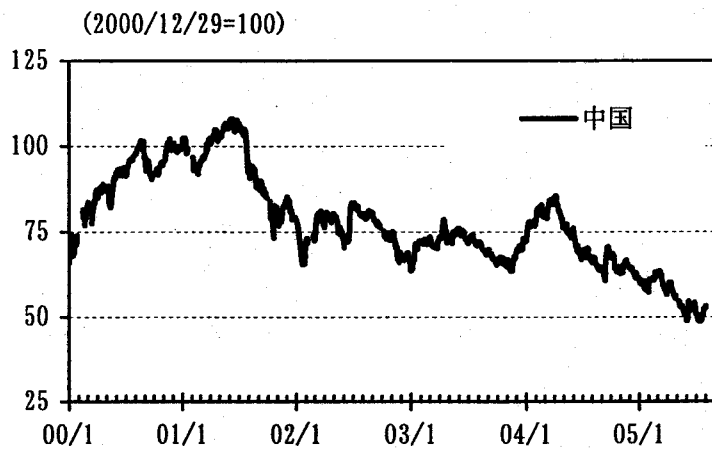
<最近の動き>



いずれも直近は8月2日

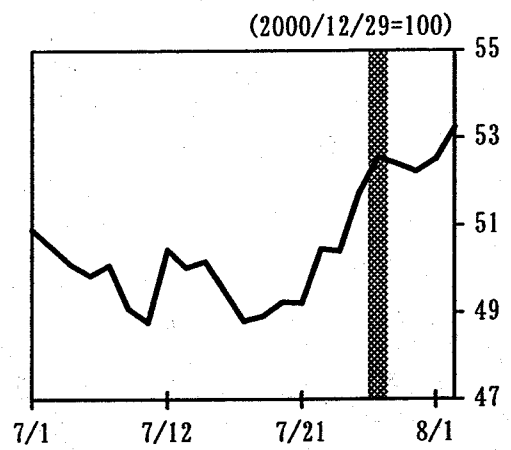
株価

(3) 中国(上海総合)



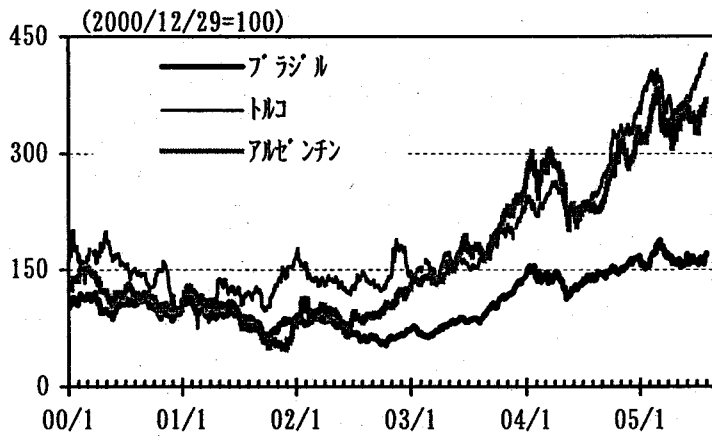
(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



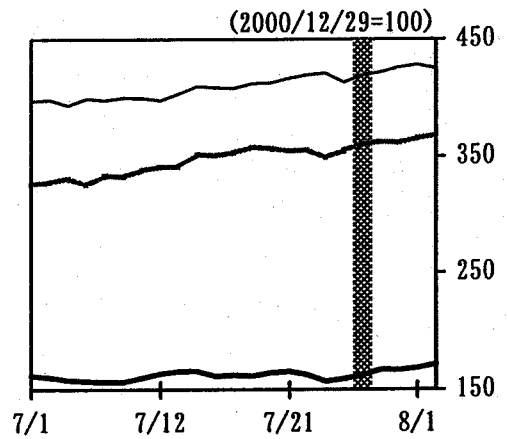
いずれも直近は8月2日

(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



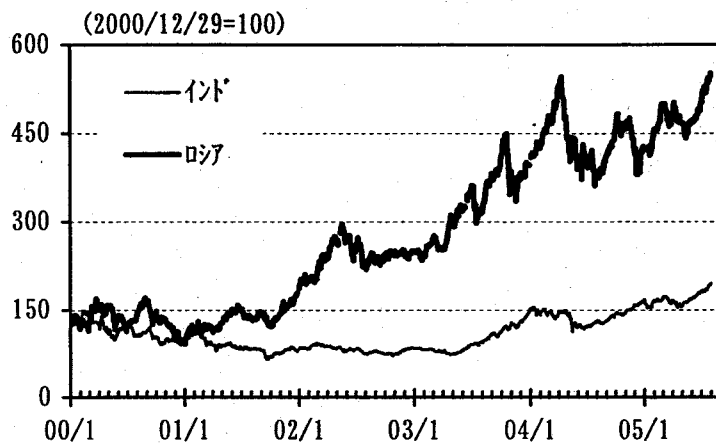
(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



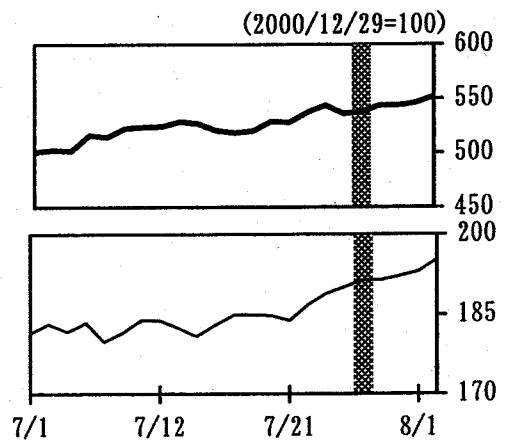
いずれも直近は8月2日

(5) ロシア、インド



(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



いずれも直近は8月2日

国際機関等による海外経済見通し

(1) 実質GDP

	2004年 実績	(前年比、%) (参考)						2004年 IMF GDP 対比
		2005年			2006年			
		IMF 見通し (2005/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2005/4月)	民間 見通し		
		4月時点	7月時点		4月時点	7月時点		
米 国	4.2	3.6	3.7	3.6	3.6	3.4	3.3	20.9
E U	2.1	2.1	1.9	1.5	2.5	2.1	2.0	21.1
ユーロエリア	1.7	1.6	1.5	1.3	2.3	1.9	1.7	15.3
ドイツ	1.6	0.8	0.9	0.9	1.9	1.4	1.3	4.3
フランス	2.1	2.0	1.9	1.6	2.2	2.1	1.9	3.1
英 国	3.2	2.6	2.5	2.1	2.6	2.3	2.3	3.1
東 ア ジ ア	8.2	7.2	7.2	7.3	7.1	6.9	6.9	20.2
NIEs	5.5	4.0	4.1	3.8	4.8	4.7	4.5	3.5
ASEAN	5.8	5.4	5.2	5.0	5.8	5.4	5.4	3.5
中 国	9.5	8.5	8.6	8.9	8.0	7.9	8.0	13.2
日 本	2.7	0.8	1.0	1.5	1.9	1.7	1.5	6.9
世界計	5.1	4.3	4.2	4.2	4.4	4.2	4.1	100.0

(2) 物価 (消費者物価指数)

	2004年 実績	(前年比、%)					
		2005年			2006年		
		IMF 見通し (2005/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2005/4月)	民間 見通し	
		4月時点	7月時点		4月時点	7月時点	
米 国	2.7	2.7	2.6	3.0	2.4	2.4	2.5
E U	2.1	2.0	1.8	1.9	1.9	1.7	1.8
ユーロエリア	2.1	1.9	1.8	2.0	1.7	1.7	1.7
ドイツ	1.8	1.5	1.4	1.6	1.2	1.2	1.4
フランス	2.3	2.0	1.7	1.7	1.9	1.6	1.6
英 国	1.3	1.7	1.8	1.9	2.0	1.8	1.9
東 ア ジ ア	3.8	3.3	3.4	3.2	2.8	3.2	3.0
NIEs	2.4	2.2	2.4	2.3	2.3	2.5	2.5
ASEAN	4.6	5.3	5.4	5.8	4.5	4.6	4.8
中 国	3.9	3.0	3.2	2.7	2.5	3.0	2.7
日 本	0.0	▲0.2	▲0.1	▲0.2	0.0	0.2	0.2

(注1) IMF見通しはWEO (World Economic Outlook) による。

(注2) 民間見通しは、米国はブルーチップ、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注3) 東アジアは、NIEs (韓国、台湾、香港、シンガポール)、ASEAN (タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア) および中国の9ヶ国・地域。

(注4) EUの計数は25ヶ国ベース。ただし、民間見通しは、キプロス、マルタを除く23ヶ国ベース。

(注5) 実質GDPの世界計は、2004年実績はIMF (WEO 2005/4月号) の値、2005年、2006年の民間見通しは、IMF算出の購買力平価で換算したGDP対比を用いた当局試算 (計表記載地域およびカダ、ラオス、豪州、ニュージーランド、中近東、独立国家共同体、東欧、アフリカ、インド、パキスタン、ヴェトナム、ハンガリー、イタリヤを対象としたベース)。なお、各国・地域が n. a. の場合、直近月の見通しが不変と仮定して算出。

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧（追加分）

(図表1)	米国のGDP	1
(図表2)	米国の主要経済指標	2
(図表3)	ユーロエリアの主要経済指標	3
(図表4)	東アジア諸国・地域の主要経済指標	4～6
(図表5)	米国の金融指標	7
(図表6)	欧州の金融指標	8
(図表7)	エマージング金融市場	9

(図表1)

米国のGDP

(1) 需要項目別計数

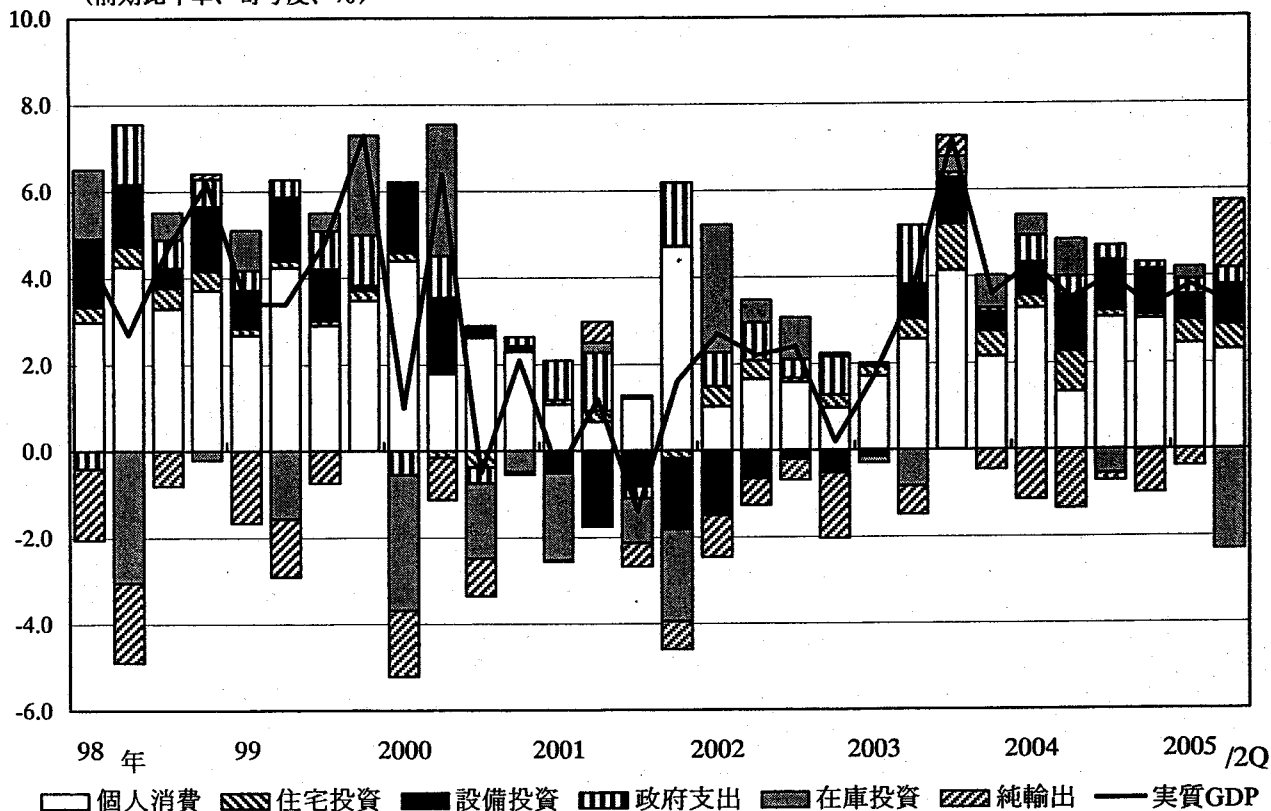
実質・年率、% ()内は前期比増減、10億ドル

	2004年 対比	寄与度分解				前期比年率			
		2004年		2005年		2004年		2005年	
		通年	4Q	1Q	2Q	通年	4Q	1Q	2Q
実質GDP	100	4.2	3.3	3.8	3.4	4.2	3.3	3.8	3.4
個人消費	71	2.7	3.0	2.4	2.3	3.9	4.3	3.5	3.3
住宅投資	5	0.6	0.1	0.5	0.6	10.3	1.6	9.5	9.3
設備投資	11	0.9	1.0	0.6	0.9	9.3	10.4	5.7	9.0
在庫投資	0	0.4	▲0.0	0.3	▲2.3	(36.5)	(▲0.3)	(8.1)	(▲64.6)
純輸出	▲6	▲0.7	▲1.0	▲0.4	1.6	(▲29.9)	(▲27.6)	(▲11.3)	(49.1)
<輸出>	10	0.8	0.7	0.7	1.3	8.4	7.1	7.5	12.6
<輸入>	16	▲1.5	▲1.7	▲1.1	0.3	10.7	11.3	7.4	▲2.0
政府支出	18	0.4	0.2	0.4	0.4	2.2	0.9	1.9	2.0
最終需要	100	3.9	3.3	3.5	5.8	3.9	3.3	3.5	5.3

	年率、%			
個人消費デフレーター(総合)	2.6	3.1	2.3	2.3
個人消費デフレーター(コア)	2.0	2.3	2.4	1.3

(2) 需要項目別寄与度

(前期比年率、寄与度、%)



米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(7月27日)以降に判明したもの。

	2004年	2004/4Q	2005/1Q	2Q	2005/4月	5月	6月	7月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	4.2	3.3	3.8	3.4				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	3.4	2.2	▲0.7	0.4	0.1	0.1	0.5	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.9	1.1	0.9	0.8	0.4	▲0.1	0.3	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	1.8	2.3	0.7	0.2	0.2	0.4	0.0	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	7.6	2.5 8.3	1.5 6.2	2.6 8.1	1.8 7.6	▲0.3 6.3	1.7 10.4	
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,730	1,762	1,700	1,770	1,766	1,710	1,832	12,086
7. 消費者コンフィデンス指数	96.1	96.1	104.2	102.3	97.5	103.1	106.2	103.2
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,956	1,973	2,083	2,012	2,027	2,004	2,004	
9. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	11.8	1.5 9.7	5.1 11.4	0.7 10.8	1.7 10.7	▲0.7 9.0	3.9 12.6	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲6,175.8	▲564.1	▲572.5	▲561.2	▲569.0	▲553.5		
11. ISM 製造業指数	60.5	57.5	55.6	52.8	53.3	51.4	53.8	56.6
非製造業指数	62.4	62.4	60.7	60.8	61.7	58.5	62.2	60.5
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	4.2	1.1 4.1	0.9 3.6	0.5 3.5	▲0.3 3.9	0.3 2.7	0.9 4.0	
13. 製造業稼働率(％)	76.7	77.6	78.1	78.2	77.9	78.2	78.4	
14. 失業率 (除く軍人、％)	5.5	5.4	5.3	5.1	5.2	5.1	5.0	5.0
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	183 171	190 182	182 172	195 186	292 278	126 117	166 164	207 181
16. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.6	2.1 4.6	0.7 4.6	0.8 4.0	0.6 4.8	▲0.6 3.5	0.0 3.6	
17. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.7	0.9 3.3	0.6 3.0	1.0 2.9	0.5 3.5	▲0.1 2.8	0.0 2.5	
コアCPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.8	0.6 2.1	0.6 2.3	0.5 2.2	0.0 2.2	0.1 2.2	0.1 2.0	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	4.0	2.3 2.8	2.9 2.6					

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。
(注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース(除く18.非農業部門労働生産性)。
・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。
・7月の自動車販売は大型トラックを除く業界速報値。
・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。
・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

(図表3)

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(7月27日)以降に判明したもの。

		※					2005/4月	5月	6月	7月
		2003年	2004年	2004/4Q	2005/1Q	2Q				
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	0.7	1.7	0.6	1.9					
独 実質GDP	<前期比年率、%>	0.0	1.6	▲0.5	4.2					
仏 実質GDP	<前期比年率、%>	0.9	2.1	2.7	1.4					
2. OECD景気先行指数	(前年比、%)	1.8	4.3	2.2	1.2	0.2	0.4	0.1	0.1	
3. 小売売上数量	<前期比、%>			0.2	0.7	▲0.2	▲1.0	1.1	0.4	
	(前年比、%)	0.4	0.8	1.0	1.0	0.7	▲0.8	1.9	0.9	
4. 新車登録台数	(年率、万台)	1,094	1,106	1,130	1,105	1,126	1,127	1,073	1,178	
	(前年比、%)	▲1.5	1.1	3.6	0.4	1.0	1.0	▲4.2	6.1	
5. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲18	▲14	▲13	▲13	▲14	▲13	▲15	▲15	
6. 独 国内投資財受注	<前期比、%>			7.2	▲6.8	3.8	▲0.3	▲1.3	3.2	
	(前年比、%)	1.6	4.1	6.6	▲0.6	3.5	0.5	0.8	9.3	
7. 輸出	<前期比、%>			1.0	0.0	2.9	1.7	1.4		
	(前年比、%)	▲2.3	8.6	9.0	3.5	6.1	4.8	7.5		
8. 独 海外受注	<前期比、%>			0.3	2.7	▲0.3	▲4.6	4.9	0.8	
	(前年比、%)	1.4	7.6	6.5	7.8	3.2	0.9	1.1	7.7	
9. 輸入	<前期比、%>			1.2	▲1.1	4.1	0.9	2.6		
	(前年比、%)	0.5	8.9	12.4	8.9	12.2	10.5	14.0		
10. 鉱工業生産	<前期比、%>			▲0.2	0.0	0.3	0.7	▲0.3		
	(前年比、%)	0.3	2.0	1.1	0.8	0.6	1.1	0.1		
11. 製造業PMI(購買担当者指数)(DI、%)		49.4	53.1	51.4	51.4	49.3	49.2	48.7	49.9	
12. 失業率	(%)	8.7	8.9	8.8	8.8	8.7	8.8	8.7	8.7	
13. 生産者物価	<前期比、%>			0.8	0.9	1.1	0.5	▲0.2	0.5	
	(前年比、%)	1.4	2.3	3.8	4.1	3.9	4.3	3.5	4.0	
14. 消費者物価	<前期比、%>			0.5	0.4	0.7	0.2	0.2	0.1	
	(前年比、%)	2.1	2.1	2.3	2.0	2.0	2.1	2.0	2.1	
	コア(前年比、%)	1.7	1.9	1.9	1.5	1.4	1.4	1.6	1.4	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会(Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、OECD、Datastream、REUTERS

(注) ・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

・前期(月)比は季調済みベース(除く13.)。

・フランスでの調査方法の変更の影響で、消費者コンフィデンスの2004年1月以降の計数は、2003年12月以前と連続しない。

・消費者物価コアは、エネルギー、食料品、アルコール、たばこを除いたベース。

・消費者物価の直近7月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。

(図表4-1)

東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(7月27日)以降に判明したものの。

1. 中国

(前年比、%)

	2003年	2004年	2004/4Q	2005/1Q	2Q	2005/4月	5月	6月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	9.5	9.5	9.5 < 12.5 >	9.4 < 9.5 >	9.5 < 6.7 >			
2. 工業生産	17.0	16.7	15.0	14.5	16.5	16.0	16.6	16.8
3. 消費財小売売上総額	9.1	13.3	14.2	13.7	12.6	12.2	12.8	12.9
4. 固定資産投資								
年初来累計	28.4	27.6	27.6	25.3	27.1	25.7	26.4	27.1
当期			23.6	25.3	28.0	26.4	28.2	28.8
5. 直接投資流入額								
契約ベース	39.0	33.4	28.4	4.5	31.6	17.4	46.3	33.6
実行ベース	1.4	13.3	▲ 10.0	9.5	▲ 12.1	▲ 16.0	▲ 10.3	▲ 10.9
6. 輸出 <>内は前期比	34.6	35.4	35.6 < 9.3 >	34.7 < 2.3 >	30.9 < 9.5 >	31.9 < 3.9 >	30.2 < 0.7 >	30.6 < ▲ 1.8 >
7. 輸入 <>内は前期比	39.9	35.8	30.4 < 8.1 >	12.2 < ▲ 9.1 >	16.0 < 12.5 >	16.6 < ▲ 0.4 >	15.6 < 1.7 >	15.7 < ▲ 1.5 >
8. CPI	1.2	3.9	3.2	2.8	1.7	1.8	1.8	1.6
9. M2	19.6	14.6	14.6	14.0	15.7	14.1	14.7	15.7

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、JPモルガンによる試算値。輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 固定資産投資の「当期」の値は、中国国家统计局が公表する固定資産投資の年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

2. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2002年	2003年	2004年	2004/2Q	3Q	4Q	2005/1Q	2Q
韓国	7.0	3.1	4.6	2.4 (5.5)	3.3 (4.7)	3.8 (3.3)	1.5 (2.7)	5.0 (3.3)
台湾	3.9	3.3	5.7	▲ 0.7 (7.9)	8.6 (5.3)	0.8 (3.3)	1.8 (2.5)	
香港	1.9	3.1	8.1	7.8 (12.0)	7.0 (6.6)	2.4 (7.1)	6.1 (6.0)	
シンガポール	3.2	1.4	8.4	7.5 (12.3)	0.7 (7.2)	7.9 (6.5)	▲ 5.5 (2.8)	12.3 (3.9)
タイ	5.3	6.9	6.1	3.4 (6.4)	6.8 (6.1)	6.1 (5.3)	▲ 2.4 (3.3)	
インドネシア	4.4	4.9	5.1	5.5 (4.4)	6.1 (5.1)	10.3 (6.7)	3.3 (6.3)	
マレーシア	4.4	5.4	7.1	8.3 (8.4)	2.4 (6.7)	5.3 (5.8)	6.9 (5.7)	
フィリピン	4.3	3.6	6.1	5.4 (6.4)	4.8 (6.3)	3.3 (5.4)	4.6 (4.6)	

(注1) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による季節調整値(当局作成)。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(出所) CEIC

(図表4-2)

(2-1)輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2003年	2004年	2005/1Q	2Q	3Q	2005/5月	6月	7月
韓国 <37.4>	19.3	31.0	1.7 (12.6)	1.8 (9.0)	6.7 (11.4)	3.1 (11.1)	1.3 (9.6)	4.7 (11.4)
台湾 <57.0>	10.4	20.7	▲ 3.8 (7.8)	8.9 (6.0)		▲ 2.5 (4.0)	▲ 0.5 (3.1)	
香港 <157.6>	11.8	15.8	0.5 (10.3)	6.4 (12.6)		7.9 (17.0)	▲ 1.0 (12.9)	
シンガポール <168.1>	15.2	24.6	0.3 (14.7)	6.9 (13.4)		4.5 (15.4)	▲ 4.4 (12.2)	
タイ <59.6>	16.4	21.8	0.3 (12.4)	5.1 (11.6)		2.1 (12.5)	▲ 2.6 (9.4)	
インドネシア <27.9>	6.8	17.2	7.8 (32.2)	▲ 0.8 (23.3)		4.7 (28.5)	▲ 10.3 (13.4)	
マレーシア <107.4>	11.6	20.5	▲ 0.0 (13.7)	3.2 (10.8)		3.9 (10.9)	(11.7)	
フィリピン <45.8>	2.9	9.5	▲ 6.3 (3.3)	3.8 (4.4)		▲ 7.4 (0.9)		

(2-2)輸出受注

	2003年	2004年	2005/1Q	2Q	3Q	2005/5月	6月	7月
台湾 輸出受注	12.6	26.5	▲ 1.8 (20.1)	6.0 (15.1)		▲ 4.4 (13.2)	5.7 (16.7)	
シンガポール 新規輸出受注D.I.	52.4	54.4	50.9	51.0	53.6	49.7	51.7	53.6

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値は、マレーシアが現地統計。その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

(注3) 輸出の< >内は、輸出/GDP(%)、2004年)。

(注4) 台湾の輸出受注は、名目ドルベース、季調済前期比。括弧内が前年比。

(注5) シンガポールの新規輸出受注D.Iは、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(3)生産関連指標

(生産指数は季調済前期比、()内は前年比、%)

	2003年	2004年	2005/1Q	2Q	3Q	2005/5月	6月	7月
韓国	鉱工業生産指数	5.0	10.4	1.1 (3.8)	0.5 (4.1)	0.5 (4.2)	2.4 (1.1)	
	製造業稼働率 (季調済、%)	78.3	80.3	80.0	79.0	78.2	80.1	
	企業景気実査指数*	89.1	90.2	94.2	99.5	91.7	98.2	93.4 91.7
台湾	鉱工業生産指数	7.1	9.8	▲ 0.0 (▲ 0.4)	0.7 (0.3)	▲ 0.2 (▲ 1.3)	(1.3)	
	製造業稼働率 (季調済、%)	78.3	80.1	79.7	79.8	79.7	79.8	
シンガポール	鉱工業生産指数	3.0	13.9	▲ 7.8 (3.4)	7.7 (5.9)	▲ 4.5 (2.0)	9.2 (11.1)	
	PMI** (購買マネージャ指数)	51.5	53.6	51.6	50.4	52.1	51.0	50.5 52.1
タイ	製造業生産指数	13.9	11.1	▲ 1.2 (3.8)	3.0 (7.7)	1.2 (8.3)	2.0 (3.8)	
マレーシア	鉱工業生産指数	9.3	11.3	2.2 (5.4)	▲ 1.5 (1.8)	▲ 3.2 (▲ 0.4)		

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 生産指数の季節調整値は、韓国、台湾、シンガポール、タイが現地統計。マレーシアの生産指数と韓国、台湾の製造業稼働率は、X-12-ARIMAにより当局で算出。

(注3) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。**印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC

(図表4-3)

(4) 総固定資本形成関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2003年	2004年	2005/1Q	2Q	3Q	2005/5月	6月	7月
韓国	総固定資本形成 (GDPベース)	4.0	1.9	▲ 0.2 (0.1)	3.8 (2.0)				
	機械投資推計指数	▲ 2.3	1.3	1.7 (4.0)	2.9 (1.4)		10.8 (7.7)	▲ 0.5 (▲ 2.8)	
台湾	総固定資本形成 (GDPベース)	▲ 2.0	15.4	1.7 (11.9)					
タイ	総固定資本形成 (GDPベース)	11.9	14.4	0.1 (14.8)					
	民間投資指数(PII)	13.7	12.3	(7.7)	(9.9)		(10.7)	(9.4)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値については、以下の通り。韓国、タイの総固定資本形成は現地統計。台湾の総固定資本形成はX-11による、韓国の機械投資推計指数はX-12-ARIMAによる、当局算出値。

(注3) タイの民間投資指数(PII)は、後方3ヶ月移動平均。

(5) 家計支出関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2003年	2004年	2005/1Q	2Q	3Q	2005/5月	6月	7月
韓国	小売数量指数	▲ 2.0	▲ 1.4	1.8 (1.2)	1.3 (2.5)		▲ 0.7 (2.3)	▲ 0.2 (1.8)	
	消費者評価指数*	66.5	67.5	79.8	85.1		85.5	79.7	
台湾	小売指数	4.4	6.6	(4.9)	(2.3)		(1.8)		
	消費者コンフィデンス*	78.5	77.7	76.0	73.7	73.2	73.1	74.8	73.2
シンガポール	実質小売指数 <除く自動車>	▲ 3.0	5.7	4.2 (5.1)	5.5 (7.4)		▲ 3.2 (5.3)		
タイ	民間消費指数 (PCI)	5.4	3.7	0.5 (0.2)	0.3 (0.7)		1.3 (0.5)	0.7 (2.2)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(6) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2003年	2004年	2005/1Q	2Q	3Q	2005/5月	6月	7月
韓国	()内はコア	3.6 (3.1)	3.6 (2.9)	3.1 (3.0)	3.0 (2.5)	2.5 (2.1)	3.1 (2.5)	2.7 (2.3)	2.5 (2.1)
台湾	()内はコア	▲ 0.3 (▲ 0.6)	1.6 (0.7)	1.6 (0.9)	2.1 (0.6)	2.4 (0.5)	2.3 (0.6)	2.4 (0.5)	2.4 (0.5)
香港		▲ 2.7	▲ 0.5	0.4	0.8		0.8	1.2	
シンガポール		0.5	1.7	0.3	0.1		▲ 0.0	▲ 0.2	
タイ	()内はコア	1.8 (0.1)	2.8 (0.4)	2.8 (0.7)	3.7 (1.1)	5.3 (1.9)	3.7 (1.2)	3.8 (1.3)	5.3 (1.9)
インドネシア		6.8	6.1	7.8	7.6	7.8	7.4	7.4	7.8
マレーシア		1.2	1.4	2.4	3.0		3.1	3.2	
フィリピン		3.0	6.0	8.5	8.2	7.1	8.5	7.6	7.1

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

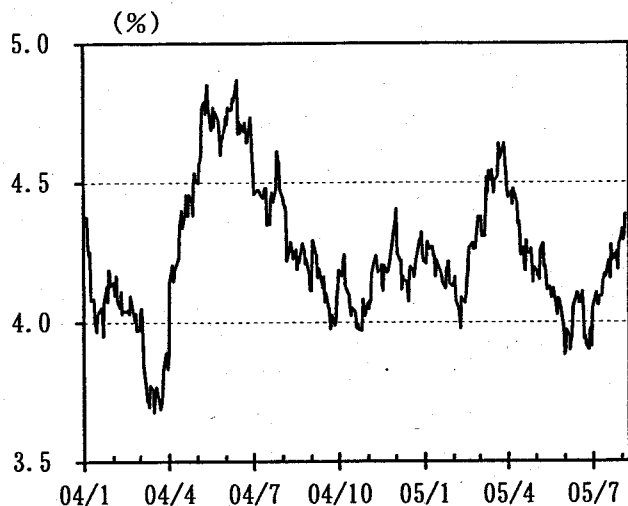
(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。また、タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食品およびエネルギーを控除。

(注3) フィリピンのCPIは、2003年は1994年基準値、2004年以降は2000年基準値。

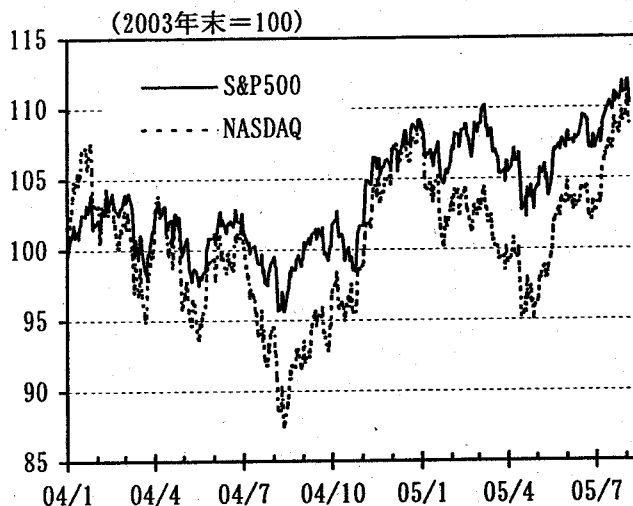
(出所) CEIC

米国の金融指標

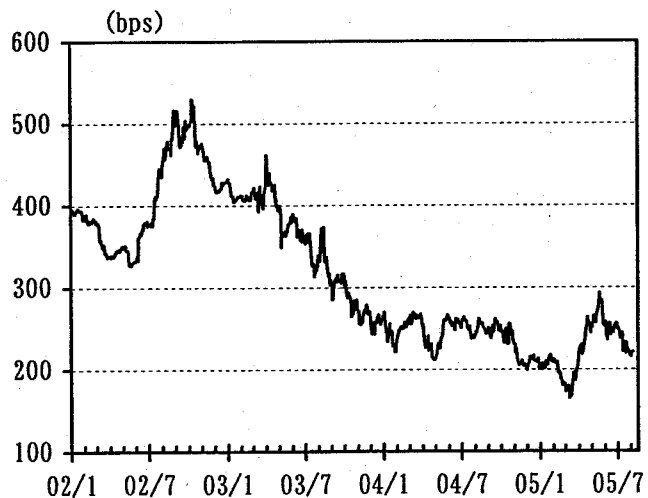
(1) 長期金利 (国債10年物利回り)



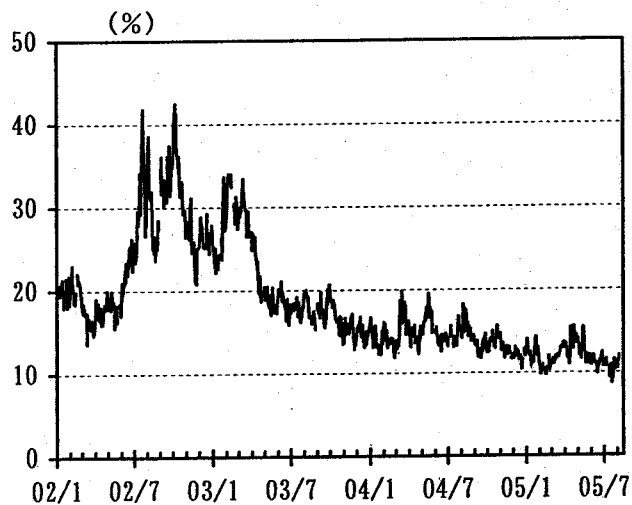
(2) 株価 (S&P500・NASDAQ)



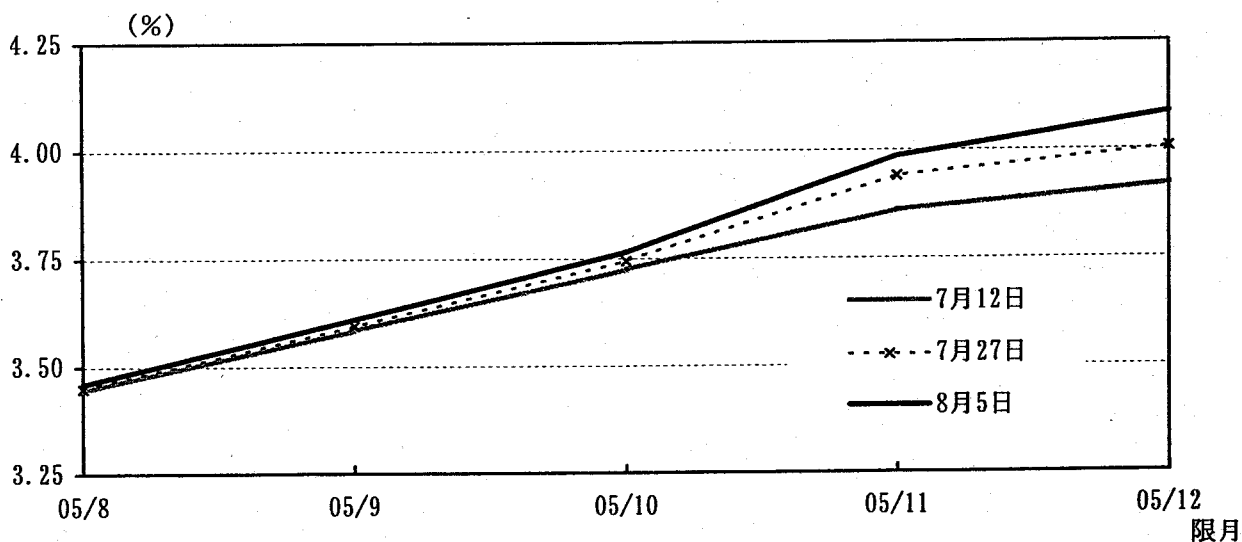
(3) 社債 (BB格) の対国債スプレッド



(4) 株価のインプライド・ボラティリティ (S&P500)



(5) FF先物金利

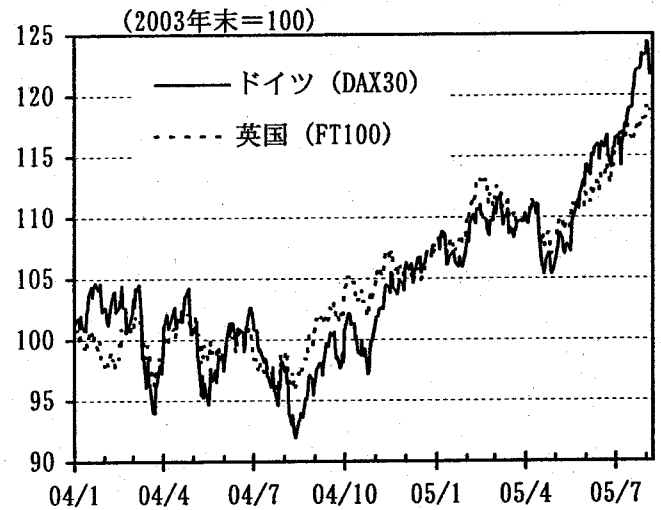
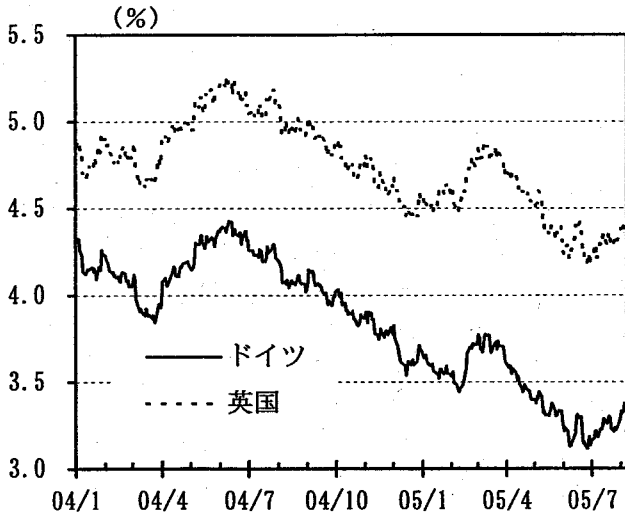


(出所) Bloomberg

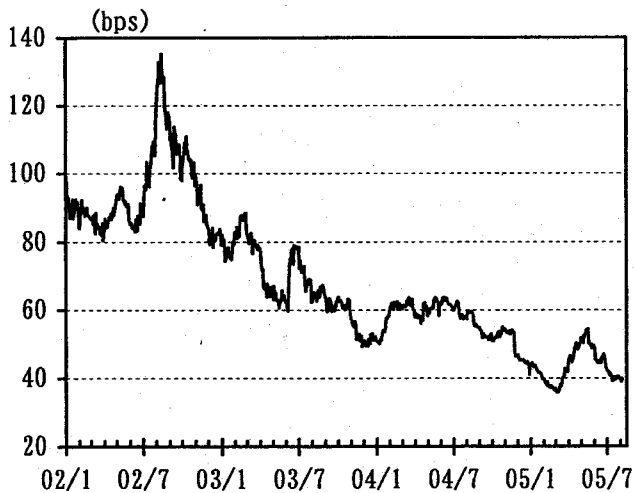
直近は8月5日

欧州の金融指標

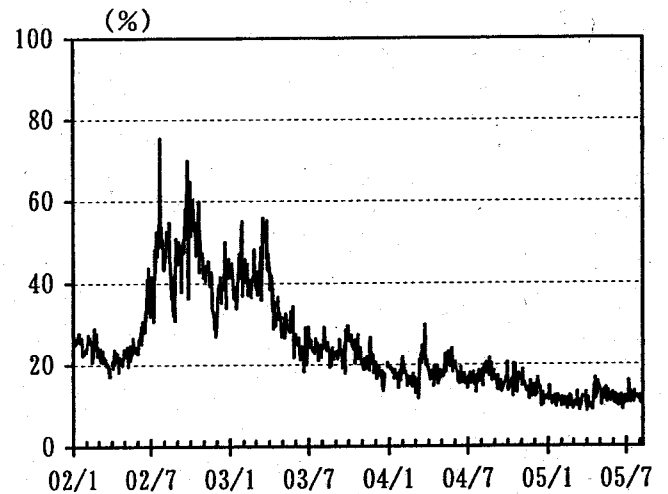
(1) 長期金利 (国債10年物利回り、独・英) (2) 株価 (独DAX30・英FT100)



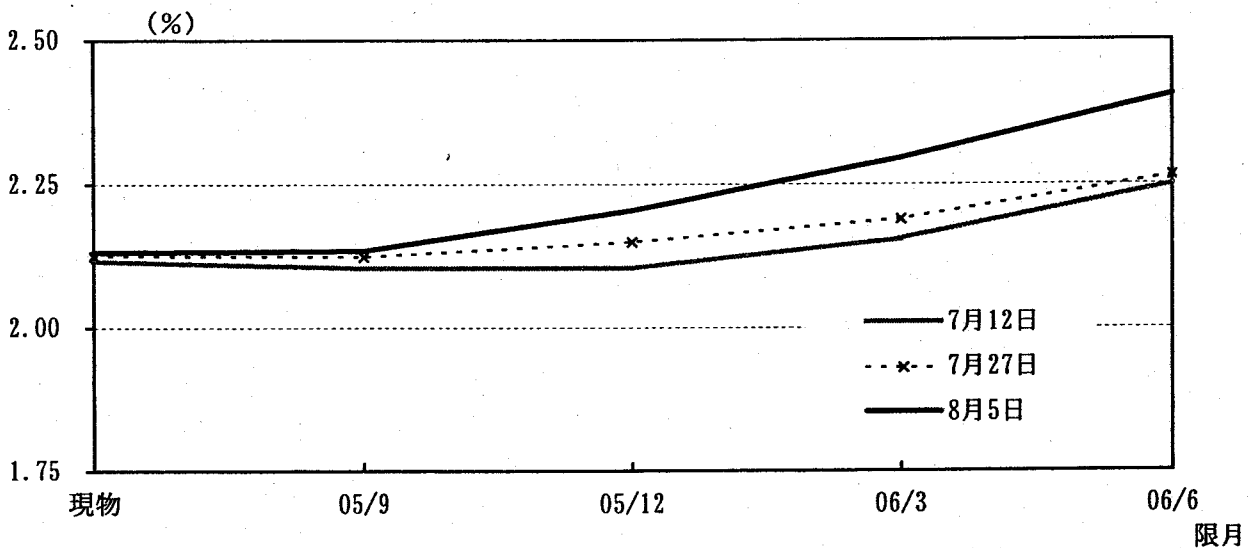
(3) 社債 (A格) の対国債スプレッド



(4) 株価のインプライド・ボラティリティ (Euro Stoxx50)



(5) ユーロ先物金利 (Euribor 3か月物)

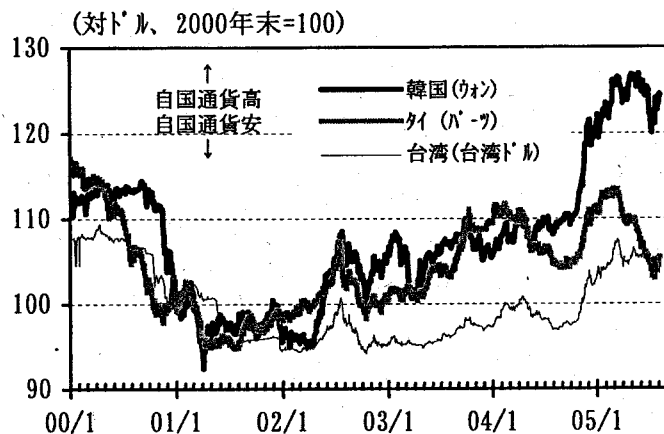


(出所) Bloomberg

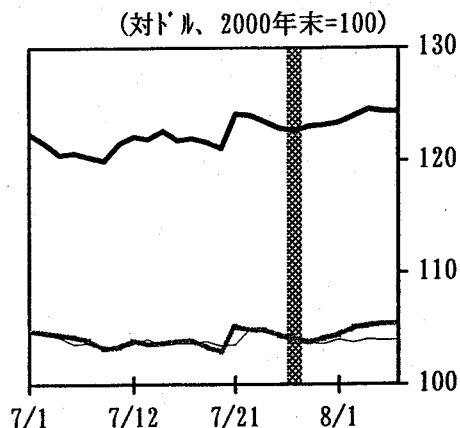
直近は8月5日

エマージング金融市場 通貨

(1) 韓国、台湾、タイ



<最近の動き>



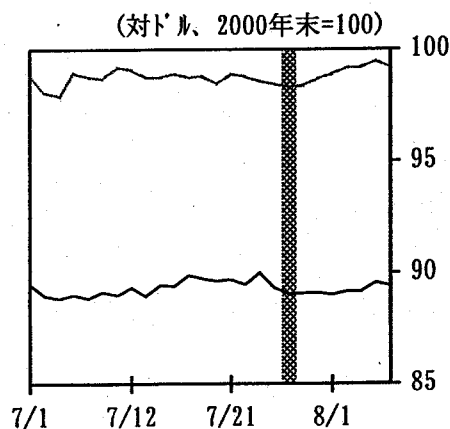
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

いずれも直近は8月5日

(2) インドネシア、フィリピン



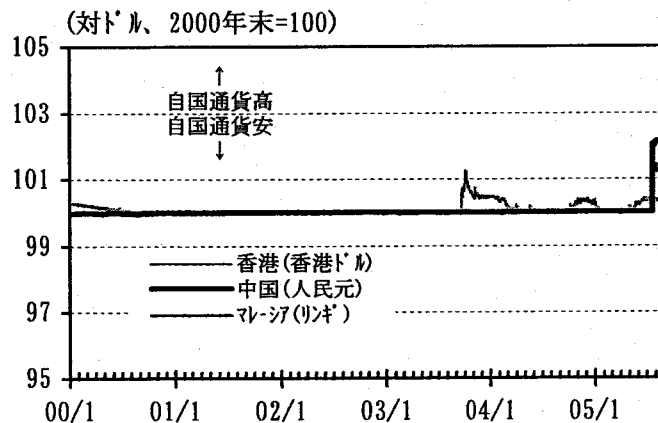
<最近の動き>



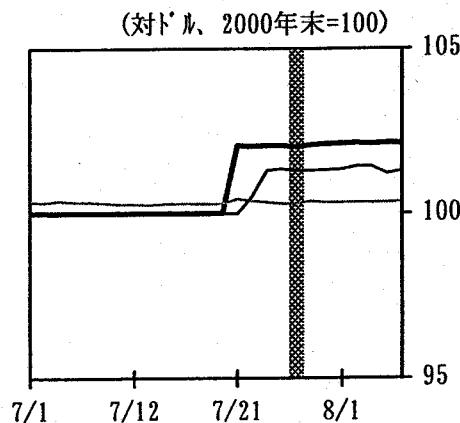
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

いずれも直近は8月5日

(3) 中国、香港、マレーシア



<最近の動き>



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

いずれも直近は8月5日

〈不開示情報：有（種類：審議・検討）〉
〈配布先：金融政策決定会合関係者限り〉
〈作成局における保管期間満了時期：2035年12月〉

2005.8.3
調査統計局

経済活動の現状評価

1. 概況

（現状認識）

わが国の経済をみると、輸出は緩やかながらも増加しており、生産も、IT関連分野の在庫調整が進むもとの、振れを伴いつつ増加傾向にある。設備投資は、高水準の企業収益を背景として、増加を続けている。また、雇用面の改善や賃金の持ち直しから、雇用者所得は緩やかに増加しており、そのもとで個人消費は底堅く推移している。この間、住宅投資は横ばい圏内で推移しており、公共投資は基調としては減少傾向にある。

以上を踏まえると、「わが国の景気は、IT関連分野における調整が進むもとの、回復を続けている」と判断される。

— この1か月間に、多くの指標で6月の実績が出て4～6月の姿が明らかになった。その特徴をまとめると、次の通り。

- ① 輸出は、中国向けが引き続き伸び悩んでいるが、米国やNIEs、ASEAN向けが緩やかな増加を続けているほか、中東などその他地域向けも伸びており、全体では、過去3四半期に比べて伸び率を高めた。
- ② 4～6月の鉱工業生産は、実態を反映しないとみられる鋼船の振れなどから、小幅の減少となったが、振れを均せば増加傾向が続いている（8月までの予測指数を基にすれば7～9月も+1%程度）。また、5月に足踏みとなったIT関連分野での鉱工業統計の動きにも、6月は幾分改善がみられた。
- ③ 設備投資に関しては、機械投資が、非IT関連を中心に増加を続けているほか、建設投資も製造業を中心に増加している。
- ④ 労働需給（有効求人倍率、失業率）の改善が続く中、毎勤統計の6月の特別給与は前年比+2%と増加した。そうしたもとの、個人消費関連指標は、クールビズ効果もあって、底堅さを維持している。

— このように、国内民需が底堅く推移する中、これまで伸び悩んでいた輸

出も、伸び率が徐々に回復しつつある。生産も、振れを伴ってはいるが、増加傾向にあることが改めて確認された。以上を踏まえると、経済活動が全般に横這い圏内にとどまっている状態を指す「踊り場局面」という評価は、もはや不自然になっていると考えられる。もっとも、鉱工業統計上、IT関連を中心とする在庫調整の一巡が確認されるに至っていないため、総括判断には「IT関連分野における調整」との表現を残しておくことが適当と考えられる¹。

物価面をみると、国内企業物価は、原油価格上昇の影響などから、上昇している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、電気・電話料金引き下げの影響もあって、小幅のマイナスとなっている。

—— 消費者物価（除く生鮮食品）は、5月に、石油製品の上昇などから、前年比0.0%となったが、6月は、石油製品の前年上昇のウラの影響等から、同-0.2%と再び小幅のマイナスとなった。

（先行き）

景気の先行きを考えると、海外経済の拡大が続くもとで、輸出の伸びは次第に高まっていくとみられる。国内民間需要も、企業の過剰設備・過剰債務などの構造的な調整圧力が概ね払拭されたもとで、高水準の企業収益や雇用者所得の緩やかな増加を背景に、引き続き増加していく可能性が高い。こうした内外需要の増加や、IT関連分野の調整進展から、生産も増加基調をたどるとみられる。この間、公共投資は、減少基調を続けると考えられる。

以上を総合すると、先行きについても、「景気は回復を続けていく」とみられる。

物価の先行きについて考えると、国内企業物価は、上昇基調を続ける可能性が高いが、当面の上昇テンポは鈍化するとみられる。一方、消費者物価の先行きについては、需給環境の緩やかな改善が続くとみられるものの、電気・電話料金引き下げの影響もあって、当面は小幅のマイナスで推移すると予想される。

—— 各種の特殊要因を除いた前年比は、足もと概ねゼロ近傍になっている。このため、現状程度の為替・原油相場が続くとすると、10～12月中にも消

¹ 前月の総括判断は、「わが国の景気は、IT関連分野における調整の動きを伴いつつも、回復を続けている」であった。

費者物価の前年比がプラスに転じる可能性が高まってきている。

2. 最終需要

(1) 外生需要

(公共投資)

公共投資は、災害復旧関連の工事進捗に伴って、一時的に下げ止まりの動きがみられたが、基調としては減少傾向にある(図表1、2)。先行きも、減少基調を続けると考えられる。

— 工事進捗を反映する公共工事出来高をみると、新潟中越地震の災害復旧工事の一部進捗から3月に増加した後、4~5月はその反動もあってやや弱めの動きとなっている(4~5月の1~3月対比は-2.8%)。一方、発注の動きを示す公共工事請負金額は、公団などからの大口案件もあって、4~6月は幾分増加しているが(前期比+1.9%)、一時的な動きである可能性が高い。

先行きの公共投資については、2005年度の当初予算が国・地方ともに削減されているため、減少基調を続けると考えられる。

(輸出入)

実質輸出は、中国向けが伸び悩んでいるが、海外経済が拡大基調を続けるもとで、緩やかながら増加している(図表3、4(1))。

— 実質輸出は(図表3、4(1))、昨年後半から本年初にかけて大幅に減速した後、4~6月は、幾分伸びを高めた(昨年10~12月の前期比+0.5%→1~3月同+0.7%→4~6月同+1.4%)。

4~6月の実質輸出の動きを地域別にみると(図表5(1))、米国向けが、同国の景気拡大を背景として着実に増加しているほか、NIEs、ASEAN向けも、足もとのテンポは緩やかながら増加を続けている。また、中東などその他の地域向けが、高い伸びとなっている。一方、中国向けについては(図表8)、自動車関連が持ち直しつつあるが、資本財・部品の伸び悩みや情報関連の減少などから、前期比マイナスとなっている。

財別にみると(図表5(2))、自動車関連が、船待ち在庫が掃けたこともあって、4~6月は高めの伸びとなったほか、消費財も、デジタル家電を中心に増加した。この間、情報関連については、中国向けが弱めとなっていることもあって、なお微増程度の動きにとどまっているが、世界的なIT

関連分野の調整は相当程度進捗しているとみられる（図表9）。

- 昨年夏頃に始まった中国向け輸出の伸び悩みは、それまで増加寄与が大きかった資本財・部品（とくに建設機械や一般機械）を中心に、広汎な財にわたってみられている（図表8）。その背景としては、日本の対中輸出だけでなく、中国の輸入全体が昨年後半から大きく減速していることなどからみて²、同国での景気過熱抑制策が、在庫の圧縮やいくつかの分野での設備投資の調整を通じて、及んできたとみるのが最も自然であろう。

先行きの輸出については、海外経済が米国、東アジアを中心に拡大を続け（図表10）、IT関連の調整圧力も一巡するとみられることから、次第に伸びが高まっていくと予想される。もっとも、それがいつどの程度高まるかについては、鍵を握る中国向けの不確実性が大きい点に注意する必要がある。また、調整一巡後もIT関連需要の増加テンポは緩やかとみられることなどから、輸出全体でも昨年前半のような高い伸びには戻らない可能性が高い。

- 為替相場は、実質実効レートでみて、このところ幾分円安となっている（図表11）。

- 米国経済は、個人消費と設備投資がともに増加を続けているほか、雇用も改善を続けており、潜在成長率並みの景気拡大が維持されていくとの見方が多い。

- 中国経済については、インフレ率の安定を保ちながら高成長が続いているため、在庫圧縮等の調整圧力は次第に弱まっていくと考えられる。ただ、調整圧力の大きさ自体に関する信頼に足る情報が乏しいため、中国向け輸出が回復するタイミングについては不確実性が大きい。

なお、人民元の切り上げについては、今のところ上昇幅が小幅で、世界の為替・金融市場も落ち着いた反応を示していることなどから、産業界でも影響は軽微との見方が一般的である。もっとも、今後の中国当局のレート運営や、そのもとでのリーズ・アンド・ラグズの動き等について、引き続き注意深くみていく必要がある。

実質輸入は、国内需要が底堅く推移する中、中国など新興諸国との国際分業が進んでいることもあって、増加傾向を続けている（図表3、4(1)）。

² なお、中国の輸入をやや詳しくみると、加工貿易（輸出品向けの部品調達）は比較的堅調に増加を続ける一方、一般貿易（内需向け調達）の伸びが昨年央頃から大幅に鈍化している。このことから、日中間の国際分業体制の深化に異変が生じているのではなく、中国国内で何らかの調整圧力が働いている可能性が高いと考えられる。

— 4～6月の輸入の動きを財別にみると(図表12(2))、素原料は原油を中心に1～3月に続いて減少したが、消費財(EUからの自動車、中国からの繊維製品)、情報関連(米国やNIEsからの半導体電子部品等)、資本財・部品など、最終製品や部品類は堅調な増加を続けている。

先行きの輸入については、国内景気が回復を続ける中で、増加傾向が続くと予想される。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は、輸入よりも絶対額の大きい輸出が、伸び率では輸入を幾分下回っているため、足もと横ばい圏内の動きとなっている(図表3、4(2))。先行きについても、目先は横ばい圏内の動きが続く可能性が高い。

この間、名目貿易・サービス収支は、実質貿易収支が横ばいの動きとなる中で、原油輸入価格の上昇から、足もとは黒字幅が縮小している。先行きも、当面は黒字幅の縮小が続く可能性が高い。

(2) 内生需要

(設備投資)

設備投資は増加を続けている(図表13)。先行きも、内外需要の増加や高水準の企業収益が続く見込みのもとで、引き続き増加すると予想される。

— 機械投資の一致指標である資本財出荷(除く輸送機械)は、昨年後半以降、横ばい圏内で推移してきたが、4～6月は前期比+4.7%と増加した(図表13、14(1))。振れの大きい電力向けなども含まれているが、工作機械や産業用ロボット、金型など、非IT関連向けとみられる財を中心に幅広く増加している。

— 先行指標である機械受注(民需、除く船舶・電力)については(図表13、15(1))、製造業を中心に増加を続けている。4～5月は、とりわけ、鉄鋼、化学など非IT関連業種からの受注が増加した。この間、電気機械からの受注は、横ばい圏内の動きが続いている。

建設投資の先行指標である建築着工床面積も(図表13、15(2))、全体として着実な増加が続いており、とくに足もとは製造業の強さが目立っている。

— 日本政策投資銀行調査による2005年度の設備投資計画をみると、製造

業がバブル期以来の3年連続2桁増となるほか、非製造業も5年振りに増加に転じ、全産業では15年振りの2桁増となっている（図表13）。

企業収益は、引き続き高水準が維持されている（図表16）。

—— 企業収益について、大企業の年度収益予想をみると、製造業、非製造業ともに、2004年度に約2割の大幅増益で着地した後、2005年度も、高水準の収益が維持される見通しとなっている（図表16、17(1)）³。

この間、中小企業の収益に関するDIをみると、原材料高などを反映して若干悪化しているが、基本的には、高水準が維持されている（図表17(2)）。

（家計支出）

個人消費は、底堅く推移している（図表18）。

先行きの個人消費については、雇用者所得の緩やかな増加を背景に、着実な回復を続ける可能性が高いと考えられる。

—— 乗用車新車登録台数（除く軽）は、小型車を中心とした新型車効果から、4～6月が高い伸びになった後、7月は反動から減少した（図表19(2)）。

—— 家電販売（NEBAベース、実質）は、パソコンや高付加価値の白物家電などを中心に、順調な増加が続いている（図表19(2)）。

—— 全国百貨店の販売額をみると、6月は、クールビズ関連を中心とした衣料品や身の回り品が好調だった。この結果、4～6月の前期比は+1%と、百貨店としてはかなり強めの動きとなった（図表20(1)）⁴。スーパーの販売額も、食料品は野菜等の価格下落もあって減少幅が大きいものの、衣料品がクールビズ効果などを背景に増加しているため、全体ではまずまずの動きとなった。この間、コンビニエンスストアの販売額は、引き続き緩やかな増加トレンドにある。

—— サービス関連の統計をみると（図表20(2)）、外食売上高、旅行取扱額ともに、本年入り後、増加基調にある⁵。

³ 2005年度の非製造業で小幅ながら減益予想となっているのは、大手通信会社が2004年度に株式売却益（連結子会社の保有有価証券の売却益5000億円強）を計上したことによる。この特殊要因を調整すれば、非製造業も増益が見込まれている。

⁴ もっとも、関西地区の一部店による改装前売り尽くしも、6月の計数を押し上げた模様である。

⁵ 主要旅行者へのヒアリングによると、7～9月も、国内が中部（万博需要）や奄美・沖縄、北海道方面を中心に、海外はヨーロッパ方面を中心に、それぞれ好調を維持する

- 販売統計合成指数（実質）をみると、上記の財やサービス関連の売上動向を反映し、底堅い動きが続いている（図表 21(1)）。一方、各種財の国内向け出荷と輸入を合計した消費財総供給をみると、パソコンや乗用車、飲食料品などを中心に増加傾向にあるが、4～6月は医薬品の統計の振れからやや減少した（図表 21(2)）。
- 需要側の統計である家計調査の消費水準指数（勤労者世帯、実質）は、1～3月が、昨年末の弱さの反動もあって前期比+3.8%と大幅に増加した後、4～6月は+0.1%とほぼ横ばいを維持した。
- なお、需要・供給両面の月次統計をGDPに近い方法で合成した消費包括指数は（図表 21(3)）、1～3月の前期比が+1.2%と高い伸びとなった後、4～5月の1～3月対比も+0.7%と増加した⁶。
- この間、消費者コンフィデンスを示す指標は、高水準で推移している（図表 22）。

住宅投資を新設住宅着工戸数でみると、横ばい圏内で推移している（図表 23、24）。

- 住宅着工戸数は、120万戸前後で横ばい圏内の動きが続いている。

3. 生産・出荷・在庫

鋁工業生産は、IT関連分野の在庫調整が進むもとの、振れを伴いつつも増加傾向にある。（図表 25、26）。

- 生産は、1～3月に前期比+1.7%とかなりの増加となった後、4～6月は同-0.4%と小幅な減少となった（図表 25）。

4～6月の動きを業種別にみると（図表 26）、輸送機械が内外販売の好調から増加を続けたほか、一般機械も設備投資の増加を背景に増加した。昨年10～12月に大きく減少した電子部品・デバイスは、本年入り後、横ばい圏内の動きを続けている⁷。一方、化学（除く医薬品）は、定修の影響

見込みとなっている。なお、ロンドンでのテロにより、多少のキャンセルが発生したが、新規予約がキャンセルを上回っており、全体として、テロの影響は軽微とみられる。

⁶ 消費包括指数とは、「生産動態統計」、「特定サービス産業動態統計調査」、「家計調査」などを用い、GDP個人消費にできるだけ近い方法で調査統計局が試算している指標（対外非公表）。5月の消費包括指数は7月8日までに公表された統計をもとに算出されている。

⁷ もっとも、6月の電子部品・デバイスの生産は、予測指数を上回って増加し、先行き

もあってやや減少したほか、鋼船と医薬品が大幅に減少した。このうち、鋼船の減少は生産の実態を反映しない統計作成上の動きとみられるほか、医薬品（図表 26(2)では「その他」に分類）についても、統計の振れで減少した可能性が高い⁸。こうした振れを除けば、生産は1～3月、4～6月とも緩やかながら着実に増加しているとみられる⁹。

— 出荷の動きを財別にみると、資本財は、振れが大きいが増加基調を維持している（図表 27）。減少基調を続けてきた建設財は、建設投資の増加などを反映して、4～6月は増加した。消費財に関しては、非耐久財が医薬品の大幅減少から足もと減少したが、耐久財は、乗用車やデジタル家電を中心に、緩やかな増加傾向をたどっている。この間、生産財は、IT関連分野の調整が徐々に進展しているとみられるものの、なお横ばい圏内の動きとなっている。

在庫は、依然として低水準ながら、年初からやや上昇した水準で横ばいの動きとなっている。

— 鉱工業全体の在庫は、3月末に12月末比で+3.1%と増加した後、4～6月は横ばい圏内の動きとなった。6月の3月末対比の内訳をみると、輸送機械（自動車）の船待ち在庫が減少したほか、化学も定修から減少した。一方、情報通信機械や電気機械は、新製品やボーナス商戦向けの造りこみなどから増加したほか、電子部品・デバイスも液晶パネルを中心に増加した。

— 在庫循環図を、財別にみると（図表 28）、自動車が含まれている耐久消費財や資本財は、1～3月に比べ在庫の増加率が低下した。建設財は、出

も増加予想が示されるなど、不振であった5月対比では幾分改善がみられた。

⁸ 鋼船については、①規制強化を控えた昨年末に実態を伴わない駆け込み起工がみられ、②生産統計はそれを機械的に進捗展開して作成されているため、10～12、1～3月と大幅に増加した後、4～6月以降はその反動が出ている。また、医薬品も、5月の計数が過去にほとんどみられない大幅な減少となっており、統計的な振れである可能性が高い。

⁹ ちなみに、鋼船や医薬品を含まない予測系列でみると、4～6月の前期比は+0.9%となる。

鉱工業生産の本系列と予測系列（単位：前期比、前月比%）

	04/4Q (実績)	05/1Q (実績)	05/2Q (実績)	05/3Q (予測)	4月 (実績)	5月 (実績)	6月 (実績)	7月 (予測)	8月 (予測)
本系列	-0.9	+1.7	-0.4	+1.1	+1.9	-2.8	+1.5	-0.2	+1.9
予測系列	-1.3	+2.4	+0.9	+1.0	+2.7	-2.3	+1.1	-0.2	+1.9

(注) 本系列の05/3Qの予測は、予測系列の7月と8月の前月比を適用して計算している。なお、9月は、8月対比横ばいと仮定。

荷の増加から、45度線近傍に戻る姿となった。一方、電子部品・デバイスでは、1~3月に調整が大きく進展した後、4~6月は進捗が足踏みする格好となっている。もっとも、前月段階でみられた後戻りの動きからは幾分改善しているほか、各種のミクロ情報からは、緩やかながら着実な在庫調整の進捗が窺われる¹⁰。

—— 昨秋以降の在庫循環を事後的にみると、①必ずしもIT関連分野の需給調整にとどまらず、②ほぼ同時期から起こっていた中国の景気過熱抑制策の影響もあって、世界的に軽度の在庫調整圧力が生じ、その動きがわが国でも顕在化したものと整理することができる。しかし最近では、米国で製造業の減速に一服感がみられ、ハイテク関連の業績が改善している。中国における需給調整も最悪期は脱したとみられ、NIEsの輸出も伸びを高めている。そうした世界環境からみて、わが国の在庫調整圧力も、遠からず後退する可能性が高いと考えられる。

先行きについては、海外経済の成長が続き、内需の回復基盤もしっかりしていることを踏まえると、生産は増加基調を続けると考えられる。もっとも、IT関連分野における最終需要や、輸出の増加がより明確化するタイミングなどには、不確実性が大きいとみられ、引き続き注意深くみていく必要がある。

—— 7~9月の生産は、7月（前月比-0.2%）、8月（同+1.9%）の生産予測指数から計算すると（9月は8月対比横ばいと仮定）、前期比+1.1%の増加となる（図表26）¹¹。業種別には、輸送機械が1~6月にかなり増加した反動もあって減少の見込みながら、電子部品・デバイスは、在庫調整の一巡から増加に転じると予想されている。このほか、化学（除く医薬品）が定修明けから増加するほか、金属製品（寄与度分解では「その他」に分類）も、建設財や飲料缶向けを中心に増加する予想となっている。

—— また、企業ヒアリングでも、7~9月の生産は、鋼船や医薬品を除いた実勢ベースでは、前期比+1%程度の増加を続ける見通しとなっている。上記予測指数同様、輸送機械が減少の一方、電子部品・デバイスが増加に転じる見通し。一般機械は、予測指数とは異なり、非IT業種を中心とする設備投資の好調から、増加を続ける見通しである。

¹⁰ 足もとの液晶パネルの増加に関しても、7月以降の新製品投入に備えた在庫の積み増しの動きが一部寄与している。

¹¹ 脚注8の表を参照。

4. 雇用・所得

雇用・所得環境についてみると（図表 29）、労働需給を反映する求人関連指標や失業率は、改善傾向を続けており、毎勤統計でみた雇用者所得は、緩やかに増加している。

先行きについては、雇用過剰感が払拭されていることや、企業収益が高水準を続けるとみられるもとで、雇用者所得は緩やかな増加を続けていく可能性が高い。

—— 労働需給に関連する指標のうち（図表 30）、新規求人は、伸び率が鈍化しているものの、サービス業（労働者派遣業や業務請負業を含む）や卸小売飲食業、建設業を中心に増加を続けている。こうしたもとで、有効求人倍率は緩やかな上昇傾向を続けており、完全失業率も緩やかな低下傾向をたどっている。

—— 雇用についてみると（図表 31）、労働力調査の雇用者数は、昨年末から本年初にかけていったん伸び悩んだが、4～6月は、製造業や建設業のマイナス幅縮小などから、伸びが回復した。また、毎勤統計の常用労働者数は、前年比増加が続いている。

常用労働者数の内訳をみると、概ねフルタイム労働者にあたる一般労働者の前年比は、本年入り後プラスに転じ、4月には新卒採用の増加もあってプラス幅が拡大している（10～12月前年比 -0.3% →1～3月同 $+0.2\%$ →4～6月同 $+0.9\%$ ）¹²。一方、パート労働者の前年比は、4月以降、約10年振りのマイナスとなっている（10～12月前年比 $+3.9\%$ →1～3月同 $+1.9\%$ →4～6月同 -0.2% ）。この結果、パート比率は緩やかに低下してきており¹³、パート化の進行に伴って一人当たり賃金に低下圧力がかかり続けてきた状況に、逆転が生じつつある。

—— 賃金をみると（図表 32(2)）、夏のボーナスの5割強を占める6月の特別給与が、企業収益の好調から前年比 $+2.0\%$ と増加したほか¹⁴、パート比

¹² ちなみに、6月短観で、2006年度の大企業の新卒採用計画をみても、2年連続の二桁増となっている。

¹³ もっとも、2004年3月の労働者派遣の規制緩和もあって、派遣労働者（毎勤統計では一般労働者に含まれている部分が多いとみられる）は引き続き増加している。すなわち、パート比率は頭打ちになっても、派遣を含めた広義の非正規雇用全体で見れば、企業が人件費の変動費化を進める流れはなお持続していると考えられる。

¹⁴ 毎勤の特別給与は月々の振れが大きいので、夏のボーナスが最終的にどの程度で着

率の低下等を背景に所定内給与はこのところ若干ながら上昇に転じている。この結果、一人当たり名目賃金は持ち直している（10～12月前年比0.0%→1～3月同0.0%→4～6月同+0.8%）。

- 雇用者所得は（図表32(1)）、以上の雇用・賃金の動きを反映して、緩やかに増加している。先行きも、雇用過剰感が払拭されており、高水準の企業収益が維持されるとみられるもとで、雇用者所得は緩やかな増加を続けていく可能性が高い。

5. 物価

（物価を取り巻く環境）

国際商品市況は、引き続き高値圏で推移している（図表35）。

- 原油は、世界経済が拡大基調を続けるとの見通しのもとで、供給余力への懸念が根強いことなどを背景に、高値圏での動きが続いている。この間、非鉄については、LME在庫の減少を背景に銅が上昇傾向を続ける一方、中国の供給増から反落していたアルミも、このところ反発している。

輸入物価は、4月に原油や鉄鋼原料の上昇を受けて大幅に増加したため、3か月前比でなおかなりの上昇となっている（図表36）。

- 4～6月の輸入物価を1～3月対比で見ると、+8.9%となった。

国内商品市況をみると、上記国際商品市況の動向を反映し、高止まりの状況が続いている（図表37）。

- 石油製品が、原油の高騰から足もとで上昇しているほか¹⁵、いったん下落した化学も、中国の買い付け再開等によるアジア市況の上昇を反映して、反発している。一方、建設用鋼材は、輸入品の増加等から弱含んでおり、つれてスクラップも軟調に推移している。
- この間、半導体市況は、在庫調整の進捗や、米国の新学期需要もあって、アジア市況にこのところ幾分持ち直す動きがみられており、国内市況も概ねそれを反映する動きとなっている。

地するかは、8月の統計が公表されるまで待つ必要がある。ちなみに、事業所規模30人以上の製造業についてみると、6月時点では前年比+0.6%と、大企業についての賞与アンケート（図表33）に比べ、かなり低い伸びに止まっている。

¹⁵ 石油元売各社は、8月にガソリン卸価格を3円超引き上げている。

(物価指数)

国内企業物価 (夏季電力料金調整ベース) を3か月前比でみると、原油価格上昇の影響などから、上昇している(図表38、39)¹⁶。先行きについても、上昇基調を続ける可能性が高いが、大幅に上昇した4月分の影響が3か月前比でみると消えていくことから、当面の上昇テンポは鈍化するとみられる。

—— 内訳をみると(図表38)、原油価格上昇の影響を受けて、石油・石炭製品(図表中「為替・海外市況連動型」に分類)が上昇を続けているほか、鉄鋼も、原料コストの上昇や堅調な需要等を反映して上昇している。

—— 需要段階別の動きをみると、中間財の価格は大幅に上昇しているが、最終財の価格については、ガソリン価格の上昇テンポ鈍化や、機械類の下落などから、足もとは横ばい圏内の動きとなっている(図表39)。

—— なお、7月の国内企業物価は、原油価格上昇の影響から前月比では上昇しても、3か月前比では、4月要因の剥落から、小幅の上昇に止まると予想される。

企業向けサービス価格 (除く海外要因) は、前年比下落幅が緩やかな縮小傾向にある(図表40)。先行きについても、高水準の企業収益を背景に企業の経費抑制姿勢が緩む方向にあることから、下落テンポはマイルドなものになっていくと考えられる。

—— 4~6月の動きをみると、諸サービス(機械修理や土木建築サービスなど)の新年度価格改定時に、上昇転化や下落幅縮小の動きが幅広くみられたことなどから、前年比は-0.5%となり、それまでに比べマイナス幅がかなり縮小した¹⁷。

消費者物価 (除く生鮮食品) の前年比は、電気・電話料金引き下げの影響もあって、小幅のマイナスとなっている(図表41)。

—— 総合(全国、除く生鮮食品)は、5月に、石油製品の上昇などから、前年比0.0%となったが、6月は、同-0.2%と再び小幅のマイナスとなった。マイナス幅の拡大には、①石油製品(ガソリン等)で前年上昇のウラが出たこと¹⁸、②5月に一時的に上昇した外国パック旅行と宿泊料(一般サー

¹⁶ 前月比でみると、5月、6月ともに若干低下しているが、3か月前比でみると、6月も、4月上昇分の影響が残っているため、上昇している。

¹⁷ リース・レンタルでも、4~6月は電子計算機の下落幅が縮小している。

¹⁸ 6月のレギュラーガソリンの小売価格は、全国平均で124円から123円へと1円値下

ビスの「他のサービス」に分類)が反落したこと、などが寄与している。

この間、電気・電話料金や石油製品など「特殊要因」を除いたベースで見ると¹⁹、4～6月の前年比は+0.0%となり、このところゼロ近傍での動きが続いている(図表42)。

消費者物価(除く生鮮食品)の先行きについては、需給環境の緩やかな改善が続くとみられるものの、電気・電話料金引き下げの影響もあって、当面は小幅のマイナスで推移すると予想される。

—— 石油製品は、既往の原油価格の上昇から7月、8月とプラス寄与が若干拡大すると見込まれるものの、9月は前年がかなり上昇しているため、CPIの前年比は9月までは小幅のマイナスが続く可能性が高い。もっとも、それ以降は、米のマイナス寄与(6月時点で-0.2%ポイント)が10月にほぼ剥落するとみられるほか、電気・電話料金のマイナス寄与(6月時点で-0.3%ポイント)も10月から来年1月にかけて剥落していく予定である。このため、現状程度の為替・原油相場が続くとすれば、消費者物価の前年比は、10～12月中にもプラスとなる公算が大きい。

以上

がりしただけであるが、昨年6月には5円の上昇となっていたため、前年比ではそのウラ要因がきいた。

¹⁹ 特殊要因とは、診療代、たばこ、米類、電気代、石油製品、固定電話通信料の6品目のことである。

「経済活動の現状評価」 図表一覧

- | | | | |
|---------|-------------|---------|------------------|
| (図表 1) | 公共投資関連指標 | (図表 25) | 生産・出荷・在庫関連指標 |
| (図表 2) | 公共投資 | (図表 26) | 生産 |
| (図表 3) | 輸出入関連指標 | (図表 27) | 財別出荷 |
| (図表 4) | 輸出入 | (図表 28) | 在庫循環 |
| (図表 5) | 実質輸出の内訳 | (図表 29) | 雇用関連指標 |
| (図表 6) | 米国向け輸出の動向 | (図表 30) | 労働需給 |
| (図表 7) | 東アジア向け輸出の動向 | (図表 31) | 雇用者数 |
| (図表 8) | 中国との貿易 | (図表 32) | 所得 |
| (図表 9) | 情報関連輸出の動向 | (図表 33) | 夏季賞与 |
| (図表 10) | 海外経済 | (図表 34) | 物価関連指標 |
| (図表 11) | 実質実効為替レート | (図表 35) | 国際商品市況と輸入物価 |
| (図表 12) | 実質輸入の内訳 | (図表 36) | 輸入物価 |
| (図表 13) | 設備投資関連指標 | (図表 37) | 国内商品市況 |
| (図表 14) | 設備投資一致指標 | (図表 38) | 国内企業物価 |
| (図表 15) | 設備投資先行指標 | (図表 39) | 国内企業物価指数の需要段階別推移 |
| (図表 16) | 企業収益関連指標 | (図表 40) | 企業向けサービス価格 |
| (図表 17) | 企業収益の動向 | (図表 41) | 消費者物価（全国） |
| (図表 18) | 個人消費関連指標 | (図表 42) | 消費者物価における特殊要因の影響 |
| (図表 19) | 個人消費（その1） | (図表 43) | 消費者物価（東京） |
| (図表 20) | 個人消費（その2） | (図表 44) | 地価関連指標 |
| (図表 21) | 個人消費（その3） | | |
| (図表 22) | 消費者コンフィデンス | | |
| (図表 23) | 住宅関連指標 | | |
| (図表 24) | 住宅投資関連指標 | | |

公共投資関連指標

＜公共工事出来高金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

	04年度	04/10～12月	05/1～3	4～6	05/3月	4	5
公共工事出来高金額	20.3	20.3	20.1	19.5	20.3	19.3	19.7
	(-13.9)	(-12.2)	(-10.7)	(-6.6)	(-5.9)	(-8.4)	(-4.0)
		〈 0.4〉	〈 -1.1〉	〈 -2.8〉	〈 2.0〉	〈 -4.9〉	〈 1.9〉

- (注) 1. X-12-ARIMA による季節調整値。
 2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 2005/4～6月の季調済年率換算金額は4～5月の値、季調済前期比は4～5月の1～3月対比、前年比は4～5月の前年同期比。

＜公共工事請負金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

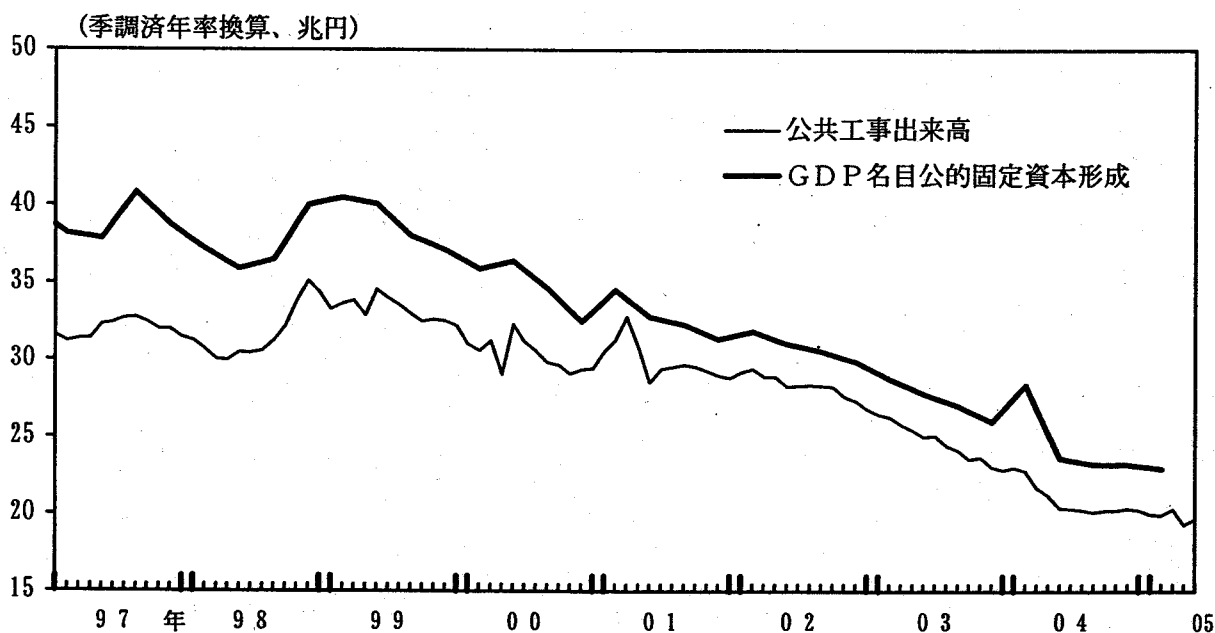
	04年度	04/10～12月	05/1～3	4～6	05/4月	5	6
公共工事請負金額	13.7	13.2	13.2	13.5	12.9	13.6	14.0
	(-11.1)	(-15.2)	(-5.5)	(-6.4)	(-11.3)	(-0.4)	(-4.7)
		〈 -7.4〉	〈 0.5〉	〈 1.9〉	〈 0.3〉	〈 5.6〉	〈 3.0〉
うち国等の発注 〈ウェイト32.1%〉	4.4	4.3	4.1	4.6	3.8	4.7	5.3
	(-14.5)	(-18.7)	(-9.9)	(-2.6)	(-17.6)	(5.8)	(11.3)
		〈 -9.6〉	〈 -4.3〉	〈 12.5〉	〈 -2.4〉	〈 24.6〉	〈 12.7〉
うち地方の発注 〈ウェイト67.9%〉	9.3	8.9	9.1	8.9	9.1	8.9	8.7
	(-9.5)	(-13.9)	(-2.3)	(-8.7)	(-7.3)	(-4.5)	(-12.6)
		〈 -6.3〉	〈 2.8〉	〈 -2.8〉	〈 1.4〉	〈 -2.3〉	〈 -2.2〉

- (注) 1. 「ウェイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウェイト(2004年度)。
 2. X-12-ARIMA による季節調整値。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
 「国等」は「国」・「公団・事業団等」・「その他」の合計。

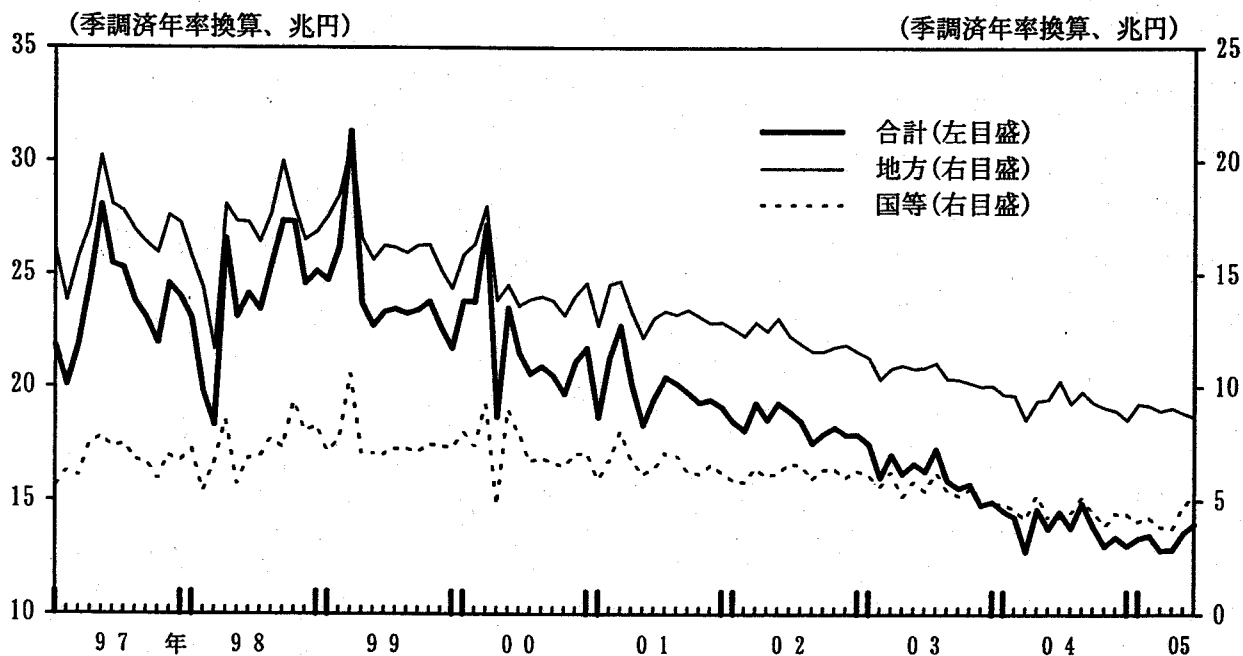
(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP名目公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額



- (注) 1. GDP名目公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。なお、2000/3月以前の計数については、総合表の旧分類による時系列の前年比の伸び率を用いて遡及した。
3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「公団・事業団等」・「その他」の合計。
4. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入関連指標

<実質輸出入>

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	04年度	04/10~12月	05/1~3	4~6	05/4月	5	6
実質輸出	(10.9)	< 0.5> (9.0)	< 0.7> (3.2)	< 1.4> (3.1)	< 0.3> (4.2)	< 0.8> (2.4)	< 0.7> (2.5)
実質輸入	(6.9)	< 2.1> (8.5)	< 0.4> (4.3)	< 2.1> (6.2)	< 0.5> (3.2)	< 1.3> (11.5)	< 0.8> (4.2)
実質貿易収支	(26.7)	<-4.5> (10.8)	< 1.4> (-0.9)	<-0.6> (-6.3)	<-0.1> (7.2)	<-0.9> (-27.1)	< 0.2> (-2.5)

(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

<国際収支>

— 季調済金額：兆円(名目GDP比率は%)、<>内は前期(月)比：%

	04年度	04/10~12月	05/1~3	4~6	05/3月	4	5
経常収支	18.21	4.61	4.47	4.20	1.33	1.36	1.44
[名目GDP比率]	[3.6]	<-1.7> [3.6]	<-2.9> [3.5]	<-6.1>	<-17.1>	< 1.9>	< 6.0>
貿易・サービス収支	9.56	2.30	2.34	1.58	0.71	0.49	0.57
		<-8.7>	< 1.8>	<-32.5>	<-11.5>	<-31.1>	< 16.6>

(注) 2005/4~6月の季調済金額は4~5月の四半期換算値、季調済前期比は4~5月の2005/1~3月対比。

<通関収支>

— 原計数金額・名目：兆円、()内は前年比：%

	04年度	04/10~12月	05/1~3	4~6	05/4月	5	6
輸出総額	61.72	16.02	15.04	15.78	5.51	4.80	5.48
	(10.1)	(11.2)	(3.8)	(4.3)	(7.8)	(1.4)	(3.6)
輸入総額	50.37	13.14	12.63	13.66	4.55	4.50	4.61
	(12.3)	(17.0)	(10.0)	(14.1)	(12.8)	(18.7)	(11.1)
収支尻	11.35	2.88	2.40	2.12	0.96	0.29	0.87
	(1.3)	(-9.3)	(-20.0)	(-32.7)	(-10.9)	(-68.7)	(-23.8)

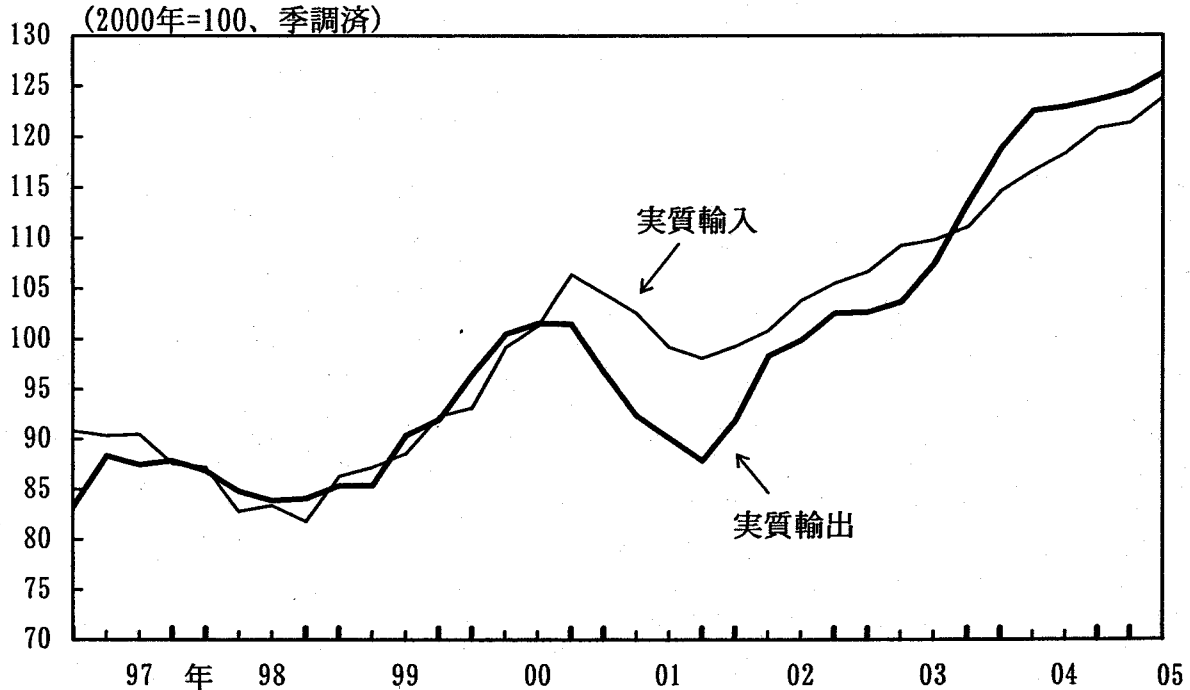
<為替相場>

	02年末	03	04	05/3月末	4	5	6	7
ドル-円	119.37	106.97	103.78	106.97	105.87	108.17	110.37	112.18
ユーロ-円	124.42	133.71	141.39	138.62	136.87	133.88	133.25	135.86

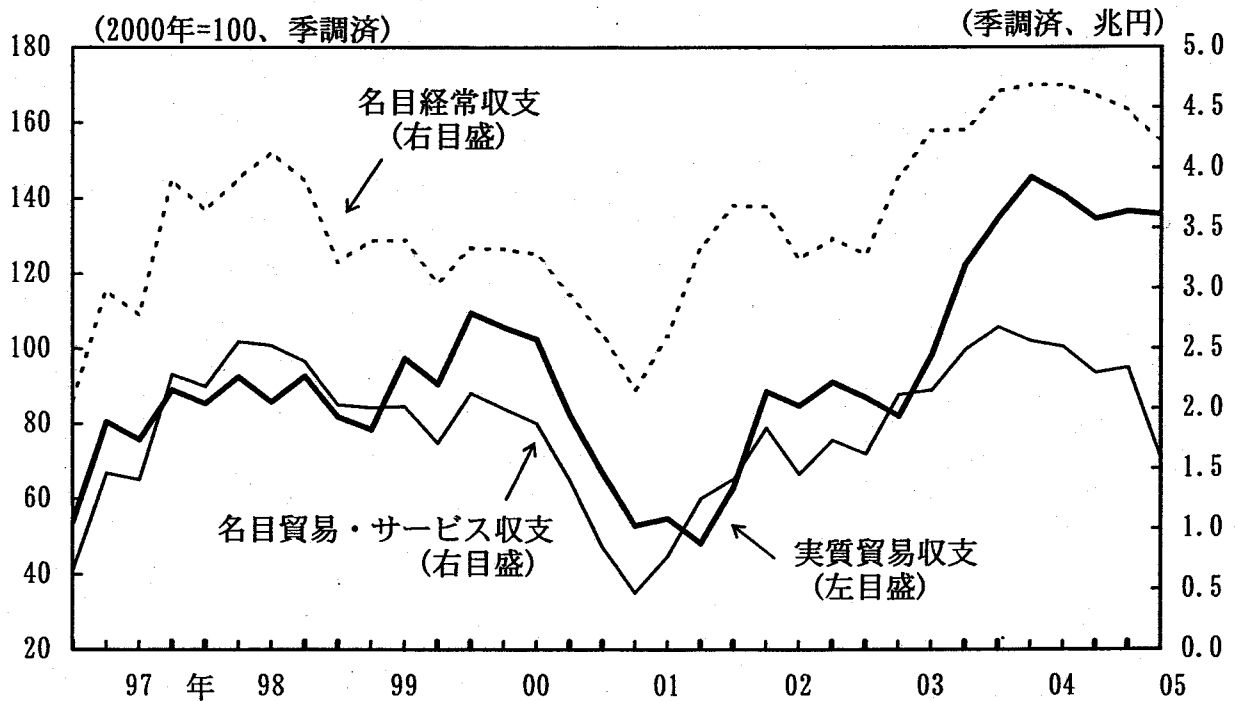
(資料) 財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済計算」、
日本銀行「金融経済統計月報」「国際収支統計月報」「企業物価指数」

輸出入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出入は、通関輸出入金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。
実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
2. 実質輸出入及び実質貿易収支は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
3. 2005/2Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は4~5月の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「国際収支統計月報」

(図表 5)

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2003	2004	2004年 2Q	3Q	4Q	2005年 1Q	2Q	2005年 4月	5	6
米国	<22.4>	-5.5	6.8	2.9	0.3	2.3	2.0	1.4	-2.8	5.2	-0.9
EU	<15.5>	14.9	18.7	2.3	2.1	2.0	-0.7	0.2	5.6	-3.2	-3.7
東アジア	<46.9>	20.4	19.1	1.4	0.7	-0.5	3.2	-0.1	2.2	0.8	-0.8
中国	<13.1>	42.0	22.2	2.1	-0.2	2.8	1.3	-1.6	-0.4	4.9	-0.3
NIEs	<24.7>	16.2	20.4	1.8	0.9	-2.8	4.4	0.5	2.6	0.7	-1.5
韓国	<7.8>	19.2	19.1	0.6	-1.4	-6.9	7.9	-1.4	3.6	0.6	0.2
台湾	<7.4>	16.8	26.9	1.9	6.8	-1.7	3.2	3.1	6.0	-0.3	-7.4
香港	<6.3>	18.8	15.9	0.9	0.9	-2.3	3.6	-2.8	3.4	-1.9	3.0
シンガポール	<3.2>	4.5	19.0	3.1	-1.8	-0.8	4.8	0.5	-2.9	-2.2	6.1
ASEAN4	<9.1>	9.6	12.3	-0.4	1.1	1.2	2.8	0.5	4.6	-4.0	0.3
タイ	<3.6>	19.0	16.8	2.5	0.9	5.6	5.2	-0.5	1.0	-3.7	3.5
実質輸出計		8.9	14.5	3.2	0.3	0.5	0.7	1.4	0.3	0.8	0.7

- (注) 1. < >内は、2004年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2003	2004	2004年 2Q	3Q	4Q	2005年 1Q	2Q	2005年 4月	5	6
中間財	<16.3>	5.6	5.5	-2.9	-1.6	-0.0	1.5	0.7	0.3	2.9	-0.9
自動車関連	<22.4>	1.3	8.3	5.3	0.6	1.2	1.7	4.2	0.2	4.9	1.2
消費財	<6.0>	16.2	14.9	1.3	-3.5	4.5	-2.0	3.2	7.3	-2.5	-4.8
情報関連	<13.7>	13.2	17.3	4.2	-0.4	-0.6	2.2	0.3	-0.2	4.6	-1.4
資本財・部品	<30.0>	18.8	23.5	5.5	1.8	0.3	1.3	1.2	-0.7	0.3	1.6
実質輸出計		8.9	14.5	3.2	0.3	0.5	0.7	1.4	0.3	0.8	0.7

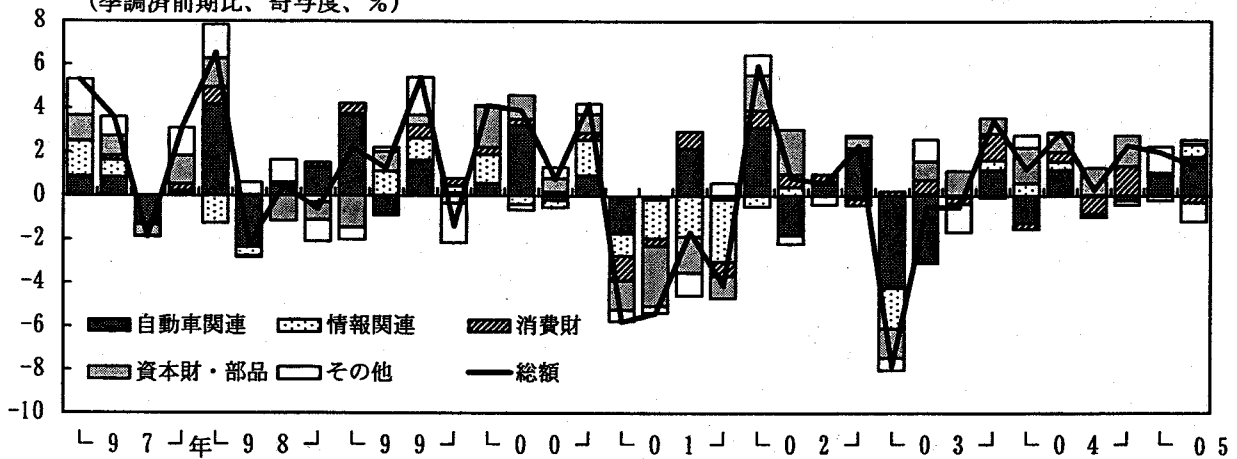
- (注) 1. < >内は、2004年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

米国向け輸出の動向

(1) 米国向け輸出の財別内訳

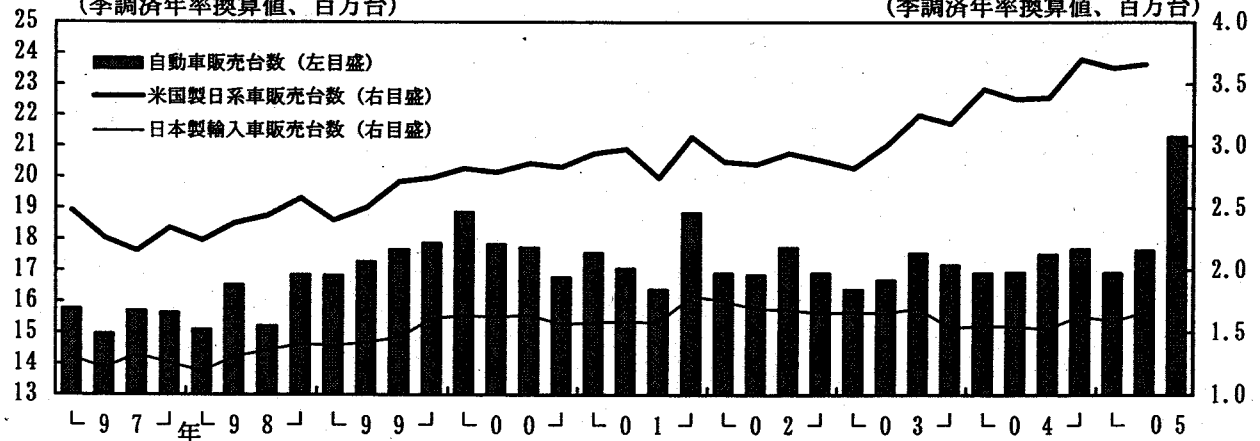
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 米国の自動車販売台数

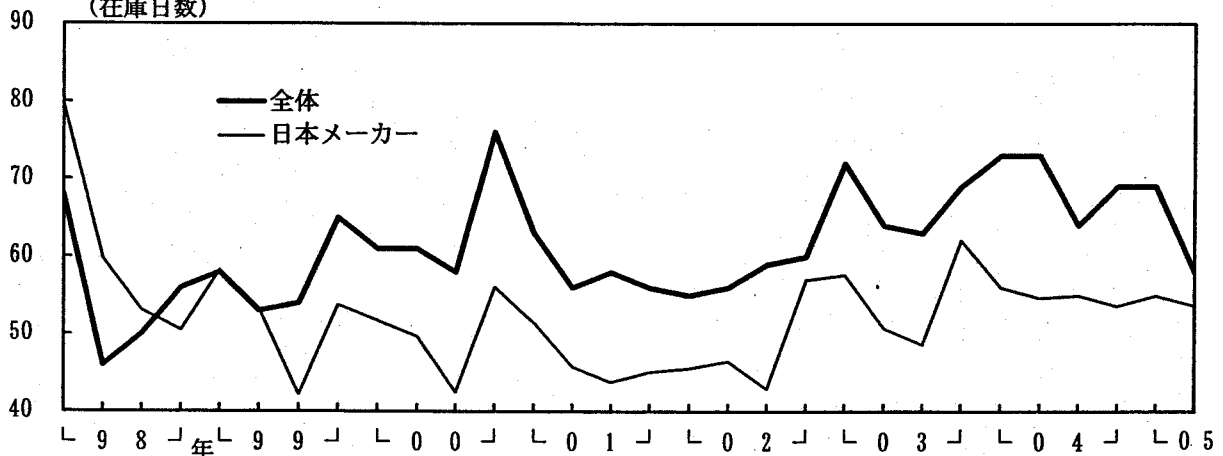
(季調済年率換算値、百万台)

(季調済年率換算値、百万台)



(3) 米国の自動車在庫

(在庫日数)

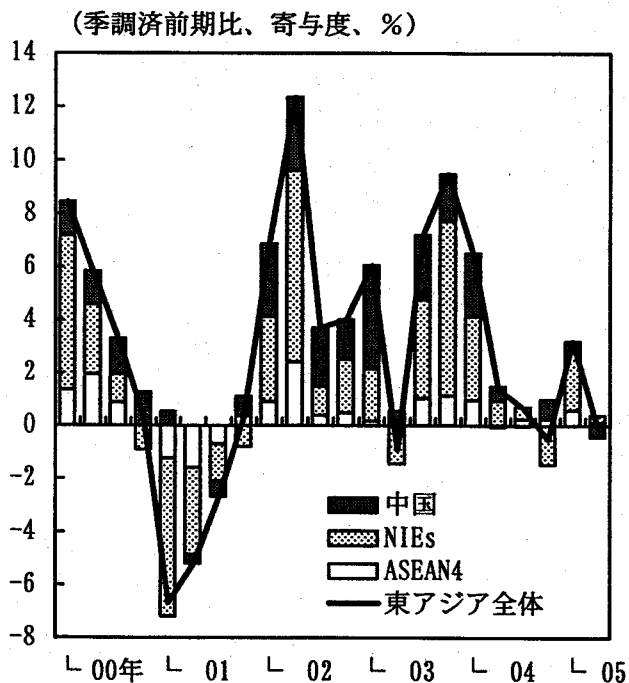


- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。
 2. (2) の自動車販売台数の2005/3Qは、7月の値。6、7月の自動車販売台数は、業界速報値に2004年の大型トラック販売台数43万台を加えて算出した値。
 3. (3) の在庫日数は、期末値。
 在庫日数=当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

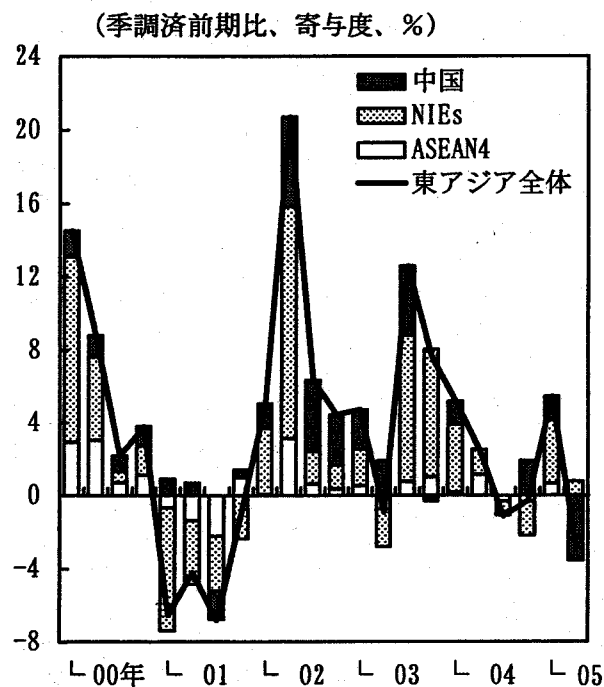
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", Reuters News Service, 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc., "Automotive News"

東アジア向け輸出の動向

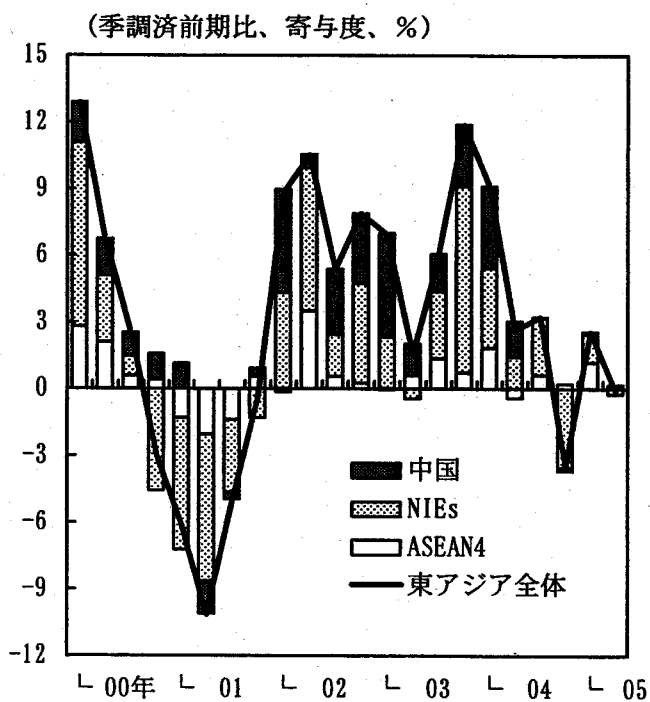
(1) 全体



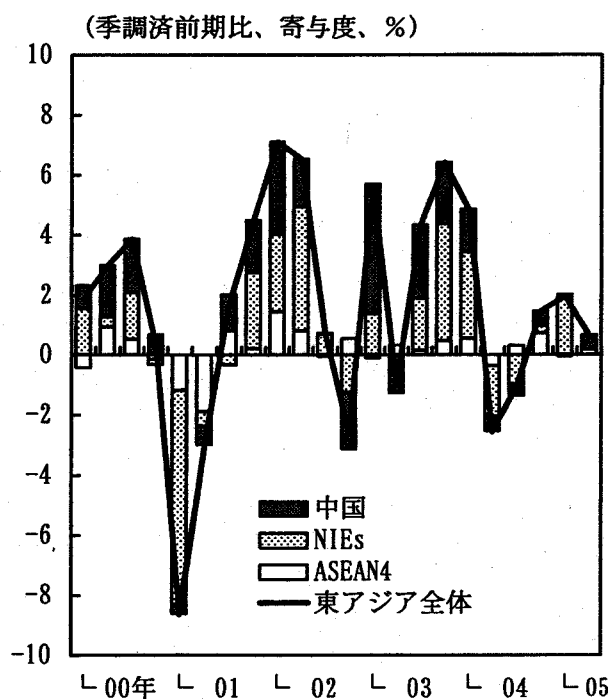
(2) 情報関連財



(3) 資本財・部品 (半導体製造装置含む)



(4) 中間財



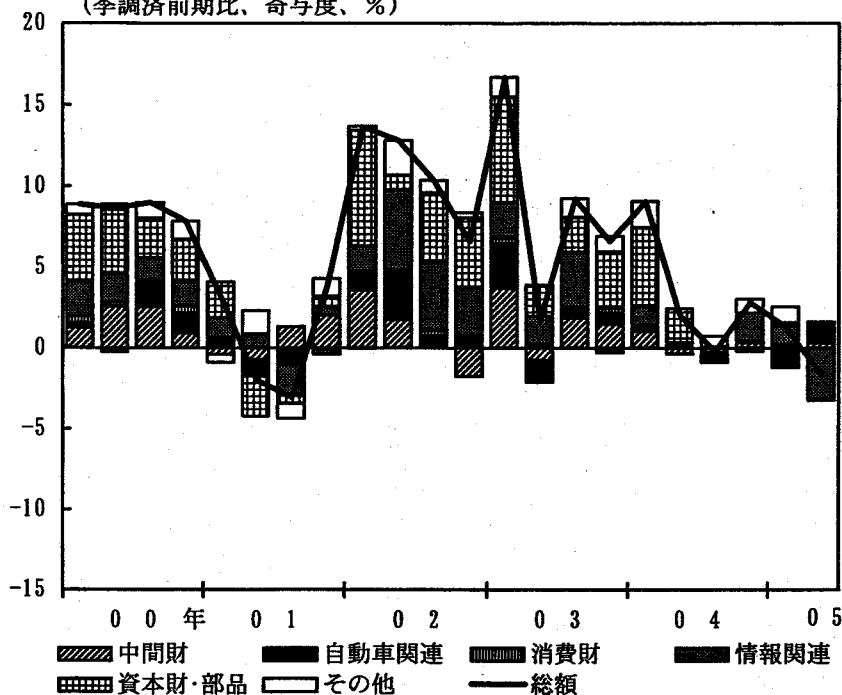
(注) 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

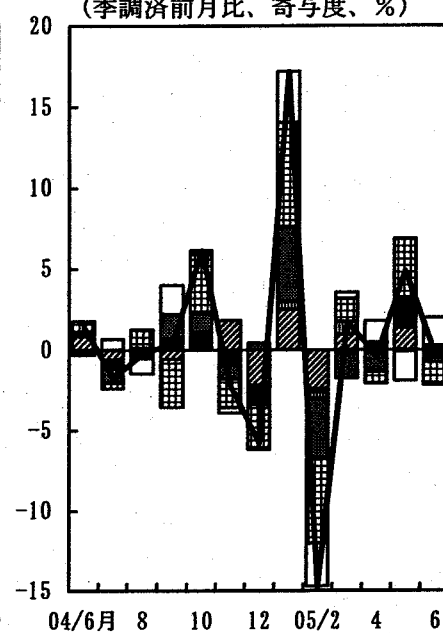
中国との貿易

(1) 中国向け財別実質輸出

(季調済前期比、寄与度、%)

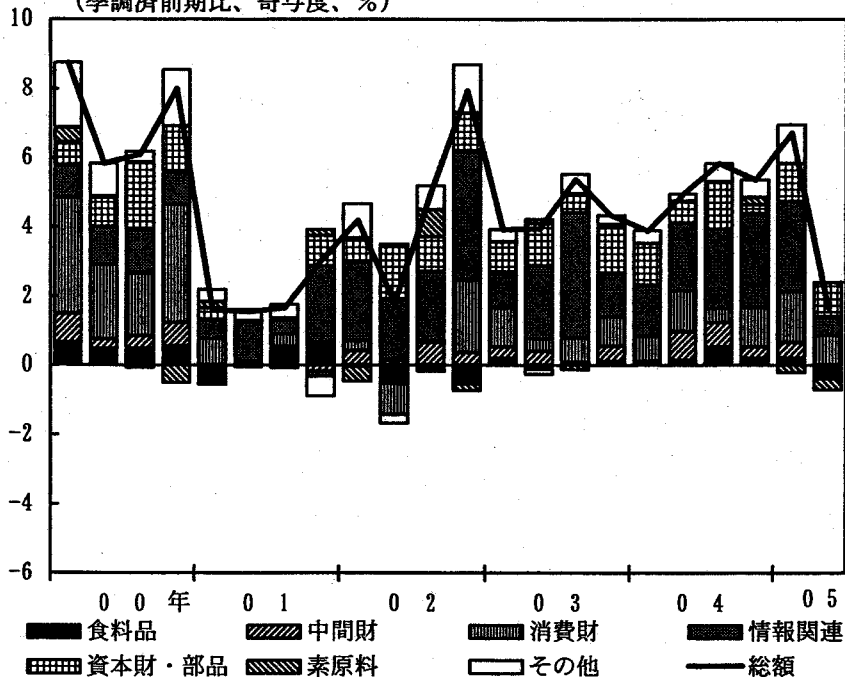


(季調済前月比、寄与度、%)

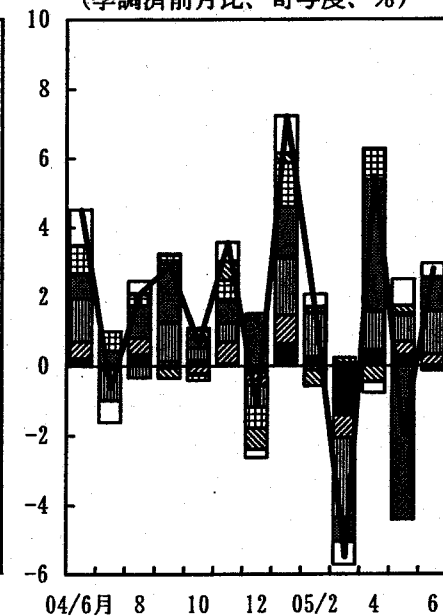


(2) 中国からの財別実質輸入

(季調済前期比、寄与度、%)



(季調済前月比、寄与度、%)



(注) 1. 各財の分類については図表5、12を参照。

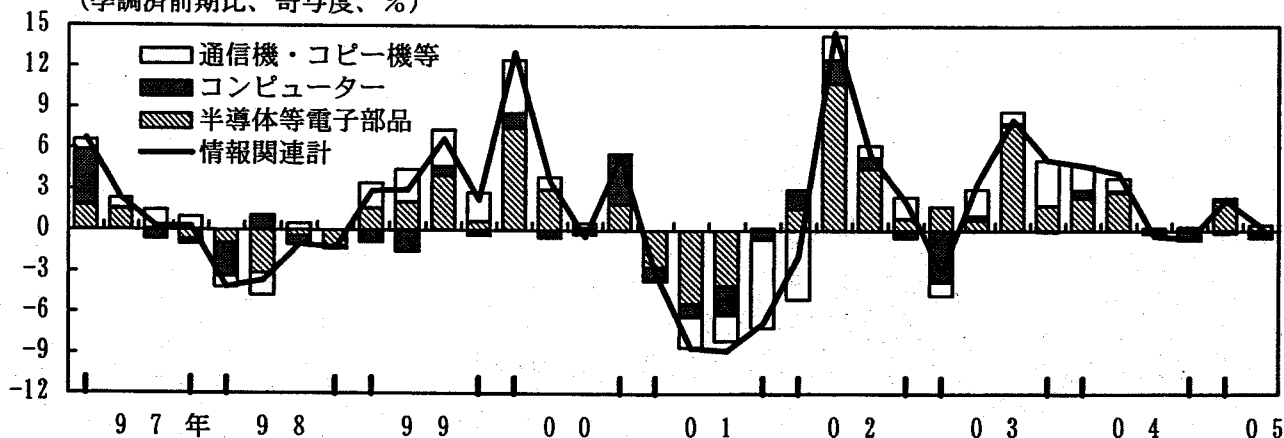
2. 各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連輸出の動向

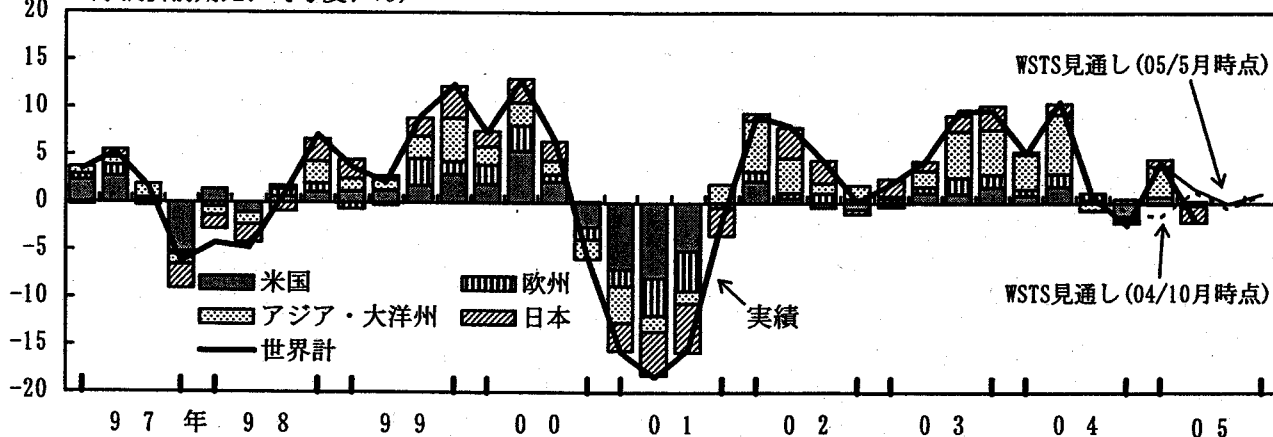
(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

(季調済前期比、寄与度、%)



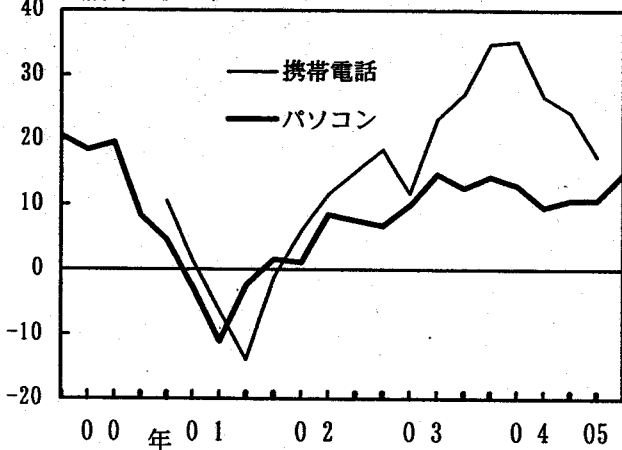
(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



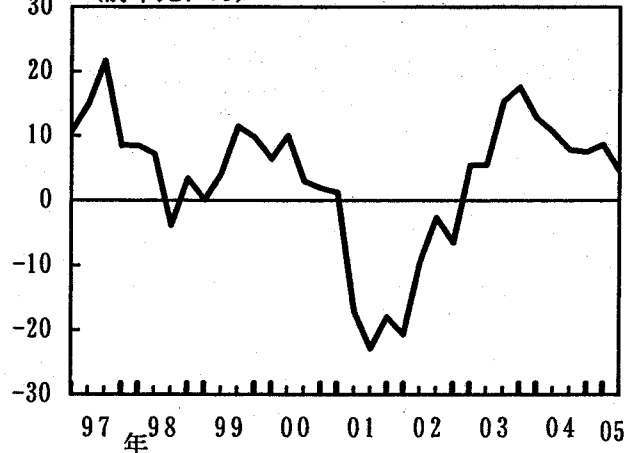
(3) パソコン、携帯電話の世界需要

(前年比、%)



(4) 米国における情報関連最終財の受注

(前年比、%)



- (注) 1. (1) および (2) の各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. (2) のWSTS見通しについては、著作権上の問題から、転載不可。
 3. (3) のパソコンの2005/2Qは、プレスリスによる速報値。
 4. (4) の2005/2Qは、4~5月の前年同期比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、
 ガ-ト-データリスト、ガ-ト-プレスリス、米国商務省センサス局「製造業受注」

転載ならびに引用不可

海外経済

(実質GDP、前年比%)

	2004年通関 輸出額ウエイト	2005年見通し		2006年見通し	
		今回	7/12・13日 決定会合時点	今回	7/12・13日 決定会合時点
米 国	[22.4]	3.6	(3.5)	3.3	(3.3)
E U	[15.5]	1.5	(1.7)	2.0	(2.0)
うち ドイツ	[3.4]	0.9	(0.9)	1.3	(1.4)
フランス	[1.5]	1.6	(1.6)	1.9	(2.0)
英国	[2.6]	2.1	(2.4)	2.3	(2.3)
東アジア	[46.9]	5.5	(5.6)	5.6	(5.7)
中国	[13.1]	8.9	(8.9)	8.0	(8.1)
N I E s	[24.7]	4.0	(4.0)	4.4	(4.5)
うち 韓国	[7.8]	3.7	(3.9)	4.7	(4.8)
台湾	[7.4]	3.8	(3.8)	4.2	(4.2)
ASEAN 4	[9.1]	4.8	(4.9)	5.4	(5.4)
うち タイ	[3.6]	4.3	(4.6)	5.3	(5.5)
ラテンアメリカ	[3.8]	4.2	(4.2)	3.7	(3.7)
世界計	[100.0]	4.3	(4.3)	4.3	(4.4)

(注) 1. 「今回」の使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2005/7月号
 EU、東アジア—CONSENSUS FORECASTS 2005/7月号
 ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2005/7月号

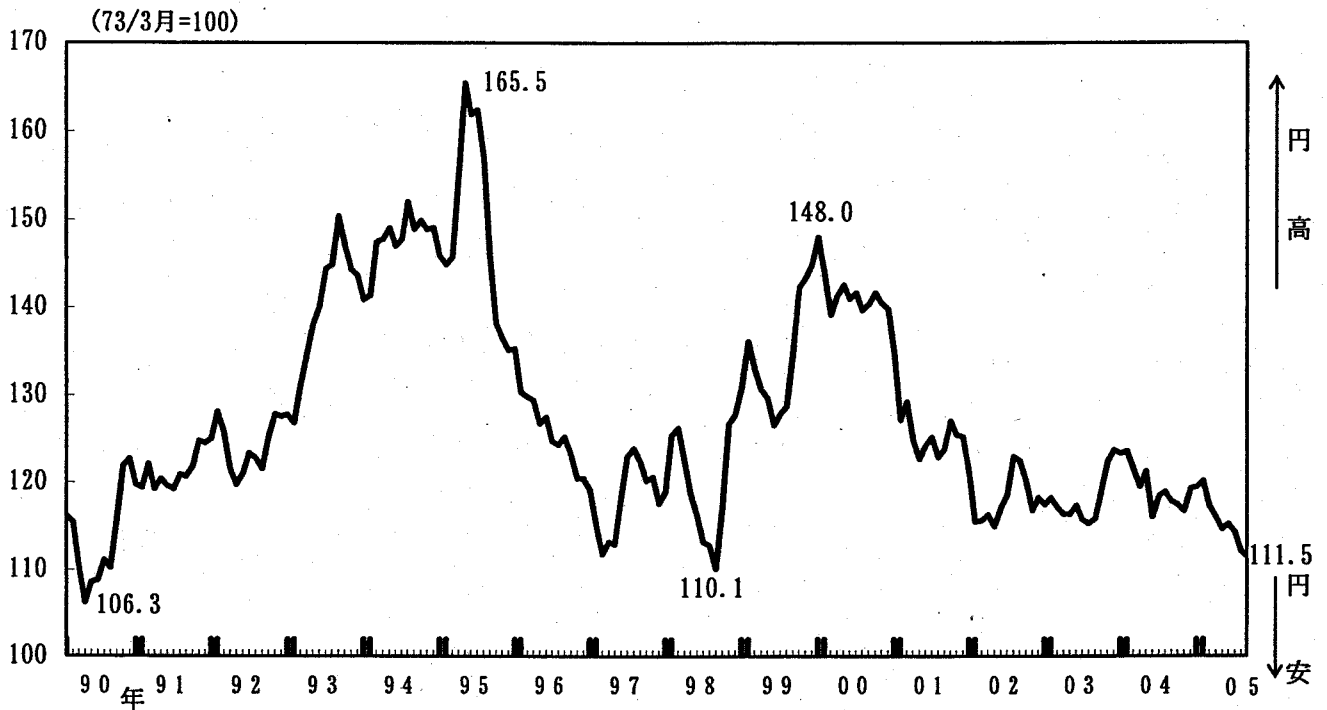
「7/12・13日決定会合時点」の使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2005/6月号
 EU、東アジア—CONSENSUS FORECASTS 2005/6月号
 ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2005/6月号

2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 世界計、東アジアは、2004年通関輸出額ウエイトを用いて、各国の実質GDPを加重平均したもの
 (国際局は、IMF試算の実質GDPウエイトに基づく加重平均値)。

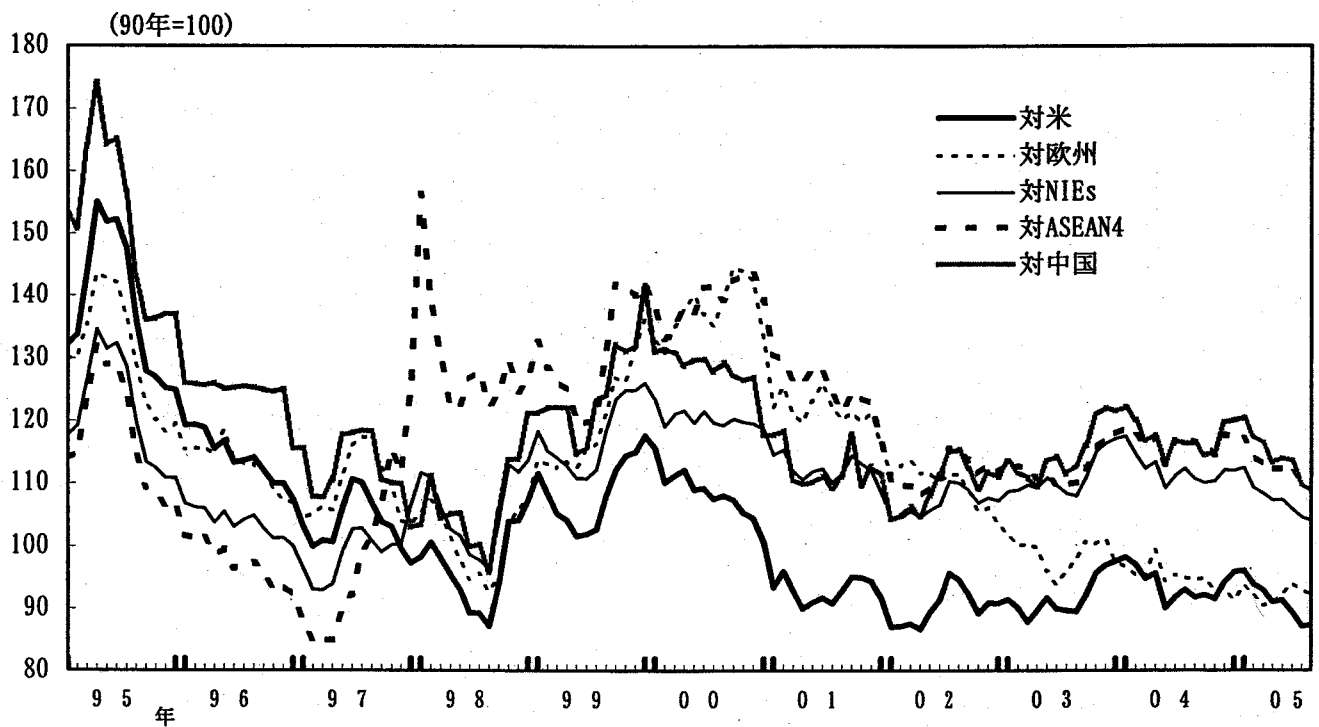
(資料) 財務省「外国貿易概況」

実質実効為替レート

(1) 円の実質実効レート



(2) 相手地域別



- (注) 1. 日本銀行調査統計局試算値。直近8月は2日までの平均値。
2. 主要輸出相手国通貨(15通貨、26カ国・地域)に対する為替相場(月中平均)を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。また、算出の際に使用した各国の物価指数のうち実績値のない部分については、直近実績値横這いとした。

(図表12)

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2003	2004	2004年 2Q	3Q	4Q	2005年 1Q	2Q	2005年 4月	5	6
米国	<13.7>	-2.4	0.4	4.2	-1.3	2.0	-4.2	5.8	1.8	-4.5	9.1
EU	<12.6>	5.6	9.6	0.2	-0.5	2.1	-1.3	5.3	13.1	-4.1	-6.5
東アジア	<43.1>	14.2	14.7	3.0	4.1	1.7	4.7	0.3	3.5	-0.5	0.8
中国	<20.7>	21.3	20.9	4.9	5.8	5.4	6.7	1.7	5.5	-1.9	2.8
NIEs	<10.2>	9.6	12.8	1.5	1.4	-2.1	3.9	1.4	3.2	1.0	-1.2
韓国	<4.8>	13.0	14.5	1.7	-4.0	-2.3	5.1	3.2	2.3	3.9	-1.2
台湾	<3.7>	6.9	12.0	0.7	4.5	-1.2	2.7	0.7	5.3	-2.8	0.2
香港	<0.4>	-5.9	14.0	7.8	2.7	-8.1	3.5	2.4	-4.5	2.8	15.6
シンガポール	<1.4>	10.8	9.5	1.0	9.2	-2.4	4.9	-1.0	-0.1	-0.3	3.6
ASEAN4	<12.1>	8.6	7.1	1.2	3.8	-0.9	1.8	-3.0	0.0	0.9	-1.2
タイ	<3.1>	11.0	14.3	4.4	4.0	3.9	5.1	-0.0	0.9	3.4	-4.4
実質輸入計		6.8	8.1	1.8	1.5	2.1	0.4	2.1	0.5	1.3	0.8

- (注) 1. < >内は、2004年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2003	2004	2004年 2Q	3Q	4Q	2005年 1Q	2Q	2005年 4月	5	6
素原料	<27.9>	5.9	1.3	-0.2	2.5	1.7	-3.4	-3.1	-8.4	9.3	0.5
中間財	<14.1>	4.6	8.7	2.7	1.2	0.1	2.4	1.8	5.8	-1.0	-2.5
食料品	<10.8>	-4.2	0.4	0.9	-0.2	0.2	3.3	2.0	5.6	4.5	-5.6
消費財	<10.6>	8.0	12.5	4.1	-1.5	4.4	2.2	8.0	6.3	0.4	0.4
情報関連	<13.6>	17.3	17.6	5.0	2.5	2.4	2.2	4.9	10.8	-8.4	5.9
資本財・部品	<12.6>	14.5	17.4	3.4	2.9	5.6	-1.4	6.2	-4.0	-0.7	3.8
うち除く航空機	<11.7>	14.6	19.2	2.9	4.3	1.1	2.0	6.8	6.0	3.5	-0.0
実質輸入計		6.8	8.1	1.8	1.5	2.1	0.4	2.1	0.5	1.3	0.8

- (注) 1. < >内は、2004年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

設備投資関連指標

＜先行指標等＞

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比: %

	04年度	04/10~12月	05/1~3	4~6(注3)	05/4月	5	6
機械受注(注1)	(6.5)	< 5.7>	< 0.8>	<- 1.6>	<- 1.0>	<- 6.7>	
[民需、除く船舶・電力]		(1.1)	(9.4)	(<- 0.0)	(2.5)	(<- 2.7)	
製造業	(12.5)	< 5.3>	< 0.8>	< 6.9>	< 14.4>	<-20.6>	
非製造業(除く船舶・電力)	(2.4)	< 6.5>	< 0.3>	<- 4.6>	<- 6.9>	< 1.5>	
建築着工床面積(注2)	(13.8)	<- 5.3>	< 11.4>	<- 0.5>	< 14.3>	<- 0.2>	< 6.5>
[民間非居住用]		(11.3)	(9.1)	(12.4)	(9.0)	(18.5)	(10.7)
うち鉦工業	(29.9)	< 5.3>	< 8.8>	< 27.8>	<109.9>	<-24.5>	<-16.0>
うち非製造業	(9.6)	<- 9.1>	< 12.6>	<- 8.5>	<- 7.5>	< 7.9>	< 17.5>
資本財出荷	(11.4)	<- 0.9>	<- 1.0>	< 4.7>	< 12.5>	<- 6.4>	<- 0.4>
[除く輸送機械]		(9.5)	(3.8)	(3.8)	(9.2)	(2.7)	(0.3)

(注) 1. 機械受注の2005/4~6月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力) -3.1%、製造業+0.3%、非製造業(除く船舶・電力) -6.1%となっている。

2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 機械受注の前期比は4~5月の1~3月対比、前年比は4~5月の前年同期比。

＜法人企業統計・設備投資＞

— < >内は季調済前期比、()は前年比: %

	02年度	03年度	04/4~6月	7~9	10~12	05/1~3
全産業	(-18.5)	(6.3)	< 3.5>	<- 1.7>	<- 4.9>	< 4.0>
うち製造業	(-19.9)	(7.1)	<- 1.3>	< 7.3>	< 1.0>	< 2.2>
うち非製造業	(-17.9)	(6.0)	< 5.0>	<- 4.9>	<- 7.3>	< 4.9>

(注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上)を使用。なお、法人企業統計季報については2005/1Qのサンプルによって断層修正を行った。計数はX-11による季節調整値。

＜設備投資アンケート調査＞

— 前年比: %、()内は3月調査時点

	2004年度実績	2005年度計画			
		修正率	修正率		
全国短観(6月調査)	全産業	5.5 (6.9)	- 1.3 (0.7)	5.4 (- 2.2)	6.4 (-)
	製造業	17.7 (20.6)	- 2.4 (- 0.2)	11.0 (0.4)	8.0 (-)
	非製造業	0.7 (1.5)	- 0.8 (1.1)	2.9 (- 3.4)	5.7 (-)
うち大企業・全産業	全産業	4.5 (7.2)	- 2.5 (- 0.4)	9.4 (1.0)	5.6 (-)
	製造業	18.1 (22.7)	- 3.8 (- 0.6)	16.2 (3.4)	8.2 (-)
	非製造業	- 1.2 (0.8)	- 1.9 (- 0.3)	6.1 (- 0.3)	4.3 (-)
うち中小企業・全産業	全産業	10.7 (7.6)	2.9 (7.3)	- 8.0 (-16.5)	13.3 (-)
	製造業	24.2 (20.2)	3.3 (1.8)	-12.5 (-15.1)	6.5 (-)
	非製造業	6.4 (3.6)	2.7 (9.5)	- 6.4 (-17.0)	15.9 (-)

(注) 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。

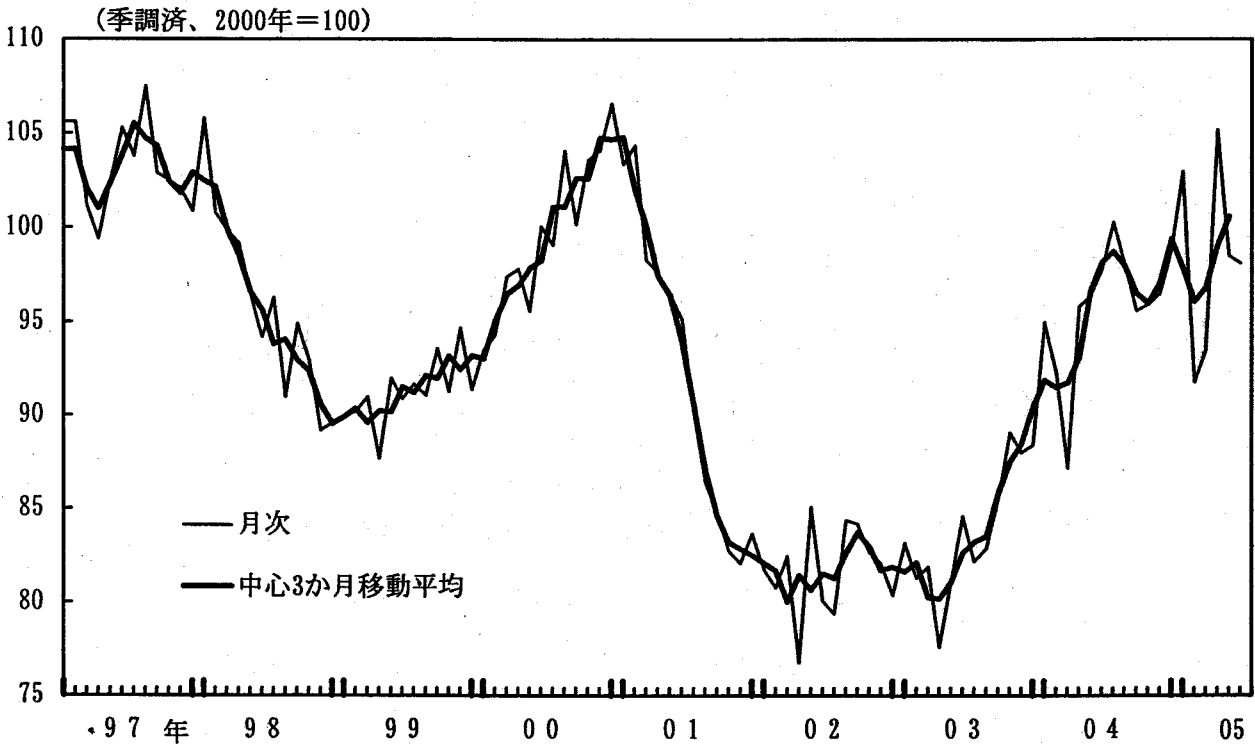
— 前年比: %、()内は2004年11月調査時点

	2004年度実績		2005年度計画		2006年度計画
	修正率	修正率	修正率	修正率	
日本政策投資銀行(6月調査)	1.7 (8.3)	- 6.6	11.6 (- 3.8)	5.0	- 1.0
うち製造業	15.4 (22.3)	- 6.1	19.8 (3.8)	8.6	1.9
うち非製造業	- 4.6 (1.9)	- 6.8	6.9 (- 6.3)	3.7	- 2.1

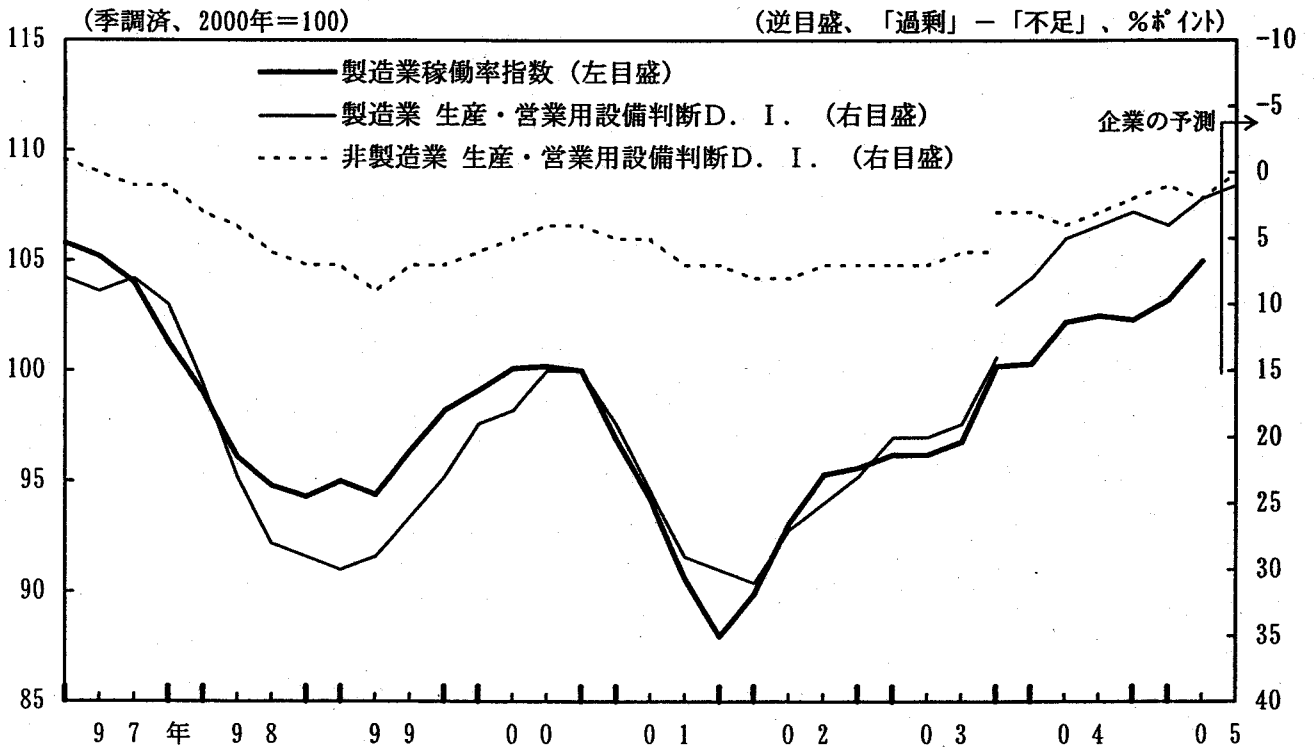
(資料) 経済産業省「鉦工業指数統計」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資一致指標

(1) 資本財出荷 (除く輸送機械)



(2) 稼働率と設備判断D. I.

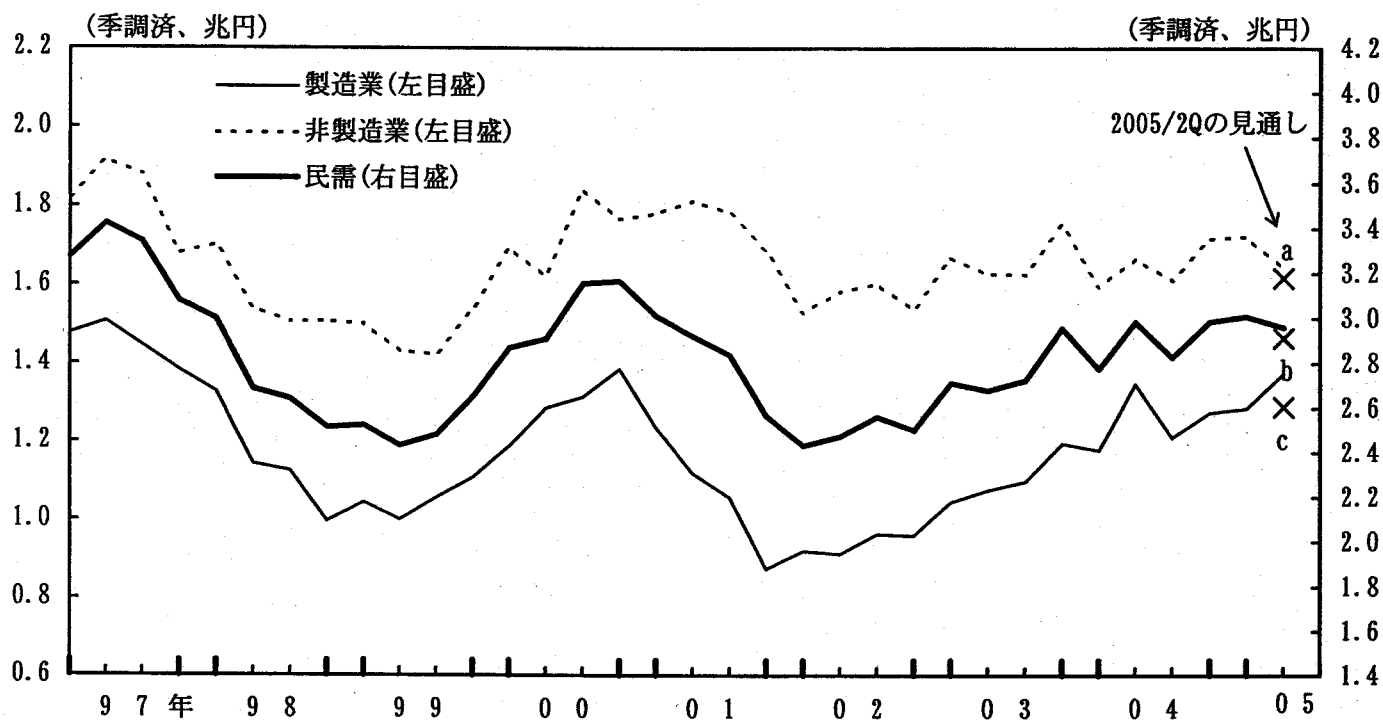


- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
- 2. 生産・営業用設備判断D. I. は、2004年3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。
- 3. 製造業稼働率指数の2005/2Qは4~5月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

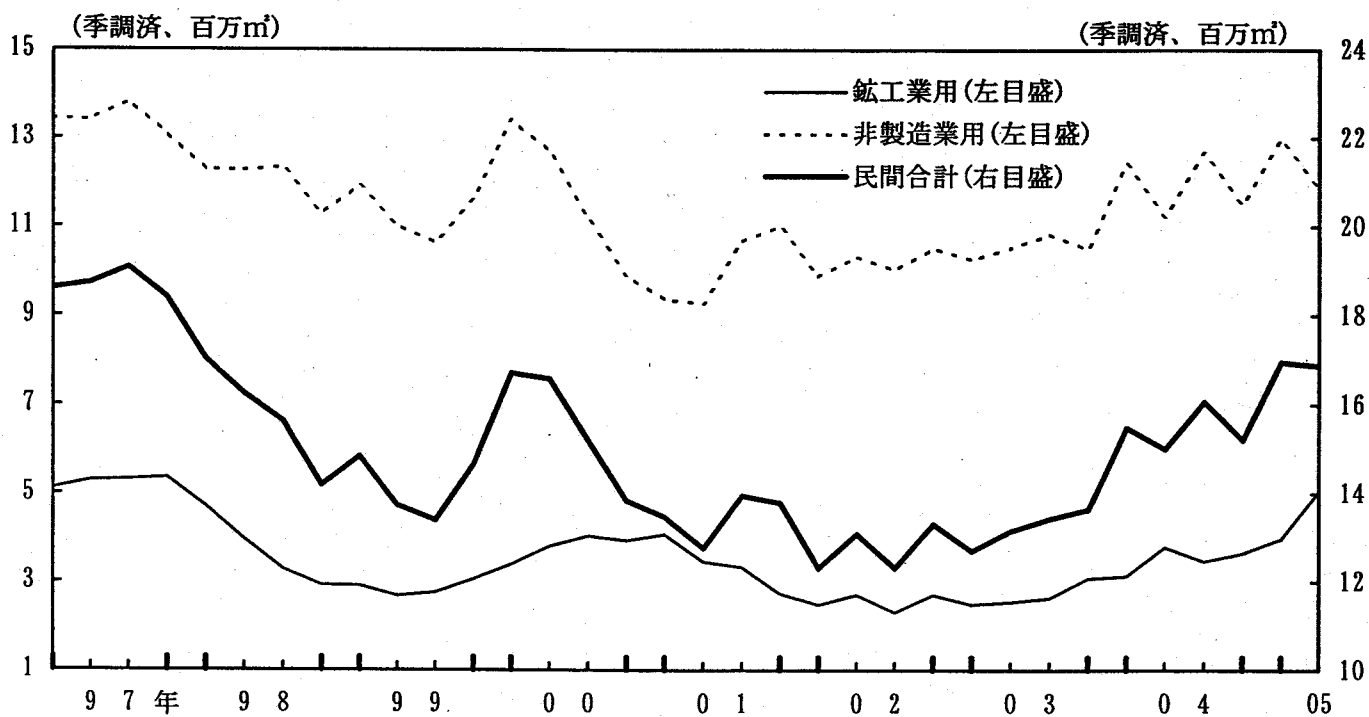
設備投資先行指標

(1) 機械受注



(注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2005/2Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。
 3. 2005/2Qは、4~5月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (非居住用)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

企業収益関連指標

＜全国短観（6月）・大企業＞

— 売上高経常利益率、（ ）内は経常利益前年同期比、修正幅（経常利益は修正率）は3月調査比：％・％ポイント

	2004年度		2005年度		2004/上期	2004/下期	2005/上期	2005/下期
	実績	修正幅	計画	修正幅	実績	実績	計画	計画
製造業	5.94 (27.6)	0.11 (2.2)	5.90 (2.4)	0.10 (3.6)	5.96 (36.3)	5.92 (20.5)	5.30 (- 8.8)	6.45 (12.9)
非製造業	3.79 (15.2)	0.11 (4.2)	3.72 (- 0.6)	0.11 (4.3)	4.20 (31.7)	3.43 (1.1)	3.60 (-12.4)	3.83 (12.5)

＜全国短観（6月）・中小企業＞

— 売上高経常利益率、（ ）内は経常利益前年同期比、修正幅（経常利益は修正率）は3月調査比：％・％ポイント

	2004年度		2005年度		2004/上期	2004/下期	2005/上期	2005/下期
	実績	修正幅	計画	修正幅	実績	実績	計画	計画
製造業	3.66 (23.2)	0.10 (3.4)	3.76 (4.7)	0.05 (2.4)	3.55 (46.7)	3.77 (7.7)	3.52 (1.2)	3.99 (7.9)
非製造業	2.28 (14.1)	0.06 (3.2)	2.49 (9.7)	-0.01 (- 0.4)	1.84 (29.1)	2.68 (6.4)	2.04 (12.3)	2.90 (8.1)

（資料）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

＜法人季報・売上高経常利益率＞

— 季調済、％

		2004年				2005年
		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
全産業	全規模	3.42	3.70	3.84	3.67	3.74
製造業	大企業	5.21	6.16	5.67	5.78	5.83
	中堅中小企業	3.36	3.77	4.44	3.61	3.99
非製造業	大企業	3.91	3.90	4.29	3.69	4.02
	中堅中小企業	2.51	2.62	2.82	2.88	2.72

（注）1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。

2. 上記計数については2005/1Qのサンプルによって断層修正を行った。

3. 計数は、X-11による季節調整値。

（資料）財務省「法人企業統計季報」

＜民間調査機関の経常利益（連結ベース）見通し（2005年6月時点）＞

— 前年比、％、（ ）内は前回＜2005年3月時点＞

	2004年度実績	2005年度予想	2006年度予想
全産業	22.2	3.8 (5.7)	9.7 (9.0)
	24.5	3.1 (4.6)	9.8 (10.0)
製造業	20.7	7.0 (7.9)	11.3 (10.7)
	23.8	5.3 (6.2)	12.1 (12.5)
非製造業	24.8	-2.0 (1.5)	6.6 (5.7)
	25.8	-1.0 (1.7)	5.1 (5.1)

（注）上段は野村證券、下段は大和総研の各調べ。6月時点の野村證券は全上場・公開企業（除く金融）の345社、大和総研は東証1部上場企業（除く金融）の300社を対象。なお、野村證券、大和総研共に、前回予想が一部修正されている。

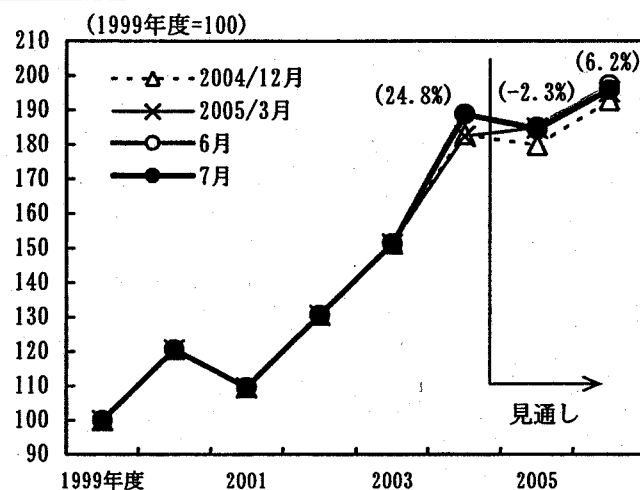
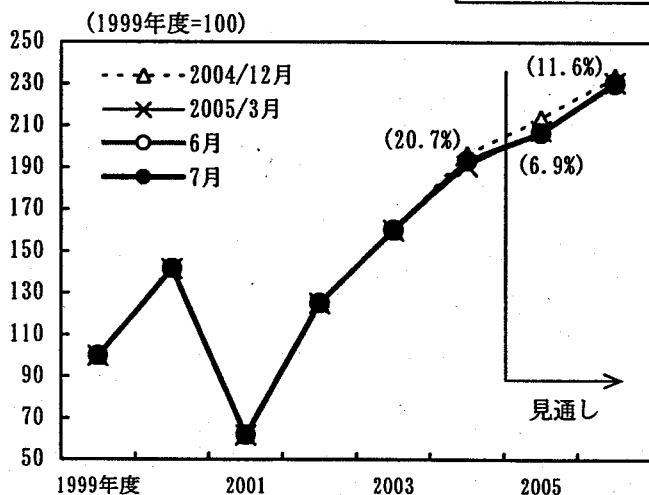
企業収益の動向

(1) 大企業 (野村証券調べ)

① 製造業

2005/7月の計数については、
投資家向け情報のため、
転載ならびに引用不可。

② 非製造業 (除く金融)

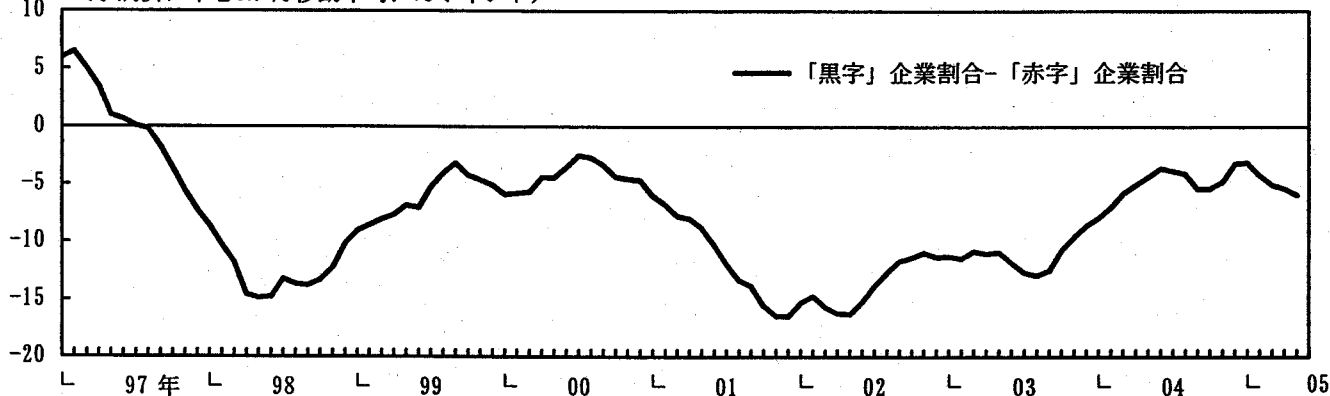


(注) () 内は2005/7月時点の前年度比。連結経常利益ベース。
調査対象は、2005/7月は上場・公開企業345社 (製造業217社、非製造業128社)。

(2) 中小企業

① 採算D. I. (国民生活金融公庫調べ)

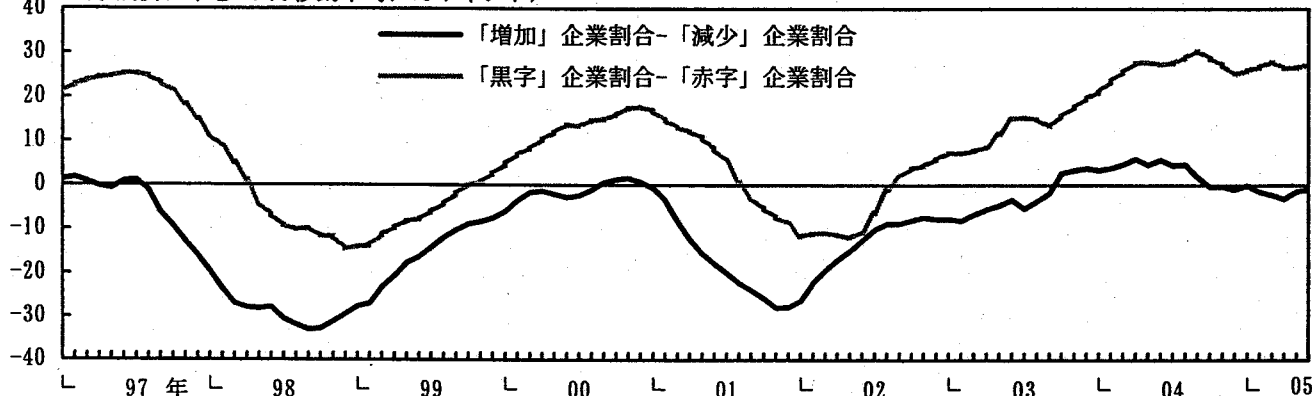
(季調済、中心3か月移動平均、%ポイント)



(注) 調査対象1,500社 (うち製造業 300社)。

② 利益額D. I. (中小企業金融公庫調べ)

(季調済、中心3か月移動平均、%ポイント)



(注) 調査対象900社 (うち製造業 約600社)。

(資料) 野村証券、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、
国民生活金融公庫「全国小企業月次動向調査」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比: %

— []内の計数は2004年度売上高(名目、10億円、除く消費税)

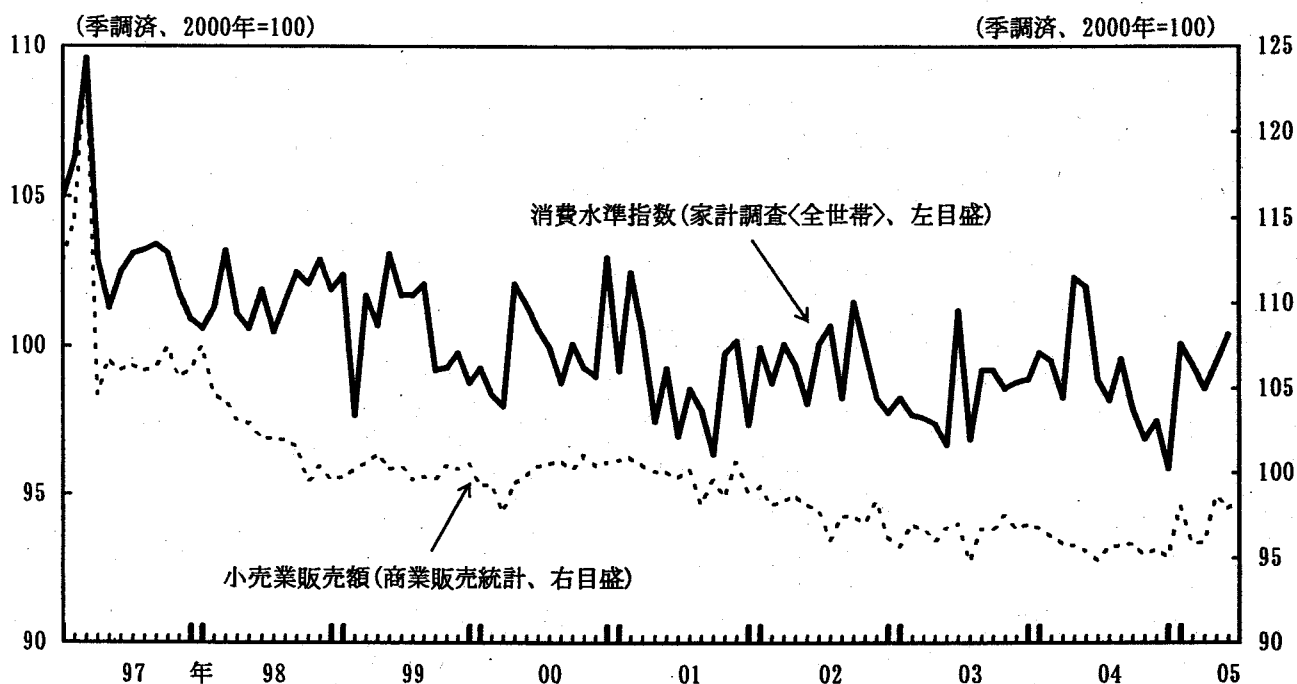
	04年度	05/1~3月	4~6 ^(注4)	7~9 ^(注4)	05/4月	5	6	7
消費水準指数(全世帯)	(0.2)	(0.1)	(-2.2)		(-2.8)	(-1.6)		
		< 2.7>	< 0.6>		< 0.9>	< 0.9>		
消費水準指数(勤労者世帯)	(1.1)	(1.4)	(-1.3)		(-2.8)	(-1.5)	(0.7)	
		< 3.8>	< 0.1>		< 3.5>	< -1.8>	< -1.3>	
小売業販売額(実質)	(-1.0)	(-0.3)	(3.0)		(3.2)	(2.1)	(3.8)	
[122,001]		< 1.4>	< 1.8>		< 2.8>	< -0.8>	< 0.6>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(0.2)	(-1.3)	(8.4)	(-2.0)	(8.9)	(7.9)	(8.3)	(-2.0)
[475万台]		< -1.2>	< 6.4>	< -6.0>	< 10.5>	< -2.5>	< -0.1>	< -5.1>
同 出荷額 [△] -入	(0.6)	< -1.4>	< 5.9>	< -7.9>	< 9.7>	< -4.1>	< 1.0>	< -7.2>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(-0.2)	(-0.2)	(9.1)	(-4.5)	(12.3)	(6.8)	(8.6)	(-4.5)
[339万台]		< -0.6>	< 5.9>	< -9.0>	< 11.9>	< -7.7>	< 3.5>	< -8.6>
家電販売(NEBA [△] -入、実質)	(14.4)	(16.4)	(18.2)		(19.6)	(15.1)	(19.6)	
[2,368]		< 3.4>	< 4.9>		< 0.9>	< 2.2>	< 2.4>	
全国百貨店売上高(経済産業省)	(-3.2)	(-3.0)	(-0.4)		(-0.5)	(-1.4)	(0.7)	
[8,368]		< 0.2>	< 1.0>		< 1.6>	< -0.1>	< 1.4>	
都内百貨店売上高	(-3.5)	(-3.2)	(-1.3)		(0.0)	(-2.9)	(-1.1)	
[1,911]		< 0.3>	< 0.2>		< 1.6>	< -1.8>	< 1.2>	
全国 [△] -売上高(経済産業省)		(-4.7)	(-3.9)		(-3.6)	(-4.2)	(-3.9)	
[11,997]		< -0.5>	< -1.3>		< 0.3>	< -0.4>	< 0.1>	
〈店舗調整後〉	(-4.5)	< -0.5>	< -1.3>		< 0.3>	< -0.4>	< 0.1>	
〈店舗調整前〉	(-0.4)	< 0.3>	< -0.1>		< 0.6>	< 0.5>	< -0.3>	
コンビニストア売上高(経済産業省)	(2.3)	(0.5)	(1.9)		(2.3)	(1.3)	(2.2)	
[6,950]		< 0.3>	< 0.8>		< 0.9>	< -0.2>	< -1.0>	
旅行取扱額(主要50社)	(9.5)	(6.5)	(3.8)		(6.5)	(1.2)		
[5,319]		< 3.6>	< 0.2>		< 0.2>	< -1.6>		
うち国内	(-2.5)	< 2.4>	< 0.8>		< 1.2>	< -1.7>		
うち海外	(31.1)	< 3.7>	< -0.4>		< 1.7>	< -5.6>		
平均消費性向(家計調査、%)	74.4	73.2	74.0		71.2	75.3	75.6	

- (注) 1. 乗用車新車登録台数(出荷額[△]-入、含む軽)は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の新車登録台数を2000年時点の平均単価を用いて算出したもの。
 2. 全国百貨店売上高、都内百貨店売上高、全国[△]-売上高の前年比及び前期比は、表記がない限り店舗調整後。
 3. 小売業販売額、家電販売は、調査統計局において実質化。
 4. 2005/4~6月の消費水準指数(全世帯)、旅行取扱額は4~5月の値、2005/7~9月の新車登録台数は7月の値を使用。
 5. 小売業販売額、全国百貨店・[△]-売上高、コンビニストア売上高の2005/6月の値は速報値。

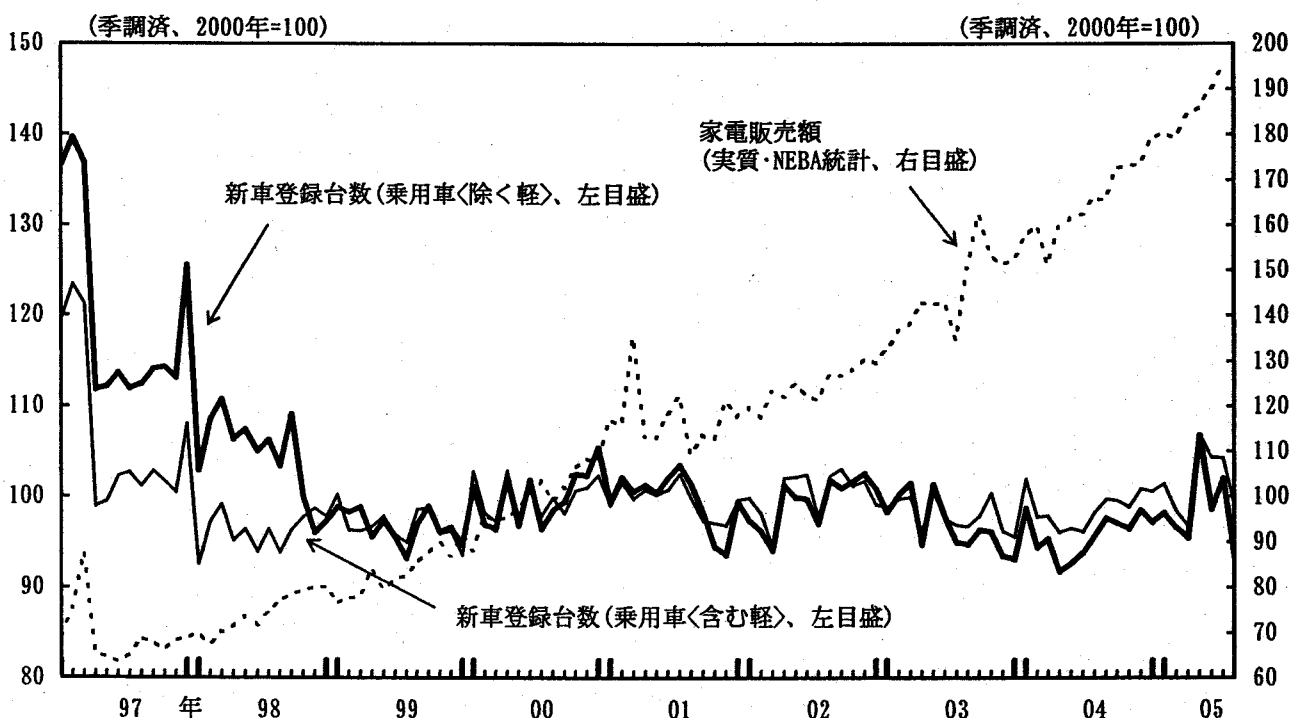
(資料) 経済産業省、全国軽自動車協会連合会、日本自動車販売協会連合会、日本電気大型店協会(NEBA)、国土交通省、総務省、日本銀行、日本百貨店協会の諸統計。

個人消費 (その1)

(1) 家計調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財



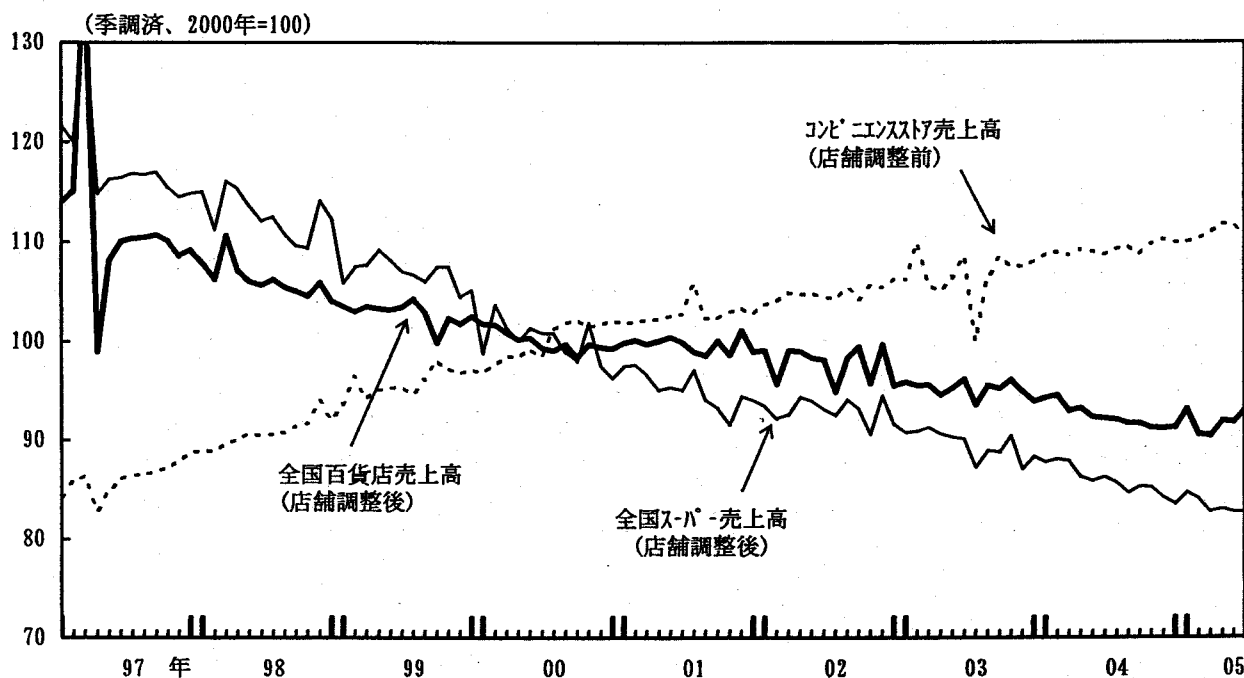
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。

2. 小売業販売額は、CPI (「財」から「電力・都市ガス・水道」を除いたもの) で実質化。
家電販売額は、各品目ごとにCPI (但し99年以前のパソコンはWPIで代用) で実質化したものを積み上げて算出。

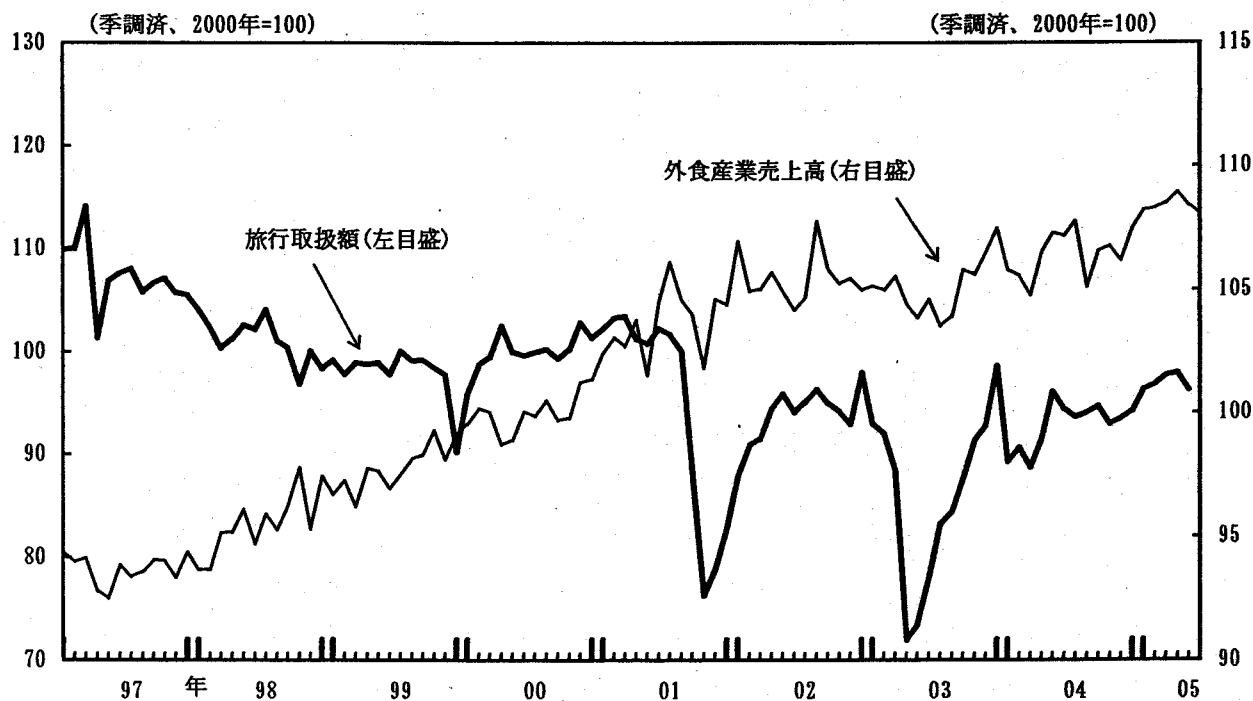
(資料) 総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、経済産業省「商業販売統計」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、日本電気大型店協会 (NEBA) 「商品別売上高」、日本銀行「卸売物価指数」

個人消費 (その2)

(1) 小売店販売 (名目・除く消費税)



(2) サービス消費 (名目・除く消費税)

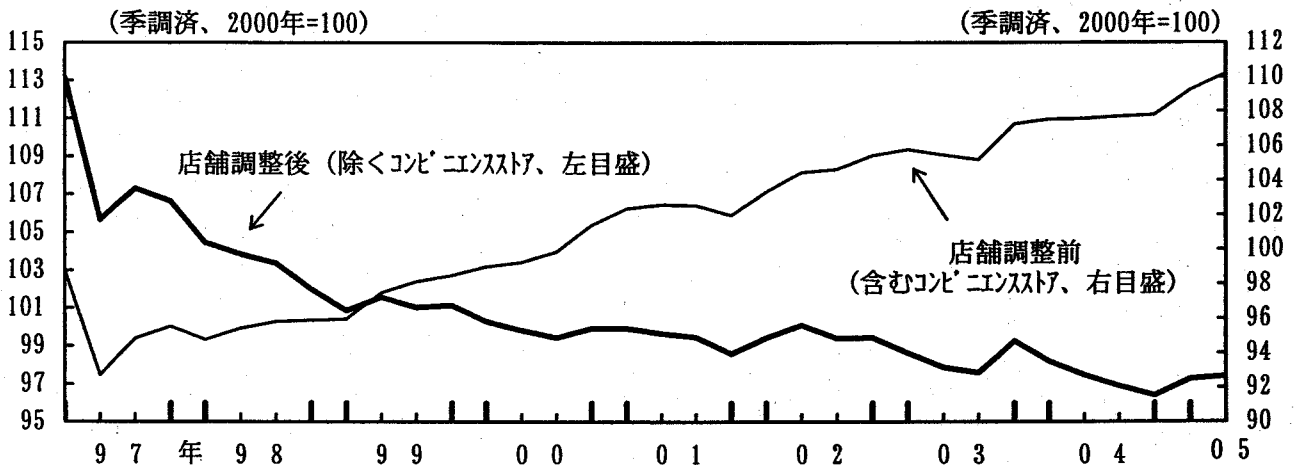


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. コンビニストア売上高は、97/3月以前は、日本銀行におけるヒリック'集計'ベース。97/4月以降は経済産業省'ベース'。
3. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

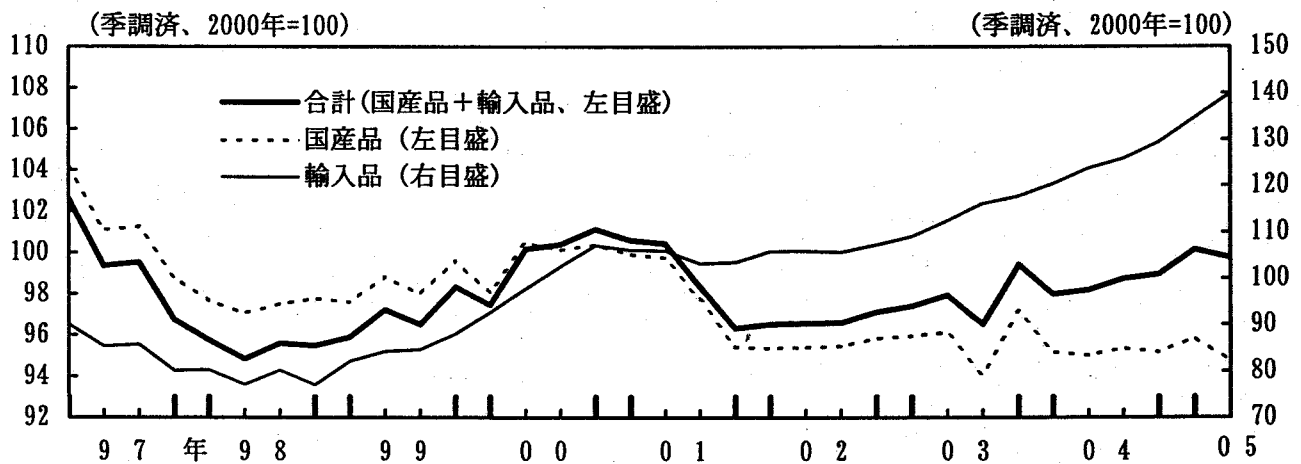
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「旅行取扱状況」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (その3)

(1) 販売統計合成指数 (実質)

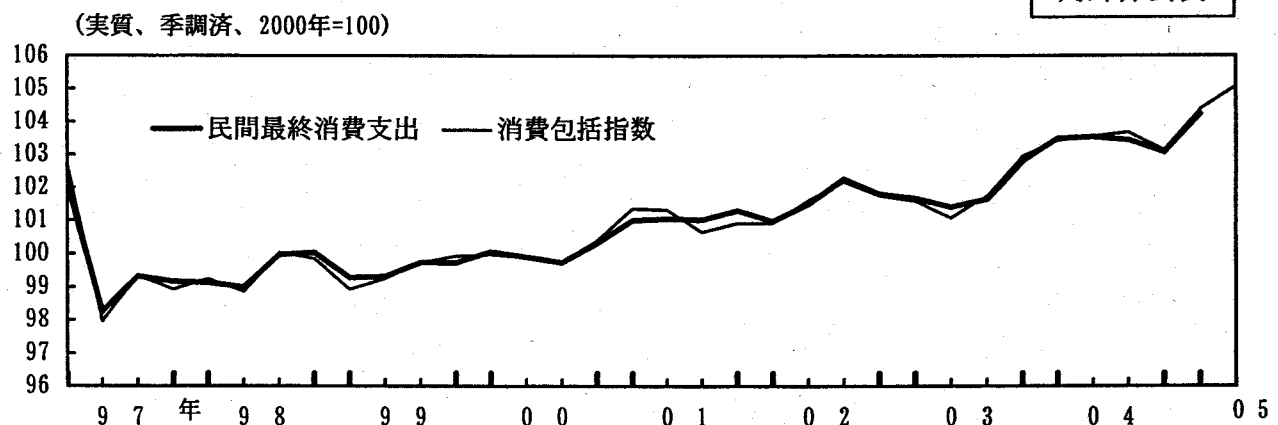


(2) 消費財総供給



(3) 消費包括指数とGDP消費

対外非公表

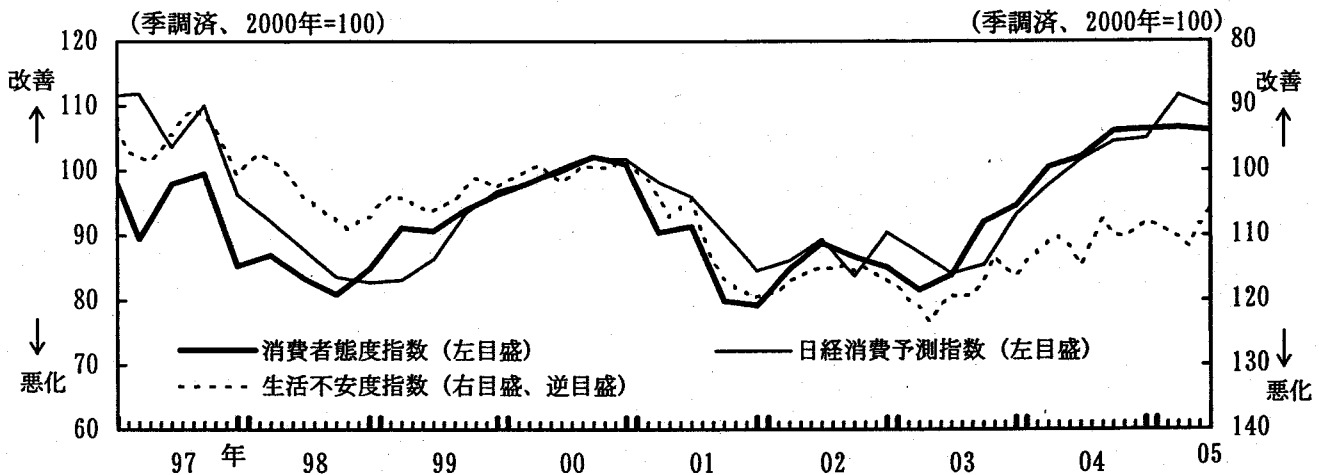


- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・スーパー売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、
 外食産業売上高の各統計を合成することにより作成。さらに、店舗調整前の指数には、
 コンビニストア売上高も合算している。
 2. 消費財総供給は、鉱工業出荷指数と通関統計を用いて算出したもの。
 3. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならない、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出
 したもの。また、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
 4. 消費包括指数は7/8日までに公表された統計をもとに算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、財務省「外国貿易概況」、
 内閣府「国民経済計算」、日本銀行「販売統計合成指数」「企業物価指数」など

消費者コンフィデンス

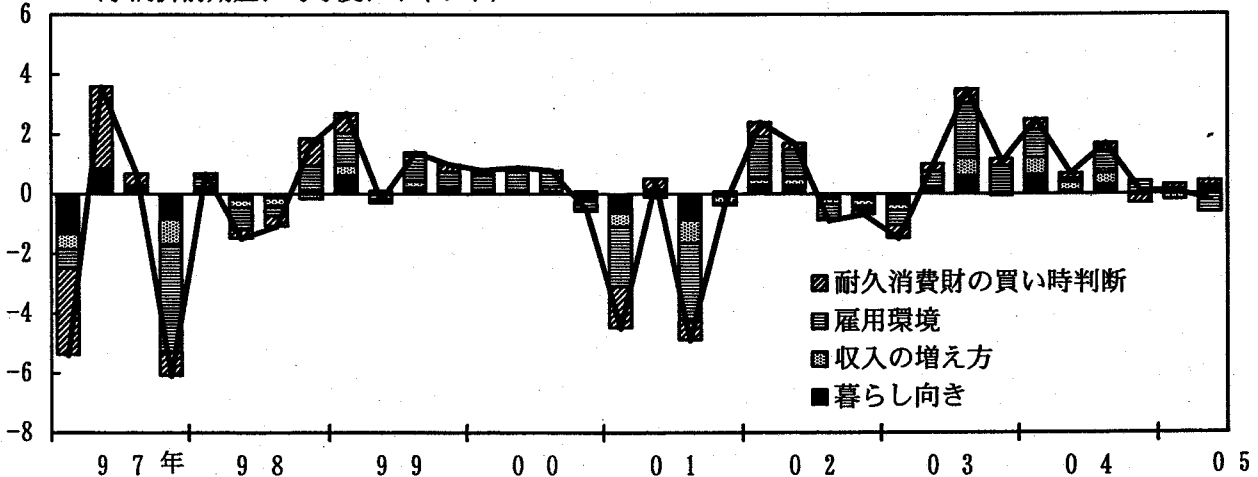
(1) 各種コンフィデンス指標



- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。
2. 消費者態度指数(調査客体: 全国一般 5,040世帯)、日経消費予測指数(同首都圏 600人 <2004年9月までは1,500人, 2004年12月は880人)、生活不安度指数(同全国 2,200人)はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。

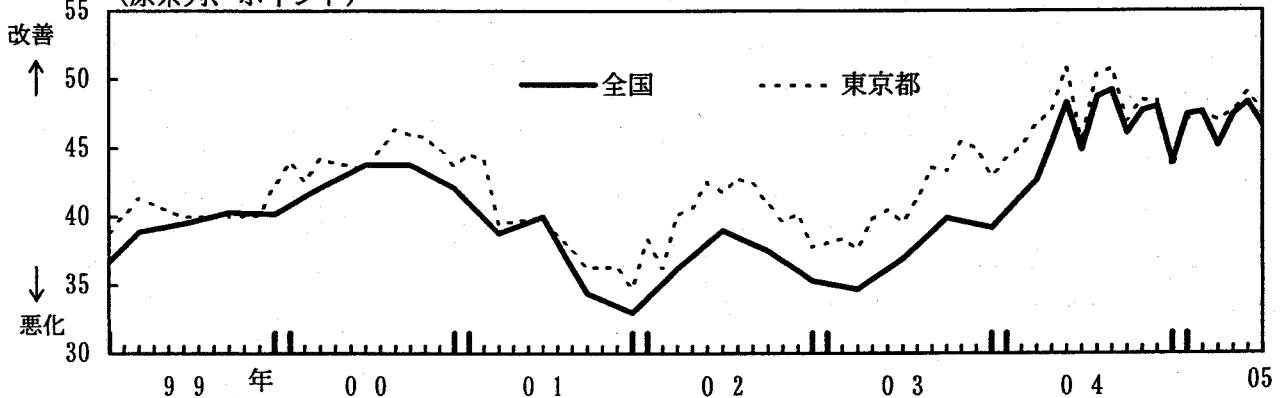
(2) 消費者態度指数の項目別寄与

(季調済前期差、寄与度、ポイント)



(3) 消費者態度指数 (月次)

(原系列、ポイント)



- (注) 消費者態度指数(東京都)は、2001年以前で、調査が実施されていない月については線形補間を行い、消費者態度指数(全国)は、2004/3月以前の計数に関しては、計数を各々の調査月にプロットして線形補間を行った。

(資料) 内閣府「消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅関連指標

〈新設住宅着工戸数〉

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	04年度	04/10~12月	05/1~3	4~6	05/4月	5	6
総戸数	119.3	117.5	121.4	118.9	113.8	120.5	122.2
		<-3.9>	< 3.3>	<-2.1>	<-2.4>	< 5.9>	< 1.4>
	(1.7)	(-0.1)	(1.5)	(2.0)	(0.6)	(3.0)	(2.4)
持家	36.7	35.1	35.3	34.9	34.1	35.3	35.2
		<-10.7>	< 0.5>	<-1.2>	<-1.3>	< 3.6>	<-0.4>
	(-1.6)	(-2.8)	(-3.3)	(-5.5)	(-5.5)	(-3.1)	(-7.7)
分譲	34.9	34.1	35.5	35.8	33.1	38.3	36.0
		<-4.6>	< 4.2>	< 0.8>	<-7.0>	< 15.5>	<-5.8>
	(4.6)	(-2.1)	(4.2)	(4.4)	(-1.3)	(9.5)	(5.0)
貸家系	47.7	47.7	50.7	48.8	47.9	47.4	51.1
		< 1.3>	< 6.1>	<-3.7>	< 1.5>	<-1.0>	< 7.9>
	(2.1)	(3.3)	(2.9)	(6.9)	(7.4)	(3.6)	(9.5)

〈首都圏新築マンション関連指標 - 不動産経済研究所調べ〉

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	04年度	04/10~12月	05/1~3	4~6	05/4月	5	6
全売却戸数（年率、万戸）	8.5	9.2	7.7	8.6	7.5	8.9	9.4
		< 7.1>	<-16.6>	< 12.3>	< 0.6>	< 18.0>	< 6.0>
	(0.2)	(9.2)	(-9.5)	(0.4)	(-12.4)	(-2.9)	(13.9)
期末在庫（戸）	5,427	7,387	5,427	5,345	5,219	5,178	5,345
新規契約率（％）	78.4	77.6	77.0	82.7	79.4	82.3	86.5

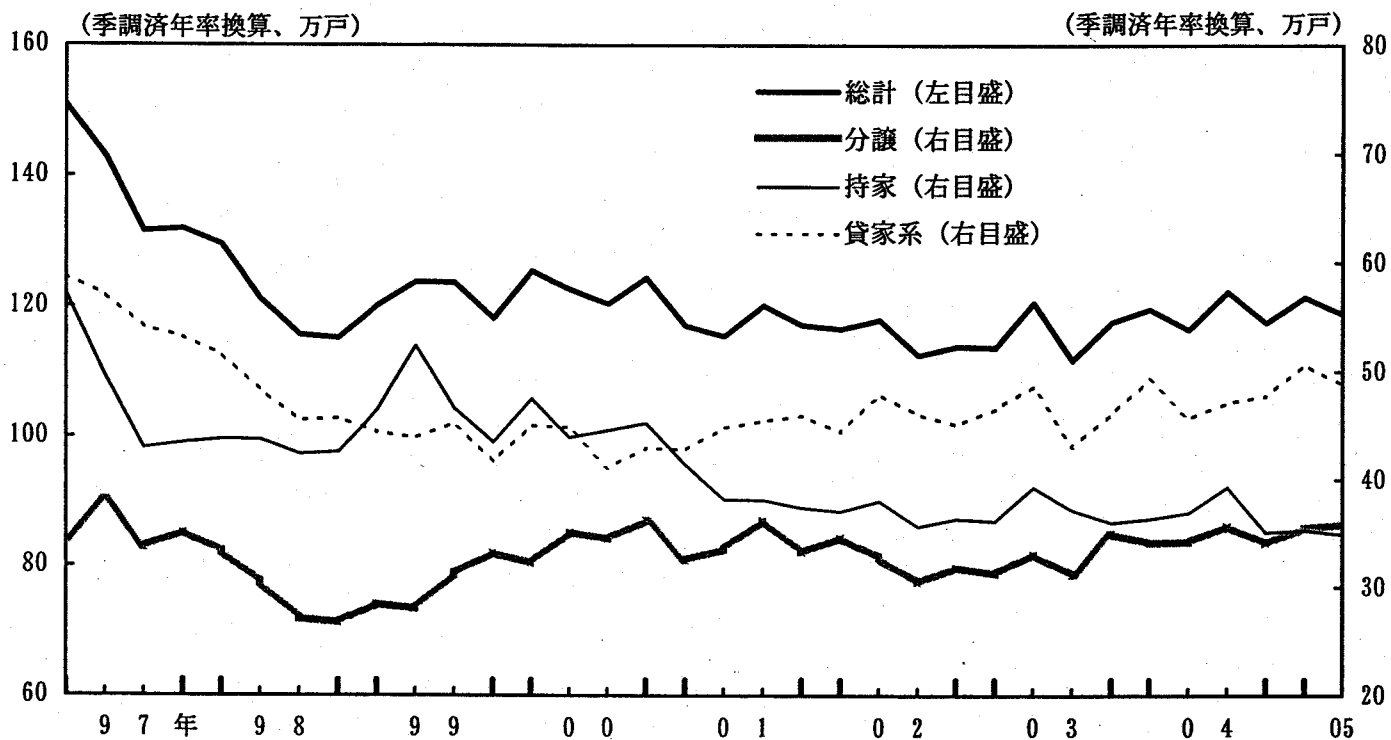
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数は季節調整済計数、期末在庫はすべて季節調整済計数、新規契約率はすべて原計数。

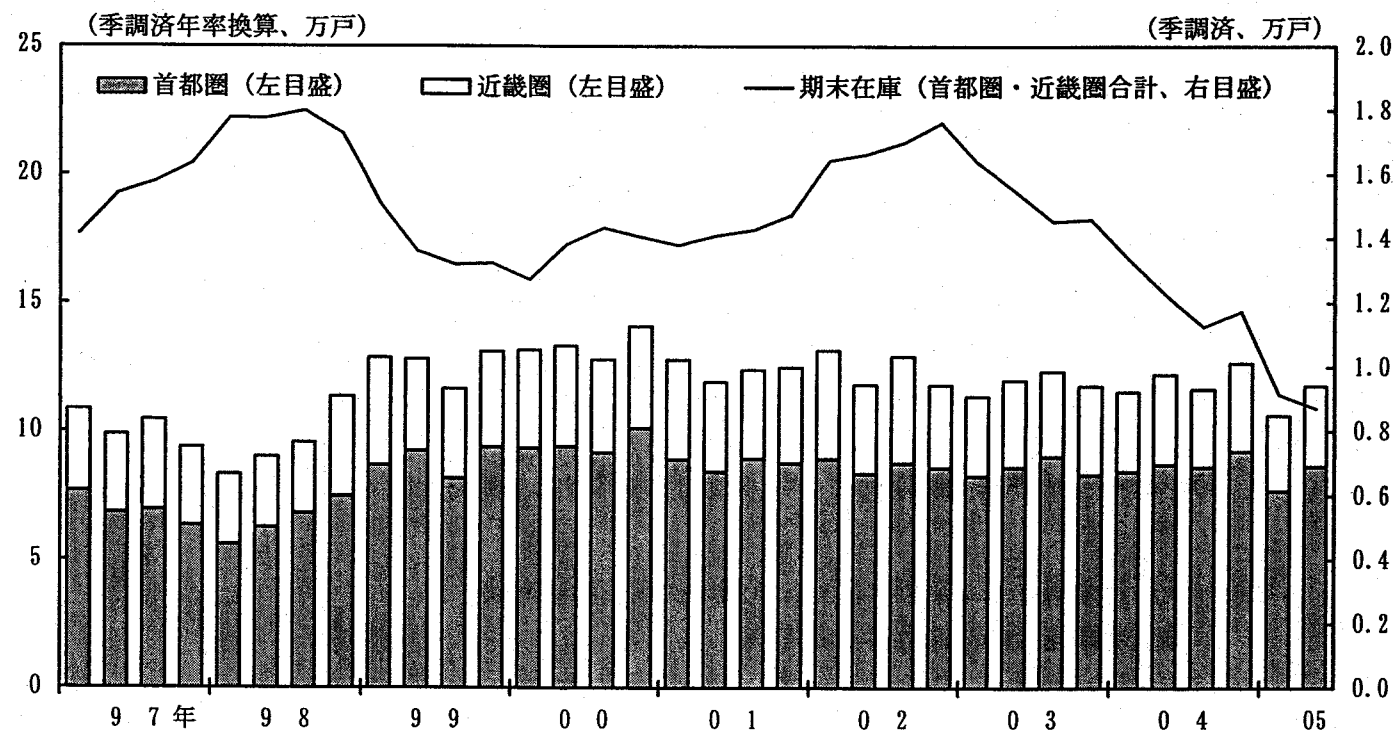
(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

(図表25)

生産・出荷・在庫関連指標

＜鉱工業指数統計等＞

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2000年=100

	04年度	05/1~3月	4~6**	7~9*	05/4月	5	6	7†	8†
生産	(4.1)	<1.7> (1.4)	<-0.4> (0.2)	<1.1> (2.9)	<1.9> (0.3)	<-2.8> (0.3)	<1.5> (0.1)	<-0.2> (1.2)	<1.9> (5.2)
出荷	(3.8)	<0.4> (0.6)	<0.9> (0.1)		<2.7> (0.6)	<-3.0> (-0.6)	<2.0> (0.3)		
在庫	(2.7)	<3.1> (2.7)	<-0.1> (2.4)		<0.0> (1.1)	<0.1> (2.8)	<-0.2> (2.4)		
在庫率	98.4	98.4	96.4		97.3	100.2	96.4		
稼働率	102.4	103.2	105.0		106.2	103.8			
大口電力 需要量***	(2.8)	<0.9> (1.1)	<-0.3> (0.2)		<0.7> (1.0)	<-2.3> (-0.8)	<2.4> (0.5)		

* 生産の2005/7、8月は予測指数。2005/7~9月は9月を8月と同水準と仮定。

** 稼働率は4~5月の値を使用。

*** 大口電力需要量は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

＜第3次産業・全産業活動指数*＞

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	04年度	04/10~12月	05/1~3	4~6**	05/2月	3	4	5
第3次産業 活動指数	(2.2)	<0.6> (2.0)	<1.4> (2.1)	<-0.1> (1.8)	<-1.2> (1.5)	<-0.9> (2.0)	<1.7> (1.7)	<-1.5> (1.8)
全産業* 活動指数	(2.2)	<-0.2> (1.6)	<1.4> (1.6)	<0.2> (1.4)	<-1.2> (1.0)	<-0.5> (1.5)	<1.7> (1.2)	<-1.4> (1.5)

* 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

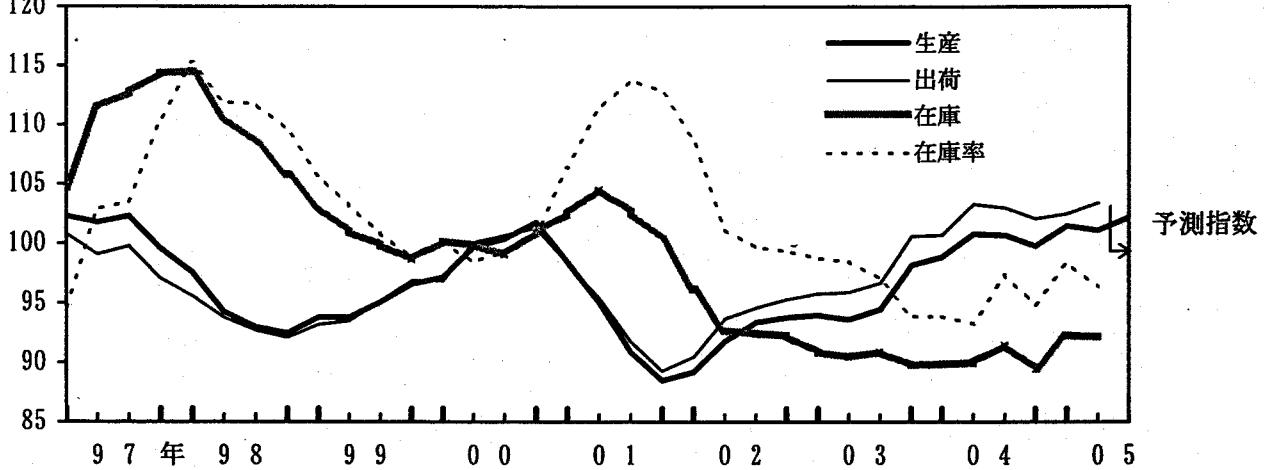
** 2005/4~6月の季調済前期比は4~5月の1~3月対比、前年比は4~5月の前年同期比。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」、
電気事業連合会「電力需要実績」

生 産

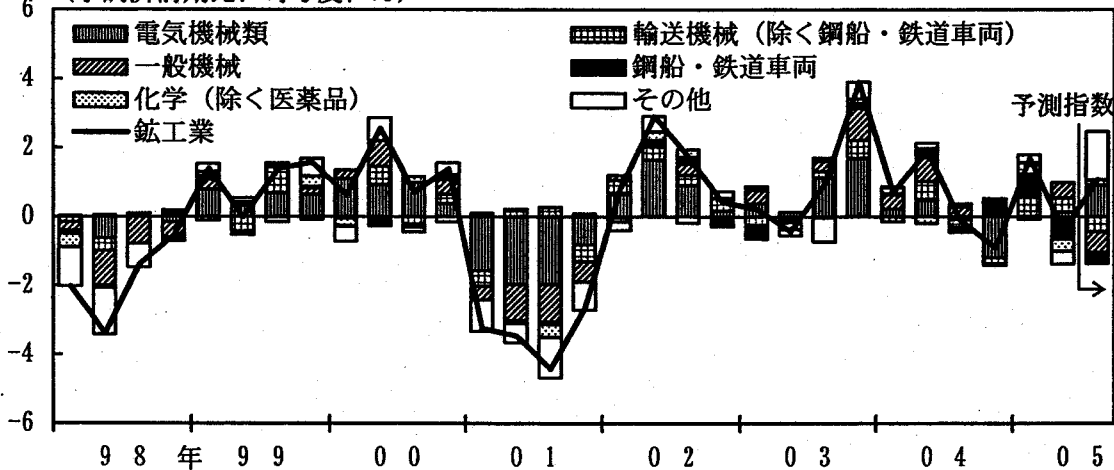
(1) 鋳工業生産・出荷・在庫

(2000年=100、季調済)



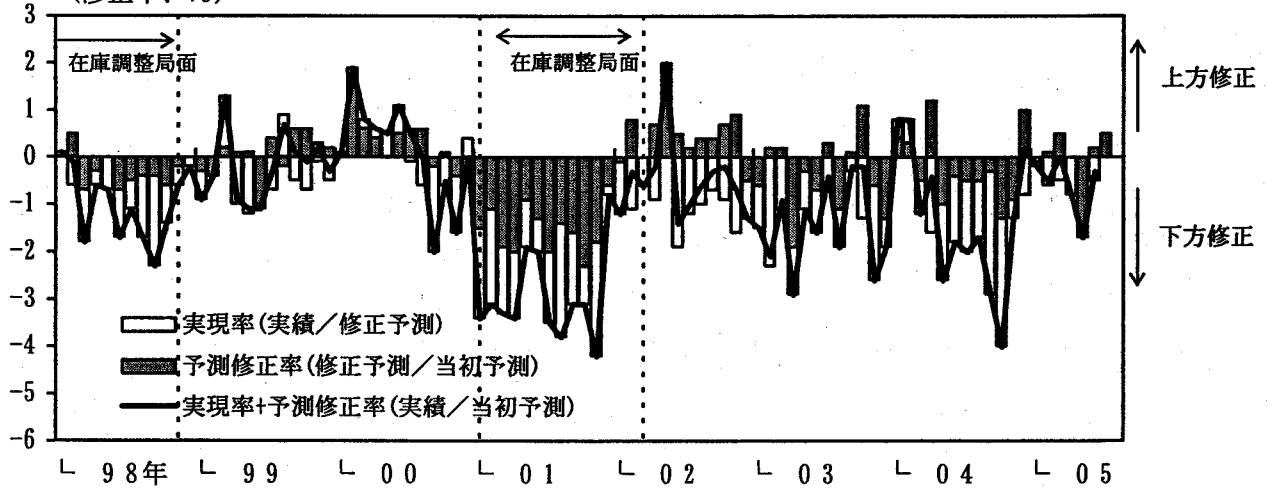
(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 生産予測指数の修正状況

(修正率、%)

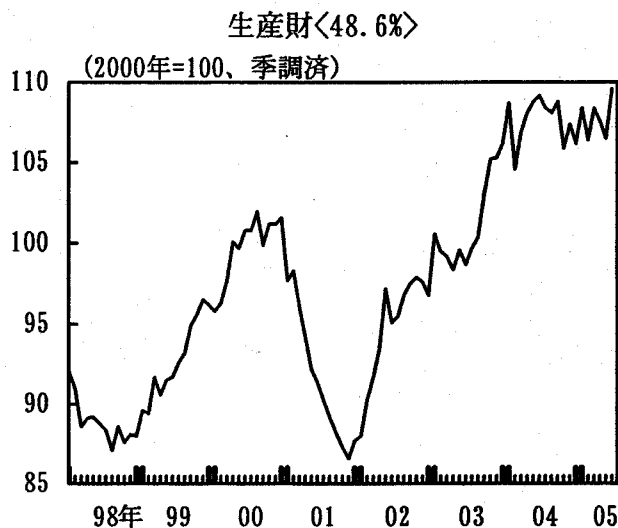
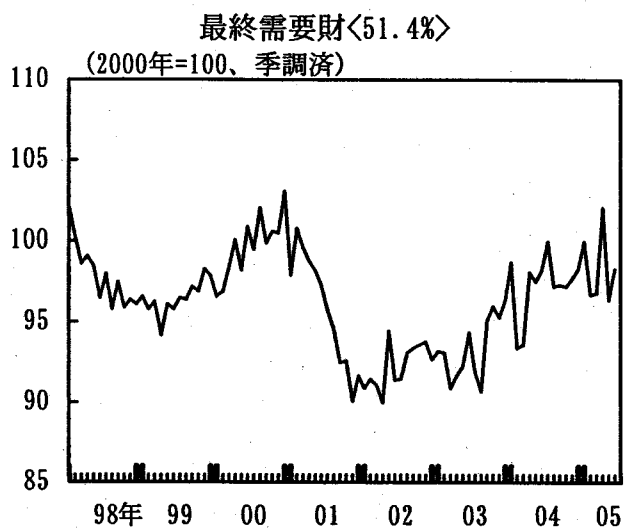


- (注) 1. 鋼船・鉄道車両は、輸送機械から輸送機械(除く鋼船・鉄道車両)を除いたもの。電気機械類は電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイスを合成したもの。
- 2. 在庫調整局面とは、在庫循環図において45°線を上方に横切った時点から、45°線を下方に横切る直前の時点までを指す。
- 3. 2005/3Qの生産は9月を8月と同水準と仮定して算出。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

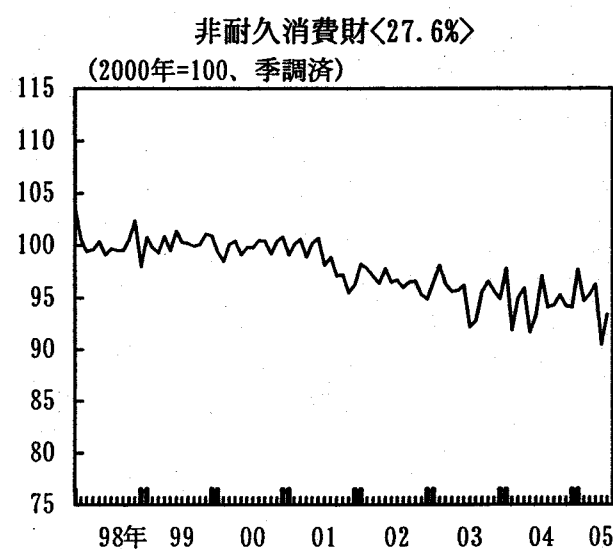
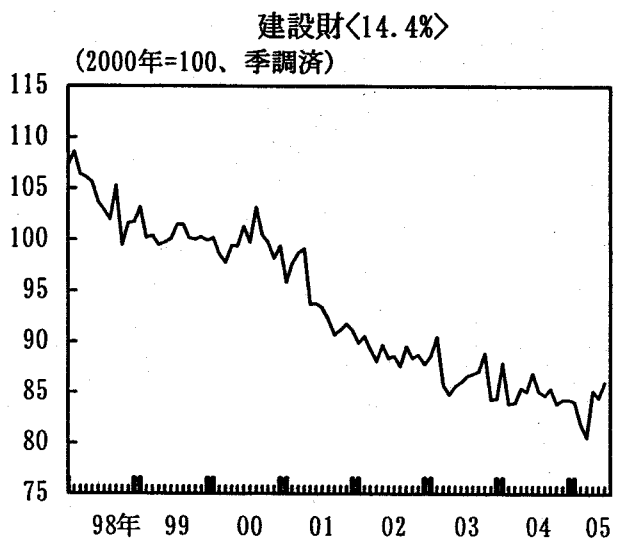
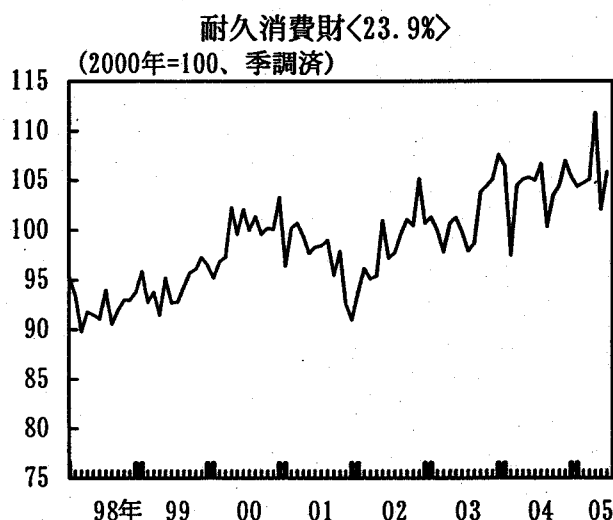
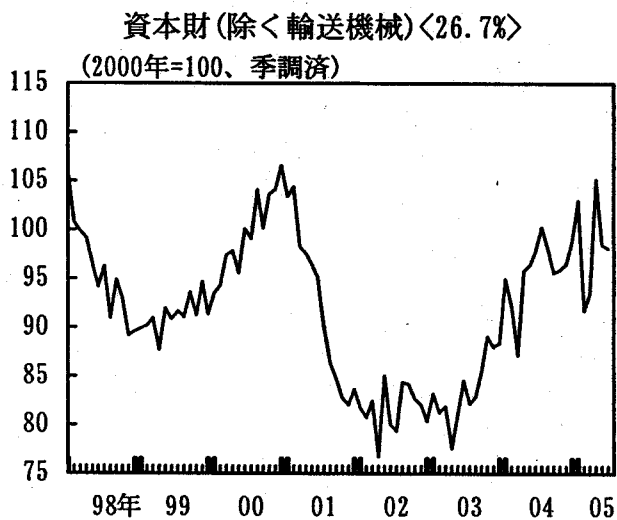
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) < >内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

(2) 最終需要財の内訳

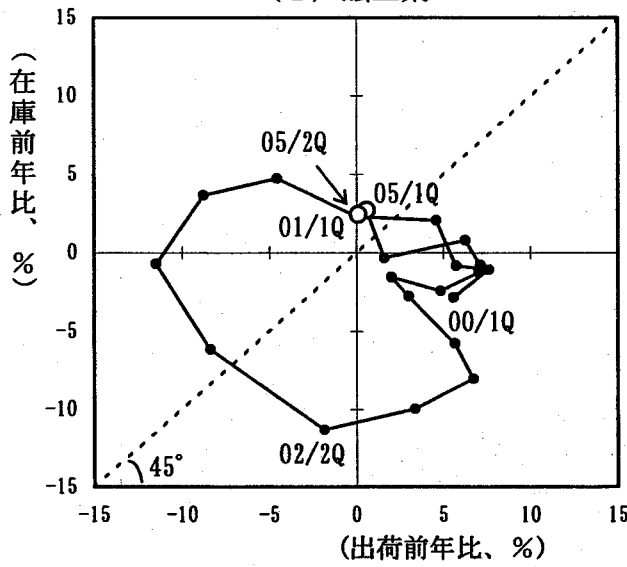


(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。

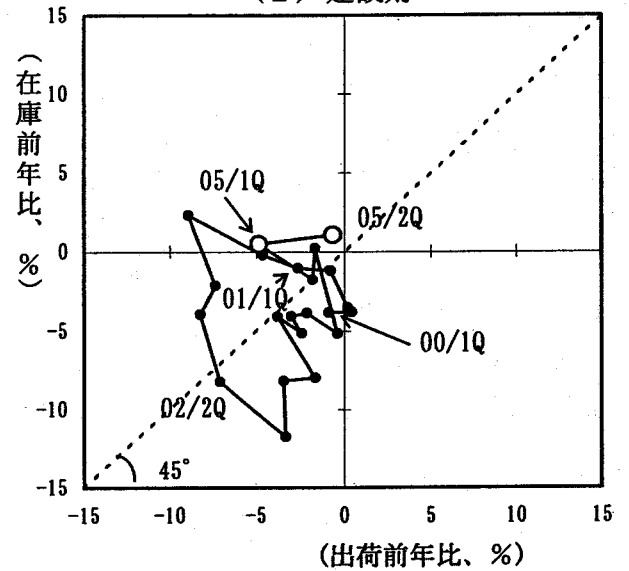
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

在庫循環

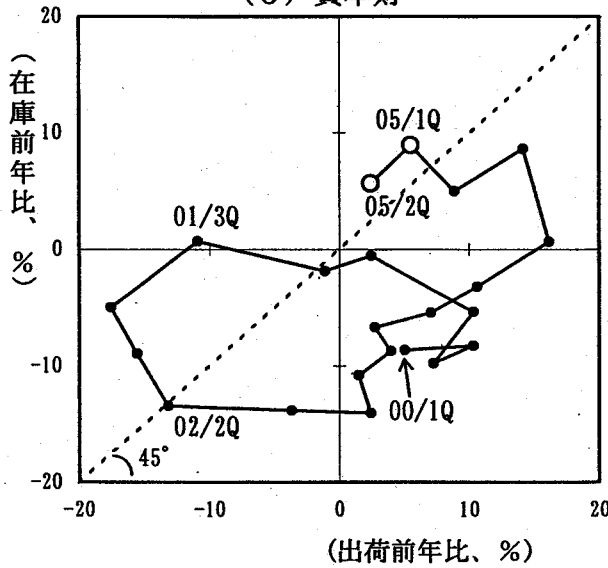
(1) 鉱工業



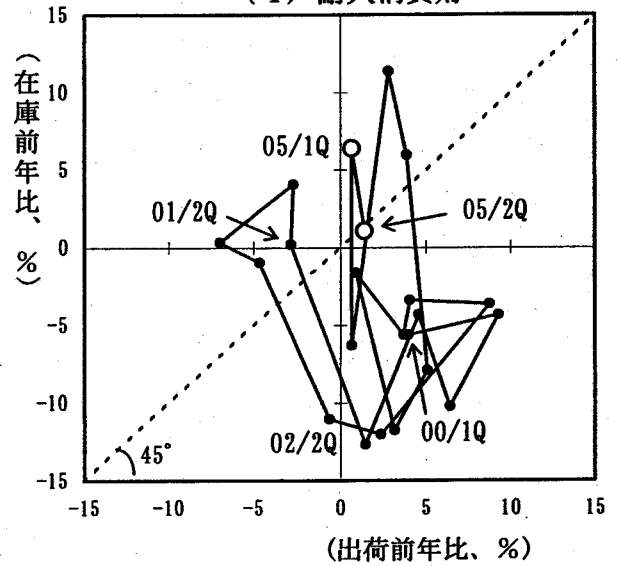
(2) 建設財



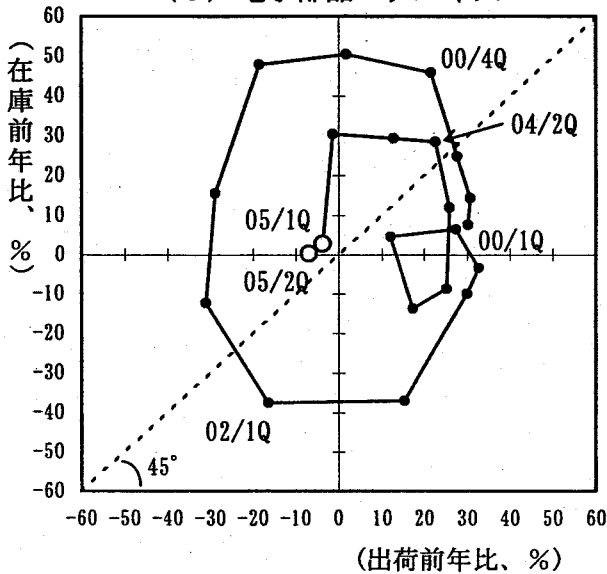
(3) 資本財



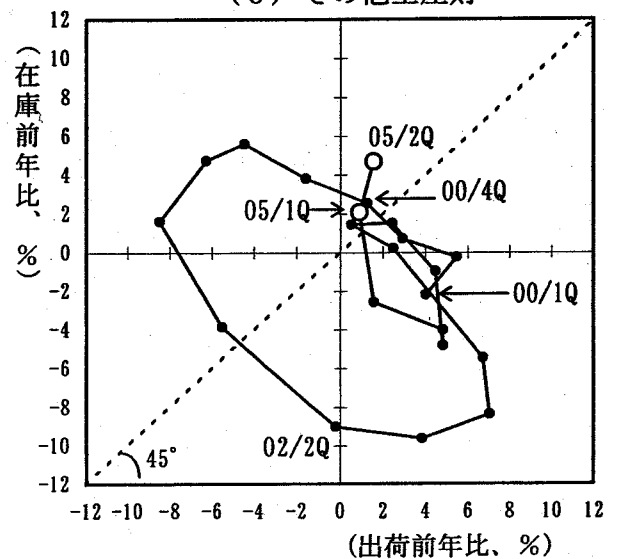
(4) 耐久消費財



(5) 電子部品・デバイス



(6) その他生産財



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

雇 用 関 連 指 標

<職業安定業務統計>

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	04年度	04/10~12月	05/1~3	4~6	05/4月	5	6
有効求人倍率(季調済、倍)	0.86	0.90	0.91	0.94	0.94	0.94	0.96
有効求職	(-8.3)	< -2.0 >	< 0.6 >	< -0.9 >	< -2.4 >	< 2.0 >	< -0.5 >
有効求人	(15.5)	< 4.4 >	< 1.3 >	< 3.1 >	< 0.9 >	< 2.0 >	< 1.9 >
新規求人倍率(季調済、倍)	1.35	1.42	1.41	1.47	1.42	1.45	1.54
新規求職	(-7.3)	< -3.8 >	< 0.5 >	< -1.5 >	< -6.9 >	< -0.6 >	< 3.4 >
新規求人	(11.7)	< 5.1 >	< 0.2 >	< 2.7 >	< -1.8 >	< 1.3 >	< 10.4 >
		(12.3)	(9.3)	(10.6)	(6.1)	(15.5)	(11.1)
うち製造業	(8.6)	(5.0)	(2.3)	(3.5)	(2.9)	(6.8)	(1.4)
うち非製造業	(12.3)	(13.7)	(10.5)	(11.9)	(6.7)	(17.0)	(12.8)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.41	1.36	1.32	1.33	1.32	1.33	1.35

<労働力調査>

	04年度	04/10~12月	05/1~3	4~6	05/4月	5	6
労働力人口	(-0.3)	(-0.5)	(-0.2)	(0.1)	(-0.4)	(0.5)	(0.2)
		< -0.5 >	< 0.3 >	< 0.2 >	< 0.6 >	< 0.7 >	< -0.8 >
就業者数	(0.2)	(0.1)	(0.2)	(0.5)	(-0.0)	(0.7)	(0.7)
		< -0.3 >	< 0.4 >	< 0.5 >	< 0.6 >	< 0.7 >	< -0.5 >
雇用者数	(0.3)	(0.1)	(0.0)	(0.7)	(0.4)	(0.8)	(0.8)
		< -0.1 >	< 0.1 >	< 1.0 >	< 0.8 >	< 0.5 >	< -0.7 >
完全失業者数(季調済、万人)	308	301	303	289	293	296	278
非自発的離職者数(季調済、万人)	112	110	103	99	97	103	96
完全失業率(季調済、%)	4.6	4.6	4.6	4.3	4.4	4.4	4.2

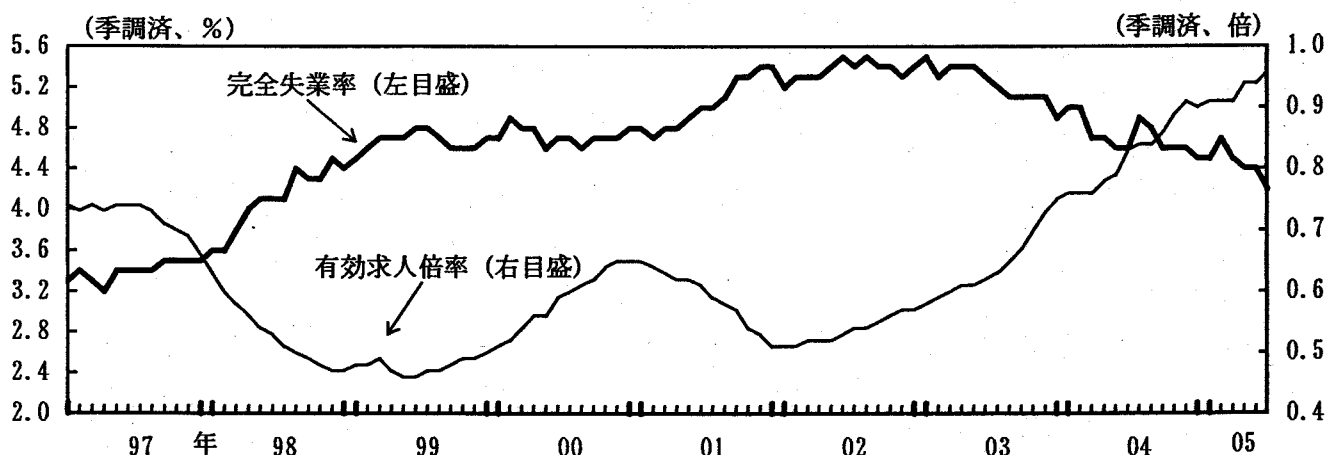
<毎月勤労統計>

	04年度	04/10~12月	05/1~3	4~6	05/4月	5	6
常用労働者数(a)	(0.7)	(0.7)	(0.6)	(0.5)	(0.4)	(0.5)	(0.6)
		< 0.0 >	< 0.1 >	< 0.1 >	< 0.1 >	< 0.1 >	< 0.1 >
製造業	(-0.2)	(-0.2)	(0.1)	(0.6)	(0.3)	(0.7)	(0.6)
非製造業	(0.9)	(1.0)	(0.7)	(0.5)	(0.4)	(0.5)	(0.6)
名目賃金(b)	(-0.3)	(0.0)	(0.0)	(0.8)	(0.6)	(0.6)	(1.1)
所定内給与	(-0.7)	(-0.7)	(-0.2)	(0.4)	(0.4)	(0.6)	(0.3)
所定外給与	(3.7)	(3.9)	(0.8)	(2.0)	(2.3)	(1.4)	(2.2)
特別給与	(0.1)	(1.2)	(7.9)	(2.2)	(5.2)	(3.4)	(2.0)
雇用者所得(a×b)	(0.3)	(0.8)	(0.6)	(1.4)	(1.0)	(1.1)	(1.7)

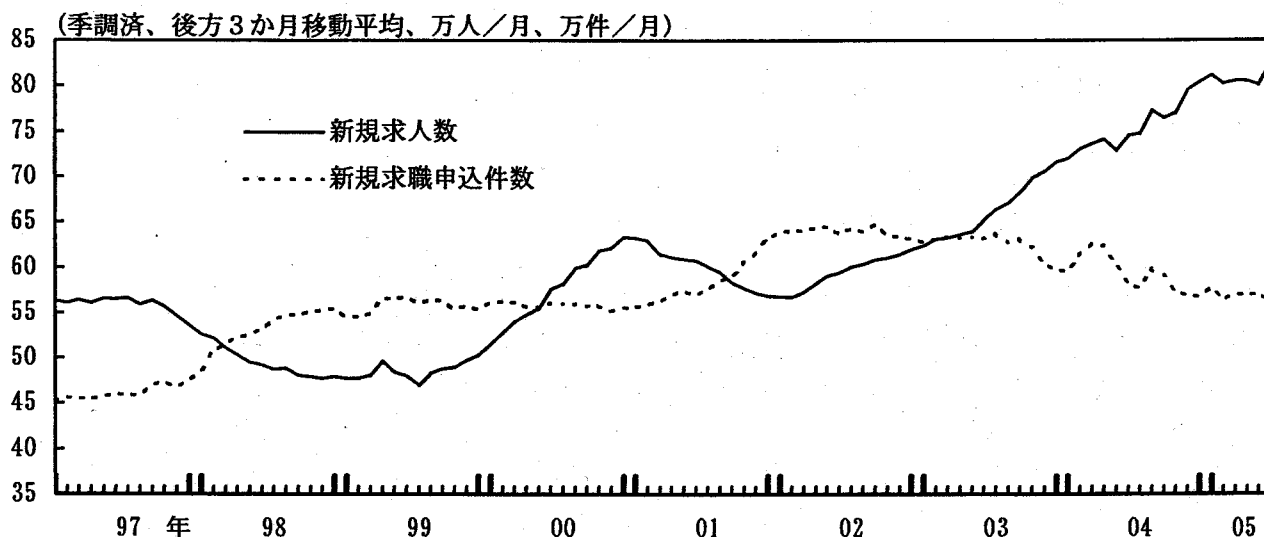
(注) 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。なお、6月の値は速報値。

労働需給

(1) 失業率と有効求人倍率

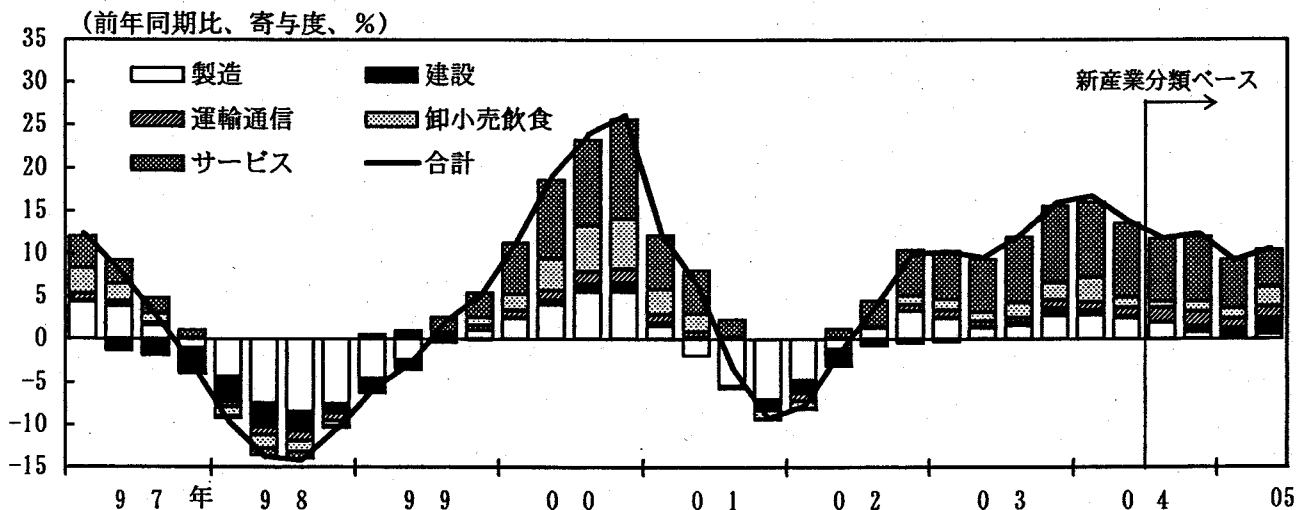


(2) 新規求人と新規求職



(注) 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む(下の図表も同じ)。

(3) 新規求人の内訳

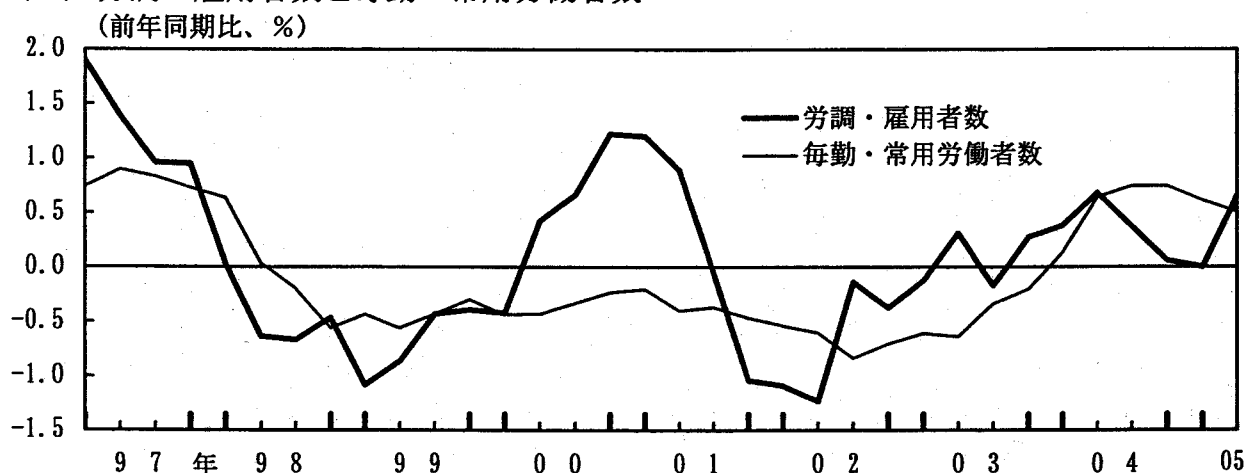


(注) 04/2Q以前は旧産業分類ベース、04/3Q以降は新産業分類ベースのもの。なお、旧ベースとの連続性を保つ観点から、図中の新産業分類ベースにおける「運輸通信」は「電力・ガス+情報通信+運輸業」として、「卸小売飲食」は「卸小売+飲食・宿泊業」として、「サービス」は「医療福祉+教育学習支援+複合サービス事業+その他サービス業」として算出。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

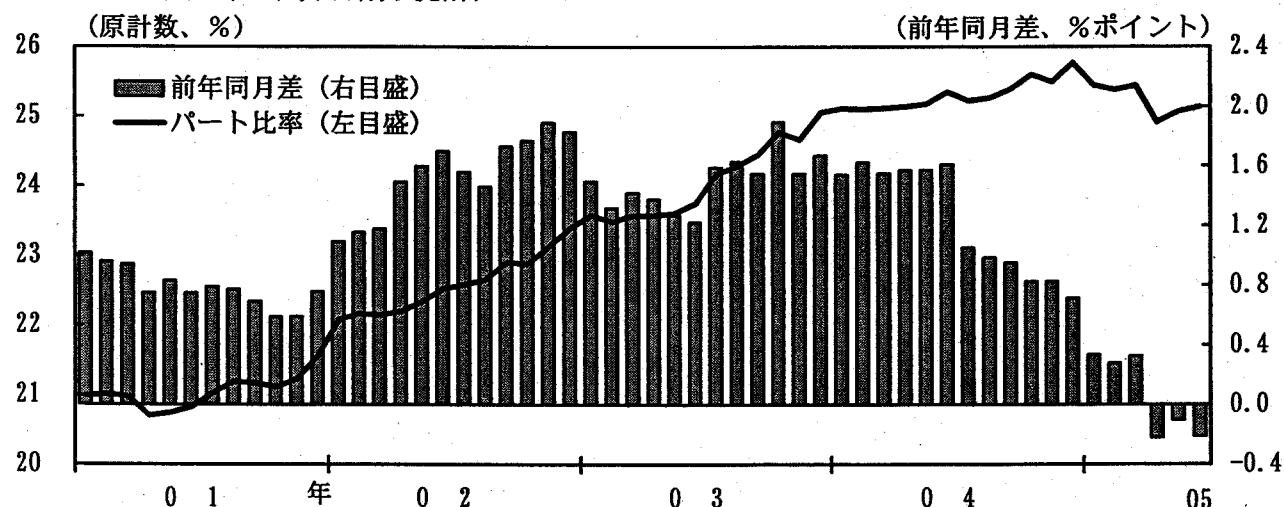
雇用者数

(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数



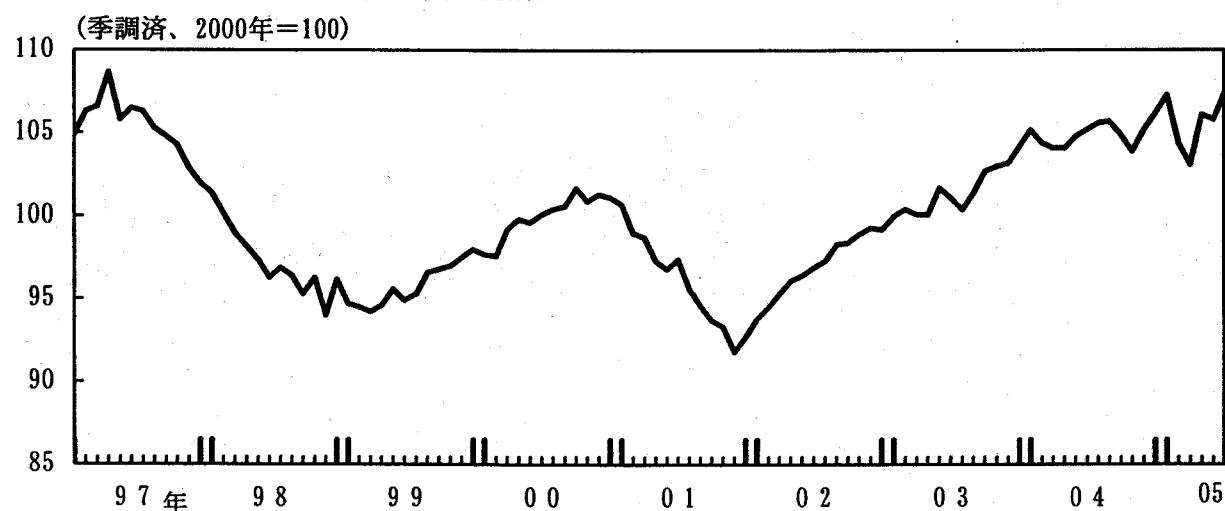
(注) 毎月勤労統計の計数は事業所規模5人以上(下の図表も同じ)。

(2) パート比率(毎月勤労統計)



(注) パート比率=パート労働者数/常用労働者数×100として算出。

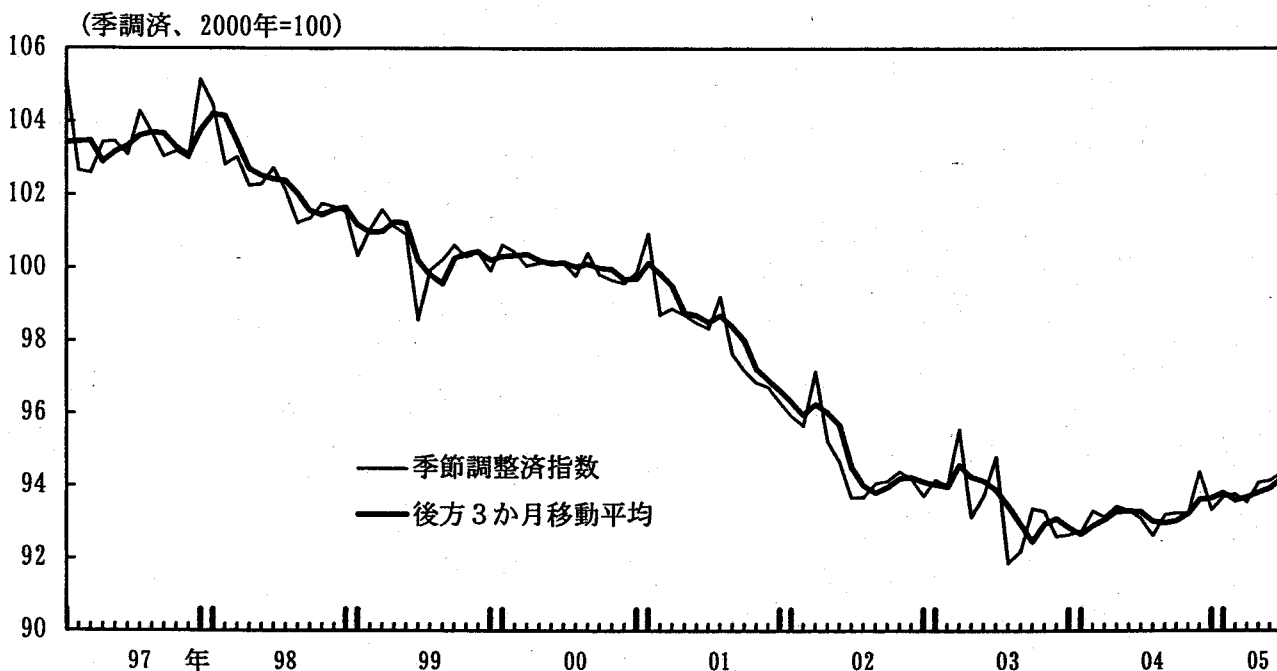
(3) 所定外労働時間(毎月勤労統計)



(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

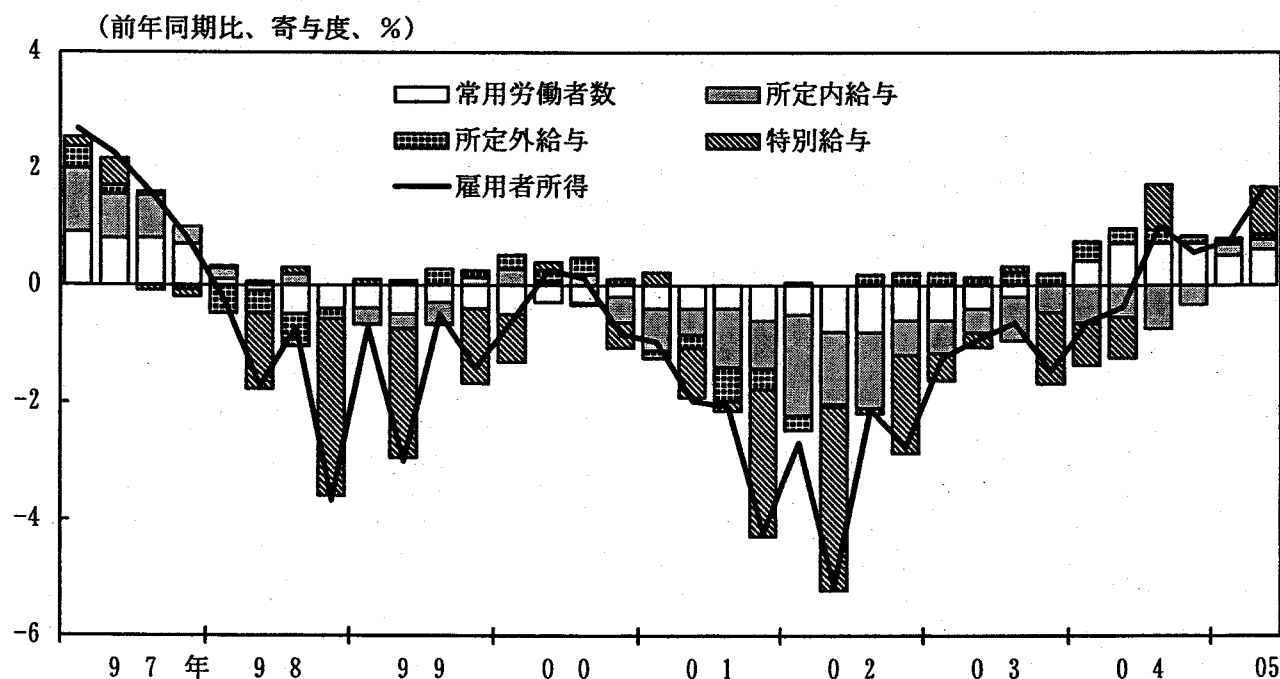
所得

(1) 所得の推移



- (注) 1. 賃金指数 (現金給与総額) × 常用雇用指数 / 100とし、日本銀行が算出。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。
 3. 事業所規模5人以上 (下の図表も同じ)。

(2) 所得の内訳

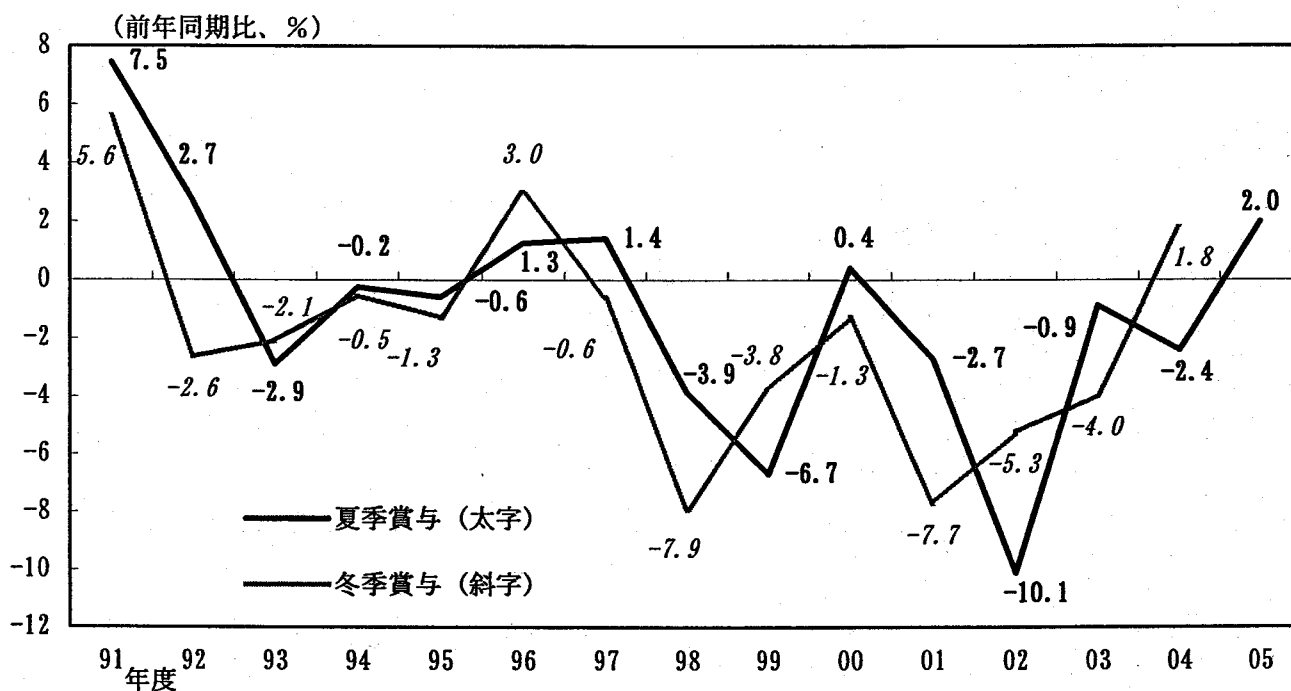


- (注) 1. 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
 2. 2005/2Qは、6月の前年同月比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

夏季賞与

(1) 賞与の推移



(2) 賞与の業種・規模別動向

(前年比、%)

	04年(6~8月)	04年(11~1月)	05年(6~8月)
全体	-2.4	1.8	2.0
製造業	4.3	4.5	1.1
非製造業	-4.4	1.0	2.2

(3) アンケート調査(全産業)

(前年比、%)

	2004年夏	2004年冬	2005年夏
日本経済団体連合会	2.9	3.0	3.6
日本経済新聞	3.4	3.4	3.3
労務行政研究所	5.1	4.0	5.2

- (注) 1. 毎勤は、賞与支給月の特別給与の合計の前年比(夏季:6~8月、冬季:11~翌1月)。
 2. 毎勤は、事業所規模5人以上。2005年の夏季賞与は6月の前年同月比。
 3. 日本経済団体連合会の調査対象は主要22業種、大手288社。2005年夏季賞与は、7月20日時点の最終集計(計203社)。
 4. 日本経済新聞社の調査対象は、上場企業と日経新聞社が選んだ有力な非上場企業で、合計4196社。2005年度夏季賞与は、7月6日時点の最終集計(計915社)。
 5. 労務行政研究所の調査対象は、東証1部上場企業のうち、労組が主要な単産に加盟している企業。2005年度夏季賞与は、4月18日時点の中間集計(計165社)。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、日本経済団体連合会「労働情報」、日本経済新聞、労務行政研究所

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

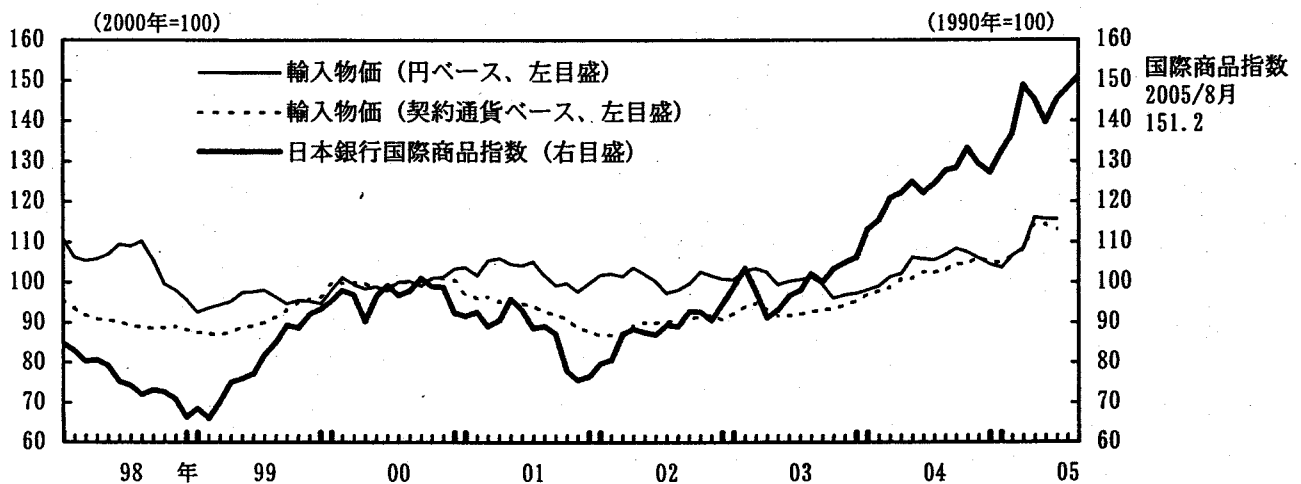
	04年度	05/1~3月	4~6	7~9	05/4月	5	6	7
輸出物価(円 ^ペ - \uparrow)	(-0.2)	(0.6)	(0.9)		(3.5)	(-1.3)	(0.8)	
		<-0.5>	<1.3>		<1.0>	<-1.3>	<0.5>	
同(契約通貨 ^ペ - \uparrow)	(2.4)	(2.1)	(1.7)		(2.5)	(1.4)	(1.2)	
		<0.2>	<-0.3>		<-0.1>	<-0.7>	<-0.1>	
輸入物価(円 ^ペ - \uparrow)	(6.6)	(6.8)	(10.6)		(13.6)	(8.9)	(9.3)	
		<0.3>	<8.9>		<7.0>	<-0.3>	<-0.1>	
					[12.0]	[8.5]	[6.5]	
同(契約通貨 ^ペ - \uparrow)	(10.4)	(8.9)	(12.2)		(13.3)	(13.3)	(10.2)	
		<1.2>	<6.8>		<5.5>	<0.2>	<-1.1>	
日本銀行国際商品指数	(25.1)	<7.3>	<2.9>	<3.3>	<-2.4>	<-3.9>	<4.1>	<1.9>
日経商品指数(42種)	(12.9)	<0.7>	<1.1>	<1.5>	<0.4>	<-0.9>	<0.1>	<1.8>
国内企業物価	(1.5)	(1.4)	(1.7)		(1.9)	(1.8)	(1.4)	
		<-0.1>	<0.8>		<0.7>	<-0.1>	<-0.1>	
					[1.1]	[0.9]	[0.5]	
CSPI 総平均	(-0.4)	(-0.7)	(-0.5)		(-0.4)	(-0.5)	(-0.4)	
総平均 除く海外要因	(-1.0)	(-1.0)	(-0.5)		(-0.6)	(-0.5)	(-0.5)	
全国CPI 総合	(-0.1)	(-0.2)	(-0.1)		(0.0)	(0.2)	(-0.5)	
総合 除く生鮮食品 [9550]	(-0.2)	(-0.4)	(-0.1)		(-0.2)	(0.0)	(-0.2)	
うち								
財 除く農水畜産物 [3821]	(-0.3)	(0.3)	(0.5)		(0.4)	(0.6)	(0.4)	
一般サービス [3627]	(0.0)	(0.1)	(0.0)		(-0.1)	(0.1)	(0.0)	
公共料金 [1776]	(-1.1)	(-1.7)	(-1.2)		(-1.3)	(-1.1)	(-1.2)	
東京CPI 総合	(-0.1)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.2)	(-0.7)	(-0.3)
総合 除く生鮮食品 [9580]	(-0.2)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.4)
うち								
財 除く農水畜産物 [3183]	(-0.4)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.5)	(-0.2)
一般サービス [4412]	(0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.2)	(0.0)	(0.1)	(0.2)	(0.2)
公共料金 [1705]	(-1.2)	(-2.2)	(-1.4)	(-1.7)	(-1.5)	(-1.3)	(-1.4)	(-1.7)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
 2. CSPIの海外要因とは、国際航空貨物輸送、外航貨物用船料、外航タンカー、不定期船、定期船、国際航空旅客輸送。
 3. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
 4. 東京CPIの2005年7月のデータは中旬速報値。
 5. 2005/3Qの日本銀行国際商品指数、日経商品指数、東京CPIは7月のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
 「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

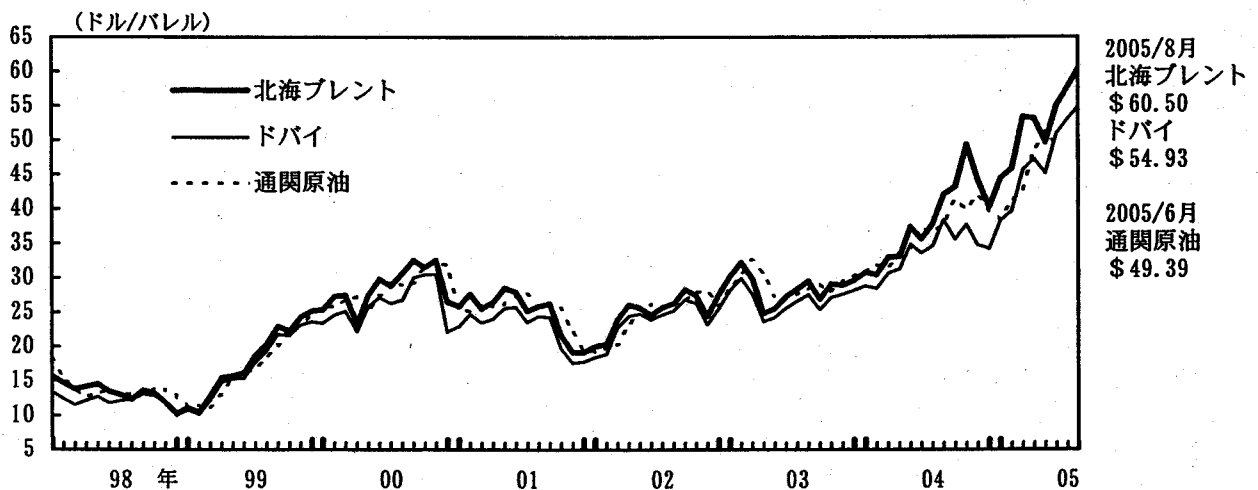
国際商品市況と輸入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



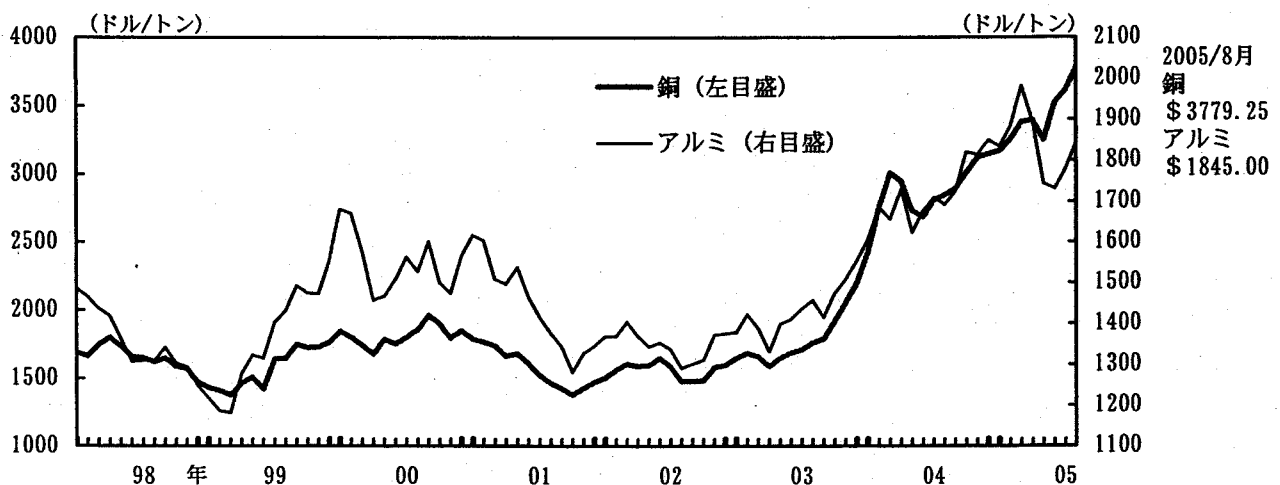
(注) 日本銀行国際商品指数の計数は月中平均。なお、直近8月は2日までの平均値。

(2) 原油価格



(注) 1. 北海ブレント、ドバイの計数は月中平均。なお、直近8月は2日までの平均値。
2. 通関原油は、円建て通関輸入額を輸入数量で除した後、税関長公示レートでドル換算したもの。

(3) 銅とアルミの国際市況 (LME)



(注) 計数は月中平均。なお、直近8月は2日までの平均値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社等

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

	[100.0]	(前年比, %)				(前年比, %)			
		04/3Q	4Q	05/1Q	2Q	05/3月	4	5	6
輸入物価	[100.0]	6.3	9.5	6.8	10.6	7.0	13.6	8.9	9.3
金属・同製品	[8.1]	22.5	24.6	14.6	22.1	12.6	22.0	20.2	24.0
木材・同製品	[3.2]	8.8	6.1	-0.2	-3.9	-2.0	-1.2	-7.2	-3.2
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	19.6	26.9	22.8	34.9	26.4	42.6	34.0	28.8
化学製品	[6.7]	5.8	13.7	11.9	9.5	8.6	11.5	8.3	8.9
その他	[59.9]	-1.8	-0.4	-1.7	-2.0	-2.0	0.1	-4.0	-2.1

— []はウェイト (%)

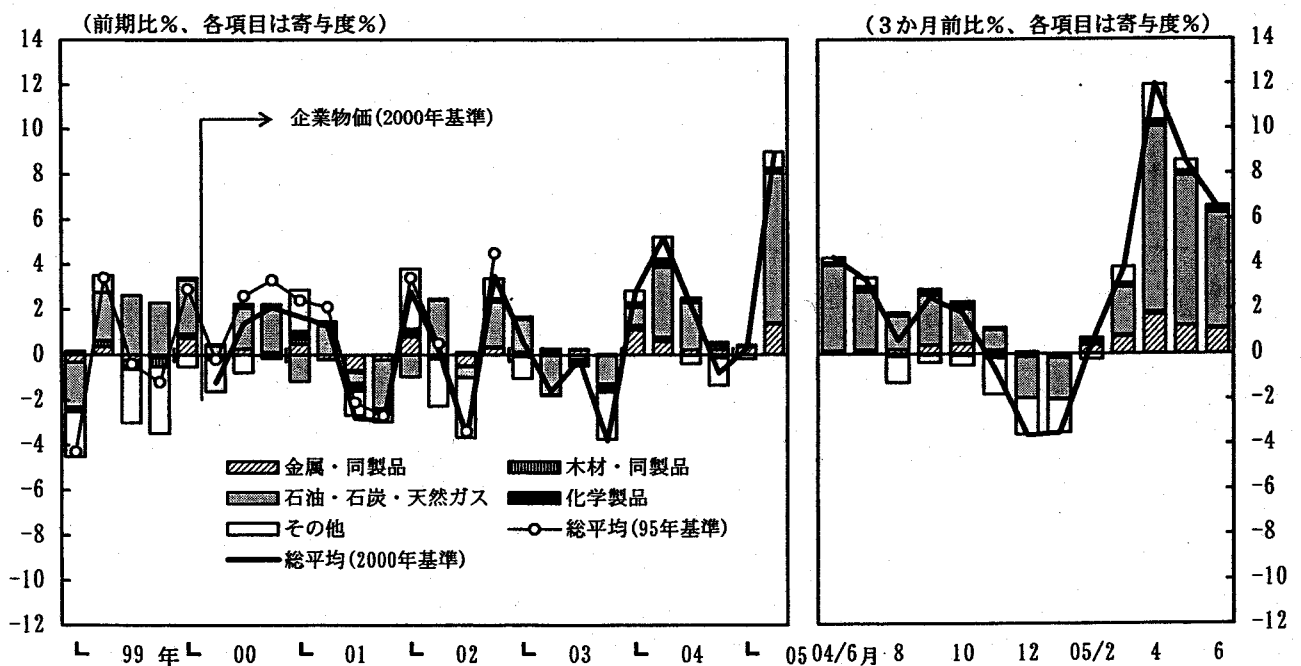
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

	[100.0]	(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		04/3Q	4Q	05/1Q	2Q	05/3月	4	5	6
輸入物価	[100.0]	2.1	-0.8	0.3	8.9	3.8	12.0	8.5	6.5
金属・同製品	[8.1]	2.2	2.2	3.5	12.9	7.3	16.7	11.9	10.5
木材・同製品	[3.2]	-1.0	-4.2	-0.3	1.7	2.2	3.8	0.3	1.1
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	8.1	0.7	0.0	24.0	7.7	30.7	23.9	18.0
化学製品	[6.7]	3.1	2.0	1.3	2.8	2.3	3.7	2.6	2.1
その他	[59.9]	-0.6	-2.4	-0.4	1.4	1.4	3.1	1.0	0.3

— []はウェイト (%)



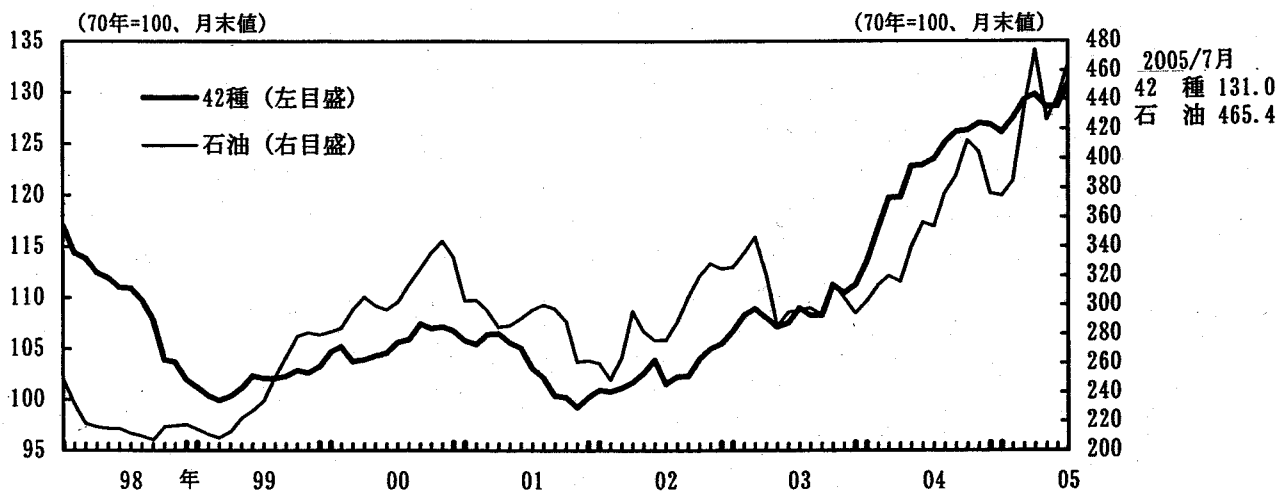
(注) 95年基準の2002/4Qは、10～11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

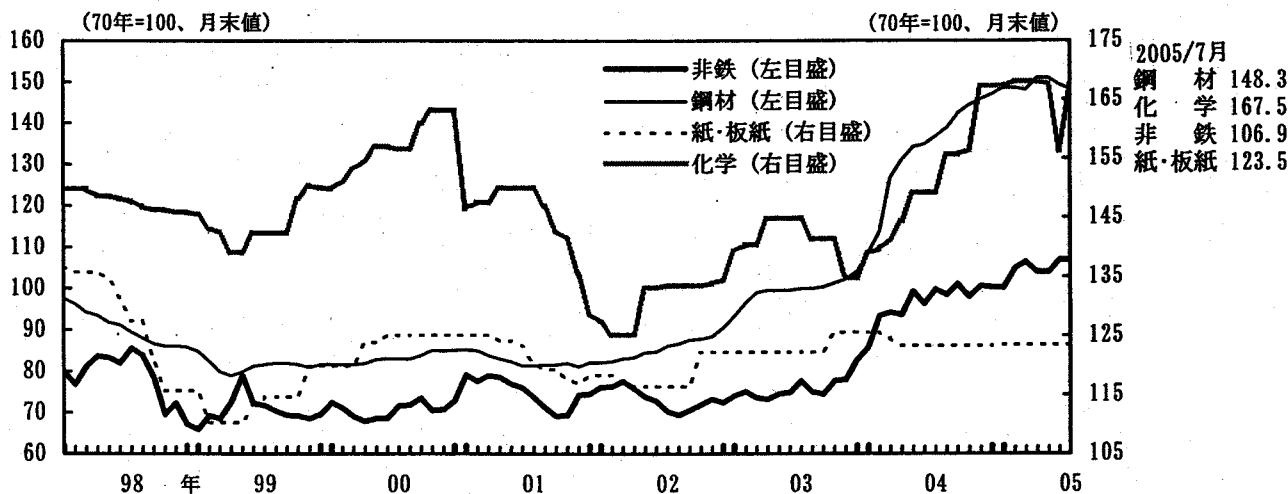
国内商品市況

(1) 日経商品指数

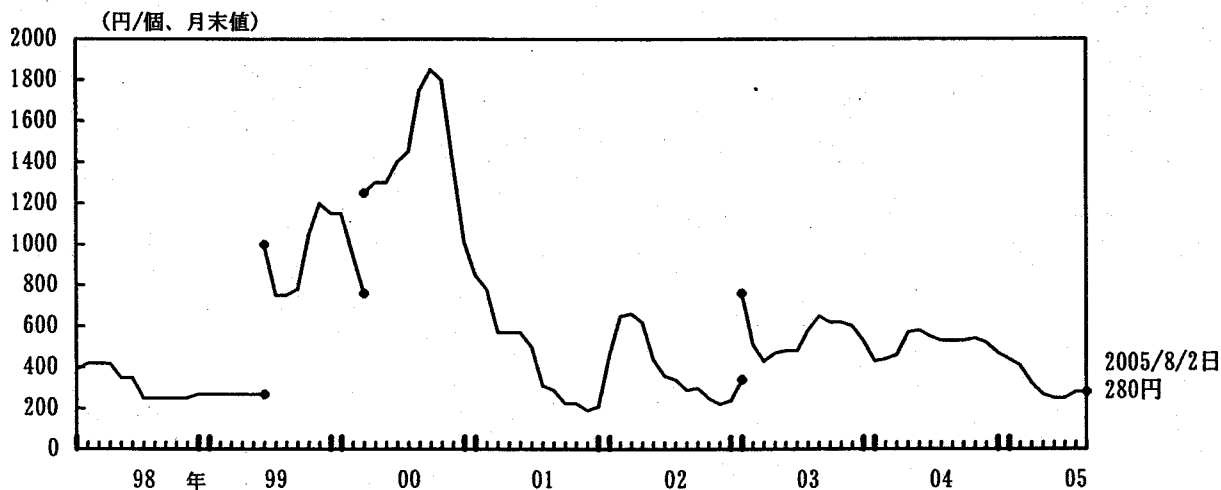
① 全体(42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況



(注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。
2. 半導体市況は、世代交代が生じたとみられる時点で新行情報価格に接続。16M→64Mへは99/6月、64M→128Mへは00/3月、128M(シカケス型)→256M(DDR型)へは03/1月に系列の切り替えを行った。

(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		04/3Q	4Q	05/1Q	2Q	05/3月	4	5	6
国内企業物価	[100.0]	1.8	2.0	1.4	1.7	1.4	1.9	1.8	1.4
機械類	[37.5]	-2.1	-2.0	-2.3	-2.1	-2.3	-1.9	-2.1	-2.1
鉄鋼・建材関連	[12.2]	7.2	7.9	6.1	5.5	5.0	5.7	5.5	5.3
素材(その他)	[16.7]	2.4	4.2	4.0	4.2	4.2	4.6	4.1	3.9
為替・海外市況連動型	[5.7]	14.4	18.0	12.8	16.2	12.7	17.5	17.4	14.0
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-0.8	-1.2	-1.6	-2.5	-1.6	-2.5	-2.5	-2.5
その他	[23.2]	0.7	-0.8	-0.9	-0.7	-0.5	-0.7	-0.6	-0.8

— []はウェイト(%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

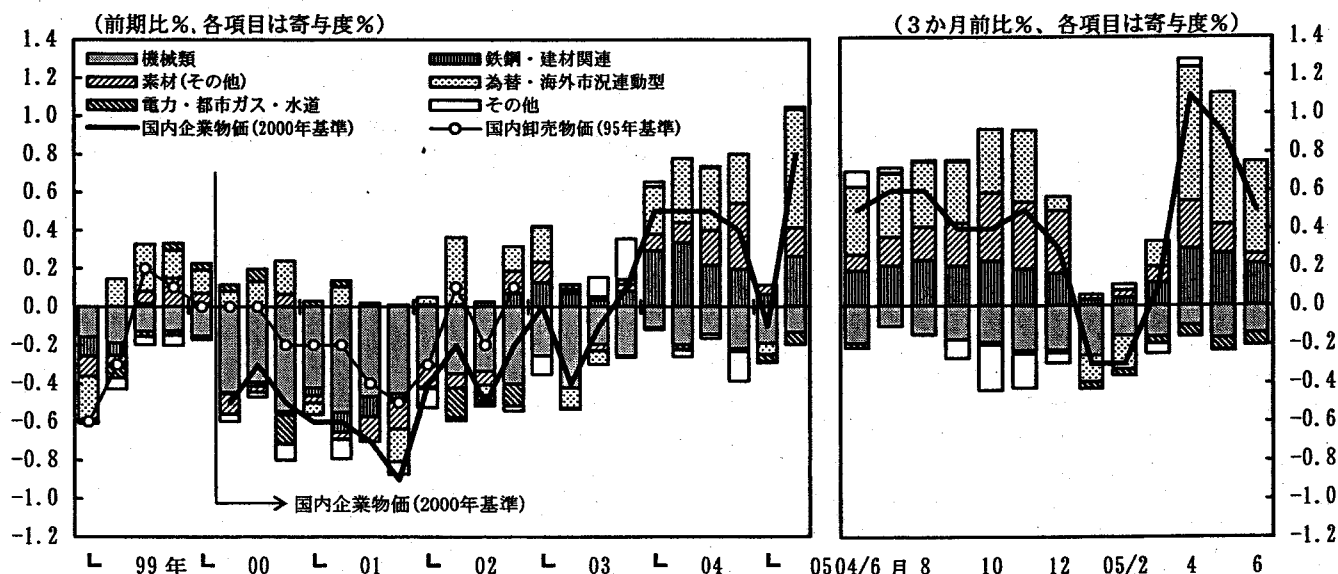
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

		04/3Q	4Q	05/1Q	2Q	05/3月	4	5	6
国内企業物価	[100.0]	0.5	0.4	-0.1	0.8	0.1	1.1	0.9	0.5
機械類	[37.5]	-0.5	-0.7	-0.6	-0.4	-0.5	-0.2	-0.5	-0.4
鉄鋼・建材関連	[12.2]	1.6	1.4	0.5	1.9	0.8	2.2	2.0	1.6
素材(その他)	[16.7]	1.0	2.0	0.3	0.9	0.4	1.4	0.9	0.3
為替・海外市況連動型	[5.7]	4.6	3.6	-0.8	8.1	1.7	9.3	9.0	6.3
電力・都市ガス・水道	[4.7]	0.2	-0.4	-0.8	-1.5	-0.9	-1.4	-1.5	-1.5
その他	[23.2]	-0.1	-0.6	0.0	0.0	-0.2	0.2	0.0	0.0

— []はウェイト(%)

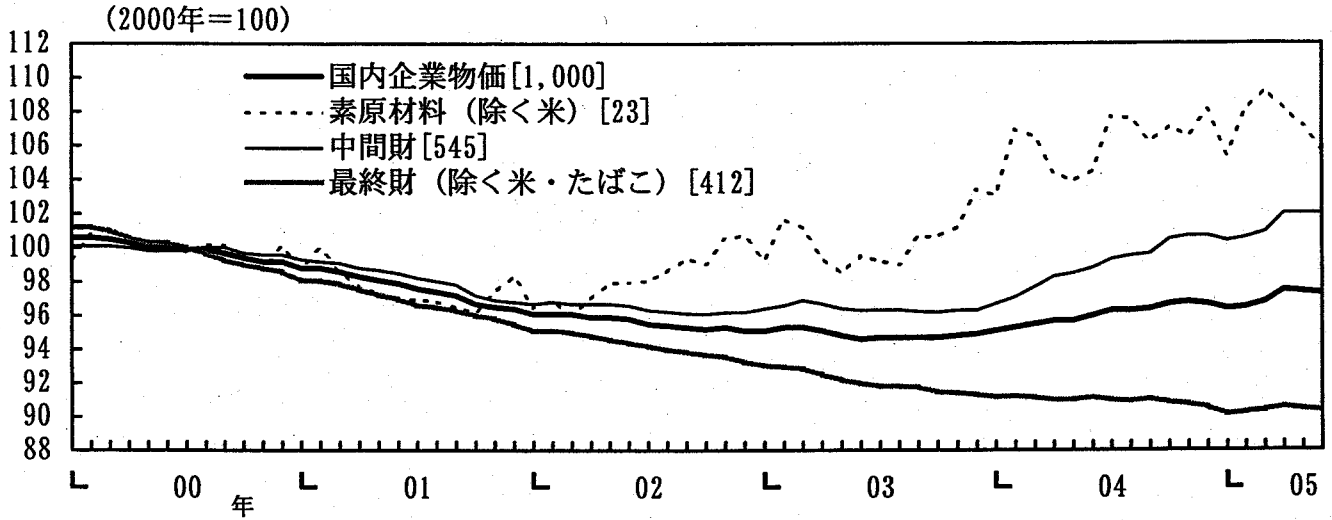


- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、バルブ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. 毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除いている。
 7. 国内卸売物価(95年基準)の2002/4Qは、10～11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

国内企業物価指数の需要段階別推移

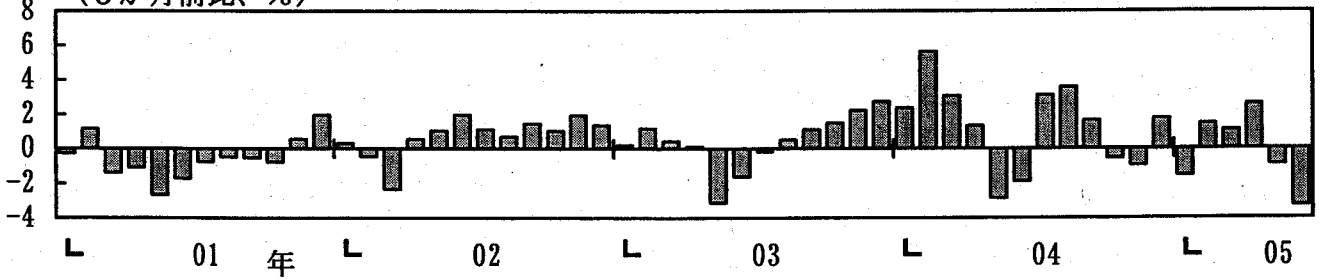
(1) 需要段階別にみた国内企業物価



(2) 各需要段階別指数の推移

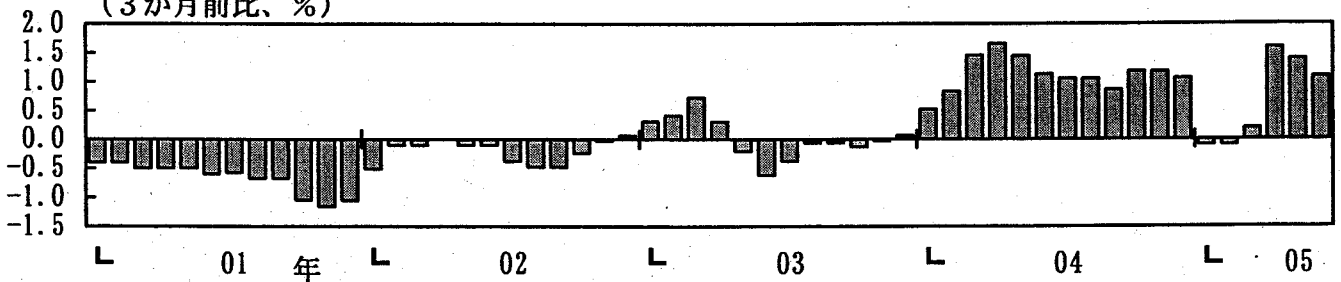
① 素原材料 (除く米)

(3か月前比、%)



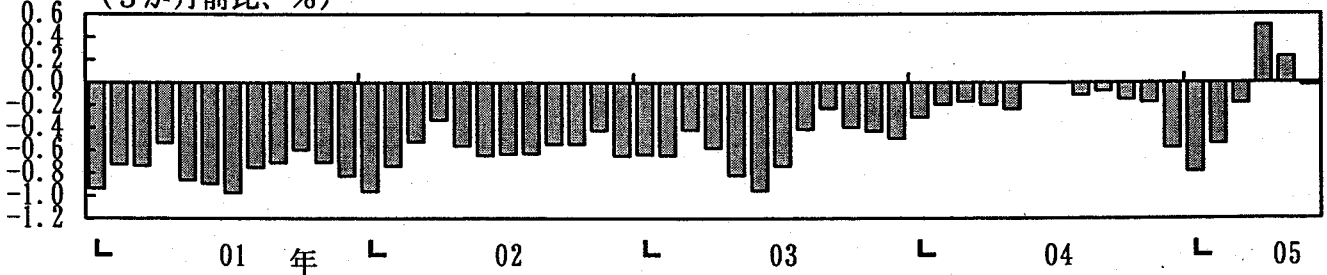
② 中間財

(3か月前比、%)



③ 最終財 (除くたばこ・米)

(3か月前比、%)



(注) 1. []内はウェイト (1000分比)。
 2. 米 (ウェイト9/1000) は、素原材料と最終財に按分されている (比率は20:80)。
 3. 国内企業物価および中間財については、夏季電力料金を調整。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

(四半期)

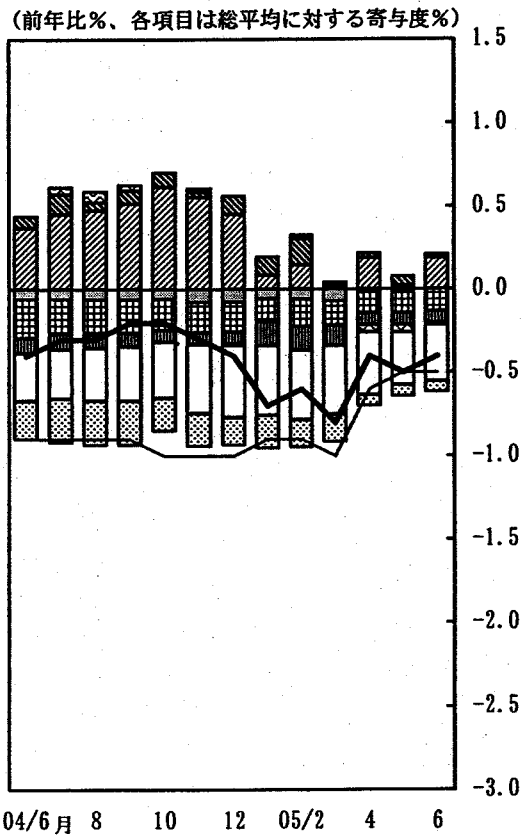
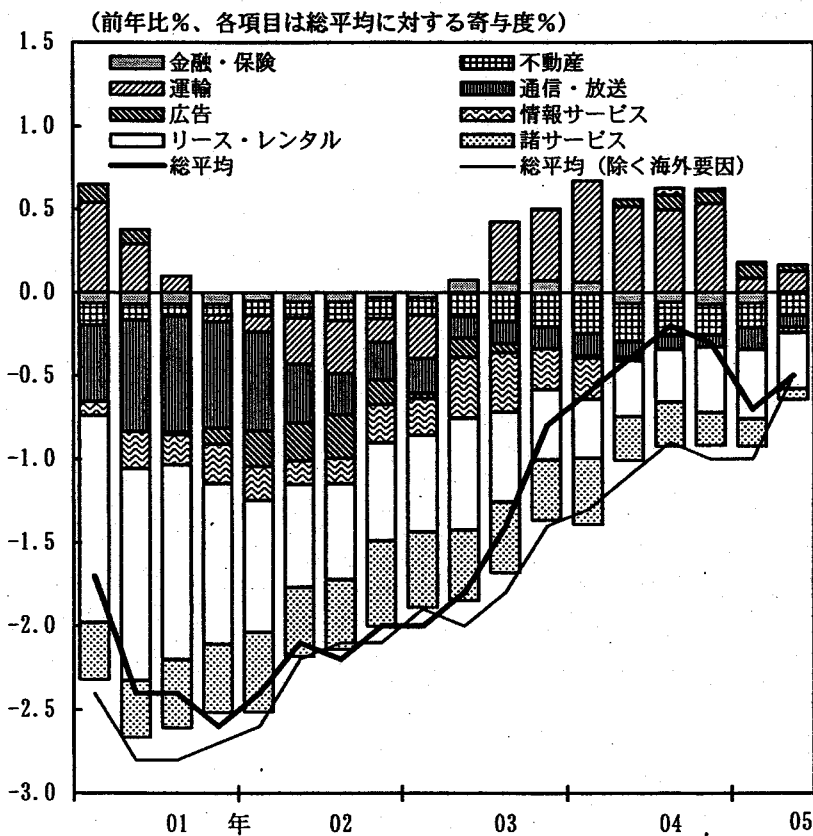
(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		04/3Q	4Q	05/1Q	2Q	05/3月	4	5	6
総平均	[100.0]	-0.2	-0.3	-0.7	-0.5	-0.8	-0.4	-0.5	-0.4
金融・保険	[5.0]	-1.1	-1.3	-1.2	-0.1	-1.3	-0.2	-0.2	0.0
不動産	[7.3]	-2.7	-2.6	-2.0	-1.8	-2.0	-1.8	-1.8	-1.8
運輸	[19.3]	2.4	2.6	0.4	0.6	0.1	0.9	0.1	0.9
通信・放送	[9.6]	-0.9	-0.8	-1.5	-0.8	-1.4	-0.8	-0.8	-0.8
広告	[7.5]	1.2	1.0	1.2	0.5	0.0	0.4	0.7	0.3
情報サービス	[10.6]	0.4	0.1	0.1	-0.3	0.2	-0.4	-0.4	-0.1
リース・レンタル	[9.3]	-4.3	-5.4	-5.8	-4.7	-5.8	-5.3	-4.5	-4.7
諸サービス	[31.3]	-0.8	-0.6	-0.5	-0.2	-0.5	-0.2	-0.2	-0.2
総平均 (除く海外要因)	[96.3]	-0.9	-1.0	-1.0	-0.5	-1.0	-0.6	-0.5	-0.5

— []はウェイト (%)

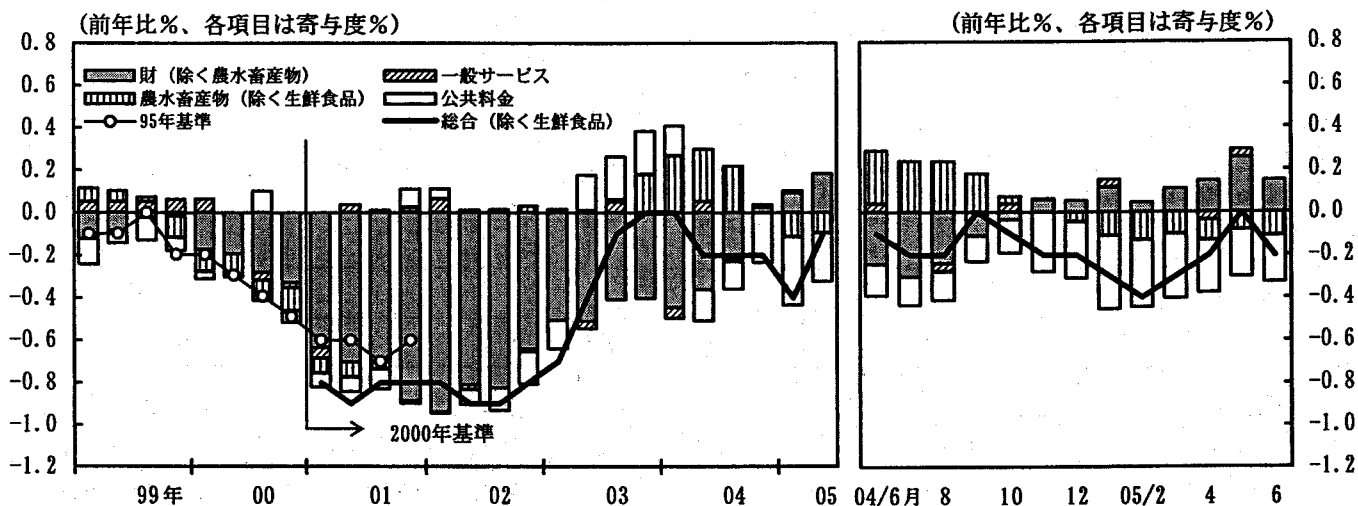


(注) 海外要因：国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送

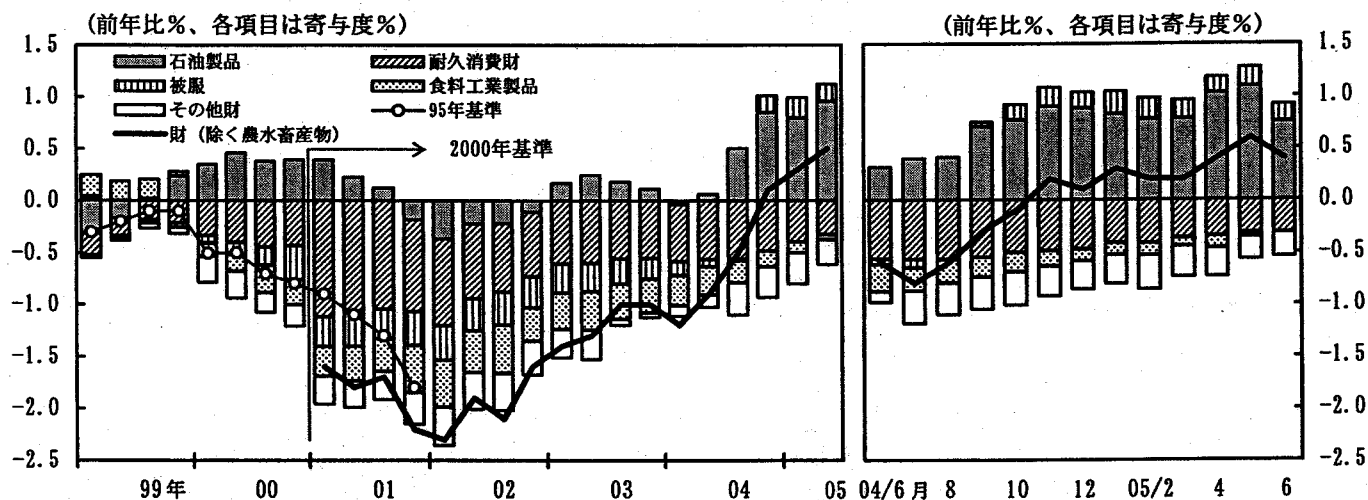
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価 (全国)

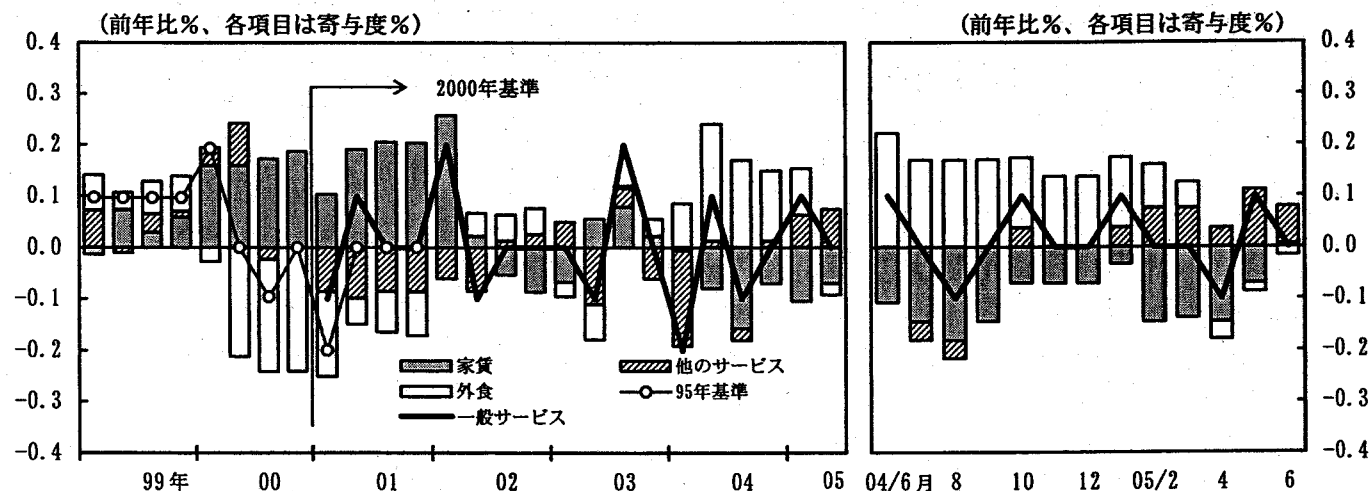
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解

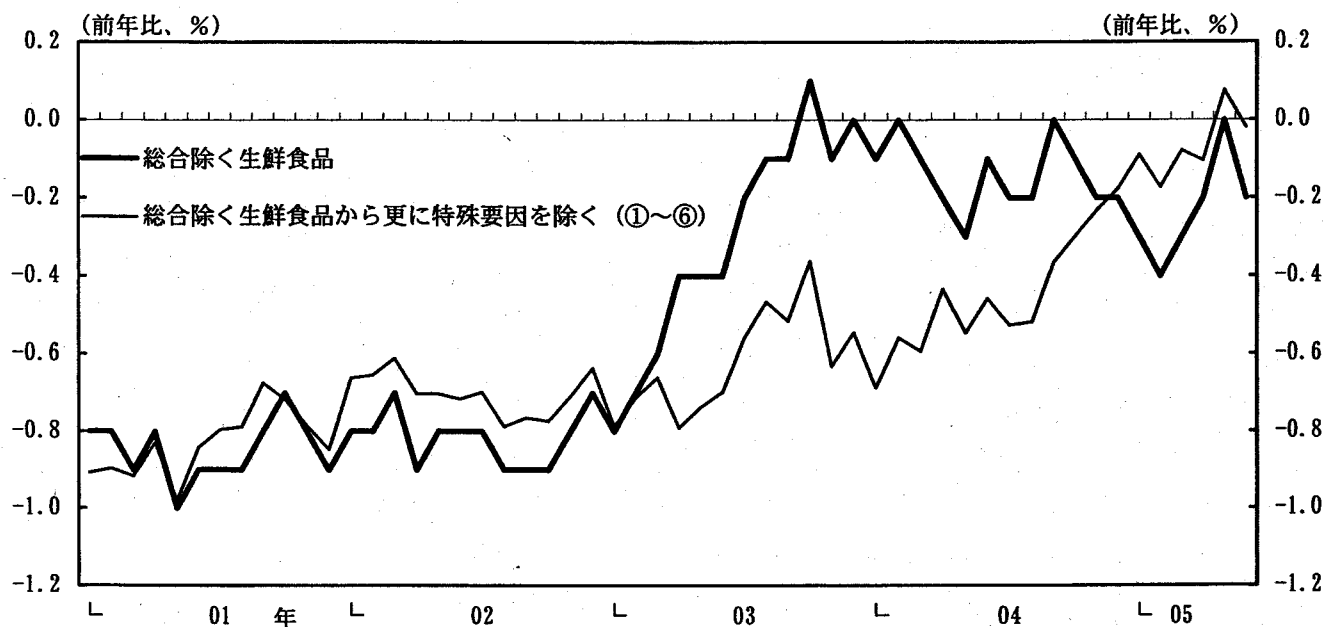


(3) 一般サービスの要因分解



(注) 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している(「」内は総務省公表ベース)。
 財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」

消費者物価における特殊要因の影響

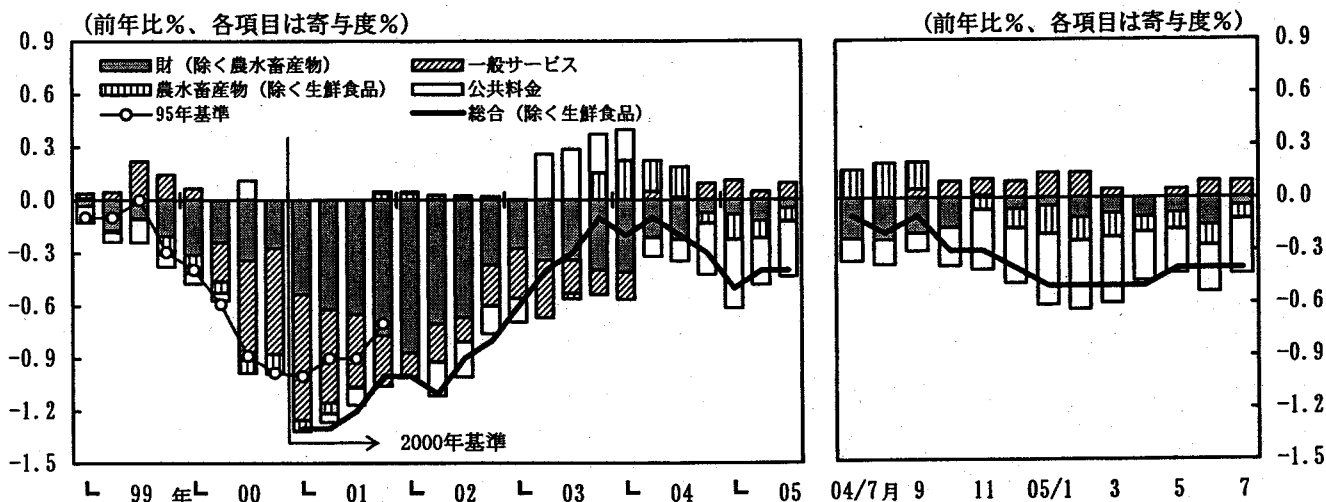


	前年比	総合除く生鮮食品に対する寄与度							前年比
	総合除く 生鮮食品	① 診療代	② たばこ	③ 米類	④ 電気代	⑤ 石油製品	⑥ 固定電話 通信料	特殊要因 (①～⑥) 計	総合除く生鮮食品 から更に特殊要因 を除く
04/2Q	▲0.2	▲0.03	0.06	0.18	▲0.02	0.03	0.00	0.22	▲0.5
3Q	▲0.2	▲0.03	0.00	0.13	▲0.02	0.20	0.00	0.28	▲0.5
4Q	▲0.2	▲0.03	0.00	▲0.14	▲0.03	0.33	▲0.08	0.04	▲0.3
05/1Q	▲0.4	▲0.03	0.00	▲0.25	▲0.06	0.30	▲0.21	▲0.24	▲0.2
2Q	▲0.1	0.00	0.00	▲0.19	▲0.09	0.37	▲0.21	▲0.12	0.0
04/10月	▲0.1	▲0.03	0.00	▲0.07	▲0.03	0.30	0.00	0.16	▲0.3
11月	▲0.2	▲0.03	0.00	▲0.15	▲0.03	0.35	▲0.13	0.00	▲0.2
12月	▲0.2	▲0.03	0.00	▲0.20	▲0.03	0.34	▲0.13	▲0.05	▲0.2
05/1月	▲0.3	▲0.03	0.00	▲0.25	▲0.06	0.32	▲0.21	▲0.23	▲0.1
2月	▲0.4	▲0.03	0.00	▲0.25	▲0.06	0.30	▲0.21	▲0.26	▲0.2
3月	▲0.3	▲0.03	0.00	▲0.24	▲0.06	0.30	▲0.21	▲0.24	▲0.1
4月	▲0.2	0.00	0.00	▲0.21	▲0.09	0.40	▲0.21	▲0.11	▲0.1
5月	0.0	0.00	0.00	▲0.19	▲0.09	0.42	▲0.21	▲0.07	0.1
6月	▲0.2	0.00	0.00	▲0.17	▲0.09	0.29	▲0.21	▲0.19	▲0.0

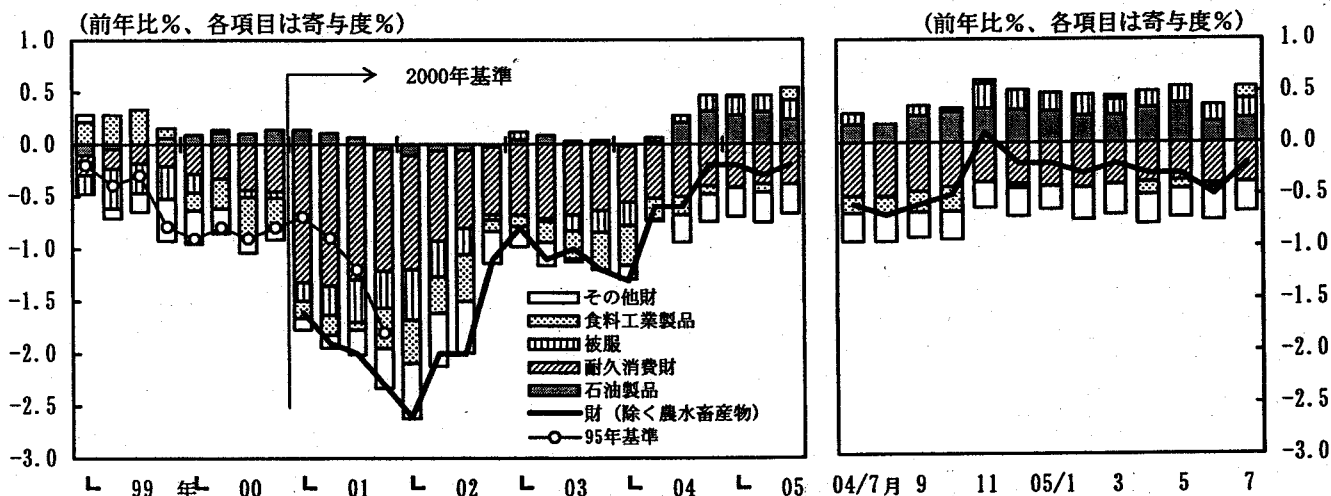
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価 (東京)

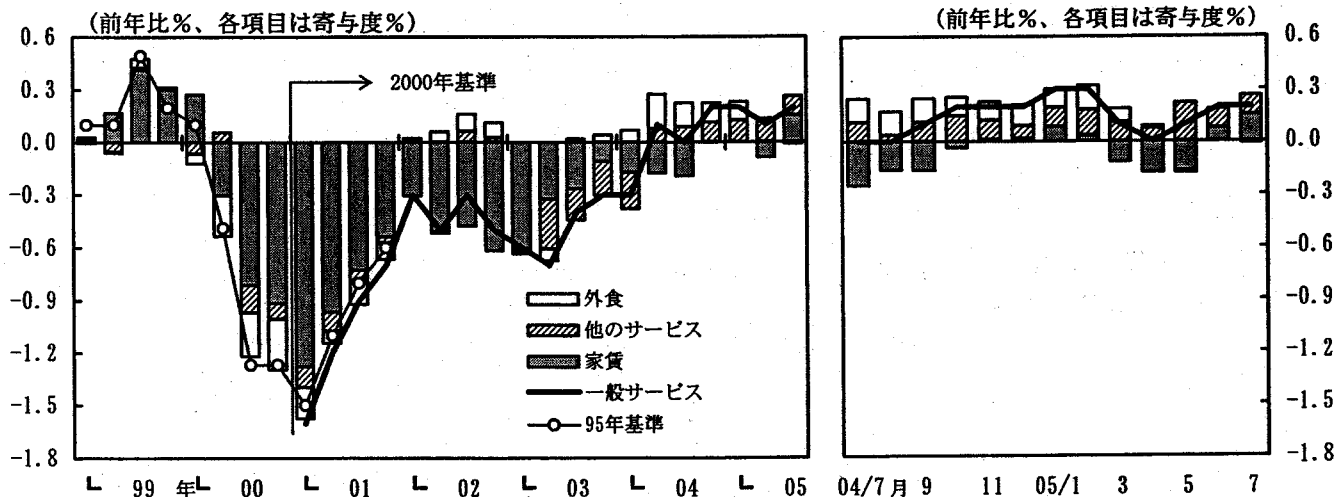
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している(「」内は総務省公表ベース)。
 財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
2. 2005/7月のデータは中旬速報値。
 3. 2005/3Qは、7月の値を用いて算出。

地 価 関 連 指 標

＜市街地価格指数＞

		— 前期比：%				
		03/3月末	9月末	04/3月末	9月末	05/3月末
六大都市	商業地	-5.1	-3.7	-2.2	-1.0	0.2
	住宅地	-2.9	-3.4	-2.5	-1.8	-1.0
六大都市以外	商業地	-5.1	-5.5	-5.2	-4.7	-4.0
	住宅地	-2.5	-3.3	-3.2	-3.0	-2.6

＜地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)＞

		— 前年比：%						
		02/1月時点	7	03/1	7	04/1	7	05/1
住宅地	東京圏	-5.9	-6.1	-5.6	-5.6	-4.7	-4.3	-3.2
	大阪圏	-8.6	-8.9	-8.8	-8.9	-8.0	-6.8	-5.2
	名古屋圏	-4.4	-5.3	-5.6	-5.6	-4.9	-3.9	-3.3
	三大都市圏	-6.5	-6.8	-6.5	-6.6	-5.7	-5.0	-3.7
	地方平均	-4.0	—	-5.1	—	-5.7	—	-5.4
商業地	東京圏	-7.4	-6.9	-5.8	-5.8	-4.5	-3.9	-2.5
	大阪圏	-11.3	-10.8	-10.2	-10.3	-8.8	-7.6	-5.0
	名古屋圏	-8.1	-8.8	-8.0	-7.6	-6.0	-5.2	-3.3
	三大都市圏	-8.5	-8.2	-7.1	-7.3	-5.8	-5.0	-3.2
	地方平均	-8.1	—	-8.7	—	-8.7	—	-7.5

＜オフィスビル空室率等(生駒データサービス)＞

		— %					
		04/1Q	2Q	3Q	4Q	05/1Q	2Q
空室率							
	東京23区	5.9	5.9	5.9	6.0	5.4	5.0
	大阪市	10.4	10.0	9.9	9.5	9.1	8.7
	名古屋市	8.4	8.8	8.7	8.2	8.3	7.9
平均募集賃料(前期比)							
	東京23区	-0.5	-0.2	-1.0	-0.2	-1.4	-0.8
	大阪市	-1.7	-1.3	-2.1	-0.1	0.1	-1.2
	名古屋市	-1.0	-0.5	1.3	-1.9	-0.5	0.5

＜土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)＞

		— 千件、()内は前年比：%					
03年	04年	04/3Q	4Q	05/1Q	05/2月	3	4
1,608	1,601	365	417	397	116	171	155
(0.5)	(-0.4)	(-1.5)	(-2.4)	(-5.5)	(-0.0)	(-7.9)	(-1.1)

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、生駒データサービス「オフィスマーケットレポート」、法務省「法務統計月報」